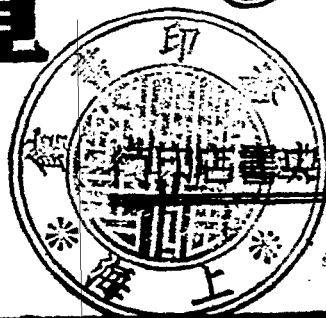


導指律法家民

訴訟快覽



1921

M6
D996
1359

導指律法衆民

覽快訟訴

著編衡平虞海



3 1799 7357 7

1933

民衆法律指導 **訴訟快覽** 目次

平衡編著

緒論.....一

第一編 民刑商事實體法.....三

第一章 民法.....四

第一節 民法總則.....五

訴訟會話

關於民法總則之訴狀程式
爭執習慣之訴狀.....五

習慣法則.....五
法理效用.....六

簽名蓋章.....六

人之分類.....七

權利能力.....七

行為能力.....八

附辯訴狀.....七

限制能力.....	八
住所居所.....	九
法人資格.....	一〇
法人種類.....	一一
法律行為.....	一一
意思表示.....	一二
表示效力.....	一二
表示撤回.....	一三
條件種類.....	一三
期限種類.....	一四
代理行為.....	一五
無效行為.....	一六
撤銷行為.....	一六
期日期間.....	一七
年齡計算.....	一八
消滅時效.....	一九

爭執錯誤表示之訴狀.....	九
.....	九
附辯訴狀.....	九
.....	九
爭執意思表示效力之訴狀.....	一一
.....	一一
附辯訴狀.....	一二
.....	一二
爭執期間之訴狀.....	一四
.....	一四
附辯訴狀.....	一六
.....	一六
附辯訴狀.....	一八
.....	一八

時效中斷.....二〇
 消權期間.....二〇
 權利行使.....二一

第二節 民法債編

訴訟會話

債之發生.....二三
 債之性質.....二三
 契約成立.....二三
 再約行為.....二四
 承辦行為.....二五
 事實廣告.....二五
 代理權限.....二六
 無因管理.....二六
 費用償還.....二七
 不當利得.....二八

爭執時效之訴狀

.....二〇
 附辯訴狀.....二一

關於民法債編之訴狀程式

.....二二
 爭執給付之訴狀.....二二
 附辯訴狀.....二三
 爭執利息之訴狀.....二六

自然債務	二八
侵權行爲	二九
侵權責任	二九
債之標的	三〇
給付種類	三〇
貨幣價值	三一
利率範圍	三一
損害賠償	三二
減輕賠償	三二
債之效力	三三
給付責任	三三
給付不能	三四
保全債權	三四
定金性質	三五
違約金額	三五
解除契約	三五

附辯訴狀	二七
爭執責任之訴狀	二七
附辯訴狀	二九
爭執債權之訴狀	三二
附辯訴狀	三四
附辯訴狀	三六

訴訟會話

親屬種類.....七八
 親系親等.....七九
 姻親界說.....七九
 解除婚約.....八〇
 婚姻要件.....八一
 婚姻效力.....八二
 聯合財產.....八三
 財產分離.....八四
 財產變更.....八五
 特有財產.....八六
 夫妻債務.....八六
 財產清算.....八七
 家庭日用.....八八
 離婚種類.....八八
 兩願離婚.....八九

關於民法親屬之訴狀程式

.....七八
 爭執親屬之訴狀.....

 附辯訴狀.....七八

 爭執婚姻之訴狀.....八〇

 附辯訴狀.....八三

呈訴離婚.....	八九
子女監護.....	九〇
父母子女.....	九一
婚生子女.....	九一
非婚生子女.....	九二
收養子女.....	九三
收養終止.....	九三
行使親權.....	九四
禁人監護.....	九六
扶養義務.....	九七
家之制度.....	九八
家長家屬.....	九八
親屬會議.....	九九

第五節 民法繼承編

訴訟會話

.....	八五
確認親子之訴狀.....	八五
.....	八七
附辯訴狀.....	八七
.....	八九
爭執家制之訴狀.....	八九
.....	九一
附辯訴狀.....	九一
.....	九三
爭執禁治產人之辯訴狀.....	九六
.....	一〇〇

關於民法繼承之訴狀程式

遺產繼承	一〇〇
繼承順序	一〇〇
代位繼承	一〇一
指定繼承	一〇一
配耦繼承	一〇二
喪失權利	一〇二
繼承開始	一〇三
共同共有	一〇四
債務責任	一〇四
限定繼承	一〇五
限定程序	一〇五
不得限定	一〇六
遺產分割	一〇六
胎兒繼承	一〇六
分割責任	一〇七
債務分割	一〇七

爭執繼承之訴狀	一〇〇
附辯訴狀	一〇〇
胎兒繼承之訴狀	一〇一
附辯訴狀	一〇二
胎兒繼承	一〇六
附辯訴狀	一〇七
債務分割	一〇七
附辯訴狀	一〇七

返還財產.....	一〇八
拋棄繼承.....	一〇九
無人承認.....	一一〇
遺產管理.....	一一〇
遺囑能力.....	一一一
遺囑方式.....	一一一
自書遺囑.....	一一二
公證遺囑.....	一一二
密封遺囑.....	一一三
口授遺囑.....	一一三
見證資格.....	一一四
遺囑效力.....	一一五
遺贈無效.....	一一五
遺贈拋棄.....	一一五
遺囑執行.....	一一六
遺囑撤銷.....	一一七

分割遺產之訴狀.....
.....
附辯訴狀.....	一〇七
.....
.....
扣減遺贈之訴狀.....	一〇九
.....
.....
附辯訴狀.....	一一一
.....
.....
爭執母產之訴狀.....	一一四
.....

特留遺產.....	一一七
遺贈扣減.....	一一八

第二章 刑法

第一節 刑法總則編

訴訟會話

法無正條.....	一一九
輕重比較.....	一一九
適用之地.....	一二〇
以上以下.....	一二〇
親屬界限.....	一二〇
親等計算.....	一二一
尊親屬系.....	一二一
公務員職.....	一二二
重傷界限.....	一二三

.....	一二六
-------	-----

..... 一一八

..... 一一九

關於刑法總則之訴狀程式

刑事責任之訴狀.....
.....
附辯訴狀.....	一二九
.....
犯重減輕之訴狀.....	一二〇
.....
.....	一二一

刑法時例.....	一一三
刑事責任.....	一一三
刑之減免.....	一一四
故意行爲.....	一一五
過失行爲.....	一一五
未遂之罪.....	一二五
共犯意義.....	一二六
刑名種類.....	一二七
易科監禁.....	一二七
褫奪公權.....	一二八
沒收物件.....	一二八
累犯意義.....	一二九
併合論罪.....	一二九
刑之加減.....	一三〇
緩刑意義.....	一三一
假釋意義.....	一三一

附辯訴狀.....
.....
正犯從犯之訴狀.....	一一三
.....
.....
附辯訴狀.....	一二五
.....
.....
.....
一罪數罪之訴狀.....	一二六
.....
.....
附辯訴狀.....	一二八
.....
.....
附辯訴狀.....	一二九

時效規定.....一三二
時效停止.....一三三

第二節 刑法分則編

訴訟會話

內亂之罪.....一三三
外患之罪.....一三四
妨害國交.....一三四
請求乃論.....一三五
瀆職之罪.....一三六
妨害公務.....一三六
妨害選舉.....一三七
妨害秩序.....一三七
脫逃之罪.....一三八
聚眾恣義.....一三八
竄匿犯人.....一三九

爭執縱毒之辯訴狀.....一三一

關於刑法分則之訴狀程式.....一三三

損害民國之訴狀.....一三三
附辯訴狀.....一三七

附辯訴狀.....一三五

妨害國交之訴狀.....一三七

附辯訴狀.....一三七

湮滅證據.....	一三九
偽證之罪.....	一四〇
誣告之罪.....	一四〇
公共危險.....	一四一
偽造貨幣.....	一四一
偽度量衡.....	一四二
偽造文書.....	一四三
偽造印文.....	一四四
妨害婚姻.....	一四五
妨害家庭.....	一四五
變賣祀典.....	一四六
侵害墳墓.....	一四六
妨害農工.....	一四七
鴉片之罪.....	一四七
賭博之罪.....	一四八
殺人之罪.....	一四八

.....	一三七
藏匿犯人之訴狀.....
.....
.....	一三八
附辯訴狀.....
.....
.....	一四〇
爭執誣告之訴狀.....
.....
.....	一四二
附辯訴狀.....
.....
.....	一四三
偽造文書之訴狀.....
.....
.....	一四五

傷害之罪	一四九
墮胎之罪	一四九
遺棄之罪	一五〇
妨害自由	一五〇
妨害名譽	一五一
妨害信用	一五二
妨害秘密	一五二
竊盜之罪	一五三
搶奪之罪	一五三
強盜海盜	一五四
侵佔之罪	一五四
詐欺之罪	一五五
背信之罪	一五五
恐嚇之罪	一五六
贓物之罪	一五六
毀棄毀壞	一五六

附辯訴狀	一四五
和誘成婚之訴狀	一四五
附辯訴狀	一四七
附辯訴狀	一四八
妨害名譽之訴狀	一五〇
附辯訴狀	一五二
訴追侵佔之訴狀	一五四
附辯訴狀	一五五

第三章：商事法規……………一五七

第一節：公司法……………一五八

訴訟會話

公司性質……………	一五八
公司種類……………	一五九
公司登記……………	一五九
登記撤消……………	一六〇
無限公司……………	一六〇
內部關係……………	一六一
股東義務……………	一六二
對外關係……………	一六三
公司責任……………	一六三
股東責任……………	一六四
股東退股……………	一六四
股東除名……………	一六五

關於公司法之訴狀程式

股東除名之訴狀……………	一五八
……………	一五八
附辯訴狀……………	一六〇
……………	一六〇
股東結算之訴狀……………	一六二
……………	一六二
附辯訴狀……………	一六四
……………	一六四

退股程序.....	一六六
公司解散.....	一六六
公司合併.....	一六七
公司清算.....	一六八
清算事務.....	一六八
兩合公司.....	一六九
有限股東.....	一六九
公司改組.....	一七〇
有限公司.....	一七一
募股程序.....	一七二
登記程序.....	一七三
發行股票.....	一七三
股東名簿.....	一七四
股票轉讓.....	一七五
股東會議.....	一七五
股東表決.....	一七六

股東責任之訴狀.....
.....
.....
附辯訴狀.....	一六六
.....
.....
其二.....	一六八
.....
.....
附辯訴狀.....	一七〇
.....
.....
爭執公積之訴狀.....	一七二
.....
.....
附辯訴狀.....	一七四
.....

回頭匯票.....	一九七
變更期限.....	一九八
拒絕證書.....	一九九
匯票複本.....	二〇〇
匯票謄本.....	二〇〇
本票意義.....	二〇一
本票提示.....	二〇一
本票形式.....	二〇二
本票效用.....	二〇三
支票意義.....	二〇三
支票提示.....	二〇四
支票形式.....	二〇四
保付支票.....	二〇五
畫線支票.....	二〇五
科罰行為.....	二〇六
支票效用.....	二〇七

票據塗銷之訴狀.....
.....
.....
附辯訴狀.....	一九六
.....
.....
簽名真偽之訴狀.....	一九七
.....
.....
附辯訴狀.....	一九九
.....
.....
票據責任之訴狀.....	二〇一
.....
.....
附辯訴狀.....	二〇三
.....
.....
附辯訴狀.....	二〇五

第三節 海商法.....二〇七

訴訟會話

船舶意義.....	二〇七
船舶文書.....	二〇八
航行要件.....	二〇八
船舶性質.....	二〇九
船舶共有.....	二〇九
船舶經理.....	二一〇
船主委付.....	二一〇
優先權利.....	二一一
船員種類.....	二一二
船長職權.....	二一二
船員職務.....	二一三
船員權利.....	二一四
貨物運送.....	二一五

關於海商法之訴狀程式

損害責任之訴狀.....	二〇七
.....
.....
附辯訴狀.....	二〇七
.....
.....
損害解職之訴狀.....	二〇九
.....
.....
附辯訴狀.....	二一一
.....
.....
.....	二一一

裝卸期間.....	二一六
載貨證券.....	二一六
運送責任.....	二一七
旅客運送.....	二一八
船舶拖帶.....	二一八
船舶碰撞.....	二一九
碰撞訴訟.....	二一九
救助撈救.....	二二〇
共同海損.....	二二一
價格計算.....	二二一
海上保險.....	二二二
保險期間.....	二二三
保險價格.....	二二四

第四節 保險法.....

訴訟會話

船員權利之訴狀.....	二一四
附辯訴狀.....	二一四
運送交涉之訴狀.....	二一七
附辯訴狀.....	二一九
海上保險責任之訴狀.....	二二〇
附辯訴狀.....	二二二
關於保險法之訴狀程式.....	二二五

關於保險法之訴狀程式

保險意義	二二五
保險契約	二二五
保險當事	二二六
當事義務	二二六
保險時效	二二八
損害保險	二二八
數個保險	二二九
費用負擔	二三〇
終止契約	二三〇
代位行使	二三一
火災保險	二三一
總括保險	二三一
責任保險	二二三
墊給費用	二三四
責任關係	二三四
人身保險	二三五

賠償責任之訴狀	二二五
附辯訴狀	二二五
爭執保費之訴狀	二二八
附辯訴狀	二三〇
附辯訴狀	二二三
賠償利羈之訴狀	二二三

保險金額	二三五
人壽保險	二三六
壽險契約	二三七
故意自殺	二三七
保險受益	二三八
減少金額	二三八
抵借款項	二三九
保險年齡	二三九
傷害保險	二四〇

第二編 民刑訴訟程序法

第一章 民事訴訟程序

第一節 調解

訴訟會話	二四四
強制調解	二四四

附辯訴狀

不付賠款之訴狀

附辯訴狀

附辯訴狀

關於民事調解之聲請狀式	二四二
要求離婚聲請調解狀	二四四

調解機關.....二四五
 調解之人.....二四五
 聲請程序.....二四六
 調解程序.....二四七
 不服調解.....二四八
 調解費用.....二四九
 任意調解.....二五〇

第二節 民事訴訟總則

訴訟會話
 法院管轄.....二五一
 指定管轄.....二五三
 合意管轄.....二五四
 職員迴避.....二五四
 當事能力.....二五五
 訴訟能力.....二五六

反對離婚聲請調解狀.....二四五
 撤消婚姻聲請調解狀.....二四七
 追索房租聲請調解狀.....二四八
 請求履行債務之聲請狀.....二四九

二五二

關於民事訴訟法總則之狀式
 聲請指定管轄訴狀.....二五一
 聲請合意管轄訴狀.....二五二
 聲請推事迴避訴狀.....二五三
 其 二.....二五三
 聲請被告選任特別代理訴狀.....二五五
 共同訴訟訴狀.....二五六

共同訴訟	二五六
訴訟參加	二五八
訴訟代理	二五九
訴訟輔佐	二六〇
訴訟費用	二六一
負擔範圍	二六二
訴訟救助	二六三
書狀程式	二六四
公示送達	二六五
變更期日	二六六
變更期間	二六六
追復訴訟	二六七
訴訟中斷	二六八
承受訴訟	二六八
中止訴訟	二六九
休止訴訟	二七〇

其 二	二五七
其 三	二五八
從參加狀	二五九
告知參加狀	二六一
聲請委任輔佐人訴狀	二六二
聲請訴訟救助狀	二六三
聲請展期審判訴狀	二六三
聲請追復訴訟行為狀	二六四
聲請承受訴訟訴狀	二六五
聲請中止訴訟訴狀	二六六
聲請撤銷中止訴訟訴狀	二六六
合意聲請休止訴訟訴狀	二六七
聲請續行訴訟訴狀	二六八
聲請更正判決訴狀	二六九
聲請補充判決訴狀	二六九
聲請閱覽卷宗訴狀	二七〇

違背程序.....二七一
 更正判決.....二七一
 抄閱文件.....二七二

第三節 民事訴訟第一審程序.....二七三

訴訟會話

起訴程序.....二七三
 辯訴程序.....二七四
 反訴程序.....二七四
 訴之撤回.....二七五
 準備書狀.....二七六
 證據種類.....二七七
 提出人證.....二七八
 拒絕證言.....二七九
 聲請鑑定.....二八〇
 提出書證.....二八一

聲請公示送達狀.....二七〇
 異議訴訟之訴狀.....二七一
 聲請追復不變期間之訴狀.....二七二

關於民事訴訟法第一審狀式

起訴訴狀.....二七三
 辯訴訴狀.....二七四
 反訴訴狀.....二七五
 聲請撤回訴訟狀.....二七五
 聲請傳訊證人訴狀.....二七八
 證人聲請拒絕證言訴狀.....二七九
 聲請鑑定訴狀.....二八〇
 聲明拒却鑑定人訴狀.....二八一
 聲請提出書證訴狀.....二八二
 聲請勘驗訴狀.....二八三

聲請勘驗.....二八二
 證據保全.....二八二
 訴訟和解.....二八四
 缺席判決.....二八五
 假執行法.....二八七
 簡易程序.....二八八

第四節 民事訴訟上訴審程序.....二八九

訴訟會話

二審上訴.....二八九
 上訴期間.....二九〇
 上訴效力.....二九一
 答辯程序.....二九二
 附帶上訴.....二九三
 撤回上訴.....二九四
 終審上訴.....二九五

聲請證據保全訴狀.....二八四
 其 二.....二八四
 和解訴狀.....二八五
 聲請缺席判決訴狀.....二八五
 其 二.....二八六
 聲請假執行訴狀.....二八七
 其 二.....二八八

關於民事上訴之狀式

.....二八九
 第二審上訴狀.....二八九
 第二審答辯訴狀.....二九一
 附帶上訴狀.....二九二
 第三審上訴訴狀.....二九四
二九四

上訴理由.....二九六
 禁止上訴.....二九七
 答辯程序.....二九八
 抗告程序.....二九九
 抗告期間.....二九九
 言詞抗告.....三〇〇
 再度抗告.....三〇〇

第五節 民事訴訟再審程序.....三〇一

第三審答辯訴狀.....二九五
 抗告訴狀.....二九七
 再抗告狀.....二九八
 聲請特許裁定之聲請狀.....三〇〇

訴訟會話

再審程序.....三〇一
 再審理由.....三〇二
 再審期間.....三〇四

關於民事訴訟再審之狀式

請求再審訴狀.....三〇一
 再審答辯訴狀.....三〇三

第六節 民訴特別訴訟程序.....三〇五

訴訟會話

關於民訴特別程序狀式

特別程序	三〇五
督促程序	三〇六
支付命令	三〇七
假予執行	三〇八
變更程序	三〇九
保全程序	三〇九
假予扣押	三一〇
撤消扣押	三一〇
假予處分	三一〇
公示催告	三一三
除權判決	三一四
申報權利	三一五
人事訴訟	三一六
婚姻事件	三一六
合併提起	三一七
親子關係	三一八

聲請發給支付命令訴狀	三〇五
聲明支付命令異議訴狀	三〇五
聲請宣示假執行訴狀	三〇六
聲明假執行異議訴狀	三〇七
聲請假扣押訴狀	三〇八
聲請撤銷假扣押訴狀	三〇九
聲請假處分訴狀	三一〇
聲請公示催告狀	三一〇
申報權利訴狀	三一三
聲請除權判決訴狀	三一三
撤銷除權判決訴狀	三一三
請求撤銷婚姻訴狀	三一四
確認親子訴狀	三一六
聲請宣告禁治產訴狀	三一九
撤銷禁治產宣告訴狀	三二〇

禁止治產……………三二〇
 撤銷之訴……………三二〇
 宣告死亡……………三二一
 撤銷宣示……………三二二
 宣告效力……………三二二

第七節 民事訴訟執行程序……………三二四

訴訟會話

民事執行……………三二四
 動產執行……………三二五
 不動產執行……………三二六
 其他執行……………三二六

聲請宣告死亡訴狀……………三二一
 聲請宣告同時死亡之訴狀……………三二二
 聲請宣告死亡之訴狀……………三二三

關於民訴執行程序之狀式

聲請執行訴狀……………三二四
 聲請查封房屋訴狀……………三二五
 聲請拍賣訴狀……………三二六
 聲請拍賣有價證券訴狀……………三二七

第二章 刑事訴訟程序……………三二七

第一節 刑事訴訟總則……………三二八

訴訟會話

當事之人……………三二九

法院管轄……………三二九

事物管轄……………三三〇

其他管轄……………三三〇

牽連案件……………三三一

職員迴避……………三三二

現行人犯……………三三三

撤銷押票……………三三三

停止羈押……………三三四

聲請退保……………三三五

調查證據……………三三六

回復原狀……………三三七

第二節 刑事訴訟第一

訴訟會話

刑事訴訟總則……………三二八

聲請指定管轄訴狀……………三二九

聲請移轉管轄訴狀……………三三〇

聲請檢察官迴避訴狀……………三三〇

聲請撤銷押票訴狀……………三三一

聲請停止羈押訴狀……………三三二

聲請減少保證金額訴狀……………三三三

聲請以有價證券代保證金狀……………三三四

聲請以保證書代保證金狀……………三三四

聲請退保訴狀……………三三五

聲請回復原狀訴狀……………三三六

聲請回復原狀之訴狀……………三三七

審程序……………三三八

關於刑事第一審之狀式

提起刑訴	三三八
告訴程序	三三九
告發程序	三四〇
自首程序	三四〇
撤回告訴	三四一
聲請再議	三四一
自訴程序	三四二
撤回自訴	三四三
承受訴訟	三四三
被告辯訴	三四四
提起反訴	三四四

第三節 刑事訴訟上訴審程序

告訴狀	三三八
告發狀	三三九
撤回告訴狀	三四〇
聲請再議狀	三四〇
自訴狀	三四一
辯訴狀	三四二
反訴狀	三四三
其 二	三四三

關於刑事上訴審之狀式

第二審上訴狀	三四五
--------	-----

訴訟會話

上訴程序	三四五
上訴期限	三四六

撤回上訴.....	三四七	三四五
二審程序.....	三四七	第三審上訴狀.....	三四七
三審程序.....	三四八	三四七
第四節 刑事訴訟抗台程序	三四九	抗告訴狀.....	三四九
訴訟會話	三四九	三四九
抗告程序.....	三四九	再抗告訴狀.....	三五〇
抗告期限.....	三五〇	三五〇
再度抗告.....	三五〇	三五〇
第五節 刑事訴訟再審程序	三五二	訴訟狀式	三五二
訴訟會話	三五二	再求再審訴狀.....	三五三
再審事由.....	三五三	三五三
提起程序.....	三五三	三五三
第六節 刑事訴訟簡易程序	三五四		

訴訟會話

處刑命令……………三五五
撤回聲請……………三五五

第七節 刑事訴訟執行程序

關於刑事訴訟簡易程序狀式……………二五四
聲請正式審判訴狀……………三五五

訴訟會話

執行程序……………三五六
沒收物件……………三五七
聲明疑義……………三五七

刑事執行程序之狀式

聲請停止執行訴狀……………三五六
聲明疑義訴狀……………三五七

第八節 刑事訴訟附帶民事訴訟程序

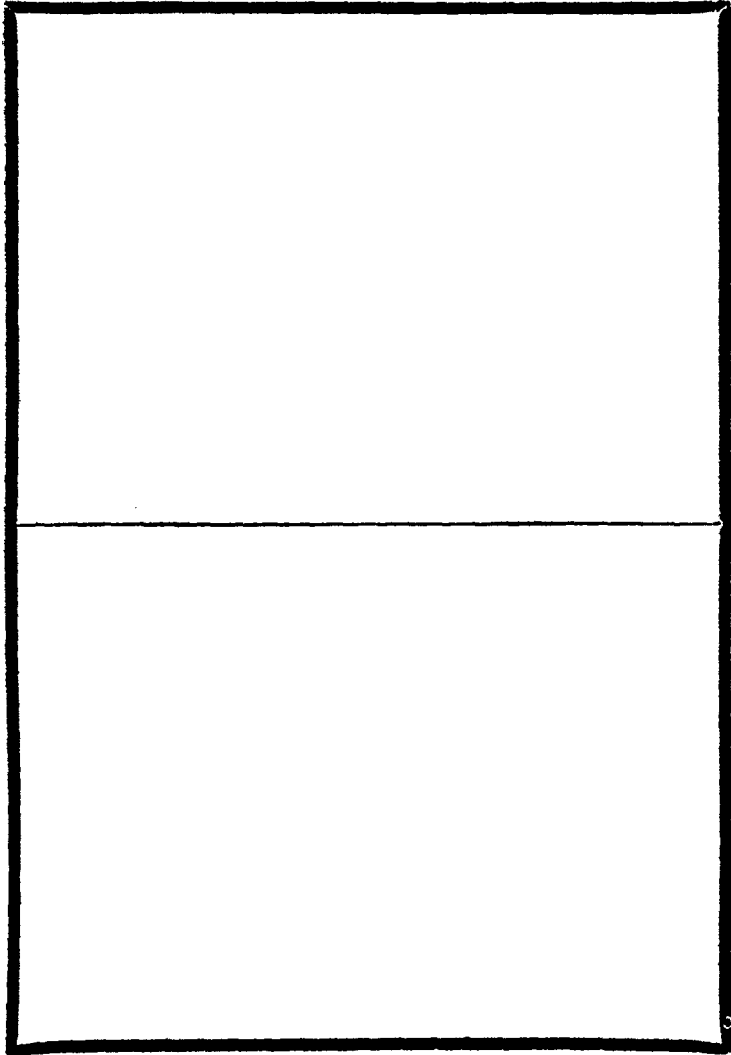
……………二五八

訴訟會話

附帶民訴……………三五八
提起程序……………三五九

關於刑事附帶民事訴訟狀式

……………二五八
附帶民事訴訟訴狀……………三五八



附錄一

民衆訴訟常識目次

緒言	一
第一章 查閱民刑法律條文	三
第二章 着手撰狀方法	一二
第三章 訴狀撰述要訣	二二
第四章 民刑訴狀程式	二七
第五章 訟費	五一
第六章 訴狀呈遞方法	五八
第七章 訴狀用字與格式	六〇
第八章 出庭辯論方法	六三

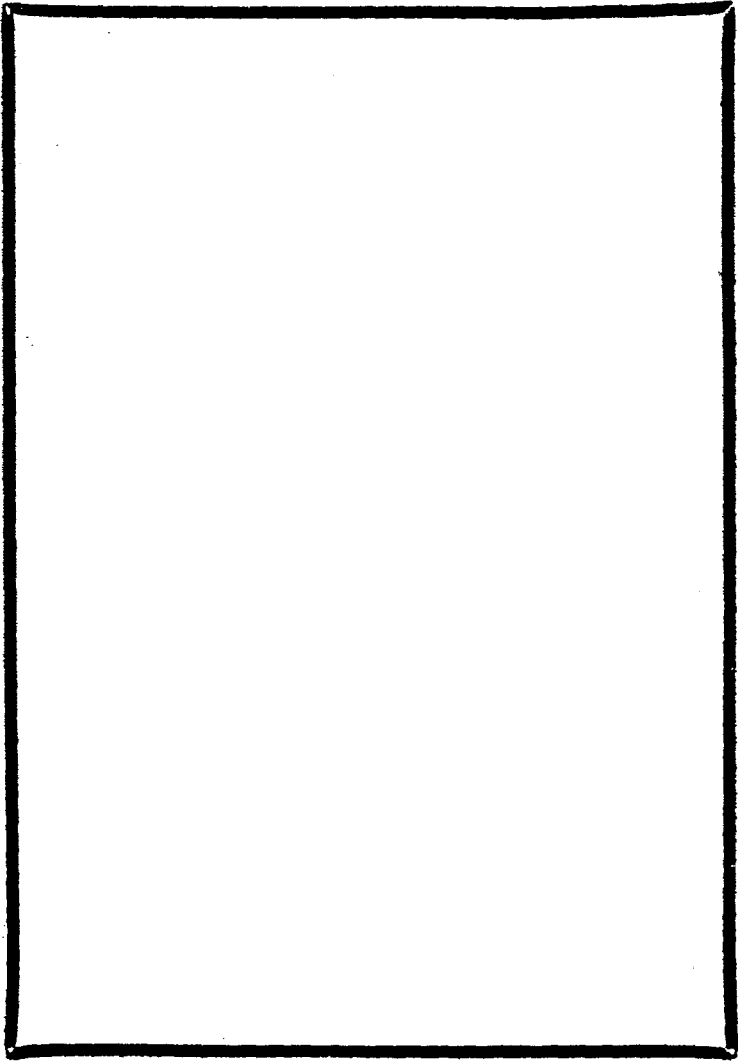
第九章 出庭辯論要訣	七二
第十章 被告取保程序	七五
結論	七八

附錄二

現行司法法令目次

一、修正訴訟費用規則	一
二、司法印紙規則	三
三、司法狀紙規則	五
四、貼用司法印紙辦法摘要	六
五、徵收訴訟費用注意事項	九
六、民事調解法	一一

七、民事調解法施行規則·····	一二
八、刑事訴訟審限規則·····	一四
九、刑事訴訟費用負擔準則·····	一七
十、法庭旁聽暫行規則·····	一八
十一、上海公共租界內中國法院協定·····	一八
十二、上海法租界內中國法院協定·····	二四
十三、印花稅暫行條例·····	二八
十四、商會法·····	三二
十五、商會施行細則·····	三八
十六、商業註冊暫行規則·····	四一
十七、公司登記規則·····	四八



民衆法律指導
訴訟快覽卷一

海虞 平衡編著

緒論

今日中華民國。號稱法治。故一切應以法律爲依歸。然欲在在以法律爲依歸。則非人民先有法律之智識不可。人民苟皆具有法律智識。則事事能依法律進行。古人說不軌不拘。謂之亂政。又謂上無道揆。下無法守。賊民興。喪無日。是即在古代人治之時。亦不可無法度以爲之整齊劃一。而況今日法治之世。然而氓之蚩蚩。具有法律智識者。能有幾何。且亦甚少。有要求法律知識者。因之即適用最廣之民法。刑法。以及商事法規。民刑訴訟法。亦多無人理會。無人領解。直以號稱法治國之人民。而竟並此最普遍之法律智識。尙多未備。則法治之前途。從可知也。而中華民國之前途。亦從可知也。不僅此也。凡今日與人爭訟者。十之九必求救於律師。即當地無律師者。亦必降格而求諸訟師。於是勝敗之樞紐。不決於事之是非曲直。而一任諸律師訟師之顛倒播弄。其良好者。固能忠心於委任。盡瘁於職務。不使當

事人有所損害。而不良好者。則乘人之危。逼人之窘。上下其手。以陷當事人於不利。被不良好者。究爲少數中之少數。然卽萬人之中而有其一。當事人已受禍無窮矣。且卽以善良者而論。當事人亦不能不給以相當之報酬。是於訴訟上必要之支出外更須多一成律師公費或訟師酬謝費。亦甚非當事人之利。直任當事人而果有法律上之相當智識足以自行應付者。則何至若是。卽或萬不得已。非求救於律師焉。則受託者亦知其爲具有法律智識之人。不敢稍售其欺。而於訴訟之進行。亦可彼此切磋。其獲益甚非淺鮮。卽使不與人爭訟。而既具有法律智識。在平時正可事事謹慎。合於法律者爲之。不合於法律者不爲之。胸有成竹。有恃無恐。則或可終其身無訟爭之禍。况當茲革命成立之秋。各種法制。多本世界潮流以爲中心基礎。與吾國數千年來相沿相傳以禮教立國之法制。截然不同。使非入堂升堂。得其道路。則將處處限於法網。故法律智識之急須普及。已爲全國學者一致之意見。且亦爲吾國當務之急。此書之作。蓋卽應是而起。第一編專事於實體法。計分三章。第一章爲民法。第二章爲刑法。第三章爲商事法規。第二編爲民刑訴訟法。計分二章。第一章爲民事

訴訟程序。第二章爲刑事訴訟程序。上半爲解釋法律。用問答體以爲闡明。下半爲訴狀程式。擇其事之較多者。製成狀式。苟能留心於是。有所心得。則可以熟法律。可以撰訴狀。較之委任律師。固便利多多。即較諸購數十冊法律講義。亦易於明瞭。於普及法律智識一道。庶幾或足小補焉。

第一編 民刑商事實體法

吾國今日現行法制。已經政府頒布施行者。除屬於行政法規外。其純粹爲普通法者。在實體法。計爲民法。刑法二種。蓋已彙然成爲法典矣。但吾國採取最新立法例。將民商法合而爲一。不於民法法典外。更有商法法典之制定。故凡在各國另列入商法法典中之商行爲。編如買賣之一部。如互易之一部。如交換計算。如承攬之一部。如出版。如經理人及代辦商。如行紀。如倉庫。如運送。如隱名合夥。如指示證券。如無記名證券。均列入於民法第二編第二章中。其若公司法。若票據法。若海商法。若保險法。以事務較爲繁雜。不使併入於民法之中。因改訂單行法規。另行頒布施行。然其納則。仍適用民法總則之規定。蓋此種商事法

規。實爲民法之特別法也。茲爲之一一敘述如后。

第一章 民法

民法者。私法也。卽規定私人間之權利義務關係是也。凡私人間之權利義務。悉訂明於民法之中。現行民法。計分五編。第一爲總則。卽規定民法上一切之大體是也。如人之所以爲人。物之所以爲物。以及私法上之一切法律行爲。並期日與期間之訂定。消滅時效之訂定。權利行使之限制。皆於此而悉爲規定。第二編爲債。凡債之發生。債之標的。債之效力。債之移轉及消滅。以及各種之債。悉屬於此。第三編爲物權。如所有權、地上權、永佃權、地役權、抵押權、質權、典權、留置權、以及占有等。悉一一明訂於其中。第四編爲親屬。凡親屬間之權利義務。如親屬之範圍。婚姻制度。父母子女之權利義務。以及監護、扶養、家制、親屬會議等。悉列入於其中。第五編爲繼承。凡關於繼承上之事務。如遺產繼承人。如繼承人之權利義務。如遺產之分割。如遺囑之方式及效力等。皆屬於此。凡此五編所規定。全國人所應人人遇到者。如人必有家。有家卽有親屬。而又必有繼承。更必有物權。且人處社會。不能無交接。一

有交接。則債亦隨之發生。故民法實為社會間所最最需要而不可一人或缺者。在章所述。皆為民法部分。上裁則為訴訟會話。專以解釋現行法律者。下裁則為訴訟狀式。專以載關於民法上爭執之訴狀者。其次序則一依民法所規定。

第一節 民法總則

訴訟會話

【習慣法則】(四)民事訴訟。多有據習慣以資解決者。何謂習慣。且習慣又如何適用。

(答) 習慣之成立。計有四要件。一為內部要素。即人人確信有此習慣。二為外部要素。即在一定期間內就同一事理反覆為同一之行為。三為法無規定或雖有規定而又准許從其習慣者。

關於民法總則之訴狀程式

爭執習慣之訴狀

為違反習慣無故壓迫遷移致侵害權利請求回復原狀並損害賠償更負擔訟費事。竊原告向被告租賃○路第○號房屋一所。開設○商店。每月租金○○元。至今○載。從未拖欠。乃上月被告突然要求租賃關係終止。且以民法第四百五十條第二項為言。謂既雙方未定期限。不妨隨時終止。查該條但書規定。有利於

四爲不違反公共秩序及善良風俗。四者具備而後可以代法律之用。故民事法律所未規定者。依習慣辦理。若此四者缺一。雖有習慣。亦全無效力。

【法理效用】(問)何謂法理。

(答)民事法律無規定者。依習慣無習慣者。依法理。所謂法理者。即合於公道正義而又不背於法律是也。尋常所謂公道。所謂正義。悉爲法理之一部。

【簽名蓋章】(問)文書上簽名與蓋章。何有區別。而花押或十字押者。在法律上其效力又若何。

(答)簽名與蓋章。在法律上有同等效力。任擇其一而爲之。但簽名必須親自書寫。否則不生效力。若以指印十

承租人之習慣者。從其習慣。是苟有習慣。應先依習慣辦理。本邑習慣。租賃房屋。大多不訂期限者。然此例爲無期者。蓋出租人如須終止契約。必須有三條件之一而後可。其一爲欠租滿三個月以上。其二爲出租人自用。其三爲翻造。舍此皆不得終止。故雙方不必訂有期限。亦明知房東非依習慣上所有三條件之一。不得請求終止也。今被告要求終止租賃關係。果合於此否。原告固未嘗欠租。被告亦非自用。更非翻造。則以何理由而妄爲終止。乃原告正言拒絕後。竟猶將房屋用竹籬包圍。斷絕交通。致店中營業。無人過問。受害實屬不貲。爲此依法狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令拆去竹籬。回復原狀。並

字。或其他併號代簽名者。在文件上經二人簽名證明。亦與簽名生同等之效力。

【人之分類】(問)人之分類有幾。

(答) 人之分類。在法律上有二。一爲自然人。一爲法人。前者即生理上之人。後者則爲法律上所擬制之人。此二種人。在法律上殊少區別。故民法上所謂人者。實包括此二種人而言。非單指生理上之人也。

【權利能力】(問)何謂權利能力。

(答) 權利能力者。享受權利之能力也。凡爲自然人者。自出生至於死亡。不問年齡。不問性別。皆有享受權利之能力。甚至即未出生之胎兒。苟非死產。

賠償原告損害洋○○元。更負擔本案訟費。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯。請求駁回原訴並令即日遷移事。竊

被告於本月○○日奉到

鈞院傳票並原告訴狀繕本一紙。不勝詫異。原告向被告租賃房屋。並未訂定期限。既未訂定期限。依民法第四百五十條第二項規定。當然可隨時請求將租賃關係終止。且依據該條第三項規定。於一個月前即爲通知。是正被告合法之行為。乃原告妄以習慣爲言。反對此事。過期已久。仍不遷移。不得已因將竹籬作色。促其遷移。是實不得已之行為。乃原告不知自愛。竟敢飾詞起訴。請求回復原狀。損害賠償。是實奇談。習慣之成。

若於其個人利益之保護。亦視為既已出生。例如繼承權利。雖為胎兒。亦已有之。此即其一也。

【行為能力】(問)何謂行為能力。

(答)行為能力。與權利能力不同。即獨立負法律上責任之能力也。故人人有權利能力。不必人人盡有行為能力。依民法規定。滿二十歲為成年。未成年。無行為能力。然已結婚者。不在此限。又心神喪失或精神耗弱。致不能處理自己事務者。得宣告禁治產。禁治產人。無行為能力。凡依法能與人為法律行為。或單獨處理事務者。必須為有行為能力人。否則無效。

【限制能力】(問)未成年。果皆

立。須有四者。一為內部要素。即人確信為有此習慣。

一為外部要素。即在同一時期內。曾有此反覆之同一行為。三須不違背公共秩序及善良風俗。四為法規所未規定。或明許聽從習慣者。原告所舉本邑出租人終止租賃關係之習慣。雖有一部分曾經行此。然未嘗普遍。即使普遍。而亦妨害出租人對於房屋行使之權利。是名為租賃。實同買賣。名雖無期。實同永遠。於出租人物權之行使。大足妨害。此實顯然違背公共秩序及善良風俗。夫既顯然違背公共秩序及善良風俗。則習慣亦不成其為習慣。即無成立習慣法之理。原訴云云。無一合。翹。為此依法答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴予以駁回。並判令即日遷移。謹狀。

無行為能力子。

(答) 依法規定。年未滿七歲者。爲無行為能力。而七歲以上至二十歲。則爲限制行為能力。限制行為能力人。須設法定代理人。此法定代理人。有父母在。則以父母任之。無父母者。則以監護人任之。凡限制行為能力人所爲之法律行為。非經法定代理人同意。即爲無效。但純獲法律上利益。或依其年齡及身分。日常生活所必需者。不在此限。

【住所居所】(問)何謂住所。與居所何有分別。

(答) 人不能無住所。所以久住之意。居住於一定之地域者。即爲設定其住所於其地。一人同時不得有兩住所。必

爭執錯誤表示之訴狀

爲違反契約請求給付並令負擔本案訟費事。竊被告月前致函原告。託代購上等鐘或表一枚。原告有友人○○○藏有鍍金表一枚。內容精緻。且牢固異常。時間準確。因有急用。擬予出售。原告因即致函被告。告以實情。且言明價格○○○元。被告覆函表示承諾。因即代爲購辦。即日寄交。不意不及數日。被告忽將物件退回。謂前此誤認爲金表。故樂於購買。今接到後。方知爲鍍金者。實不願此。蓋誤認鍍金表爲金表也。因依民法第八十八條爲言。要求解約。查錯誤表示。雖得爲撤銷之原因。然其但查明規定。必須以其錯誤或不知事情非由表意人自己之過失者爲限。是其可以撤

須一住所廢止後。始可有新住所。無行為能力人及限制行為能力人。則以其法定代理人之住所為住所。住所所在訴訟法上最顯緊要。住所所在地者。即以何地之法院為管轄法院。若住所無可指或在中國無住所者。則以其居所視為住所。居所者。臨時居住之所也。即所謂寄寓。又凡因特定行為選定住所者。關於其行為。亦視為住所。

【法人資格】(問)何謂法人。其資格之取得若何。

(答) 法人者。非自然人而以法律擬制之為人是也。法人之成立。須經登記。非經登記。不能取得法人資格。法人與自然人同。在法律限制內。亦有享受

銷者。必限於表意人為無過失。此次原告發借於被告。固一再書明為鍍金表。被告豈未一見。既見矣。何以事後又起翻悔。況當被告覆信允購之時。即早已見到此表為鍍金而非真金者。則其是否陷於錯誤。亦正大可疑問。况即錯誤。亦出於被告之自己錯誤。無法可以撤銷。且也買賣首重契約。契約之成立。則為雙方意思之合致。故一經成立。即無翻悔之餘地。縱表意人一時陷於錯誤。致表示與意思不合者。亦當以表示為準。不許為撤銷契約之藉口。否則表示既不足據。則契約在在可危。倘復有何效力。為此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅即傳喚被告到案。判令如數給付表價洋○○元。並令負擔本案訴訟費用。謹狀。

權利及負擔義務之能力。

【法人種類】(問)法人之種類有幾。

(答) 法人之種類有二。一為社團法人。二為財團法人。前者更分為二。一以營利為目的。如公司等是。後者以公益為目的。如同鄉會。同學會等是。然皆以結合之社員為主體。後者則以財產為主體。如學校。醫院等。皆屬於是。凡屬法人。除以公益為目的之社團法人外。皆應先得主管官署之許可。且多有特別法以規定之。

【法律行為】(問)何謂法律行為。

(答) 凡私法上之一切行為。皆謂之為法律行為。其合法者。則曰合法行

辯訴狀

為依法提出答辯請求駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院傳票。並原告訴狀繕本一紙。不勝詫異。查遺思表示之成立。須為表意人真正之意思表示。質言之。即須意思與表示相合致。如意思與表示不合致者。依法應為無效。如中心保留。如虛偽表示。皆屬於是。而錯誤表示。雖不得為無效。然仍可得而撤銷。民法第八十八條。明有規定。並非無理請求也。若曰被告自己過失。然被告覆函原告。固一再明言金表。從未有鍍金字樣。且謂如此便宜。誰不樂購。足見為金表而非鍍金表。否則一鍍金表耳。何云便宜。何云樂購。况上下文又皆有金表字樣。是更明明若知為鍍金表。即不為此意思表示也。

爲。其不合法者。則曰不合法行爲。法律行爲。拘違反限制或禁止之規定。有背公共秩序或善良風俗。以及不依法定方式。皆爲無效。

【意思表示】(問)何謂意思表示。

(答) 意思表示者。以意思向他人爲表示也。爲法律行爲之一。一經合法表示。即受其拘束。不得翻悔。但遇有瑕疵。即爲無效。或者得予以撤銷。無效之條件。一爲中心保留。二爲虛偽表示。而得以撤銷者。一爲錯誤表示。二爲傳達不實。三爲被詐欺或被脅迫。

【表示效力】(問)意思表示之效力。應於何時發生。

(答) 意思表示之效力。應分對諸

在被告固然心粗。未及細閱原書。豈原告亦心粗若是。正應一再審察。探討真意之所在。至低限度。亦應再來一信。言明係鍍金表而非金表。乃竟貿然代購。不暇一察被告之信。則過失明明在原告。而不在被告。民法第九十八條。解釋意思表示。應探求當事人之真意。不得拘泥於所用之字句。即使字句有誤。亦應探求真意。而况並未錯誤。明明書明金表字樣。更顯見被告若知其事情。即不爲意思表示。合於民法得以撤銷之規定。爲此狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。庶符法紀。謹狀。
爭執意思表示效力之訴狀

爲違反契約請求損害賠償更負擔訟費事。竊原告本

與非對話二者。前者以對手了解時發生效力。後者以通知到達對手時發生效力。如對手為無行為能力或限制行為能力者。以通知到達其法定代理人時發生效力。通知發出後。如表意人死亡或喪失能力者。其意思表示。依然有效。

【表示撤回】（問）意思表示發生後。可否撤回。

（答）一經表示。即生效力。表意人應受其拘束。除有得撤回原因外。不得撤回。若無故撤回者。須較意思表示時或同時到達。否則對手可向之請求損害賠償。

【條件種類】（問）契約上有附加

任○○學校教員。月薪○○元。乃於○月○○日。突接被告來信。請往擔任被告所開設○○學校教務主任。月薪○○元。並言明十日內回覆。否則作罷。此信發出之日。為○月○○日。而到達之日。則為○月○○日。董兩地相去千里。一信之通。因須歷○日也。原告一以情不可却。一以薪給較優。因毅然辭去舊職。覆函允許。發信之日。為○月○○日。正距收到被告來函之日。為十日。尚在期約之內。不意此信甫去。而被告又有信來。謂十日之期已過。已更聘○○擔任。董被告不以到達之日為準。而以發信之日為準。然此何解於民法第九十五條之規定。第九十五條。明明規定非對話為意思表示者。以通知到達相對人發生效力。乃被告不於到達

條件者。其意義若何。而其種類更有幾

(答) 條件者。附於契約上之一種限制行為也。其種類有二。一曰停止條件。則於條件成就時發生效力。一曰解除條件。則於條件成就時失其效力。如甲贈一屋於乙。約定須於乙大學畢業時實行。是即停止條件也。反之約定乙如不能於大學畢業者。須將贈物返還。是即解除條件也。

【期限種類】(問)何謂期限。其種類有幾。

(答) 期限之性質。與條件同。其種類亦有二。一曰始期。即其法律行為。於期限屆至時發生效力。如甲向乙租屋。言明一月一日起租。即屬於是。一為終

時計算。而於發信時計算。是明明故意將原告戲弄。在

被告固無關輕重。然原告因此卻無故喪失舊有教員之地位。至今兩頭無着。既不見聘於新校。又已辭去舊校。原告恃教讀為生。如此何堪設想。因之一再請求履行。並開誠相示。乃被告置若罔聞。是果何故。為此迫不獲已。狀請

鈞院鑒核。傳喚被告到案。判令將全年薪俸洋○○元如數償還。並令負擔本案訟費。以免損害。謹狀

辯訴狀

為依法提出答辯請求駁回原訴事。竊被告昨奉鈞院傳票。並原告訴狀。繕本一紙。無任駭詫。查民法規定。凡非對話而為意思表示者。以通知到達相對人時

期。即其法律行為。於期限屆滿時失其效力。如甲向乙租賃。至民國二十一年年底期滿。即屬於是。

【代理行為】(問)何謂代理。其權限又若何。

(答) 代理者。代本人而所為之法律行為也。有法定代理。有任意代理。前者依法必須代理。如無行為能力人。為法律行為是。後者則由本人委任他人。為之代理。是。代理人之權限。由法定或約定而來。在代理權限內。代理人所為之行為。對本人直接發生效力。本人不能否認。法定代理。不能撤回。更不得限制其代理權。若任意代理。則本人可以依法撤回或限制之。

發生效力。是完全取受信主義。要約然。承諾亦然。被告之信。發於○月○日。以通常情形。則○日即可到達。以到達之日計算。則十日之期。應為○月○日。被告固遵守期約者。並於信上聲明過期不覆。即須另聘者。乃十日之期已過。而原告覆信不至。因即改聘○○○擔任。並另函原告。告以此事。乃不數日而原告之承諾書信至。查其發信之日。誠為○月○日。在十日之期約內。然受信之日。已在十日之期約而外。既已過期。當即失其效力。不獲受其拘束。民法第一百五十八條規定。要約定有承諾期限者。非於其期限內為承諾。失其拘束力。要約既以受信為準。則承諾書亦如是。故承諾人發出承諾通知。須預計傳達時期之內。不得僅以

【無效行爲】(問)何謂無效行爲。

(答) 法律行爲之要素。計有三者。一爲合性。二爲可能。三爲確定。必三者具備。而後成立。若三者中而缺一。即爲無效。任何時不能發生效力。但一部無效後。而其餘部分依法仍可有效者。其餘部分。仍可發生效力。其可以成立他種法律行爲者。他種法律行爲。亦不妨承認爲有效。若不知其無效。而故意爲此者。對於他造。須負回復原狀及損害賠償之責任。

【撤銷行爲】(問)何謂撤銷行爲。

(答) 撤銷行爲者。其行爲既非當然無效。亦非絕對有效。須待當事人或應有同意權之第三人爲之表示。而後

發信之日爲準。若承諾面可以發信之日爲準。則要約當亦如是。不能謂要約須依法以受信爲準。而於承諾則可不受法律上之拘束。原告所訴。顯屬無理。爲此狀請

鈞院鑒核。迅將原訴全部予以駁回。以明法紀。而保權利。謹狀。

爭執期間之訴狀

爲不履行債務請求損害賠償更令負擔本案訴訟費用事。竊原告有首飾箱一只。中藏貴重首飾多件。計值洋○○元。上月○○日。被告前來商酌借用半月。蓋本月○○日。爲被告娶親之日。擬將此中首飾。權爲聘禮之用。此本習慣上恆有之事。不足爲怪。計較期日。應至

決其成立與否也。如承認者，則爲有救，否則可得而撤銷之。其承認與撤銷，皆以意思表示爲之。其效力溯及於法律行爲之時。

【期日期間】（問）何謂期日及期間，其分別與計算法若何。

（答）期日爲一定之期日。如某年某月某日是。期間係從此一定期日，到彼一定期日之繼續時日。如自民國元年，至民國二十年，是其計算法有二。一爲自然計算法。即有一日算一日是。凡以日或時計者，皆屬於此。一爲曆法計算法。即以曆計。如民國二十二年元月，至二十三年元月，則應至二十二年元月三十一日爲止。不問中間月數之大小。

本月○○日爲償還之期。蓋既稱半月，應從曆法計算。自上月○○日至本月○○日，適爲半月也。乃屆期竟不至。次日清晨，被告鄰居忽然失火，一時火狂風狂，被告全家，亦遭灰燼。而向原告所商借之首飾箱，亦當然付之一炬。此種火災，本出於不可抗力，非可歸責於被告。依民法第二百二十五條第一項規定，似可免賠償之責。然被告歸還之期，依約既爲本月○○日，則本月○○日，實爲應予給付之期，不爲給付，即負遲延之責。既屬遲延，則依第二百三十一條第二項規定，縱因不可抗力之事由而滅失，仍須負賠償之責任。不能藉口於不可抗力之事由，而可置身法外也。乃原告一再催促，而被告卒不之理，是不特違背法律，抑且侵害權利。

小日數之多寡也。又凡以日、星期、月、或
年定期間者。其始日不爲算入。以第二
日開始起算。而最終一日爲休息日者。
亦不算入。以其次日代之。而期間之終
止。必須爲期間末日之終止。如不以星
期、月、或年之始日起算者。以最終之星
期、月、或年與起算日相當之前一日。爲
期間之末日。使最後之月無相當日者。
則以其月之末日。爲期間之末日。又使
月或年不連續計算者。則每月爲三十
日。每年爲三百六十五日。

【年齡計算】(同)年齡之計算。在
現行民法上果爲若何。

(答)年齡之計算。舊法用年計。即
每隔一年。即爲一歲。今則改從日計。即

爲此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如數賠償洋○○元。並
負擔本案訴訟費用。以符法制。而維權利。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請求駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院傳票。並原告訴狀繕本一紙。不勝詫異。查被告之
向原告借貸也。約期半月歸還。是所謂半月者。既不在
月之始日。又無相當之日。當然以自然法計算。既以自
然法計算。則一月爲三十日。半月應爲十五日。以十五
日計。當然須至○月○○日屆滿。是○○日尙未至清
償之期。無所謂遲延。即退下一步。應至○月○○日滿
期。然○○日適爲星期日。依民法第一百二十二條規

須滿一年。始爲一歲。例如二十年十二月二日生者。則須至二十一年十二月一日。始爲滿一歲。使出生之日不能確定者。則推定爲七月一日出生。只知月而不知日者。則推定爲月之十五日出生。

【消滅時效】（問）何謂消滅時效？
 （答）消滅時效者。即債權人之請求權。過一定期間而消滅是也。權利因一定期間之連續行使或不行使。而發生權利得失之效果。是爲時效。有取得時效。有消滅時效。前者因時效而取得者。因時效而喪失。此所謂消滅時效者。即請求權因一定期間之不行使而消滅是也。其期間爲十五年。然亦有定

定。則應以其次日代之。故即使如原告所言。以○月○日爲期間之末日。則以是日爲星期日故。亦當然以次日代之。以次日爲屆滿之日。於屆滿之前。忽遭逢人力所不可抵抗之事由。致給付不能。則以民法第二百零二十五條第二項規定。被告實不能負賠償之責任。蓋法文固明明規定。不可歸責於債務人之事由。致給付不能者。債務人免給付義務。是可見也。須知火災之事。非人力所可抵抗。而且起自鄰居。更非可歸責於被告之過失。既不能歸責於被告。則賠償之責。何自而生。原告要求。全然不合於法律。被告碍難承認。若援引第二百零三十一條第二項爲言。謂被告不應不於期限屆滿之日償還。則是日適爲星期日。以第一百二十二條所

爲五年或二年者。其計算皆以請求權
可行使之日爲開始。若以不行爲爲目
的者。則以債務人應行爲時起算。

【時效中斷】（問）時效有中斷否。

（答）時效開始進行之後。因事使
時效不能繼續進行。將已過之期間歸
於無效者。則爲時效中斷。須俟中斷原
因消滅後。再爲起算。中斷原因。計有四
者。一爲請求。一爲承認。一爲起訴。一爲
準起訴。但除承認外。如中斷後於一定
期間不爲起訴或起訴後撤回或遭駁
回者。其時效仍爲不中斷。

【猶豫期間】（問）時效進行中。如
發生特別事故。不能請求或起訴者。則
如之何。

規定。本應以次日代之。是期限屆滿之日。應爲○○日。
而非○○日。不得謂爲遲延。既不遲延。則原告所引據
之第二百三十一條第二項。全不適用。爲此狀請

鈞院審核。將原訴全部予以駁回。判令被告免給付義
務。以維法紀。而免損害。謹狀。

爭執時效之訴狀

爲欠款不償。依法訴追。並令負擔本案訟費事。竊原告
開設診所。民國○○年○○月○○日。有被告前來診治。
欠有診費及醫藥費共洋○○元。約定年底清償。乃至
今分文不付。上月○○日。前往追訴。被告竟矢口否認。
謂已過二年。依民法第一百二十七條規定。已過消滅
時效。無再給付之義務。查消滅時效。自請求權可行使

(答) 依民法規定。時效有完成與未完成二者。所謂未完成者。即在法律上雖已完成。而以特種事由故不許其完成。予以若干日之猶豫期間。在此猶豫期間中。仍得進行請求或起訴。例如夫妻間之權利。在婚姻關係消滅後一年內。其時效不完成。餘外如天災地變。如繼承權利。如無行為能力人或限制行為能力人之權利。皆有猶豫期間之規定。與夫妻間同。

【權利行使】(問)行使權利。可否用自方。

(答) 權利人行使權利。本有一定之限制。即必須合於法律。否則不為法律所保護。即遇有他人無故加以侵害

時起算。本案之得行使請求權。係在民國○○年年底。至本年○月○○日追索時。尚未逾二年之數。依法正在得以請求之時中。何得竟謂為已過消滅時效。此不特顯違法律。明明竟存吞沒。故意損害原告之權利。因即依法聲請調解。乃被告又避不到案。調解不能成立。為此忍無可忍。依法提起訴追。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如數償還洋○○元。更加給遲延利息。至清償時為止。更負擔本案訟費。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯。請予駁回原訴事。竊被告於本月○

○日接奉

鈞院傳票。並原告訴狀。繕本各一紙。不勝駭異。查被告確欠有原告診費及醫藥費洋○○元。當時與原告約

者。亦須爲合法之排他。不得用自力。然有時爲不得已故。亦不妨用自力救濟。故權利之行使。第一必須不能害他人之權利。第二爲排除他人之侵害計。出而以自力相衛。必須爲正當防衛或緊急避難。否則法律所不許。第三爲保護自己權利故。而以自力相助。必須爲干涉一變。不及受官署救助。而事後更須立時早報。否則亦不得爲之。蓋皆自力救助之限制也。

第二節 民法債編

訴訟會話

【債之發生】(四)債之發生果爲若何。

定。於民國○○年○○月○○日。由原告開具發票前來收取。並無約定年底清償之說。乃屆時原告不來收取。一擱至二年餘之久。直至本年上月○○日始行派員持發票前來。被告一挾期間。已過二年。因本民法第一百二十七條第四款規定。拒絕給付。業消滅時效已過。依同法第一百四十四條第一項規定。被告因得拒絕給付。而在原告亦已失其請求之權利。不復能再有所請求也。乃原告妄造謠言。謂曾有約定於民國○○年年底清償之說。以冀時效不完。或實無恥。爲此狀請鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。謹狀。

關於民法債編之訴狀程式

爭執給付之訴狀

爲不當利得依法請求返還更令負擔本案訟費事。切

(答) 債之發生。其原因有五者。
一為契約。二為代理權之授與。三為無
因管理。四為不當利得。五為侵權行為。
對於何種債。其發生之原因。要不外此
五者也。

【債之性質】 (問) 債之性質。又為
若何。

(答) 債之性質。即特定人對於特
定人所發生之關係是也。在債有權利
者。則曰債權人。在負有義務者。則曰債
務人。債務人對於債權人。須負有履行
之義務。其所履行者。則為給付。給付不
足以作爲。即不作爲亦屬之。故債之效
力。唯一為給付。

【契約成立】 (問) 契約如何而後

原告於上月○○日在○○○處。因被騙事。因爲被騙
之戲。結果被告大獲全勝。騙得洋○○元。此款係由原
告所負。當即付訖。後據友人報告。被告對於原告。有不
忠不實之處。原告實受其欺。詢之他人。亦大率云然。使
果如是。則原告之應給被告洋○○元。實有被詐欺之
處。且此債務契約。爲有因契約。故有無法律上之原因
者。其債務即不成立。即已爲給付。亦屬不當利得。民法
第一百七十九條。明爲規定。故即無詐欺情事。亦不應
給付。而况更含有詐欺。何得妄受人利益。致他人受損
害。爲此依法狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將原告所給付之洋○○
元。依不當利得規定。如數返還。更負擔本案訟費。謹

成立。

(答) 契約之成立。至少必須有二
人。此二人又必須意思合致。一方要約。
一方承諾。契約即行成立。如爲要式契
約者。更須依一定之方式爲之。否則無
效。若爲不要式契約。則並無一定方式。
苟雙方意思合致。即爲成立。

【要約行爲】(問) 何謂要約。其行
爲應若何。

(答) 要約者。即契約之一方向他
方之意思表示也。要約一經發出。要約
人即受其拘束。不得翻悔。但對話爲要
約者。如對方不即承諾。其要約即失拘
束力。非對話者。則應分有期與無期。前
者期限屆滿時。而對方不爲承諾。則失

狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院傳票。並原告訴狀。繕本各一紙。不勝駭詫。賭博本
爲不法行爲。違犯刑法。然以習慣相沿。羣居無事。則以
此爲消遣。上月○○日。被告在友人處。適與原告相值。
偶爲雀戰之戲。結果原告輸與被告洋○○元。當場如
數收訖。此本過去之事。不復置齒。乃原告忽造作謠言。
誣爲詐欺。且依不當利得之規定。要求如數返還。試問
所云詐欺者。果何所據。是明明爲憑空造謠。否則何不
提出相當之證據。而僅含糊其詞。若曰不當利得。此誠
無法律上之原因。爲不當利得之一。然同法第一百八

其拘束。彼者則經過相當時期後而漸
方無承諾者。亦失其拘束力。

【承諾行為】(四)承諾是應若何
乎。

(答) 一方要約後。他方慮思苟與
之合致者。即應承諾。一經承諾。契約即
行成立。但承諾為無條件者。如對於要
約面有擴張。縮小。或變更者。或其承諾
不盡依期者。即失其承諾之效力。而變
為新要約。反須應原要約人之承諾。至
承諾之拘束力。則與要約同。

【贈與廣告】(四)贈與廣告之性
質。果為若何。

(答) 贈與廣告。亦為要約之一種。
故任何人有對之而完成其行為者。廣

十條第四款又明明規定。因不法之原因而為給付者。
不得請求返還。賭博行為。既為不法之行為。則以不法
之行為而為給付。當然合於第二百八十四條第四款規
定。在不得請求返還之列。原告所訴。實為不法。且亦毫
無理由。為此提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴依法全部予以駁回。謹狀。

爭執利息之訴狀

為不履行利息給付依法訴追請求判令給付並判令
負擔本案訟費事。竊被告於去年○月○日。向原告
借洋○○元。立有實據。每月二分起息。計洋○元。並每
月支付。何意至今已過一年。僅付三次。自○月至今。逾
足一年。竟分文未着。當立約時。曾雙方約定。利息如逾

告人應即與廣告上所標示之獎金。且當未完厥其行為前。除依法廣告人得自行撤銷其廣告外。應即受廣告之拘束。不得擅行撤銷。否則對於善意所受之損害人。應負賠償責任。

【代理權】(問)代理權。果若何授與乎。

(答)代理。有法定代理與任意代理之別。前者依法律規定。不必授與。後者必須由本人依法授權於代理人。代理人接受此代理權後。即代本人行一切法律上之行為。本人須負其責。若本人並未授與。則純為代理人之行為。本人不負其責。

【無因管理】(問)何謂無因管理。

一月不付者。作為本金。另行起息。被告既不給付。原告當然依約改作本金。另行生息。而此所生之息。自亦應按月支取。既不給付。當然亦依照原約。再作本金。再生利息。此非將利息滾入原本。乃以利息另行改作本金。例如上月份被告應付原告利洋〇元。以無款故。作為新借款。此本恆有之事。即在銀錢界中。亦為盛行。與民法第二百零七條之規定。完全異其意義。異其性質。蓋法律所禁止者。乃以利滾本。而此則以利息改作新借款。故不在禁止之列。乃此次被告清償債務。僅給付本金〇〇元。自〇月分至今一年之新借款。即原債務所生之利息〇〇元。以及對於新借款上所生之息。並新借款上所生利息。又改作新借款後所生之息。合計

(答) 無因管理者。既無委任。亦無義務。應依法律上原因。而代為管理其事。其管理也。須俟本人明示或可得推知之意思。以有利於本人之方法為之。一面其即應通知於本人。違背其管理。如以該項遺產損失損害本人者。應負賠償責任。然其為本人履行公益上義務。或社會義務以及免除本人危險者。則不在內。

〔費用償還〕 (四) 管理人為本人管理事務所支出之費用。果應否何。(答) 管理人為本人支出之費用。應分必要費用與有益費用二者。前者則本人必須負償還之責。而後者則必關於有利於本人且合於本人之真

共洋〇〇元。為支不付。且藉口於民法規定。意存圖賴。是實違反契約。蔑視債權。為此爰起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如約全部履行。並令負擔本案訴訟費。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請求全部駁回原訴事。竊奉鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。無任詫異。查民法第二百零七條規定。利息不得流入原本。再生利息。其但書又規定。即當事人間曾有約定。亦須過付逾一年後。無償告面又不給付。始得流本。其第二項又規定。商業上另有習慣者。不在此例。是可見此種規定。實為強制規定。任何人不得違反。縱訂有相反之契約。而以違

意而後始負償還之責。

【不當利得】(問)何謂不當利得。

(答) 不當利得者。即不當得而得之利益也。無法律上之原因而受利益。或受利益時雖有法律上之原因而今日消滅不發生結果者。皆屬於此。此種不當利得。皆應如數返還於受損害之人。否則受損害人即得起而向之請求返還。如不能返還者。則應償還之。倘不當利得人而為惡意者。且須附加利息。

【自然債務】(問)不當利得。果皆須返還乎。

(答) 不當利得。皆須返還。然亦有數種不必返還。而在受損害人亦不能請求者。此在法律上謂之為自然債務。

反法律上強制規定故。亦為無效。被告向原告借洋○元。月利百分之二十。是已超過民法第二百零五條之規定。利息按月支付。曾付過三次。自○月至今。以被告出門經商故。未能按期清償。然亦為不得已之事故。故此次清償原本時。將所欠○個月之息金洋○○元。亦一併給付。此在法律上無可非議者。乃原告判令被告。貪得無厭。竟妄稱彼此曾有約定。息金一月不付。即作為新借款。再生利息。始無論彼此並無此約。即屬有之。亦為無效。蓋完全違反法律上之強制規定。依法不生效力也。而現在契約中並未為此訂定。使果訂定。何以契約上半字不提。借貸契約。原非要式契約。本不必用書面。然既訂有書面。自當即以書面為準。豈有既用

其事件有四。一為履行道義上義務者。二為清償未到期之債務者。三為清償已過清償時效之債務者。四為不法給付。

【侵權行為】(問)何謂侵權行為。

(答) 侵權行為者。因故意或過失。不法侵害他人之權利是也。凡侵害人之權利者。不同為生命身體自由名譽或財產。皆須負賠償之責。而其賠償。則皆以金錢為之。如數人共同不法侵害者。此共同之人應連帶負其責任。

【受權責任】(問)侵權行為之責任。果皆係權人自負乎。

(答) 當然由侵權人自負。然使為無行為能力或限制能力人。則與其法

書面。而不為聲明。另再訂結口頭契約之理。其為應安。不言可見。況此種契約。根本上不能發生效力乎。若曰。並非以利益本。另為新借款。試問此種朝三暮四之術。有何區別。不過不曰法本。而曰新借款。實則正一面二。二而一。其性質完全相同。若曰銀錢界亦須如是。則原告並非銀行錢莊。不能以此為比例。被告對此。實萬難承認。無故受此非法之損害。為此依法提出答辯。狀請鈞院鑒核。迅將原告非法之訴。全部予以駁回。以符法制。而免損害。謹狀。

爭執責任之訴狀

為不履行給付請求損害賠償更令負擔本案訟費事。竊原告有○○一件。價值○○元。上月○○日。被告因

定代理人運帶買賣。如爲受雇人。則與僱用人運帶買賣。如爲動物或建築物工作物。則由占有人或所有人負責。

【債之標的】（前）債之標的何者。

（答）債之標的者。即債權人基於債之關係。得向債務人請求之給付也。吾國舊法。債務僅限於金錢。然在今日。則不如是。係一種作爲或不作爲。但其給付須爲適法。可處及確定三者。而後有效。否則不得以之爲債之標的。

【給付種類】（問）給付之種類有幾。

（答）給付之種類。共有六者。一爲特定物給付。一爲種類給付。一爲貨幣給付。一爲利息給付。一爲選擇給付。此

事商借。謂三日即還。此本法律上之一種使用借貸。不意當夜即被火燬。原告前往調查。係被告鄰居○竊起火。一時風狂火猛。延及被告。是時被告倉皇逃避。只將自己所有之箱籠拖出。餘悉燬於火。而原告之○○物一件。亦在灰燼之中。夫火災本爲人力所不可抵抗者。非可歸責於被告。故既被燬於火。給付不能。則依民法第二百二十五條規定。自可免給付之義務。故事後原告向被告言及。被告即以此爲拒絕。不允賠償。然查民法規定。借用人對於借用物。應負善良管理人注意之責任。與尋常處理自己事務爲同一之注意不同。所謂善良管理人之注意者。即須分外小心。處處謹慎。不僅應如自己物件之注意。更須有積蓄之保管。切實之法

外更有一種任意交付。但在何種交付。須由債務人履行。否則債權人得向何等請求強制執行。

【貨幣價值】(四)貨幣價值發生差異時。應爲如何。

(答) 依民法第三百零一條規定。以特種通用貨幣之交付爲價之標的者。如其貨幣運給付時。喪失通用效力時。應給與他種通用貨幣。故原來之貨幣價值有低落者。應即以他種貨幣相代。或依市價找貼。

【利率範圍】(四)利息給付之利率。有無範圍。

(答) 利率範圍。依民法規定。有約定者。則從約定。但不得超過週年百分

意。故雖輕微過失。亦須負責。民法第四百六十八條規定。借用人應以善良管理人之注意。保管借用物。借用人違反此義務致借用物毀損滅失者。負損害賠償責任。是可見也。原物○○物之滅失。果滅失於火乎。被告既將箱籠搬出。則對於原物之物。何以不爲搬出。且其搬出也。當必爲貴重物貯藏之所。又何以不將此物放入其中。而隨意安置。是明明違反善良人保管之注意。否則早已先箱籠而搬出。何至被燒於火。是○○物之滅失。非滅失於火。乃滅失於被告之過失。滅失於違反善良人保管之注意。故依民法第四十六條規定。被告實應負其責任。如數予以賠償。爲此依法提起訴訟。狀請

之二十。如超過者。其超過之部分無效。又如逾年百分之十二者。經一年後。債務人得隨時清償原本。如無約定者。則依法定。為逾年百分之五。且利息不得湊入原本。再生利息。

【損害賠償】(問)何謂損害賠償。其賠償之方法若何。

(答)對於他人而有所損害者。應負損害賠償之責。損害賠償。最好為回復未損害前之原狀。如不能回復者。應以金錢賠償之。其數額以填補受害者所受損害及所失利為限。

【減輕賠償】(問)賠償可否減輕。

(答)減輕賠償。限於二者。一為損害之發生或擴大。受害者與有過失。一

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依法賠償損害洋〇〇元。並負擔本案訴訟費用。以符法制。而免損害。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院傳票並原告訴狀繕本一紙。無任詫異。查使用借貸。為特定物給付。依法規定。凡特定物給付。如聽有不能歸實於債務人之事由而給付不能者。免給付之義務。使用借貸。既為特定物給付。則一旦不幸被火滅失。苟其火非出於債務人之故意或過失。即不負損害賠償之責任。此次被告向原告所借之〇〇一件。純然為使用借貸。不幸借人之夜。即因鄰居起火。致遭滅失。此種責任。應由誰負。火災為人力所不可抗之事。非可歸

為賠償後被賠償人之生計有重大影響。如此者。法院得減輕其賠償金額。

【償之效力】(四)償之效力若何。

(答) 償之效力。第一為給付。蓋無給付。即無償。第二為補償。如給付或受償遲延者。應負遲延責任。第三為保全。保對於第三人者。第四為契約。前三者保償之普通效力。後一者則為償之特別效力。

【給付責任】(四)給付之責任為何者。

(答) 給付責任有二。一為善良人之注意。即對於債務。於尋常注意外。更須予以深切之注意。故一有過失。即須負責。一為尋常注意。即與處理自己事

責於被告者。既非可歸責於被告。則被告即無若何責

任可言。原告亦明知如此。乃又改其論調。以注重責任

為言。要求賠償。不知即以注重責任言。被告亦無賠償

責任之可言。當鄰居起火之時。正當半夜。夢中驚醒。火

勢已逼入房內。倉皇穿衣。赤足逃走。此時救死不贖。何

暇顧及物件。而○○一件。被告以其非自己所有。恐有

被竊等事。故鎖在保險箱中。而此保險箱。則安放臥室

中床後。此真極盡善良保管人之注意。當避火之際。亦

曾思及此。但火已破窗而入。使再馳赴床後。開鎖取物。

必至生命不保。至箱籠之救出。乃逃出後。由救火會中

人設法取出。且箱籠安置於外房。拖出較便。因之得以

取出。然亦非被告本人所知。箱籠中所藏什物。不過衣

務爲同一之注意。故非故意或重大過失。不負責任。此種責任。爲法律上強制規定。不得預先以契約免除。

【給付不能】(問)何謂給付不能。給付不能者又若何。

(答)給付不能。只指定物給付有之種類給付。即少瓶見。餘則更無。凡給付不能者。除其不能之原因由於債務人之過失外。即免其給付義務。否則應爲損害賠償。

【保全債權】(問)債權之保全方法者何。

(答)債之效力。本僅及於特定人。而於第三人無與。然保全債權。則對於第三人行使之。其一爲留置權。其二

服。價值不過千金。若貴重物件價值過高者。悉在保險箱中。此非被告之飾詞。即原告亦早知悉。即如最重要之田房契約。亦悉在保險箱中。未能取出。使果有力救出者。豈有不將貴重者取出之理。故被告對此。實無絲毫過失可言。質言之。即未嘗違反善良保管人之注意。今既因不可歸責之事由而遭滅失。則依法自不應負責。在原告亦絕無請求返還或償還之權利。爲此提出理由。狀請

爭執債權之訴狀

鈞院鑒核。依法將原告全部予以駁回。以免損害。謹狀。爲不履行債務。依法提起訴訟。請求給付並令負擔本案訟費等。竊被告於○○年○○月○○日。向原告借得

為債權人。前者如債務人怠於行使其權利時致妨礙債權人之債權者。債權人得代之而行使。後者如債務人所為之行爲有害及債權者。債權人即得向法院聲請撤銷其行爲。

【定金性質】(四)定金之性質若何。

(答) 定金為契約成立之標準。故定金一經授受。其契約即視為成立。如後日契約履行。則定金作爲給付之一部。如不履行者。則視其責任之所在。債權者於付出去者。則定金沒收。歸責於受金者。則加倍返還。雙方無過失者。原數返還。

【違約金】(問)何謂違約金。其意

洋○○元。立有某據。言明至去年年底清償。時有被告友人○○○適欠被告洋○○元。其清償期亦為去年年底。而○○○亦與原告有一面之積。去歲○月中無意間談及此事。因此被告提議。將對於○○○之債權讓由原告行使。而被告之債務。作爲清滅。現該額相同。期間亦同。原告本不允許。嗣以被告再四懇商。且力保○○○決無失信爽約。因憤不可却。勉爲允從。因即於○○月○○日。將雙方票據取出。作爲債權移轉。是被告雖脫離債之關係。而對於○○○之債務。則不曾屑於保證人地位。去歲年底。原告持券向○○○請求償還。乃○○○託詞遲延。至今歲○月。竟逃亡無踪。無可請求。因轉向被告詰問。乃被告忘其地位。竟否認其責任。

義若何。

(答) 違約金者。當事人預約不履行契約之一種罰款也。其意義有二。一為損害賠償之預定。一為債務履行之担保。前者違約金外不得再請求損害賠償。而後者則於違約金外仍得請求損害賠償。

【解除契約】(問)契約得否解除。解除後又若何。

(答) 契約一經成立。雙方即受其拘束。然債務人不為給付或不為完全之給付者。他方得解除契約。一經解除。雙方即負回復原狀之義務。與未訂約前相同。如有受領。即須返還。如解除而受損害者。更得請求損害賠償。其解除

姑無論此款本由被告所借。應以被告為債務人。即曰已經移轉。則被告亦居於保證人地位。對此應負履行之責。何圖竟否認責任。拒不履行。是明明妨害原告之債權。為此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將本利洋○○○元一並清償。並令負擔本案訴訟費用。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予全部駁回原訴事。竊奉鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。不勝詫異。被告誠欠有原告洋○○○元。然已早於去年○○月○○日。由○○○承擔。而以被告向○○○之債權相移轉。三面議定。意思一致。並將被告所立之債票一紙。由原告當面

也。須以重厚表示辱之。

【問】雙方皆有債務者。使有一方不為給付。將若之何。而給付不能者。又若之何。

【答】此在按律上兩之同時履行之抗辯。故他方不為給付者。此方之對待給付。亦得拒絕。但應先為給付者。不在此限。如為給付不能。使雙方皆不可歸責者。他方固得給付義務。此方亦免對待給付。即已給付者。亦得請求返還。如過失不在他方面在此一方者。則有過失之此一方。仍須負對待給付之義務。但他方固得給付後。而所得或應得之利益。應對對待給付中扣除之。

【多數債務人】(一)債務人有

交還。而被告亦以○○○所立之債票一紙移交於原告。以示移轉。並表示被告對於原告之債務。完全消滅。故○○○日以後。原告止可對○○○行使其債權。決不能再向被告行使。蓋被告之債務。早已依法消滅。原告對於被告之債權。亦不復存在。應向承擔之○○○行使。其取得與否。概非被告所得過問。民法第三百條於此明為規定。故清償期屆時。原告只可向承擔人○○○追索。絕不能再向被告行使。乃今日原告突以○○○失蹤之故。重圖不當利得。妄向被告問責。是其違法行為。被告決難承認。且私○○○與原告亦屬要好莫逆。當抵禦之時。三面議定。並未有被告擔保之說。使果然也。則於移轉時。原告何不提及。且何不於債票

人者。果為否何。

(答) 債務人有數人者。應平均分配。如給付為不可分者。則應與連帶債務。連帶債務者。即數人負同一債務。以法律或以契約表示各人對於全部債務負給付之責任是也。故任何人皆負有全部給付之責。債權人亦得對任何一債務人或數債務人或全體請求履行全部給付之權利。若債務人相互間。則仍應依法或依約分別負担。

【多數債權人】(問)債權人有數人者。又是若何。

(答) 債權人有數數者。與債務人有多數者同。如為可分者。則平均享受。否則應為連帶債權。凡為連帶債權者。

上令被告作保。是更見原告之為此言。實無根據。豈不能成立。今即退下百步。謂此種抵禦。實為一種債權之移轉。而此債權之移轉。實等於債權之出賣。應負擔保之責。然依民法第三百五十二條規定。則所擔保者。亦不過為權利之存在。倘外概不負責。亦不得於今日妄向被告追索。為此依法提出答辯狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法紀。謹狀。
爭執負擔之訴狀

為依法提起訴訟請予判令返還屋價並負擔本案訟費事。竊原告於上月○○日向被告買得坐落○○路第○號住宅一所。價洋○○元。雙方立契成交。並依法

任何一債權人。皆可向債務人受領全部給付。而債務人亦得向任何一債權人爲全部給付。但亦有非連帶債權而爲不可分者。則各債權人僅得均受債權人全體請求給付。債務人亦僅得向債權人全體爲給付。若債權人相互間。不問爲連帶債權或不可分債權。皆依法或依約分受。

【債權讓與】(一)債權讓與後。其效力果若何。

(答)債權讓與後。不得讓與者外。皆得讓與。一經讓與。則讓與人即失其權利。全部移轉於受讓人。其效力於通知債務人後發生。蓋債務人對於讓與人所得對抗之事由。亦得同樣對抗受

讓請登記。但因屋中尚有住戶數家。未能即日遷移。因約定延至月底交付。所有屋價。因亦先付半數。餘款於交付房屋日再付。此本本地相沿之習慣。不意○○日鄰居失火。波及此屋。全部悉付灰燼。此本人力不可抵抗之事。不能歸責於被告。故依民法第二百二十五條規定。得免給付義務。將買賣契約解除。然既解除。則依據民法第二百六十六條規定。原告之對待給付。亦應免除。即已收到者。亦應依不當利得之規定。而加數返還。原告所付之屋價。係購買房屋之對待給付。被告既給付不能。則所受領原告之屋價○○元。應即如數返還。乃原告一再請求。被告竟一再拒絕。爰以民法第二百七十四條之危險負擔爲言。請出賣物之危險負擔。以

讓人。

【債務承擔】（同）債務承擔。又爲若何。

（答）債務承擔亦爲債之移轉之一。其中有二種。一爲第三人與債權人立約承擔者。一爲第三人與債務人立約承擔者。前者立時生效。後者須得債權人同意生效。一經生效。債務人即脫離其地位。將債務清滅。由承擔人負擔之責。而債務人所得對抗債權人之事。由承擔人亦得以之對抗債權人。但不得以屬於債務人之債權爲抵銷。

【債務承受】（同）債務承擔。原債務人與悉置事外乎。

交付爲移轉。而不動產則重登記。不重交付。一經登記。則危險負擔。即已由出賣人而移轉於買受人。既由買受人負擔。即一切應由買受人負其責任。與出賣人無干。此屋既經登記。已完全爲原告所有。雖未交付。其危險負擔。已早移轉於原告。萬不能藉口於未經交付而向被告索還屋價。不知登記爲一事。交付爲一事。登記而後。其物之危險負擔。誠應改屬於原告。然被告既未交付。即應負給付之義務。既因被火而爲給付不能。則原告所有之對待給付。當然免除。蓋被告任如何解釋。而其應負給付房屋之義務。則固無可逃避也。故所受原告之屋價洋〇〇元。依法非如數返還不可。爲此依據民法第二百六十六條規定。狀請

在到期前一年內。債務人與承頂人更
應負責任。所謂概括承受者。即就他人
之財產或營業。概括承受其資產及其
此項負債也。一經公告或通知。即生效
力。不必得債權人之同意。如商店之登
總公司之合併。會屬於是。

【債之消滅】(一)債果若何消滅
乎。

(答) 債之消滅。除移轉外。計有五
者。一為清償。即時債務清償是。二為提
存。即將應清償之款項提存於法院以
代清償是。三為抵銷。即債權人與債務
人互負債務。同一種類。而又同屆清償
期。因相抵銷是。四為免除。即債權人拋
棄其債權是。五為混同。即債權人與債

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將所收屋價如數還還。
更負擔本案訴訟費用。以符法制。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回全部原訴事。竊奉
鈞院傳票並原告訴狀繕本一紙。不勝駭詫。查買賣為
買受物之對待給付。而買受物之買受。依法規定。不動
產則以登記為成立。動產則以交付為成立。故動產之
危險負擔。於交付時移轉。而不動產則於登記時移轉。
轉。一經登記。其所有權即移轉於買受人。而危險負擔
亦改屬於買受人。其已否交付。乃不過一種占有之移
轉。於所有權並無關係。即於買賣之成立。亦全然不生
影響。故民法第三百七十五條。對於危險負擔移轉條

務人固爲一人是。凡債之關係消滅。其債權之担保及其他從屬之權利。亦同時消滅。

【債之種類】(四)債之種類。共有幾何。

(答) 債之種類。依民法規定。共有二十四。計爲買賣、互易、互計、贈與、租賃、借貸、擔保、承攬、出版、委任、經理人及代辦商、居間、行紀、寄託、倉庫、運送營業、承攬運送、合夥、匿名合夥、指示證券、無記名證券、終身定期金和解除及保證是也。此二十四種。皆屬於債之範圍。

【買賣價格】(四)買賣之價格若何。

(答) 買賣以價金爲必要。蓋其買

標的物交付前出賣人之行爲。或視爲委任。或視爲無因管理。蓋純爲占有問題。而非所有問題。原售出價○元。購買房屋。苟此所買之屋已移轉其所有權於原告者。是買賣即已成立。在原告取得其所有。在被告取得其價金。買賣關係。完全完畢。其暫時減由被告占有者。純爲占有之事。已完全與買賣行爲脫離關係。此因任何人依法不能否認者也。今不幸此屋於上月○○日被毀於火。此乃原告之不幸。其危險應即由原告負擔。蓋是時雖在被告尚未交付。然其所有及危險。已均移轉於原告。在被告不過占有。凡占有人對於占有物因不可歸責於自己之事由而致遭毀損或滅失者。本不負責任。故被告絕無責任可言。凡原告昔日所已付

結。當然以約定為準。未經具體約定者，則依其情形而定。若以市價為約定價金者，則除契約訂定者外，應以消價時之市價為準。

【買賣契約】(四)出賣人對於出賣物，應否有担保。

(答) 出賣人對於出賣物，負有擔保責任。其一為擔保擔保，即對於物之權利，担保其確係存在。其二為瑕疵担保，即對於物之品質、數量、價值、效用等，担保其並無瑕疵。否則買受人得解除契約，或減少價金。否則發回同換。此外更有危險擔保，即於出賣物未交付前，買受人之責任是也。但已交付後，危險之責，即由買受人負之。不過在未交付

之屋價。因無權請求返還。即對於未曾交付之屋價亦
○○元亦應負給付於被告之責任。而在被告且亦有
請求權。蓋屋價乃購屋之對待給付。屋已移轉所有。則
屋價亦當然如約給付。乃原告不特不給付未曾給付
之半數屋價。反藉口於屋之被燬。而要求返還已給付
之半數屋價。是實未明不動產買賣之性質。更遑知危
險負擔之應屬於原告。為此兩明理由。提出答辯。狀請
鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。以維法紀。謹狀。

爭執租賃之訴狀

為欠租不付請求判令給付更負擔本案醫費事。竊原
告有住宅一所。於○○年○○月○○日出租於被告居住。
今已○○年。尚相安無事。本年初被告忽通知原告。謂

前。出賣人應負其責。

【買賣費用】（問）買賣費用。果歸何人負擔。

（答）買賣費用。應以雙方契約訂定。如未經訂定者。則雙方應平均負擔。如作成買賣契約等是。此外亦有各別負擔者。如移轉權利費。如運送費。如交付費。則由出賣人負擔。如受領費。如登記費。如送交情價地外之運送費。則由買受人負擔。

【買賣契約】（問）何謂買回。其買回權應若何規定。

（答）買回即為一種活買。於訂約時即預為訂定。其期限不得逾五年。由買回人備具原價買回。並須償還買受

此屋已多損壞。兩淋日炙。勢難安居。非趕為修繕不可。時原告以新歲開始。勢難雇用匠人。因尤於一月後派匠修繕。乃未至一月。被告又來通知。竟限期半個月內。派匠修繕。否則將自行雇工。一切費用。在房租中扣除。原告以本地從未有此習慣。當即婉言拒絕。且契約上又明明載定。房客不得自行雇工修繕房屋。爾以其費用在房租中扣除。然仍思於二月底收取房租時。讓工前往。何意被告違反契約。違反習慣。竟於半月後私自雇匠修繕。計費大洋〇〇元。當於二月底原告收取房租時。竟在租金上扣除。此種行為。實大違法。原告一再與之交涉。被告卒貴若罔聞。至今不肯將二月份房租付出。因此並三四五等月房租。亦為擱置。此實大損

人支出之費用。並買進買出之費用。使買受人不能將原物返還者。除不可歸責外。應買賠償之責。

【特種買賣】(問)何謂特種買賣。其種類有幾。

(答)特種買賣。其性質較他種之買賣為特殊。其種類計有四。一為試飲買賣。即將買賣物先行試驗是。二為買樣買賣。即其買賣物應以樣品為標準是。三為分期付款買賣。即其買價由買受人分期交付是。四為拍賣。即由拍賣人將出賣物於拍賣所以拍板或依其他價用之方法而為買賣是。此四者皆為特種買賣。

【互易契約】(問)何謂互易。

原告之權利。為此依法訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令即日將房租付出。所有修繕費用。由被告自行負擔。更負擔本案訟費。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請求駁回原告事。竊被告昨奉鈞院通知。並原告訴狀。據本一紙。不勝駭詫。查被告自向原告租屋以來。已有○載。每月房租。按期支付。絕未拖欠。此皆有租摺為憑。乃近年以來。原告漸破。積欠甚多。懸懸非常危險。幾使人有一刻難安之勢。且也雨淋日炙。大礙衛生。非大加修繕。決不足使居住者安。因依民法第四百三十條規定。將詳情於元月○日通知原告。令速雇工修繕。蓋依民法第四百二十三條及

〔答〕互易者即以物交物。不以金銀爲價。是也。其契約准用買賣規定。若一方之物較賤。以金銀爲找補者。則屬於找補之部分。與買賣之價金相同。

〔交互計算〕（問）何謂交互計算。

〔答〕交互計算。係當事人相互間交易所生之債權債務。雙方約定互相抵銷。爲定期計算。而以支付其差額也。此事在銀錢界中盛行。即所謂票據交換者。其計算之期間。至多爲六個月。如有逾期。可爲除去或改正。但須在計算後一年內爲之。

〔租賃契約〕（問）何謂租賃。其種類有幾。

〔答〕租賃者。即一方以財物無償

第四百二十九條規定。原者應負此修繕之責。保持其適合於約定使用收益之狀態也。乃原者口說無憑。久之不見匠至。正所謂望眼欲穿。而房屋則日趨危險。竟有不堪存身之勢。被告本即依照民法第四百二十條規定。要求終止契約。因念主賓相處已久。何必因此而遽予終止。因於○○日再爲通知。更依照民法第四百三十條。限期半月內修繕。否則自行雇工。所有修繕費用。於房租中扣除。此本被告合法之行爲。無可非議者。乃半月期滿。又不見至。因實照通知所言。特雇工匠○○○前來察看。並即動工。計費大洋○○○元。維持一個月房租之數。此實至低限度。凡不能修繕者。仍均未修繕。因即將修繕清單一紙及帳目一紙。於二月底原

與他方是。其種類有二。一為單純租賃。一為租賃附贈與。前者道無條件。而後者則約定受贈人於受贈後須負租一種義務。故受贈人不履行其負擔時。贈與人即可撤銷其贈與或請求履行。但贈與不足償其負擔者。可以以贈與之利益為限。若單純贈與。則除未經交付外。非有一定之條件。贈與人不得撤銷。

【租賃契約】（四）何謂租賃。其種類有三。

（答）租賃者。係當事人約定。一方以物租於他方使用收益。由他方支付租金是。有動產租賃。不動產租賃。及耕作地租賃三種。不動產租賃。其期限在

廿前來收取房租時。一一交付。並在租摺上聲明扣額。此本無爭者。乃原告堅不允許。且以契約及習慣為言。因之至今仍未解決。而三月後之房租。亦為延擱。查契約雖曾規定。然對於法律上之強制規定。非契約所能變更。縱有與之相反之契約。依法亦為無效。民法第四百三十條。係強制規定。則契約上縱有不得自行修繕之訂定。亦以違背法律上之強制規定。而為無效。此可以民法第七十一條相證明者也。習慣亦然。况本地實有此種習慣。原告所云。全無根據。故被告所為。實合乎情。順乎理。適乎法。對於原告所訴。萬難承認。為此依據法理。提出答辯。狀請鈞院鑒核。對於原告所訴。全部予以駁回。並將三月後

一年外者須以字據訂立。租賃後如出租人將出租物出賃他人者其租賃契約依然有效。如有損壞者由出租人修補。倘不能供承租人使用者得終止契約。但終止契約須依租金支付之時期為準。如每月支付者須於一月前通知。若辦作過租賃。使因不可抗力致收益減少者。只得請求減少租金。

【借貸契約】(四)何謂借貸。其種類有三。

(一)質 借貸。係一方將物借貸於他方。他方約期返還。是有使用借貸及消費借貸二種。前者為無償。借貸物僅供使用。後者則多為有償。無供人消費。故前者為特定物交付。而後者則為種

之房租○○元。指示提存處所。或令原告即日前來受領。否則應由原告負遲延之責。謹狀。

爭執備儲之訴狀

為違反契約請求損害賠償更令負擔本案訟費事。竊原告於去歲○月○○日。承被告羅意。招入被告所辦之○○校擔任教員。每月薪水○○元。一年為期。乃未及一月。被告忽終止契約。只發薪金一個月。其理由則為教授不力。調管無方。原告誠不才。然亦○○師範校畢業。經當地教育局登記。且亦在○○學校擔任教員多年。何以一入被告校中。即有此改觀。且被告所辦之校。若果何所指。而所謂調管無方者。又何指。被告既無實事。乃竟以此空空洞洞之八字。即將契約終止。

類給付。凡有買賣契約。皆為要物契約。必須因物之交付。始生效力。若僅有書狀。則其契約。其所有權。

【保費契約】(問)何謂保費契約。

(答) 保費。係一方於一定或不定之期限內。為他方服務。而他方給以相當之報酬。是此種契約。係有專屬性。雙方皆不得讓與。如受保人明示或默示保證其有特種技能者。使無此技能。僱用人即得停止契約。其外有重大事由者。雙方亦得不使期限而終止契約。一方有過失者。他方更得請求損害賠償。

【承讓契約】(問)何謂承讓。

(答) 承讓。即一方為他方完成一

致損害原告十一個月之薪金。果應負相當之責任。即

退一步言。果如被告所言。教授不力。則被告

何不於事前加以戒慮。加以審察。而即實行訂約。其訂

約也。當必審慎出之。先探聽其品性。再調查其學問。認

為合格。而後出聘。豈有視同兒戲。漫不加察。及既訂約。

則有無絕倫。竟謂。決不能無故終止。今被告此種行為。

實屬故意違反契約。至低限度。應將本年年全部薪水洋

○○元如數賠償。乃一再交涉。竟置不理。是更屬惡劣

約。為此迫不得已。依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將本年份全部薪水洋

○○元如數給付。並負擔本案訟費。謹狀。

辯訴狀

定之工作。他方於工作完竣後給以報酬是也。其最顯著者。如工程師之包造房屋。其概從實担。與出資人大致相同。如工作有瑕疵。或不能按時完工。則定作人減令其修補。或減少其報酬金。或解除契約。而在未完工交付前。承攬人更負有危險担。不過定作人所供給之工作材料。使因不可抗力而致損滅失者。承攬人亦不負責任。且也工作完竣交付後。承攬人非即消滅其責任。除另有約定外。尋常工作物。一年中持令修補。如為處置物等。則應為五年。

【出版契約】(四)何謂出版。

(答) 出版者。即一方以文辭。學術。或美術之著作物為出版。而交付於他

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。不勝駭詫。查被告之函聘原告來○○校任教職。乃係原告為師範畢業。且曾在○○校擔任教職多年。故認為教授精良。則管有方。即請為來校。且既請其來校。自希望能終了契約。更希望能繼續契約。由一年而二年。而三年。而五年。而十年。豈有招之使來。席未及暖。而即思揮而去之之理。何意事與願違。每日非上課後不到。十之九須遲到半小時。以致學生嘖有煩言。而同事中亦多不滿其所為。蓋一日之上課時間。僅有六小時。勤勤懇懇。尚虞不足。而况每日缺課半小時。是名譽六時。實只有五小時半。其拋棄學生寶貴光陰。果為何如。且在上課之時。儘不

方爲之印刷及發行。更與具體關係是也。著作人一般交付。雖不得妨害出版人之利益。或增加其責任。而於再版時。更應爲修訂。至出版人願於出版時交付編輯。其不可將著作權換數字。而於再版三版。尤須給以同等之報酬。否則著作人可自行出版。且使出版人不爲出版一版。而後不爲再版者。著作人亦可隨時修訂。甚至自行出版。

【委任契約】(四)何謂委任。

(一)委任。係一方委託他方處理事務。他方允爲處理是也。有價者。有無價者。其種類身爲委任及特別委任二種。前者專事委託。後任人在其範圍內。得爲一切法律行為。辦理

注意。別字連篇。說字差出。所改單中。幾無一語不有笑柄。算學亦然。至有演七減八等於一之算式者。試問教學至於如此。尚復能有一日之勝任乎。彼等委任校長。對此有監督之權。故亦會一再囑咐勸勉。乃曾蒙諄諄。聽者藐藐。不得已只有終止契約。俟民法第四百八十五條規定。受僱人明示或默示保證其有特種技能者。如無此種技能時。僱用人得終止契約。原會亦應原保證其有教授之技能。今既如是。則技能何在。原會當然得終止契約。况又每日遲到。違反契約所訂定。破壞學校章程。諄諄並無教授之技能。亦可依同法第四百八十九條規定。將契約終止。原會請求賠償。實爲非法。並會絕難承認。爲此提出答辯。狀請

審判係重大者。不得自爲之。後者則限於一定之法律行爲。委任人就委任事務。得爲一切必要行爲。凡代辦商之授與。皆由於委任而來。

【經理人】（同）經理人之意義若何。

（答）經理人爲一商店中之營業。有處理店中一切事務之權。蓋即受店主之概括委任也。故更有代店主簽字之權。使其管理權爲一分號或一部者。則其權亦只及於一分號或一部。

【代辦商】（同）代辦商之意義若何。

（答）代辦商者。非經理商受委託之概括委任。於一定處所或一定區域。

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法紀。而保權利。謹狀。

爭執合夥契約之訴狀

爲不履行合夥契約依法提起訴訟請求判令履行並負擔本案訴訟費用事。竊原告與被告在民國○○年○月○○日合夥開設○○商店。各出資洋○○元。且訂有合夥合同。開設以來。已經○載。每年結算帳目。頗有盈餘。乃被告突於本歲○月○○日忽通知原告。意欲將合夥終止。查原訂合夥契約。載明存續期間。爲二十年。不得中途無故解約。今○○商店開設尙不過○年。被告何所根據。而欲要求終止。合夥契約之終止。須得全體合夥人之同意。不得單獨爲之。即言違夥。復具

由商號名義。而辦理其事務之全體。或一黨是也。其關於第三人之間。與代辦商關係。一切必要行為之權。但如更無原商上義務。或消費會費。或訴訟。則非有書面授權。不得為之。而代辦商所辦事務。尤須在在報告於商號。其報酬或費用償還之請求。則依契約或習慣而定。

【居間契約】（四）何謂居間。

（符）居間。即中說。一方為他方報告訂約之機會。一方給付以報酬是也。既非委任。亦非僱傭。更非承攬。其義務專在為他方作媒介。而又除送託說外。不負責任。除不備契約本質而為對於委任人之贈送外。又不許委任人。

法第六百八十六條及第六百八十七條。亦明有規定。
 一、合夥未訂有存續期間或經訂明以合夥中一人之終身為其存續期間者。二、合夥縱定有存續期間而有非可歸責於自己之重大事由者。三、合夥人死亡者。四、合夥人受破產或禁治產之宣告者。五、合夥人經開除者。今被告要求退夥果具何理由。既於合夥合同上載合存續期間。則非俟存續期間屆滿或有非可歸責於自己重大之事由。不得為此要求。今被告突然要求退夥。在法律上實無正當理由。查合夥契約上。曾明載合夥人在合夥存續中。不得為合夥同樣之業務。今被告見○商號營業甚為發達。有利可得。計算利息。約有週年百分之五十。因思一人獨辦。然為迫於合夥契約

後以退夥。但應據其分。不能索取報酬。至退夥之報酬。除有特約外。非至所屬之事務完成後。不得索取。

【行紀行爲】 (問)何謂行紀。

(答) 行紀。爲商行為之一種。即以自己名義。爲他人之計算。而爲雙方據成買賣。以受報酬是也。如業行。如經紀人。詳解於此。蓋一方以自己之名義爲他人買入。一方更即以自己之名義爲他人賣出。因以自己名義。故不使雙方直接履行。且須自負履行責任。與居間相異。蓋多爲商業上之行為也。

【委託行爲】 (問)何謂委託。

(答) 委託。係一方以物交付他方。他方允爲經營是也。如爲有價者。則其

所訂。未能私自營業。因先要求退夥。一經退夥。即不爲合夥契約所拘束。可另行創辦。故一方向原合夥要求退夥。一方即秘密進行。再查民法規定。合夥之成立至少須有二人。○商號之合夥。只由原告及被告兩人。則被告退出後。原告一人當然不能繼續進行。勢非將○商號關閉不可。而被告即得乘機將○商號所有之營業。一併挽入其新設之店中。其用心之險。實無以復加。故不惜躬冒不韙。爲此無理之要求。爲此備具緣由。狀請
鈞院鑒核。迅傳被告到家。判令依約履行。繼續爲合夥事務。不得終止。更負擔本案訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

後其保管人注意之責任。如為無償者。

則其保管人注意之責任。受託人一般

受託。非得受託人同意。或另有習慣。或

有不備已事由外。不得轉而將他人。言

則如有損害。須置其責任。其一切費用

及受託物之危險。均由受託人負擔。又

如受託物為消費物者。則準用消費

物之規定。所有權一併移轉。

【倉庫質典】(四)何謂倉庫。

(答)倉庫亦受託之一種。不係將

屬於商業上之行為。故亦為有價行為。

且為要式行為。倉庫中刊有倉單。凡寄

入者。除受託人所寄物件。保管場所。及

保管費等。一一載明。更由倉庫保管人

簽名。每日開辦時。即以倉單持取。此

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回反訴並請判令准予解除

合夥契約事。竊查於○月○○日接奉

鈞院通知並原告訴狀繕本各一紙。不勝駭詫。查合夥

契約雖明有存續期間。而依民法第六百八十六條第

三項規定。合夥縱定有存續期間。如合夥人有非歸責

於自己之重大事由。仍得聲明退夥。所謂非可歸責於

自己之重大事由者。即其退夥之事由。亦可歸責於自

己是也。查合自與原合夥後。原期合夥事。業經日

上。日益發達。故雖訂明存續期間為二十年。然使二十

年期屆滿後。尚前途有可為者。亦法無礙繼續進行。業

不願遽爾終止。而况今尚未及○年。而○○商號事。亦

運費。為有價證券之一。故得以昔者
為轉運或設定質權。不過轉運者。於轉
讓時須得有原營業人之簽名。

【運送營業】(一)運送營業若何。

(答) 運送營業。亦為商業之一種。
故亦為有價行為。其種類有二。一為物
品運送。一為旅客運送。物品運送。由運
送人書出提單。其性質與功用。與倉庫
中之倉單相同。如有多數人總攬運送
者。概各與託運人立約。則各負責任。使
由一運送人與其他運送人立約。則運
送負責。至旅客運送。則以運送旅客為
事。如火車輪船等。皆屬於是。然火車及
輪船等。則多按物品運送營業者。

【承運運送】(問)承運運送若何。

又日形發達。每年清算。總有盈餘。計占利息同年百分
之五十。被告再何所嫌。而竟要求終止。此非萬不得已。
決不肯為。奈被告自○歲以來。身體日益羸弱。多病多
災。日在茶爐柴灶之中。據醫生診治。竟謂非轉地療養。
靜心休息。不特無治愈之望。且有生命上之危險。此
不僅一醫生為然。屢請名醫診治。罔不如是。被告對此
○○商號事務。管理○○。每日到店。自朝至於日
中。屛不暇煖。其事務之領心。責任之艱鉅。非可言喻。
使不退東退夥。則百事勞其形。思慮營其心。不特病體
未能見痊。且將日重一日。愈覺岌岌不保。故非要求退
夥。決難保持生命上之危險。屛屛以不得不忍痛要求
退夥也。且也疾病之來。由於不可抗力。並非由於自己

(答) 承運運送。係承運送人以其自己名義。為他人之計算。使運送人運送物。而受委託人之報酬也。如旅行社。如轉運公司。皆屬於是。其對於委託人。如發生託運物品喪失毀損運送遲到等事。應負責任。但無過失者。不在此例。使承運人自為運送。則與運送人相同。否則與行人相同。

【合夥契約】 (問) 何謂合夥。若何成立。若何終止。

(答) 合夥者。二人以上互約出資。以營共同事業是也。其所訂立之契約。第一種合同行為。故一經成立。凡合夥所有之權利義務。全體合夥人悉與有關係。對外所負債務。更連帶負責。至其

之過失所致。既非自己之過失。即不能歸責於自己。而生命之安全與否。更不得認為重大之事由。既有非歸責於自己重大之事由。則依據民法第六百八十七條第三項規定。各夥縱定有存續期間。亦當然得聲明退夥。何嫌何疑。而原告可出為否認。甚且推論不據之談。為反對退夥之藉口。是實被告未能容忍。為此備具理由。依法提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原告全部予以駁回。更判令准予被告解除合夥契約。以保生命。而符法制。謹狀。

爭執保證之訴狀

為不履行保證契約依法提起訴訟請為判令履行並負擔本案訟費事。竊有○○○者。於○○年○月○○

內額之分額。則依合夥約定。至其終止。或為合夥之解散。或為合夥人退出合夥。前者為全體解散。非依法律。或契約。或全體合夥人同意。不得為之。後者不適合夥人間一部分之終止。除退出者外。合夥依然存在。

【隱名合夥】(四)何謂隱名合夥。與合夥相異者。

(答) 隱名合夥。即一方經營事業。而由他人出資以資助之。以分受其事業所生之利益及分擔其所生之損害也。故對外要全責者。只為一處名營業人。雖外隱名合夥人。皆不負責。至多屬所借之資全部虧蝕。其與合夥異者。一則乃全體一致之事。為合夥行為。而一

日。借被告前來。借洋○○元。○○○為主債務人。被告為保證。立有契約。至去年年底清償。不意去歲年底。主債務人向原告要求展期五月。並將利息全部清償。原告以情不可却。慨然允諾。不意至去年○○月○○○日。以他故逃避無蹤。原告無法。只得向原告求償。蓋被告為本契約之保證。居於從債務人地位。今主債務人既逃避無蹤。致向其請求清償發生困難。依民法第七百四十六條規定。自應由被告負責代為履行。况契約上又明明載明。被告更不容推諉。乃被告否認保證責任。對於原告請求。總置不理。是實蔑視保證契約。故意妨害原告之債權。為此迫不得已。依據法律規定。提為訴訟。狀請

則方有與名與姓名之區別。為契約行
為。故合夥之財產。為全體合夥人所有。
而此種名合夥人所出之資。則移轉於
出名營業人所有。又合夥須全體合夥
人同意一致。而此則僅與出名營業人
訂約。各隱名合夥人。不生直接關係。

【指示證券】(四)何謂指示證券。

(答) 指示證券。係指示他人將全
額有價證券。或任何其他物。交付第三
人之證券也。如匯票。如支票。皆屬於是。
故由三方面成立。一為指示人。一為被
指示人。一為領取人。

【無記名證券】(四)何謂無記名
證券。

(答) 無記名證券。係持有人對於

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如約履行。清償原告本
金及去年〇〇個月利息洋〇〇元。並負擔本案訴訟費
用。以符法紀。而保權利。謹狀。

辨訴狀

為依法提出答辯請予駁回原告訴。竊被告於本月〇

〇日接奉

鈞院通知並原告訴狀繕本一紙。無任駭詫。查主債務
人〇〇〇向原告借洋〇〇元。誠由被告為保證。豈立
有契約。如主債務人不履行者。由被告負代履行之責。
其清償期間。為去年年底。蓋被告深知〇〇〇底蘊。去
歲年底。〇〇〇適有一筆鉅款收入。足可償此債務。故
毅然為之作保。深信不疑。豈非實然為之也。何意自去

發行人得請求其依所記載之內容為
給付之證券也。如無記名本票。如銀行
兌換券。皆屬於此。其與指示證券異者。
一則三方面關係。且記有領取人名字。
此則只有二方面關係。且並不記有領
取人名字。即所謂隱要不認人。

【終身定期金】(四)何謂終身定
期金。

(答) 終身定期金。即一方於生存
期內。由他方供給以金錢是也。此種契
約。為要式契約。故必須用書面。如為違
約者。亦可以遺囑為之。

【和解契約】(四)和解若何。

(答) 和解者。雙方互相讓步。以終
止爭執。防止爭執之發生也。凡和解

歲以來。原告與主債務人○○○日相觀。每日花天
酒地。常混一處。此固原告與○○○之交情。非被告所
得與聞。去歲清償期屆時。原告並未向被告通知。行使
其權利。而在○○○更足跡不至。當時意謂○○○或
已向原告清償。將債之關係消滅矣。故雙方皆不為通
知。且依法自亦無通知之必要也。雖被告與原告皆結
有保證契約。然既主債務不存在者。此從債務亦當然
失其根據。無須乎撤銷。何意本年○○○月○○○日原告突
然前來。謂○○○已宣告失蹤。所欠○○○元。須由被告
負保證之責。代為履行。且以民法為言。查原告既知民
法。豈不知第七百五十五條之規定。凡載定有期限之
債務為保證者。如債權人允許主債務人延期清償時。

一經成立。雙方悉依和解條件履行。凡未和解前之契約。悉為無效。故原有權利。均非合於法定條件。不許任意撤銷。
【保證契約】（四）保證之意義若何。

（答）保證。係一方約定於他人之債務人不履行時。由其代負履行之責任是也。故保證人。為從債務人。有主債務人實為履行之動力者。保證人應代為履行。不得否認。但使債務人有清償期者。使保證人於清償時。允許債務人延緩而未得保證人同意者。以後保證人即不負其責。如保證定有範圍者。則一過其期。保證人亦即免其責任。使就範圍發生之債務為保證而未定期者。

保證人除對於其延期已為同意外。不負保證責任。○
○○之債務清償期。本為去年年底。乃原告於是時不為請求。竟以交好之故。尤為展期五月。且並未得保證人被告之同意。是在清償期後之一切糾紛。皆與被告無涉。被告所作保者。乃為去年年底清償之債務。是時而原告實行訴追。○○實無支付能力。當該時被告代為清償。不容或謬。今原告既不徵求被告之同意。竟直接允許○○○延展清償期五月。則被告已完全脫離保證人之責任。而與原告所訂之保證契約。即失却其效力。故民法第七百五十五條。於此明為規定。因即將此理由向原告拒絕給付。非不履行契約也。其契約實已失效。不必履行也。乃原告猶不自知其是。竟從起訴。妄思不當利得。是其違法之尤。為此依法提出

者。保證人更得隨時通知債權人禁止保證。通知後所發生之債務。概不負責。如保證人有多數者。除契約訂定外。各保證人應連帶負責保證責任。

第三節 民法物權編

訴訟會話

【物權性質】(四)何種物權。其性質若何。且與債權之區別點何在。

(答) 物權。係對於物而行使之權利。此種權利。對任何人得行使之。故有優先權。其與債權之只可對特定人行使者。迥乎不同。故實權為對人權。而物權則為對世權。

【物權成立】(四)物權若何成立

答辯。狀請

鈞院核奪。將原訴全部予以駁回。以符法紀。而保權利。謹狀。

關於民法物權之訴狀程式

爭執物權之訴狀

為妨害抵押權依法提起訴訟請予判令償還並負擔本案訟費事。竊原告於○○年○○月○○日。由第一被告將坐落○○路第○○號門牌房屋一所。抵押淨○○元。但此屋已典於第二被告居住。當時原告以抵押權與典權。並不衝突。故亦並不擔礙。其債務於本年○○月○○日為清償期。乃第一被告逾期不償。一再違抗。為

子。

(六) 物權之成立。或為取得。或為移轉。均為設定。然必有一要件。即物應為法律上之要件。不論是以登記。或為交付。或為交付。或登記。均為無效。且除使法律外。絕無不獲。

【物權種類】(一)物權之種類有...

(一) 物權之種類。計有八種。一為所有權。二為地上權。三為永佃權。四為地役權。五為抵押權。六為質權。七為典權。八為留置權。而質權中更分動產質權及權利質權二種。此外又有占有。為占有第一種事實。並非權利。故雖附於

產不理。不得已唯有將抵押之標的物予以拍賣。以其

價金為清償。乃第二被告出而參加。謂此屋已於○○

年○月○○日由第一被告出售於第二被告。此屋已

為第二被告所有。未能拍賣。查民法第八百六十七條

規定。抵押物設定抵押權後。得再讓與於他人。但其抵

押權。不因此而受影響。是此項房屋雖已由第一被告

讓與於第二被告所有。然苟未為清償。則原告對此。當

然仍得行使其抵押權。不以其所有權移轉而失其

權利。否則對世權之謂何。追及權之謂何。第二被告與

原告阻攔。實屬藐視原告之權利。且原告對此屋之有抵

押權。早為第二被告所深悉。其於買受之時。更應依民

法第三百六十八條之規定。要求第一被告提出擔保。

物權。而不在此權利之列。

【物權消滅】(一)物權之消滅者何。

(答) 物權之消滅。計有數者。一為共進原因。即權利人之拋棄權利。一為個別原因。如標的物之毀滅。被侵者被公用徵收等。皆屬於是。

【物權混同】(一)物權消滅中有所謂混同者。果為若何。

(答) 凡一物之所有權與其他物權併合於一人者。是為混同。一經混同。只原有權存在。其他物權。概因混同而消滅。但遇有第三人對此曾有物權者。則因利益關係。不視為消滅。是則為一例外。

或提存現金。否則拒絕支付價金之一部。乃肯不出此。是明明串同妨害原告之權利。為此依法提判訴訟。狀

請

鈞院鑒核。迅傳被告等到案。判令償還洋○○元。否則將抵押物予以拍賣。以保權利。而守法例。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊第二被告之向○○買受坐落○○路第○○號房屋一所。係由於真屋主找貼而來。並非突然買受。故即在未買受前。亦已早取得此屋之真權。而取得此真權。在○○年○○月○○日。正在原告持有抵押權之前。此實為本案之第一焦點。第二被告既先持有真權。則此時縱買受其屋。又取

【所有權】（一）何謂所有權。

（答）所有權為物權中最重要之權利。可以自由使用收益處分。有在法令限制之範圍內。得以自由行使其權利。且得排除他人之干涉。凡對於無權占有或侵害其所有物者。得請求返還之。對於妨害其所有權者。得請求除去之。有妨害其所有權之虞者。得請求防止之。

【取得時效】（一）何謂所有權之取得時效若何。

（答）物之所有權。其取得時效。依法律規定。凡以所有之意。歷五年間。和平公然占有他人之動產者。取得其所有權。不動產則為二十年。如占有之始為

得此屋之所有權。則依民法第七百六十二條但書規定。對於握有抵押權之原告。仍取得典權。不以取得所有權之故。遂因混同而消滅。典權既不消滅。則一旦此屋拍賣。其所賣得之價金。應先儘第二被告受清償。蓋典權之取得在前。抵押權之取得在後。此屋時價。不過〇〇元。儘執行拍賣。無過於此。而第二被告之典價。乃為〇〇元。如遭拍賣。則其賣得之價金。尙不足供第二被告受清償之用。原告決難再取得分文。是非第二被告之飾詞。不妨由原告請求鑑定估價也。夫既如是。則果執行拍賣者。其賣得之價金。應先由第二被告受其清償。蓋此典權。雖因後日取得所有權而消滅。而對於原告。則固不以此而遽因混同而消滅也。以此故聲請

得業者只須十年。然必須和平讓與出
有。且必爲他人未經登記者。否則不應
因時效而取得。

【不動產所有】（附）不動產所有
權。其行使若何。

（答）不動產所有權。其行使可及
於天空及地下。但須注意防免鄰地之
損害。故如水流。凡由高地流至之水。低
地人不得妨阻。而在高地人。亦不得妨
礙。更不得設置壅滯或其他工作物。使
雨水直瀉於鄰地。而開掘土地或修築
橋樑。不得因是使鄰地之地基動搖或
發生危險及損害。而建築物或其他工
作物有傾倒之危險或鄰地有受損害
之虞者。更須預爲防止。若竹木之枝葉

拍賣之權。亦第二被告有之。原告絕無此權利。第二
被告之出爲阻止者。非阻止勿拍賣也。實聲明第二被告
已先原告而取得典權。應先受清償之權利也。既原告
是。則拍賣亦無益於原告。不過多費一番程序。多耗一
筆拍賣費用。原告不察。遽以第二被告素入。反向第二
被告求償。是實不法已極。至民法第三百六十八條。乃
法律上之任意規定。並非強行法規。原告不得以此相
藉口。故原告於此。只可向○○○行使債權。決不能牽
及第二被告。更不必爲意氣之爭。而執行此屋。直使果
執行者。在第二被告亦有受清償之權利。決不容原告
有所妨害也。若向第二被告追索。更無此理。爲此提出
答辯。狀請

遺棄疆界而任人墾殖者尤須早為刈除。

〔動產所有〕(四)動產所有權之取得者何。

(答) 凡無主之物。如天空之鳥。河中之魚。與並無人對之所有權者。知以所有之意。單占有之。即取得其所有權。如拾得遺失物。漂流物。或沉沒物者。則應通知其所有人。或呈報警署或自治機關。為示招人贖領。如經過六個月而無人贖領者。即取得其所有權。倘發見河產物者。除足供學術。藝術。考古。或歷史之益者外。皆於占有而取得其所有權。但地產在他人動產或不動產中者。發見人與該動產或不動產

鈞院鑒核。迅將原告起訴第二被告一部份。依法予以駁回。並聲明如果執行。應先由第二被告受清償。庶符法紀。而保權利。謹狀。

學教地役權之訴狀

為侵害地役權依法提起訴訟請予判令變更建築並負擔本案訟費事。竊原告居住○○路第○號。其左有荒地一方。亦不知為誰何所有。五六十年来。從來有人過問。蓋早已荒土視之矣。原告屋之左廂。因無光綫及空氣流通。乃於清光緒○○年在牆上開窗。窗八扇。以通光綫及空氣。此亦非原告手中辦理。係先祖○○所經手。是時曾否得鄰地所有人之同意。至今亦不可知。蓋所開之窗。雖無礙於鄰地。然不免借用其光綫

之所有人平均取得。

【附合混合】(四)二以上之動產附合或混合者。其權利之分配。若何。

(答) 附合者。二物相附合而爲一也。混合者。二物相混合而爲一也。凡經附合或混合者。是爲合成物。此種合成物。如木爲一人所有者。因不生問題。使爲二以上之人所有者。則應視其合成物之性質。若何以爲斷。或專屬於一人。或爲二人之共有物。又加工於他人之動產者。其加工物之所有權。屬於材料所有人。但所加之工。其價值較材料爲貴者。則所有權屬於加工人。

【共有物權】(同)二人以上共有物權者。其性質若何。而其分割又若何。

及空氣。然開窗至今。亦絕未有人前來過問。去年○月。忽有被告者。突然來此建屋。謂此荒地本爲其所有。此固不與被告相干。乃一經動工。即高築圍牆。將原告所開之八扇窗戶。盡行堵塞。因之原告左顧。立時黑暗如漆。空氣亦無。查該鄰地誠爲被告所有。其如何建造。非原告所得干涉。然此窗已開關三十餘年。依時效論。原告當然取得地役權。民法第八百五十二條。地役權以繼續並表見者爲限。因時效而取得。謂當以借用他人土地之光綫。亦爲地役權之一種。即所謂觀望地役。而此觀望地役。不特繼續。更爲表見。故此觀望地役。可依時效而取得。否則鄰地所有人何不出面干涉。既一向放任。絕不一言。則明明已承認他人設定地役權。

(答) 凡二人以上共有之物。所有權者。是為共有。共有人對於共有物。應共同行使其權利。不祇由一人單獨行使。但必須按其應有之部分而對於共有物之全額。使用收益。且得自由處分其應有部分。其分割也。除契約另有訂定外。隨時得請求之。其方法以協議行之。不能協議者。聲請法院為之。或以原物分屬於各共有人。或變賣共有物。以價金分屬於各共有人。或此二者並行。而分割後各共有人間。更按其應有部分。負與出賣人同一之擔保責任。

【共同共有】(問)何謂共同共有。其與共有之區別若何。

(答) 數人依法律之規定。如共同

故即無契約設定。亦即依時效而取得。原告之開此窗戶。已三十餘年。當然早已取得地役權。被告何得不顧一切。擅為堵塞。應即讓出一路。以爲通光綫及空氣之需。為此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令變更建築。並負擔本案訴訟費用。不勝感戴。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院通知。並原告訴狀繕本一紙。不勝皇駭。查地役權之行使。必限於依法設定。苟非依法設定。不能取得。即爲繼續並表見之地役權。依法雖可因時效而取得。不必經土地所有人之設定。然亦必爲土地所有人明示

繼承。或依契約規定。如合夥等。而公同結合。且因此而以物爲其所有者。則爲公同共有。此公同共有物。非經全體公同共有人之同意。不得行使權利。更無應有部分。故公同共有人之權利。及於公同共有物之全部。而公同共有。除依法或依約外。亦不許請求分割。故與共有大異其性質。但分割之方法。則又與共有同。

【地上權】(四)何謂地止權。

(答) 地上權係以在他人土地上。有建築物或其他工作物或竹木爲目的。而使用其土地之權利。有無償者。有償者。其有償者。則與土地租賃全無相異。不過租賃附屬於債之關係。而此

或默示允許其取得地役權而後可。蓋其所以規定必須繼續並表見者。正恐有爲土地所有人所不及知。地役權人以一時之隱蔽之手段。私行取得。故必限於繼續並表見者。蓋既繼續而又表見。至經過相當悠久之時期。而土地所有人仍默無一言。一任其事此權利。則明明已默示地役權人享此地役權。此觀乎法律上規定之意義而可知也。若土地所有人始終未曾有此默示。且公然起而排除。而又迫令安忍取得地役權人出立字據。聲明並無取得地役權之意。則雖經過任何悠久之時期。亦不能取得地役權。當前清光緒○○年。原告已故祖父○○○之在其屋之左廂牆壁上開闢竈戶也。曾由被告故父○○○出而干涉。當由原告已故

則屬於物權關係。其區別應觀其契約及是否登記而定。地上權消滅時。應回復原狀。而取回其工作物等。但土地所有人得以時價向之購買。如屬建築物者。土地所有人更應按時價為補償。而由所有人取得其遺留物。

【水佃權】(四)何謂水佃權。

(管) 水佃權。係交付佃權而在他人土地上永久有耕作或牧畜之權也。使非永久而訂有期限者。即為耕作地租賃。二者區別。雖在是否永久。又如水佃權人以土地出租於他人或欠租達二年以上者。所有人得以撤佃。但水佃權亦得為租賃。一經租賃。則凡前水佃權人對於所有人所欠之地租。由受讓

祖父出立字據一紙。聲明暫借天空之光綫及空氣。任何時期。荷土地所有人建造房屋者。應遷用圍牆遮蓋。此筆據尙在被告處。是被告之不為干涉。非默示允許其取得地役權也。實原告先立有筆據。聲明暫借。故不復出而干涉。時效云云。根本不能成立。今被告自行造屋。自行行使權利。原告竟不自知其昔日之借據。反出而阻止。是實不法已極。為此將筆據一紙檢出。敘明經過。開述法理。狀請

鈞院鑒核。迅將原訴全部予以駁回。以保權利。謹狀。

爭執占有之訴狀

為不法占有依法提起訴訟請求返還原物並令負擔本案訟費事。竊原告有遺傳玉器古玩一件。價值洋○

人完全負責運責任。

〔地役權〕 (同)何謂地役權。

(答) 地役權係以他人土地供自己土地便宜之用之權也。須以契約設定。如以時款取得者。須以繼續並表見者為限。受便宜之地。曰需役地。供他人土地之用之地。曰供役地。二者不可分離。蓋有不可分之性質。如任何一方分割者。其地役權仍為各部分而存續。但供其性質只關於一部份者。僅就有關部之一部分為存續。

〔抵押權〕 (同)何為抵押權。

(答) 抵押權係對於債務人或第三人不移轉占有而供擔保之不動產。得就其實得價金受清償之權也。其擔

○元。去歲○月○○日。忽被竊賊竊去。當時曾開明失單。呈報公安局查緝。至今未獲。乃前日在友人○○○處。適遇被告。見衣襟上所佩玉器古玩一枚。即為原告。去年失竊之物。因即詰問其究竟。被告初則支吾其辭。後經窮詰。則謂係向市上○○○舊貨店購來。究竟內幕如何。殊不敢測。即以善意推測。被告並無刑事嫌疑。並非預謀其事。然依民法第九百四十九條規定。占有物如係盜賊或遺失物。其被害人或遺失人自被盜或遺失之時起。二年以內。得向占有人請求回復其物。是原告依法亦可向被告取回。被告不得拒絕。蓋原告不以其有犯罪嫌疑。以刑事相告訴。已屬仁至義盡。若違此最低限度之請求而亦竟敢拒絕。則不法已甚。為此依

保之範圍。為原債權、利息、遲延利息、及實行抵押權之費用。而其效力。則及於抵押物之從物。從權利。並抵押物抵押後所生之孳息。至抵押權之要素。則一為不動產。一為有受清償之權。且必須不移轉占有。至抵押權之標的物。除不動產所有權外。若地上權、水佃權、典權。悉可為之。又一物不妨設定數個抵押權。更不妨於抵押後將所有權讓與他人。

【動產質權】（四）何謂動產質權。

（答）質權與抵押權相同。不過抵押權限於不動產。且不移轉占有。而質權則限於動產。且必須移轉占有。故一物不能設定數個質權。若動產質權。則

照民法規定。提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將原告被竊之物。予以返還。並負擔本案訴訟費用。庶符法制。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請求駁回原訴並判令償還價金事。
竊被告於本月○○日接奉

鈞院傳票。並原告訴狀繕本一紙。不勝駭詫。查被告所有玉器一件。係於○月○○日向○○路第○號開設

○○舊貨店購買而來。價洋○○元。此○○舊貨店。開設已有數十年之久。信用卓著。名譽斐然。而玉器一項。更為最多之貿易。故凡購買玉器者。必至○○店。至其來源如何。則非購買者所得過問。亦不必過問。且以情

專以動產爲質權之標的。所謂動產者。不同何物。除不動產外。一體屬之。

【權利質權】（問）何謂權利質權。

（答）權利質權。即以權利爲質權之標的。凡可以讓與之債權及其他權利。如地止權。水佃權。著作權。出版權。皆可爲質權之標的。其設定須以書面爲之。如債權有證券者。更須交付證券。至其效力。則與動產質權相同。亦即與抵押權相同。

【典權契約】（問）何謂典權。

（答）典權。係交付典價占有他人之不動產而爲使用及收益之權。其標的物必須爲不動產。其期不得過三十年。如不逾十五年者。更不得附有到期

理推測。該店既信譽如此之隆。而所售貨品。又真然列於店中。任人觀覽。則其非爲盜賊可知。蓋既爲盜賊。何敢若是。故被告出價向之購買。正爲商業上正當之交易。並無不法之處。且亦無從知其物權原有瑕疵。民法第九百四十八條。以動產所有權或其他物權之移轉或設定爲目的。而善意受讓該動產之占有者。縱其讓與人無讓與之權利。其占有仍受法律之保護。而其第八百五十條。盜賊或遺失物。如占有人由拍賣或公共市場或由販賣與其物同種類之商人以善意買得者。非償還其支出之價金。不得回復其物。蓋卽爲保護善意占有人而設。凡不知其物權原有瑕疵或盜賊。而誤認爲正當之買賣以取得之者。縱其物之權原確有瑕

不願即作絕賣之條款。如期滿而不同願者。經過二年。與權人即可取得與物之所有權。且過期有人處賣與物時。與權人更得選出同一之價款。向出與人購買。與權人在與權存續中。可以原與價轉與於他人。亦得以之出租。

【危險負擔】(四)與物之危險負擔。果為若何。

(答) 與物之危險負擔。出與人與與權人各半。故因不可抗力而滅失者。一方失其同類權。一方失其與權。如一滅失者。則餘存部分。出與人得以同類。但其價則應扣減。如與權人於滅失部分為重建或修繕。則須得出與人同意。並不得超過滅失部分價值之限度。

盜或為盜贖者。亦無害其為正當之占有。法律仍予以保護之權利。被告之取得此玉器。是否為原告之所有。是否即為失竊之物。姑不可知。即確如原告所言。然亦被告向公共市場專行出賣此類玉器之商店。出價購買者。正合於民法上之善意受讓及善意占有。既為善意受讓及善意占有。並不知其為盜贖。且無從預見其為盜贖。則依法當然受法律之保護。原告即欲取回其物。亦應將被告所支出之價金○○元如數償還。決不能無條件向被告取回。使被告無故受損。否則關於物件之買賣。何能保其安全。商業場中。步步皆蹈剽竊。而民法第九百四十八條及第九百五十條。尙復有何意味。而此後向商店購買物件者。又將必逐物而問其權

【留置權】(問)何謂留置權。

(答) 留置權。係債權人占有屬於其債務人之動產而具備各款要件。於未受清償前。得留置之權也。所需要件者。一、債權已至清償期。二、債權之發生與留置之動產有牽聯之關係。三、其動產非因不法行為而占有。合此三者。即可行使其留置權。而商人間因營業關係而占有之動產。及其因營業關係所生之債權。亦認為有牽連之關係。可行使留置權。而債務人實無支付能力時。縱未到清償期。亦有留置權。至留置權之效力。其實權大體相同。

【占有種類】(問)何謂占有。其種類有幾。

原。試問有何此理。更有何此情。爲此遷陳事實。依法提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。至低限度。亦須先償還被告所支出之價金○○元。庶符法紀。謹狀。

爭執抵押權之訴狀

爲依法訴請假扣押事。竊原告於○○年○○月○○日。由○○○前來。將坐落某處房屋一所。抵押洋○○元。以○年爲期。後○○○又於同年○○月○○日。重複將該屋抵押於被告。計抵洋○○元。亦以○年爲期。此本爲法律所許。乃○○○於去年○○月○○日。因有急需。即將此屋售與原告。計價洋○○元。原告知○○○與被告尚有抵押糾葛。當即擬爲料理。核計數目。在售價

(答) 占有者即對於物有直接管領之力是也。係一種事實。並非權利。至其種類。則有數者。一為自主占有。即以自己所有之意思為占有是也。反之則為他主占有。二為善意占有。即於占有之時。誤認為自己所有之物而占有是也。反之則為惡意占有。三為直接占有。即直接管領其物是也。反之則為間接占有。四為完全占有。即自己占有其物是也。若為他占有。人一時占有者。則為補助占有。五為公然占有。即公然以和平方法占有其物是也。若以強暴或隱蔽之法而為占有者。則為無權占有。

【單占有】 (問) 何謂單占有。

(答) 單占有者。即並不占有其物。

中扣除。而○○○堅持不允。且完全負責擔保。原告因未滿期。現在被告以押期已滿。○○○不為清償。即依民法第八百七十三條規定。實行拍賣。計實得價金○○元。此本為被告之合法行為。原告未便抗拒。惟依民法規定。抵押物賣得之價金。按各抵押權人之次序分配之。其次序同者。平均分配之。其次序依登記之先後定之。依此則原告抵押權之取得。實先於被告。今既拍賣。則此項實得金。應由原告先受清償。如有贖餘。始得分配於被告。若謂此土地已歸原告所有。其抵押權因與所有權混同而消滅。然依民法第七百六十二條但書。則又明白規定其他物權之存續。於所有人或第三人。有法律上之利益者。不在此限。於此可見原告之延

而僅占有其權利是。故必須為財產權。如地役權、抵押權。及一般債權。皆屬於此。蓋雖不直接管領其物。而對於其物之權利。則因得行使。故曰準占有。準占有亦適用占有之規定。

第四節 民法親屬編

訴訟會話

何。
【親屬種類】（一）親屬之種類若

（答）親屬之種類分血親及姻親二者。血親者。由血統之緣延而來。如父子兄弟等是。姻親者。由婚姻之結合而來。如岳婿、姑婦等是。至配偶亦在親屬之列。故親屬種類。計分三者。即配

押權對被告依然存在。並未消滅。仍有優先於被告而受清償之權。為此狀請鈞院鑒核。迅將該土地予以扣押。並禁止購買人付價。以保權利。而免受損。謹狀。

關於民法親屬之訴狀程式

爭執親屬之訴狀

為親視母子關係請為確認事。竊原告於○○年○○月○○日與○○○正式結婚。次年○○月○○日即生一子。是即本案第一被告。後因夫妻間感情不洽。於○○年○○月○○日協議離婚。第一被告歸○○○監護。鑒此離婚。乃夫妻間婚姻關係之消滅。若與第一被告之

無血親及姻親。

【親系親等】(四)親系親等之計算若何。

(答) 親系分直系及旁系二者。直系者。謂己身或配偶所從出或從己身或配偶所出之親。含此者。則為旁系親。至親等之計算。直系則從己身或配偶上下數。以一世為一親等。旁系親。則從己身或配偶數至同源之直系親。再由同源之直系親數至與之計算親等之親屬。以其總數為親等之數。

【姻親界說】(四)姻親之界說若何。

(答) 無姻親者。係血親之配偶。或偶之血親。及配偶之血親之配偶。其親

母子關係。則依然存在。並不因而變更。後○○○於○

○年○月○○日再娶○○○為妻。是即本案第二被

告。今○○○不幸於本年○月○○日死亡。第一被告

年尚○歲。依法為限制能力人。尚未成年。既未成年。即

須由父母行使親權。父既死亡。則行使親權者。只有原

告一人。因於○月○○日原告依法前往。招領第一被

告。乃第二被告出而阻止。甚至竟否認有母子關係。查

第二被告。雖為第一被告之繼母。似有母子名分。然以

民法言。實為姻親。蓋一方為血親之配偶。一方為配偶

之血親也。姻親本極疎遠。遠不能與血親並論。而况原

告乃第一被告之生身母。為一親等之直系血親尊親

屬。第二被告何得出而阻止。糾奪原告應有之親權。天

系及親等。則以配偶為準。至姻親關係之消滅。則一爲離婚。一爲夫死妻再醮。一爲妻死贅夫再嫁。

【婚約界說】(同)所謂婚約者。其意義若何。其效力又若何。更有無限制。

(答) 婚約係訂結婚姻一種預約。須由當事人自行訂定。但男未滿十七歲。女未滿十五歲者。不得訂婚。即已滿而尚爲未成年者。亦應得法定代理人之同意。婚約一經訂定。即有拘束之效力。不得妄行違反。但亦不得強迫履行。【解除婚約】(同)婚約可否解除。其責任若何。

(答) 婚約不得無故違反。苟違反者。須負損害賠償之責任。但有具備法

下無不慈之父母。而從來繼母。又絕少慈心。爲原告權利計。爲第一被告利益計。皆不能聽第二被告之非法行爲。爲此依據民法規定。提起確認之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告等到案。確認母子關係。以後第二被告一切行爲。皆由原告任監護撫養之責。並令負擔本案訴訟費用。以符法紀。而重骨肉。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告等奉到鈞院通知並原告訴狀一紙。萬分駭詫。原告雖爲第一被告之生母。爲一親等之直系血親尊屬。然其行使親權。則以離婚故而完全喪失。查離婚之母。例不能再對於所生之子女行使親權也。否則何以離婚時不爲

定條件者。即可解除。其解除且須以意思表示爲之。如不能向對方爲意思表示者。自得爲解除時起。即不受締約之拘束。而解除締約者。有過失在於對方。更可要求損害賠償。

【婚姻要件】（一）婚姻之要件若何。

（答）婚姻之要件有二。其一須有公開之結婚儀式及二人以上之證人。其二須不許近親爲婚。凡直系血親及直系姻親。旁系血親在八親等內。旁系姻親在五親等內之輩分不相同者。旁系血親八親等內之輩分相同者。皆爲近親。不許結婚。使此二要件中而缺其一。其婚姻即爲無效。此外尚有撤銷之

保留。且何不肖。將所生子女移置於其監護之下。而交付於夫。是可見原告訂結婚締協議之時。已甘心將對於第一被告之親權。完全拋棄。故一則曰所生子歸父監護撫養。再則曰從此完全斷絕關係。夫既拋棄於前。何得復請求於後。况吾國習慣。兼重家制。原告既經離婚而去。即非○姓之家屬。與第一被告雖仍保有血親關係。然已爲兩家之家屬。彼此不便過問。○○○而在當然由○○○以父之身分。對第一被告行使親權。今不幸死亡。則當然由第二被告以家長身分。出所任監護人之職。原告已爲○姓之人。何得重有所主張。須知民法上所認母者。不僅指狹義之生身母。凡繼母、嫡母、嗣母、及養母等。均包括在內。况繼母即不能與生身母

條件。一爲男未滿十八歲女未滿十六歲者。二爲未成年入結婚未得法定代理人同意。三爲監護人與受監護人結婚。四爲重婚。五爲與相姦者結婚。六爲女子自婚姻關係消滅後六個月內即與人結婚。而若婚時在無意識或精神錯亂中以及蓋詐欺或強脅迫而結婚者亦在得撤銷之列。

【婚姻效力】(一)婚姻之效力若何。

(答) 婚姻之效力。一爲發生家屬關係。二爲發生親屬關係。三爲姓氏問題。四爲住所問題。而夫妻間更須互負同居之義務。且於日常事務互有代理之權。

視。而家長身分。則因任何人不能否認。故任如何解釋。第一被告之監護人。只第二被告可以任之。而在原告則絕不能有何主張。養子女以改入他家家屬故。而本生父母失其親權。離婚母則以自己改入他家家屬故。而亦失其親權。事理相同。性質不殊。故離婚母對於所生子女。決無行使親權之可言。蓋彼此已爲兩家之人。休戚不相關。利害不相關。在保存家制下之法律。因應如是也。若曰天下無不慈之母。則何以故夫未死前。關於第一被告之行動。原告絕不過問一次。是實情詞。原告今日之請求。實以故夫有遺產。因生親體。故備與爲名。以圖侵吞。居心之險。實無復加。第二被告來請款。對於第一被告。飲之食之。救之濟之。痛加所生。異常

【夫妻財產】(問)夫妻財產若何。

(答) 夫妻間之財產。有約定者。則依其約定。但其所約定者。不能出三種。一。為共同制。一。為統一制。一。為分別制。共同制。則以夫妻之財產合併而為一。作為夫妻間之共有。統一制。則以妻之財產保歸於夫。為夫所有之財產。分別制。則夫妻財產。各自分立。與未婚前相同。使夫妻間未於三者中。而約定其一者。則應用聯合財產制。

【聯合財產】(問)何謂聯合財產制。

(答) 聯合財產制者。即夫妻間之財產。於結婚後仍各自所有。不相混合。但妻之財產。除特有財產外。均由夫管

親。况故夫臨終時。亦一再以此相託。真不能坐令別一家屬之人。妄為干涉。為此提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。第一被告仍由第二被告以家長身分。任監護人之職。以維家制。而保護權利。謹狀。

爭執婚姻之訴狀

為不堪虐待生命難保依法請予判決離婚並損害賠償更令負擔訟費事。竊原告於○○年○○月○○日。與被告正式結婚。至今已有一載。初尚式好無尤。乃被告性情暴戾。舉止乖張。一言不合。即惡聲相報。原告抱三從主義。每每忍不與較。何意被告以原告為可欺。即得寸進尺。號聲藉語。日有所聞。後竟更楚從事。時時敲外

理收益。使用。過必要時。夫更得處分。若一日分離。妻之財產。仍照原狀歸屬於妻。

【財產分離】(四)聯合財產制之分離若何。

(答) 夫妻間之聯合財產。除有一方死亡。或離婚。應宣告分離外。亦可隨時以契約變更之。法所不禁。並非一處而不可變也。如夫妻之一方受破產之宣告時。其財產亦當然分離。改爲分別制。並免彼此累及也。如夫妻之一方依法應給付家庭生活費用而不給付時。夫或妻之財產不足清償債務。或其財產不足清償債務時。以及夫妻之一方爲財產上之處分。依法應得他方

荷拂其意。即達彼之怒。本年來更甚。上月○○日。因禍故。將原告大肆捶楚。幾幾體無完膚。並聲言將致原告於死地。使再忍而不言。則日坐荆棘之中。必致遭其毒手。生命可危。萬分懸慮。查民法第一千零五十二條規定。夫妻之一方受他方不堪同居之虐待者。得請求離婚。蓋夫妻本當共同生活朝夕不離者。使若是。則生命在在可危。與其慘遭毒害。不如及早言離。且感情至是。亦無夫妻之情。事實上不能達婚姻之目的。故法律特准予離婚。又查同法第一千零五十六條。夫妻因判決離婚而受有損害者。得向有過失之他方。請求賠償。雖非財產上之損害。亦得請求賠償相當金額。本案離婚過失。全在被告一方。是原告因此而所受財產上及

之同意。而他方無故拒絕時。則夫或妻得向法院聲請改用分別制。又債權人對於夫妻一方之財產已為抵押而未得受清償時。亦得聲請法院宣告改用分別制。此皆聯合財產之分離也。然此亦不僅聯合財產為然。即共同財產。就一財產。亦屬如是。

【財產制變更】(一)夫妻財產制之變更者何。

(答) 夫妻財產制。夫妻間得隨時以契約訂立。變更或廢止。但為要式行為。第一須用書面。第二須經登記。否則不得對抗第三人。若尚未成年。人而結婚者。應視為有行為能力人。然於此仍須得法定代理人同意。

名譽上貞操上各種損害。依法應由被告負其責。不容或釋。為此依法提起離婚之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判決離婚。並令賠償原告一切財產非財產上損害洋○○元。更令將原告固有財產。悉數交出。又負擔本案訟費。以符法制。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告接奉

鈞院傳票並原告訴狀各一紙。不勝驚駭。查民法第一千零五十二條所謂不堪同居之虐待者。是必虐待之程度竟至於不堪同居。否則不能構成離婚之法定條件。所謂不堪同居之虐待者。依歷來判決例。則必為三件。一為毆打成傷。一為慣行毆打。一為傷害健康。今被告

【特有財產】。(問)何謂特有財產。

(答)特有財產。即個人獨私有之財產。不入聯合財產。共同財產。或統一財產之中。永為夫妻間個人之私有。除以契約特別訂定外。凡專供個人使用之權。職業上必需之物。所受贈物。經贈與人聲明為特有財產之物。以及妻因勞力所得之報酬。皆為特有財產。

【夫妻債務】。(問)夫妻對外之債務。果由誰負責。

(答)此須視其所行之財產制而定。大概夫於婚姻前所負之債務。於婚姻後所負之債務。妻代理夫而所負之債務。由夫負責。妻於結婚前所負之債務。妻因職業或業務所生之債務。妻因

告於此。果有一否。使果然也。原告應負舉證之責。且須詳晰聲敘。乃肯不為一言。僅以空洞寬泛之語。來資藉口。甚且要求損害賠償。是真據何法理。上月○○日之事。誠非虛構。然此為雙方互毆。而非一方毆打他方。且亦並無傷害。使果如原告所言。幾殘體無完膚。何以不請醫檢視。更何不提出傷痕之所在。而曰幾殘體無完膚。即此可見全然虛偽。夫既並無傷害。而又為雙方偶然之互毆。則與民法所定不堪同居之虐待。相去天淵。不堪同居之虐待。決不如其解釋也。使如所言。則夫妻間一起口角。一經動武。即可以是而請求離婚矣。恐離婚不如是之易也。以故原告所言。全難承認。為特依法提出答辯。狀請

繼承財產所負之債務。妻因僅履行爲所生之債務。以及妻私人財產所生之債務。則由妻負責。若夫妻間之債務。如夫之債務而以妻之財產代償。妻之債務而以夫之財產代償。則夫妻間亦可請求償還權。不過不涉及特有財產者。則非財產分離時。不得行使請求權。若妻及特有財產。則隨時可爲補償之請求。聯合制如是。其他亦大率如是。但分別制則各自獨立。無此問題發生。

【財產清算】(四)夫妻財產分離時。其清算應若何。

(答) 分別制之夫妻財產。本各自獨立。無清算之必要。餘外則妻或妻之繼承人。應取回妻之原有財產。但爲

鈞院駁核。將原訴全部予以駁回。並令負同居之義務。和好如初。庶符法制。而重婚姻。謹狀。

確認親子之訴狀

爲依法提起訴訟。請求確認父子身分。並負擔本案訟費事。竊原告本在○○路第○號門牌爲妓。於○○年○月○○日。忽與被告相識。即行目成。兩情纏綿。恩愛逾恆。卿卿我我。誓同白首。因即於同年○月○○日。將花牌撤除。不復作神女生涯。次年即與被告有孕。至○月○○日。產生一子。本即抱回被告家中。以被告之妻。○○○素性凶悍。恐因之費起蕭牆。且被告又每日來至原告家中。無炭炭領回之必要。被告對於此子。亦甚鍾愛。親爲之題名○○○。一切家庭費用。亦由被告負

共同制者。除另有約定外。應取得共同財產之半數。不問原有數之多寡。但因離婚而財產分離者。不在此限。至有短少時。則除不可歸責於夫者外。應由夫或夫之繼承人如數賠償。

【家庭日用】（同家庭生活日用。

夫妻間果由誰負擔。

（答）夫妻既取平等主義。自行平均負擔。在聯合制及統一制下。則以妻財產之孳息充之。共同制則當然以共同財產為負擔。分別制則妻應負擔相當之數額。負擔此費用。但任何財產制夫妻間如或有一方無支付能力者。他一方即應負擔之。

【離婚種類】（同夫妻關係離婚。

據。此本可無事者。何意自入歲以來。被告忽漸漸與原告疏遠。或一星期一至。或半月一至。所有家庭費用。亦全不供給。今且二月餘。足迹未來一步。原告一再託人致意。亦迄無回答。不得已將○○抱送前往。以為父子之親。總可發動天良。何意亦遭拒絕。在原告因賭博輸花。全不足惜。而此呱呱在抱者。果何罪乎。查民法第一千零六十七條。明有規定。凡受胎期間。生父與生母有同居之事實者。由生父所作之文書。可證明其為生父者。皆得請求認領○○之生。為○○年○○月○○日。原告之與被告同居。則在○○年○○月起。其受胎期間。適在原告卸除花榜與被告實行同居之時。而○○所題之名。亦即為被告所親筆書寫。是○○明明為被告

否。其種類有幾何。

(答) 夫妻以人合。當然得以離婚。其種類有二。一為兩願離婚。一為呈訴離婚。前者不尋有何原因。只須雙方當事人同意。即可為之。後者則必須具有法定條件。且必須經法院判決。

【兩願離婚】(問)兩願離婚之程序若何。

(答) 兩願離婚。須用書面。且須有二人以上證人之簽名。否則不生效力。雙方締結須要式行為。離婚自亦如是也。若為未成年者。更須得法定代理人同意。並亦因達成年齡之例外也。

【呈訴離婚】(問)呈訴離婚又若何。

所生之子。為此依法提起確認之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令確認○○為被告之親子。並負擔本案訴訟費用。以符法制。而重骨肉。謹狀。

辨訴狀

為依法提出答辯請予全部駁回原訴事。竊被告於○月○○日接奉

鈞院通知並原告確認親子訴狀繕本一紙。不勝駭異。查原告本一妓女。生張燕魏。人盡可夫。被告一時乘興。前往獵豔。因即與之相識。一時感情較篤。因於○○年○月○○日原告將花牌撤除。然遇燕客。仍為招待。不過生客則概行謝絕。被告因亦為燕客之一。當然在招待之列。次年忽告懷孕。然果為何人所生。亦不得而知。

(答) 呈訴離婚。必須有法定條件。計有十種。如重婚姦姦等。皆屬於是。詳定於民法第一千零五十二條。使不合者。不許離婚。又離婚而凡有過失者。應對於無過失之他方。負損害賠償之責。又使因離婚而陷於生活困難者。有無過失。則不問他方有無過失。應給與以相當之贍養費。而夫妻間財產。不問原用何種制度。更不問過失在何方。應各取回其固有財產。如有短少。除不可歸責於夫者外。由夫負擔。

【子女監護】(問) 離婚後之子女若何。

(答) 離婚後之子女。應歸屬於夫。但雙方有協議者。可依其協議。而呈訴

於○月○○日居然產生。次日被告前往。因即囑題一名。此本恆有之事。不足為怪。古人子生三月。父命之名。今則不然矣。父子之關係。全不以題名為準。若以一題名之故。而即謂為有父子關係。則為人題名者。曾得自居為父。而被題名者。曾將變為子矣。有是理乎。至原告在受胎期間中。確曾與被告同居。然同居者。亦不止被告一人。凡熟客如○○○○等。亦素相來往。是○
○果為何人之子。不特被告不敢輕下斷語。即即原告自身。恐亦未能下肯定之斷語。民法第一千零六十八條規定。生母於受胎期間內。曾與他人通姦。或為放蕩之生活者。非婚生子女。或其法定代理人。不得請求生父認領。是即可見。原告既為妓女。路柳牆花。人盡可

離婚之子女。則除有協議外。法院有時爲子女之利益計。得酌定監護人。

【父母子女】(問)民法上關於父母子女之規定若何。

(答) 父母子女之規定。子女應從父姓。以父之住所爲住所。但爲實夫之子女者。除有約定外。則從母姓。以母之住所爲住所。至子女之種類。則分婚生子女。非婚生子女。及養子女三者。而指定繼承人。亦與子女同視。

【婚生子女】(問)何謂婚生子女。(答) 婚生子女者。父母在婚姻關係中所生之子女也。從子女出生日同溯第一百八十一日起至第三百零二日止。是爲受胎期間。此受胎在婚姻關係

折。而被告亦即爲此中之一人。何得以來往較久。即可強認其所生之子爲子。爲此依法提出答辯。狀請鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法紀。謹狀。

爭執家制之訴狀

爲非法被逐依法提起訴訟請予判令撥給扶養費並負擔本案訴訟費用事。竊原告於○○年○○月○○日嫁於被告之子○○○。本圖永好。不意○○○忽於○○年○○月○○日逝世。原告遭此慘痛。幾不欲生。至今含辛茹苦。已有一載。乃上月○○○日被告忽然藉口家庭舊故。迫令原告出門。且除原告之自己所有財產外。概不許挈提一絲一粟。茫茫天涯。何處容身。不得已暫寓母家。查原告孑然一身。無倚無靠。雖年事尚輕。實無

係中者。除夫能證明在受胎期間內未與妻同居者外。即確定爲婚生子女。

【非婚生子女】(一)何謂非婚生子女。其關係若何。

(答) 非婚生子女者。即受胎不在婚姻關係中也。非婚生子女之父。母。後日結婚者。即視爲婚生子女。而經生父認領或撫育者。亦視爲婚生子女。認領非正式行爲。無須何種程序。但生父認領非婚生子女或生母。得否認之。而生父不認領者。生母或子女之法定代理人亦得請求認領。一經認領。不得撤銷。而認領後父子間之權利義務。概與婚生者同。並無軒輊。且此不僅非婚生子女。即推定繼承人與被繼承人間之關

謀生能力。爲被告者。依法實負有扶養之義務。何得違棄不顧。茲被告爲一家之家長。對於家屬。當負扶養義務。况被告家資數十萬。更非無力扶養者。此種行爲。顯然不顧人道。違反法紀。若曰依民法第一千一百二十八條規定。令家屬由家分離。則亦須有正當理由。何得無故迫逐。今原告孑然一身。寓居母家。身無分文。度日維艱。爲此依據民法第一千一百十四條規定。提起給付之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令每月給付原告扶養費○○元。至原告終身爲止。或置撥扶養費○○元。存放生息。以供贍養。更令負擔本案訴訟費用。以保權利。而免飄零。哀哀上稟。血與淚俱。謹狀。

係。亦與婚生子女同。

【養子女】(四)何謂養子女。其關係若何。

(答) 養子女者。則並非親生子女。收養他人之子女而認爲子女是也。一經收養。亦謂親同婚生子女。收養者之年齡。應在養子女十五歲以上。有配偶者。更須雙方得配偶同意。養子女則須係收養者之姓。其收養也。除三歲以下。即養養爲子女者外。須用書面。蓋亦爲要式行爲也。

【收養終止】(四)收養後得終止否。其程序若何。

(答) 養子女亦以人合。當然得以終止。一爲同意終止。此則無須原因。只

辯 訴 狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊查被告

鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。不勝駭詫。查原告本爲被告妻。自亡兒○○夭折後。所有原告一切生活費用。全由被告一人負擔。且憐其寡齔無依。敬其少年守志。格外從豐。○載而還。從無間斷。不意原告甘趨下流。不守婦道。初尙掩人耳目。後竟公然無忌。有○○者。託名表親。出入不諱。甚且公然留宿。宛如伉儷。被告以家風敝壞。一再告誡。原告不特不服。且敢反唇相稽。謂無夫之婦。難愛自由。阿翁決無干涉之地。查刑法之所以不罰無夫姦者。非以其行爲不害公益也。實以在刑訴法上缺乏告訴人故。不得處罰。至在民法上。則

須雙方同意。但須以書面爲之。一爲判決終止。則必須具有法定條件。而後聲請法院宣告終止。其條款有六。詳定於民法第一千零八十一條。如因此而一方陷於生活困難者。而無過失。得請未他方給與以相當之金額。又不問何種終止。一經終止。養子女即應回復其本姓。並回復其與本生父母之關係。

【行使親權】(問)父母行使親權若何。又有否限制。

(答) 父母行使親權。只限於子女未成年。一爲保護及教育。一爲懲戒。一爲管理財產。且爲法定代理人。父母均在者。共同行使之。但雙方意見各一者。則由父行使之。子女因繼承。廢與。或無

不如是。民法第一千一百二十八條。家長對於已成年或雖未成年而已結婚之家屬。得令其由家分離。但有正當理由爲限。是家長對於家屬。當然有監督之權。家屬苟有不正行爲者。家長理可干涉。如不聽從。不妨令其由家分離。原告此種行爲。不特貽玷家風。更足破壞家室之安寧。紊亂家室之秩序。路人指摘。真口曾非。若肯忝居家長地位。理可加以干涉。既一再忠告而不從。唯有令其由家分離。蓋在刑法上。誠無告訴之權。而在民法上。則固可勒令分離。以免妨害家室之和平。破壞家室之風化。故當被告令原告分離時。原告絕無一言。蓋亦自知其咎也。况大理院八年統字第一一六二號解釋例及最高法院十七年解字第二一五號解釋

債取得之財產。得其特有財產。由父管理。使用。收益。但不得任意處分。如濫用。濫權者。其最近親屬。或親屬會議。得糾正之。甚則可請求法院宣告停止其權利之全部或一部。

〔監護制度〕(四)監護制度若何。

(答) 監護者。因受監護人無獨立之行為能力。由監護人爲之監督及保護是也。其種類有二。一爲未成年人之監護。一爲禁治產人之監護。

〔未成年人監護〕(四)未成年人監護若何。

(答) 凡未成年人。應由父母行使親權。萬一父母死亡。或不能行使者。則另設監護人。監護人應由被死之父母

例。於此皆會明白言之。是寡媳犯姦。爲家長者。當得令其分離。而與現行民法第一千一百二十八條之規定。亦相符合。蓋既與他人通姦。則當然已有正當理由。有權可令其由家分離也。再以扶養言。原會在被會家中。固未嘗一日有所欠缺。今既由家分離。則已脫去家長家屬之名分。雖然爲兩家之人。何得再責令其扶養。若曰翁媳關係並不斷絕。則依據民法第一千一百十四條第二款規定。只限於雙方同居者。既不同居。即無扶養之義務。此更不成問題者也。原會年富力強。並非無謀生能力者。而又有特有財產甚豐。亦非不能維持生活。既非不能維持生活。而非無謀生能力。即並無財產。故會亦無扶養之義務。蓋依第一千一百

指定。未指定者，則由同居之祖父母任之。次則家長。再次則不同居祖父母。再次則伯叔。再次則由親屬會議選定。其職權大權與親權相同。但除同居祖父母外，應由親屬會議爲之監督。監護人不得使用或處分受監護人財產。亦不得受贈。更應每年報告帳目。如有不合者，親屬會議即得撤退之。監護終止時，更應清算。如有不合，應負其責。

【禁治產人監護】（同）禁治產人監護又若何。

（答）禁治產人監護，其職權大率同於未成年人之監護。任此人者，首爲親屬。次則父母。再次則同居祖父母。再次家長。再次爲父母指定之人。再次則

十七條規定。因如是也。然被告以憐其寡母教其志故，不惜曲爲遷就。每月供給，絕無間斷。是以被告格外施惠，乃不自拘束，竟敢遷託於戀愛自由。豈然與人發生曖昧行爲，是而可忍，執不可忍。爲此依法提出答辯狀請

鈞院鑒核。根據民法各規定，將原訴全部予以駁回。以符法紀，而保家制。謹狀。

爭執禁治產人之辯訴狀

爲依法提出辯訴請予確認契約無效並判令原告負擔本案訟費用事。竊被告於本月○○日突奉鈞院通知，并原告起訴狀，繕本各一紙。無任惶駭。查原告自民國○○年○○月○○日，因患心神喪失，神經錯

由法請徵求親屬會議意見選定。康父母或同居風父母任監護人時。非經親屬會議同意。不得將受監護人送入精神病醫院或監禁於私宅。應為適當之療養。

何。【扶養義務】（同）扶養之範圍若

（答）親屬間之扶養。其範圍自有一定。一為直系血親相互間。一為夫妻之一方與他方父母之同居者其相互間。一為兄弟姊妹相互間。一為家長家屬相互間。但受扶養權利者。僅限於不能維持生活而又無謀生能力者。否則除直系血親尊親屬外。無受扶養之權利。而負義務者。若因扶養他人而不能

亂之。症屢經中西醫生診治。均未見效。○○年○月。病狀最重。當由家人將被告禁閉家中。不令外出。免肇事端。即使病狀輕時。有時外出散步。或入茶寮品茗。應酬宴會。以及前往親戚家中慶賀弔唁等事。亦恆由人伴往。蓋恐有時突然神志模糊。語言不清。舉動行為。須人指揮。故不能不由人伴。蓋已不能自由動作。毫無自主能力。形骸雖存。心神已失。隨人發落。一如傀儡。夫此為病症中最輕狀態。一年之中。亦不過三四個月。能作此傀儡行為。其餘病重時。則並此不能。神志全失。一無知覺。十餘年來。迄未稍愈。凡屬親戚友朋間。莫不知悉。以故對於事務。不問屬之個人。抑或屬之公家者。均由被告之妻○○○代為處理。此種事實。親戚族黨間。皆可

維持自己生活者。即免除其義務。至扶養程序。則雙方情形而定。其方法則出於協議。或由親屬會議議定。且得變更。

【家之制度】(問)家之制度若何。

(答) 家者。係以永久共同生活為目的而同居之親屬團體也。但非親屬而以永久共同生活為目的而同居者。亦得為家屬。

【家長家屬】(問)家長家屬之關係若何。

(答) 每家庭設一家長。主持家政。其人選由家屬推定之。未有推定。以最近長者任之。同輩者以年長者任之。如不能或不願者。得委託他人代之。家長外均為家屬。家屬成年後。得自由由家分

質信。乃此次原告○○○所提出之契約。謂由被告所手訂。按契約簽立之日。被告已早在病中。神志不清。意識全無。即果為被告所簽訂。在當時如何簽訂此項契約。以及簽訂此項契約時之情形若何。不特現在茫然無知。即在當時。亦恐莫知所以。蓋在精神錯亂之中。全失知覺。毫無自主能力也。此種契約。依民法第七十五條後半段規定。當屬無效。蓋被告自患精神病來。絕不親自與間事務。一切文書簿據。皆由被告之妻○○○執筆代理。對外所有一切契約。雖仍費用被告名義。然在署名之旁。皆添注有代理人字樣。署明由被告之妻○○○簽名蓋章。以法律言。以實情言。被告實已處於禁治產之地位。全失其行為能力。在法早可由被告之

繼。而應長壽於成年之家屬。苟有相當理由。亦得令其出來分繼。

(續前會議) (四)親屬會議之組織若何。其組織又若何。

(答) 親屬會議。以親屬五人組織之。以未成年。廢除廢人。或被繼承人之直系血親任之。不足則加以三親等內旁系血親。再不足則加以四親等內之親屬血親。再不足則依前條定之。凡應開親屬會議者。由當事人。法定代理人。或其他利害關係人名義之。開會時須有三人以上出席。並須有出席員過半數之同意。始成決議。而與有利害關係者。更不得加入決議。若對決議而不服。有召集權人得於三個月內

妻○○○。為被告禁治產宣告之聲明。以當時未請法律手續。且因親友咸知被告在精神錯亂之中。不能真聞各事。有所接洽。均向被告之妻○○○為之。十餘年來。已成慣習。故在事實書亦無聲請為禁治產宣告之必要。乃不顧原告心懷叵測。即利用此點。施以欺詐手段。乘被告心神喪失之機會。不法欺詐。使被告簽訂契約。其用心之狡毒。於此可見。查原告乘被告精神錯亂之中。脅迫簽訂契約。依民法第七十五條後半段之規定。當屬無效。若嚴格論之。原告更觸犯刑法第三百六十五條之罪。為此依法提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴駁回。依民法第七十五條後半段規定。准將該契約確認為無效。並令原告負擔本案訴訟費

向法院聲訴。將親屬會議決議撤銷。

第五節 民法繼承編

訴訟會話

【遺產繼承】(問)今日之繼承法。

果為何如。

(答) 今日之繼承法。與昔日之繼承法。完全不同。昔之繼承法。重在宗祧。而今之繼承法。則專重遺產。並無宗祧繼承之制。故所有遺產。不因男女。皆可繼承。且按人數平均繼承。

【繼承人】(問)所謂繼承人者。果為何如。其順序又若何。

(答) 所謂繼承人者。不限於子女。最近偶外。依第一一三八條。定第一

用。以符法律。而保權利。謹狀。

關於民法繼承之訴狀程式

爭執繼承之訴狀

為妨害繼承權利請予回復並令負擔本案訴訟費用
事。竊原告為亡母○○○之直系血親卑親屬。亡母於
民國十四年○○月○○日因病逝世。只生原告一人。上
月外祖父○○○病故。遺下財產計有○○○元。外祖父
生有子二人。一為○○○。即本案第一被告。一為○○○
○。即本案第二被告。又生女一人。即為原告之亡母。依
據現行民法第一千一百三十八條。則外祖父一切遺
產。應由原告與被告等平均繼承。各取得全部遺產三

爲直系血親卑親屬。第二爲父母。第三爲兄弟姊妹。第四爲祖父母。如有養子者。其繼承順序。與婚生子女同。但其應繼分。較婚生子女減半。被繼承人無直系血親卑親屬者。始與婚生子女同。

【代位繼承】(問)代位繼承者何。

(答) 凡直系血親卑親屬於繼承開始前即行死亡。遺喪失繼承權者。如有直系血親卑親屬。得代其直系血親卑親屬繼承。故子而死亡者。其孫即得代位繼承。

【指定繼承】(問)何謂指定繼承。

(答) 無直系血親卑親屬者。被繼承人得以遺囑就其財產之全部或一部。指定繼承人。但不得違反關於特留

分之一。蓋原告雖爲外祖父之二親等。較被告等爲疎遠。然依第一千一百四十條規定。凡直系血親卑親屬於繼承開始前已死亡者。則其直系血親卑親屬。有代位繼承其應繼分。亡母爲外祖父之直系血親卑親屬。而原告又爲亡母之直系血親卑親屬。依法當然有代位繼承之權。乃被告等違反法律。將原告棄置不顧。私自將外祖父遺產收用。是實侵害原告之繼承權利。勢難承認。爲此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告等到案。將外祖父遺產。重行分析。以三分分割。並令負擔本案訟費。以符法制。而重權利。謹狀。

辯訴狀

言之規定。故有無子女者。皆得指定他人為繼承人。而予以遺產。但亦自有限制。不得侵害及於特留分。

【遺囑繼承】(一) 遺囑之繼承權者何。

(答) 遺囑之繼承權。不定順序。不問其任何順序之繼承人。固為繼承時。皆有繼承之權。依法與直系血親卑親屬同等繼承時。按人數均分。與父母或兄弟姊妹等為繼承時。或遺產三分之二。與遺父母同為繼承時。取三分之一。如無其他繼承人者。為遺產全部。

【喪失繼承】(一) 何謂喪失繼承權。其喪失之條件若何。

(答) 凡繼承人喪失繼承權者。其

為依法提出答辯請求駁回原訴事。竊被會等昨奉

鈞院傳票並原訴狀各一紙。無任駭詫。查現行民法。誠

如原告訴狀所言。應無分男女。一體有繼承權利。而於

繼承開始前死亡者。其直系血親卑親屬當然有代位

繼承權。然原告亡母之死。果在取得繼承權後乎。抑未

於取得繼承權前而即死亡乎。代位繼承。係代已死亡

繼承人取得其權利。若被代者其本身先未嘗取得繼

承權。則皮之不存。毛將焉附。所謂代位者。果代何人之

位。女子之取得繼承權。在民國十五年十月。而原告之

母。則同死於十四年也。依十四年之法令。女子絕無繼

承權可言。是原告之母。自出生以至死亡。從來一日取

得繼承權。乃忽於死亡而後。由原告出面代位行使。試

應得之繼承權利。即歸消滅。其喪失之條件。計有五款。一。故意致被繼承人或繼承人於死。或雖未致死因而受刑之宣告者。二。以詐欺或脅迫使被繼承人爲關於繼承之遺囑或使其撤回或變更之者。三。以詐欺或脅迫妨害被繼承人爲關於繼承之遺囑或妨害其撤回或變更之者。四。爲遺棄遺囑或遺棄被繼承人關於繼承之遺囑者。五。對於被繼承人有重大之虐待或侮辱情事經被繼承人表示其不得繼承者。但第二款至第四款。如經被繼承人宥恕者。不在此限。

【繼承開始】(四)繼承應於何時開始。

問所代者果爲何物乎。司法院二十一年院字第七五四號言之甚詳。已嫁女子死亡時。依法尙無財產繼承權。則繼承開始時之法律。雖認女子有繼承權。而已死亡之女子。究無從享受此權利。其直系卑屬。自不得代位繼承。此可見原告對於被告等先父之遺產。絕無繼承權利可言。當然由被告等二人依法平均繼承。爲此提出答辯。狀請

胎兒繼承之訴狀
鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法制。謹狀。

爲侵害繼承權利依法請予回復並判令被告負擔訴訟費用事。竊原告先兄○○○於本年○月○○日病故。是時遺有財產○○元。並無直系血親卑親屬。只有

(答) 繼承。應於繼承人死亡之時開始。一經開始。即承受被繼承人權利義務之全部。但法律另有規定或專屬被繼承人本身者。不在此限。

【共同共有】(問)未分割前之遺產。果應若何。

(答) 凡遺產在未分割前。應為各繼承人之共同共有。任何人不得單獨處分。至其管理。則亦應共同管理。但得由繼承人中互推一人管理之。

【債務責任】(問)被繼承人之債務。果為若何。

(答) 被繼承人之債務。繼承人應負清償之責。如有多數繼承人者。更負連帶責任。若繼承人相互間對此。除另

配偶一人。即本案被告。依民法第一千一百三十八條規定。死者既無第一順序及第二順序之人。其遺產當然依同法第一千一百四十四條規定。由原告與被告平均繼承。各取得其半數。乃是時被告據云腹中懷孕。夫既懷孕。則當然為死者之直系血親卑親屬。應自胎兒出生時。由胎兒與被告繼承。乃不幸胎兒墮於上月○○日產生。然墮地即死。胎兒既墮地即死。即根本無繼承之可言。所有先兄○○○遺產○○元。仍由原告與被告平均分配。乃被告藉口於已生有直系血親卑親屬。一手把持。全部獨吞。不思胎兒雖已產生。然已墮地即死。有何繼承之可言。是明明曲為解釋。為此未能容認。依法狀請。

有約定外。應按其應繼分比例負之。

【限定繼承】(問)何謂限定繼承。其效力若何。

(答) 限定繼承。係繼承人限定以因繼承所得之財產。用供清償被繼承人之債務。但此須於繼承開始時起三個月內。將其遺產清冊。呈報法院。

【限定順序】(問)限定繼承之順序若何。

(答) 凡為限定繼承者。須先將被繼承人之債權計算清楚。然後按其遺產。比例償還。如有餘者。則對受遺贈人交付遺贈。故非比例計算清楚後。不得償還債務。非清償債務後。不得交付遺贈。

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將○○○遺產○○元。與原告平均繼承。並負擔本案訴訟費用。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

鈞院通知並原告訴狀一紙。不勝惶駭。查民法總則第七條規定。胎兒以將來非死產者為限。關於其個人利益之保護。視為既已出生。而第六條規定。人之權利能力。始於出生。終於死亡。故胎兒之權利。除為死產者外。一經呱呱墮地。即已取得權利能力。可以享受一切權利。繼承權亦為權利之一。當然墮地後即行享受。既經享受。即為既得權。其生存也。因為其人之權利。其死亡也。則視為其遺產。而由其繼承人依法繼承。亡兒在來

【不得限定】(問)繼承人亦有不
得限定繼承乎。

(答)依民法規定。凡為繼承人者。
皆可為限定繼承。但亦有不許為限定
之繼承者。一、隱匿遺產。二、在遺產清算
為虛偽之記載。三、遺囑詐害被繼承人
之債權人之權利而為遺產之處分。

【遺產分割】(問)遺產之分割若
何。

(答)繼承人得隨時請求分割遺
產。但被繼承人遺囑上指定不許分割
者。從其所定。不過禁止分割之期限。至
多為二十年。過此即失其效力。至其分
割之效力。應溯及於繼承開始時。

【胎兒繼承】(問)胎兒之繼承權

出生前。則保留繼承。乃父○○○之遺產。如為死產。固
無權利能力。若經呱呱墮地。則墮地之時。其權利即已
取得。即已確定。既不幸未數時即告死亡。然已享受此
權。所有乃父遺產之半。即為其所有。既為其所有。則死
亡後應由其繼承人再為繼承。亡兒固無直系血親卑
親屬者。又無配偶。則其死亡時所有之遺產。固即由原
告依據民法第一千三百〇八條第二款規定。全部取
得其繼承權。故被告此日所有之財產。已非妻為先夫
○○○之遺產。半數固以配偶身分。繼承先夫之財產。
而半數則以母之身分。繼承亡兒之財產。原告何人。而
可取得此繼承之權利。故在亡兒未出生前。對於原告
之請求。從未拒絕。蓋須視胎兒是否能出生為斷。使不

若何。

(答) 胎兒亦有繼承權。其他繼承人非保留其應繼分。即不得分割遺產。至其保留之部分。應以其母為代理人。遺孀兄除為遺產外。關於其個人之權利。視為已圖出生也。

【分割責任】(問)繼承人間分割遺產。其責任若何。

(答) 繼承人間分割遺產。應對於他繼承人因分割而得之遺產按其所得部分。負與出賣人同一之責任。如為債權。則就遺產分割時或債務清償時。擔保債務人之支付能力。

【債務分割】(問)被繼承人有債務者。於分割時應如何負責。

幸而為死產者。當然無繼承之權利。所有先夫遺產。應由原告與被告平均繼承。今胎兒既安然出生。並非死產。則無論為天為壽。即已取得此權利。原告任何藉口。決不能再占分文。故即一口拒絕。此非被告之獨吞財產。依法本應由被告繼承也。故原告所訴。實背違法之談。絕無是處。為此依法提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法制。謹狀。

分割遺產之訴狀

為分割不平依法請求補償更令負擔本案訴訟費用事。竊原告為○○○之長子。與被告為同胞姊妹。先父於上年○○月○○日逝世。遺有財產○○元。又債權○○元。債務人為○○○。清償期為本年○○月底。當去歲

(答) 遺產分割後。對於被繼承人之債務。或移歸一定之人承受。或對歸各繼承人分担。但須得債權人之同意。否則仍負連帶責任。一經同意。即免除連帶責任。然債權人雖不同意。自遺產分割時起。或清償屆滿時起。有經過五年。而債權人不為追索者。亦免除連帶責任。

【返還財產】(附)繼承財產中。繼承人有須返還者。其事由若何。

(答) 凡繼承人應返還繼承財產者。計有二種。其一為債務。故繼承人中。對於被繼承人負有債務者。於遺產分割時。應於其應繼分內扣除。其二為贈與。故繼承人中有在繼承開始前因結

原告與被告分割遺產事。原擬將財產及債權各取得其半。乃被告以一介女流。未便常拋頭露面。要求債權歸原告一人。而在被告則悉取財產。原告以其言尚近情。因慨然允諾。因之債權○○元。悉劃歸原告一人。被告則取得財產○○元。雙方適相平均。不意債權屆清償時。債務人適遭大故。要求延期○個月。原告本不允從。以債務人既新遭大故。哀痛逾恆。而手中又必較為拮据。因亦允諾。况○月之期。轉瞬即屆。何必吝此區區。乃事有凑巧。債務人竟以他故於○月○○日潛逃無蹤。因之原告所得之債權。全部落空。與被告相較。不啻少繼承○○元之權利。因根據民法第一千一百六十八條規定。按被告所得部分。平均與原告分擔。由

繼承人受有財產之繼承者。除該繼承人表示無須返還者外。應將該繼承價額加入繼承開始時被繼承人所有之財產中。為應繼財產。而於遺產分割時。由其應繼分中扣除。

【拋棄繼承】（同）繼承可否拋棄。其程序若何。

（答）繼承。亦為一種權利。當然得以其拋棄。其拋棄之程序。應於知悉其得繼承之時起二個月內。以書面向法院。親屬會議。或其他繼承人等。為之。拋棄之效力。亦溯及於繼承開始時。至其拋棄之部分。如為指定繼承人者。則歸屬於法定繼承人。如為法定繼承人者。則歸

被告補償洋○○元。如是雙方均得其平。何料被告堅不允從。竟謂遺產既經分割。不應再生枝節。又謂債權既歸一人。則能否取償。各聽天命。是原告以好意而得惡果。按諸民法規定。亦甚不合。再四交涉。迄無要領。為特提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依法補償洋○○元。更負擔本案訟費。庶符法制。而保公平。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉鈞院通知並原訴狀繕本一紙。不勝惶恐。查民法第一千一百二十九條。誠規定遺產分割後。各繼承人按其所得部分。對於他繼承人因分割而得之債權。就遺產

屬於同一順序之人同一順序之人均拋棄者。適用無人承認繼承之規定。

【無人承認】(問)無人承認繼承者。則知之何。

(答) 無人承認繼承者。由親屬會議選定遺產管理人。呈報法院。公告繼承人。一面由管理人依照限定繼承規定。清償債權。交付遺贈。如有繼承人出而承認者。則管理人移交於繼承人。如始終無人出而承認者。則移交於國庫。

【遺產管理人】(問)遺產管理人之職務。果為何。

(答) 遺產管理人之職務。一為清理遺產清冊。二為保存遺產必要之處置。三為聲請法院公示債權被繼承人

分割時或應清償時債務人之支付能力。負擔保責任。今原告所分得之債權。其清償期果為何時。實在本年○月底。使債務人不幸而於此清償期前失其支付能力者。被告誠就所得部分。負擔保之責。乃清償期屆至時。原告不徵求被告同意。直接允許延期○月。在原告或另具一番苦心。然在法律上。則為原告個人之行動。不能再令擔保人為之擔保。蓋被告之所擔保者。係在清償時債務人之支付能力。若在清償時確有支付能力。而原告遲遲不取。允許延期。一至後日發生事故。反向被告問責。投請擔保責任。豈果如是。是原告之不備。將債權取得。平空損害。實由原告之自取其咎。非復擔保人所能擔保。蓋清償期早經屆至也。况查民法第七

之債權人且受遺贈人。於一定期間內
則債權人得受遺贈與否之聲明。四
為將債權或交付遺贈物。五為有繼
承人承認或遺產歸屬庫時。為遺產
之移文。

【遺囑效力】（四）如何人得為遺
囑。

（答）遺囑之作成。應年滿十六歲
知為十六歲未滿或無行為能力人。不
得為遺囑。遺囑上對於遺贈人之財產
得自由處分。但不得違反關於特留分
規定之範圍。

【遺囑方式】（四）遺囑須用何種
方式。

（答）遺囑為要式行為。故其作成

百五十五條。於此亦有規定。就定有期限之債務為保
證者。如債權人允許債務人延期清償時。保證人不負
保證責任。所謂保證。所謂擔保。實同一意義。故第一千
一百六十九條。不規定就債務人之支付能力負擔保
責任。而曰就清償時負擔保責任。即此可見。故原告所
求。萬難承認。為此依法提出答辯。狀請
鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以保權利。謹狀。

扣減遺贈之訴狀

為請求扣減遺贈保持特留分並令負擔本案醫藥費事。
竊原告之父○○○在生時計有遺產○○○元。其中十
之九為土地。十之一為動產。乃於上月○○○日患病後。
自知不起。即於○○○日將不動產悉數贈與被告。並即

也。須有一定之方式。其方式有五。一爲自書遺囑。一爲公證遺囑。一爲密封遺囑。一爲代筆遺囑。一爲日授遺囑。

【自書遺囑】（問）何謂自書遺囑？
（答）自書遺囑係由遺囑人自行書寫之遺囑。須註明年月日。並親自簽名。如有增減塗改。須註明增減塗改之處所及字數。另行簽名。

【公證遺囑】（問）公證遺囑者何？
（答）公證遺囑。係指定二人以上之見證人。在公證人前口述遺囑。由公證人筆錄。宣讀。經聽可後。註明年月日。由公證人見證人及遺囑人簽名。如無公證人之地。在國內由法院書記官代行。在國外由中華民國駐外之領

日登記過戶。移轉所有。翌日即行棄養。原告爲其直系血親卑親屬。依法有繼承之權。乃遺產中十之九已爲被告於前一日取去。原告所得繼承者。只有十之一。投之情理。固不能平。即按諸法律。亦有未合。民法第一千二百二十三條第一款。明定直系血親卑親屬之特留分。爲應繼分二分之一。所謂應繼分者。即應繼遺產之分也。先父財產。計有〇〇元。由原告一人繼承。是其應繼分。即爲〇〇元。以二分之一計。特留分亦須〇〇元。過此方爲被繼承人自由處分之財產。豈特留分爲公益而設。故在法律上爲強制規定。其第一千二百二十五條。更明定繼承人如所得不及特留分者。得爲扣減。今被告所受先父之贈與。雖由於先父之所爲。不能歸

事代行。

【密封遺囑】(四)密封遺囑若何。

(答) 密封遺囑。應於遺囑上簽名。加以密封。於封縫處簽名。指定二人以上之見證人。向公證人提出。由公證人於封前記明提出之年月日。及遺囑人所寫之陳述。與見證人同行簽名。

【代筆遺囑】(四)代筆遺囑若何。

(答) 代筆遺囑。係指定三人以上之見證人。口述遺囑大意。由見證人中之一人筆記。宣讀。詳解。經認可後。記明年月日。全體簽名。遺囑人不能簽名者。得按指印代之。

【口授遺囑】(四)口授遺囑若何。

(答) 口授遺囑。非正式遺囑。於生

存於被告。然既侵及特留分之範圍。自應由原告依法扣減。再取回十分之四。約為〇〇元。庶足特留分之數。乃被告堅不承認。必欲獨吞。是實違法之尤。為此迫不得已。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依法返還原告〇〇元。以符特留分之制。更令負擔本案訴訟費用。庶符法制。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊奉鈞院通知並原訴狀繕本各一紙。不勝駭異。查民法上特留分之規定。皆為繼承權利而設。在繼承未開始前。絕無特留分可言。故特留分之算。定應依應繼分。而應

命危急或無他種情形不得依其他
方式作廢遺囑時爲之。指定二人以上
之見證人。口授遺囑。由見證人中
之一人筆錄。並記明年月日。見證人全
體署名。其效力只有一月。逾期即失其
效力。而遺囑人死亡後。應由見證人或
利害關係人於三個月內提請親屬會
議認定其真偽。

【見證資格】（四）見證人之資格
若何。

（答）見證人雖人可爲。但有五者
則在不許之列。一、未成年。二、禁治產
人。三、繼承人及其配偶或其直系血親。
四、受遺贈人及其配偶或其直系血親。
五、爲公證人或代行公證職務人之同

繼分則又由遺產而算定。此觀乎第一千二百二十四
條而可見也。原來遺產云者。指繼承開始時被繼承人
所有之遺產而言。若並未開始。即不得謂爲遺產。亦不
生應繼分及特留分。故在被繼承人生前對於其自己
所有之財產。可絕對自由處分。全不受何種限制。其以
特留分故而爲限制者。全指死亡後之遺產而言。蓋在
繼承尚未開始前。被繼承人之所有財產。無從算定。或
蓋蓋日上。由十萬而百萬而千萬。或一蹶不振。由千萬
而百萬而十萬。變故正多。何能預測將來之應繼分。更
何能預算其應得之特留分。故加以限制者。如第一千
一百四十三條。第一千一百八十七條。皆指遺產而言。
即第一千二百二十五條亦然。所得扣減者。亦爲遺產。

得人財產人或其繼承人。

【遺囑效力】(前)遺囑之效力者何。

(答)遺囑之效力。自遺囑人死亡時發生。其財產繼承。知附條件者。自條件成就時發生效力。

【遺囑無效】(前)遺囑人之遺囑。亦有無效者。

(答)遺囑。除遺囑及特留分規定之範圍外。如以一定之財產為遺囑。而其財產在繼承開始時已非遺囑人所有者。亦屬無效。

【遺囑繼承】(前)遺囑之繼承。其繼承人何。

(答)遺囑不為繼承之一。其繼承人何。

若原告之父○○○之所為。乃贈與而非遺贈。遺贈有限制。贈與無限制。況既生前贈與。即日記遺戶。發生效力。則繼承開始時。此○○○元財產。已早為被告之所有財產。而非原告之父○○○之遺產。原告所得繼承之遺產。僅為繼承開始時所有之○○○元。其特留分亦應即為其二分之一○○○元。何得混遺贈與贈與而為一。妄思不當利得。是實根本未明贈與與遺贈之區別。被告絕對不能承認。為此提出答辯。狀請鈞院鑒核。依法將原訴全部駁回。以明法紀。謹狀。

爭執遺產之訴狀

為依法提起訴訟請求繼承財產並請判令被告負擔本案訟費事。竊原告與被告。本為同胞姊妹。由先父○○○

以遺產。且非要式行爲。只須以意思表示爲之。其拋棄之效力。溯及於繼承開始時。而在繼承人或利害關係人。亦得定相當期限。請求於相當期限內表示。期滿無表示者。視爲承認遺產。

【遺囑執行】（問）遺囑之執行者何。

（答）遺囑。除無須執行者外。遺囑人得自行指定執行人。或委託他人代爲指定執行人。如全未有者。應由親屬會議選定。不能選定者。利害關係人得聲請法院指定。遺囑執行人之職務。大致與遺產管理人同。如處於職務或有其他重大事由等。得由親屬會議撤銷之。但爲法院指定者。則聲請法院撤銷。

○公及先母○氏所生。對於父母。均爲直系血親卑親。屬身分相同。不過男女有異而已。先父○○公。於前清時去世。按之當時法律。女子並無繼承之權。故凡先父遺產。概由被告一人獨自繼承。此項一百萬元財產。除四十萬確爲先父遺產外。其餘六十萬元。乃係先母之奩田及各種首飾。核之現行法律。此項財產。乃爲母之財產。而非父之財產。是爲先母之特有財產。原有財產。既爲先母之財產。而非先父財產。則此項財產之所有人。即爲先母而非先父。故應以先母爲被繼承人。此爲現行民法所明定者也。今先母○氏。不幸於本年去世。依民法第一一四七條規定。繼承。因被繼承人死亡而開始。則先母六十萬元之遺產。依法應於先母遺產

之。

【遺囑撤銷】(問)遺囑可否撤銷。其撤銷之程序若何。

(答)遺囑爲單行爲。在未發生效力前。當然得以撤銷。有明示撤銷。有默示撤銷。前者須由遺囑人以作成遺囑之方式爲之。後者如前後兩遺囑抵觸。或行爲與遺囑抵觸。則前遺囑爲無效。又或故意將遺囑破壞。塗銷。或在遺囑上記明廢棄之意。皆屬於是。

【特留分】(問)何謂特留分。

(答)特留分。係依法律規定。將遺產之一部特留於繼承人之應有分。將應繼財產中扣除債務數額定之。直系血親卑親屬。父母。及配偶。則爲應繼分。

時。方開始繼承。而其直系血親卑親屬。亦必於是時方取得繼承權。復依據現行民法。遺產之繼承。以直系血親卑親屬爲第一順位。此爲民法第一一三八條明白規定。而所謂直系血親卑親屬者。即從己身所出之人。並無男女之異。原曾與被曾。既同爲先母直系血親卑親屬。依法當然有同等繼承權利。又須知先母此項遺產。或爲先母之奩田。或爲先母之首飾。依民法第一〇一三條及第一〇一七條規定。當然皆爲先母之所有。而非先父之所有。依法即其所有權既亦屬之先母。則斷爲先母之財產無疑。既爲先母之財產。自應以先母爲被繼承人。先母既於本年〇月〇〇日死亡。自應與此時開始繼承。而此項遺產亦自應以繼承開始時之

二分之一。兄弟姊妹及重父母。則為應繼分三分之一。

【遺贈扣減】(四)應得特留分之數。以遺贈數而有所不足者。則知之何

(等) 應得特留分之人。如因被繼承人所為之遺贈數不足者。則可按其不足之數。將遺贈扣減。受遺贈人有多人者。則按其所得遺贈額比例扣減。

第二章 刑法

刑法為公法。以對於犯罪者而加以刑罰之法也。凡犯罪者。即以刑法處之。吾國現行刑法。頒行於民國十八年九月一日。計分兩編。第一編為總則。係專論犯罪之性質及刑罰之作用。計分十四章。此總則不僅適用於刑法。即其他刑事特別法。亦皆適用。故凡特別刑法中未有規定者。皆適用刑法總則之規定。第二編為分則。係按其犯罪之行為而加以刑罰之輕重也。計分三十四章。前十章係妨害國家法益之犯罪。中十章係妨害社會法益之罪。後

法律為準。毫無容疑。被告何得妄謂先母遺產。原告亦絕無過問之權。其明明有盡吞沒先母遺產。損害原告繼承權利。為此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將先母所有六十萬元遺產。依法與平均繼承。更判令負擔本案訴訟費用。以符法制。而保權利。謹狀。

十四章係妨害個人法益之罪。全部刑法。共為二編四十八章三百八十七條。茲分為兩節。
第一節專講解總則。第二節專講解分則。其體例一與上章民法相同。

第一節 刑法總則編

訴訟會話

【法無正條】(問)刑法可比附援引否。

(答) 刑法絕對不能比附援引。更取嚴格解釋。不得擴張。故刑法第一條雖屬規定。行為時之法律。無明文科以刑罰者。其行為不為罪。是可見也。

【輕重比較】(問)刑法之輕重比較若何。

(答) 此亦有規定。犯罪時之法律與裁判時之法律。如有變更者。依裁判

關於刑法總則之訴狀程式

刑事責任之訴狀

為依法告訴事。竊告訴人之妻○○○即本案被害人。昨與其姊○○○即本案被告。在房中閒談。忽見桌上有刀一柄。被告當即持刀戲謂被害人。汝敢將頭伸出。受我一刀者。我反認汝為姊。汝認我為妹。被害人重為戲謔。竟伸頭而俟。不意被告竟一刀直下。立時頭斷身死。是被告實犯有刑法第二百八十二條之殺人罪。除立報公安局當即轉解

時法律處斷。但應準時法律之刑較重者。適用較輕之刑。

【適用之地】(一)刑法適用之地若何。

(答) 刑法爲普通法。全中華民國普遍用之。即對於在民國領城外之民國屬地。亦適用之。且即犯罪於民國領城外。而有一定之關係者。亦仍可適用。

【以上以下】(一)刑法上所稱以上以下者。若何計算。

(答) 凡稱以上以下者。係述本數或本刑算入。例如十年以下。則連十年算入。十年以上者。亦如之。

【親屬界限】(一)刑法上親屬之界限若何。

鈞處派員檢驗。並將被告拘押外。用再依法告訴。查此種行爲。其動機雖或出於戲謔。未必有心殺死。然一刀斫頸。當然可認識其爲必死者。不待躊躇。乃竟預見其發生而仍爲此行爲。明明爲一種故意之行爲。未能曲貸。爲此迫不得已。依據刑法及刑訴法。狀請鈞處鑒核。立即予以偵查。提起公訴。儘法懲治。庶死者不至含冤。生者不至漏網。實深感戴。謹狀。

辯訴狀

爲依法提起辯訴請以過失殺人罪提起公訴事。竊被告之殺死胞妹○○○。誠爲事實。然此過失之行爲。並非故意。當被告舉刀直揮之際。意謂死者必向偏躲避。萬不料竟迎刀而來。蓋在死者之意。或以迎刀而來。被

(答) 刑法上之親屬。與民法不異。

一為夫妻。二為四親等內之宗親。三為

三親等內之外親。四為二親等內之妻

親。其中更分直系親與旁系親二者。

【親等計算】(問)刑法上之親等

計算若何。

(答) 親等之計算。刑法亦與民法

不異。用寺院計算法。直系則亦以一世

為一親等。旁系則係己身或應繼數至

同源之祖若父。並從所指之親屬。數至

同源之祖若父。其世數相同者。以一方

之世數定之。不相同者。從其多者定之。

如胞兄弟則為一親等。胞叔姪則為二

親等。

【遺親屬】(問)何謂遺親屬。

告決不敢將刀直揮。雙方誤會一生。即釀此禍。蓋在彼

告雖預見舉刀直下。或能發生不幸。然確信其決不發

生。而不意竟肇此慘禍也。所謂故意者。必明知並有意

使其發生。或其發生並不違背犯入本意。而本案則果

何如者。蓋預見其發生而確信其不發生。依刑法第二

十七條第二項。正合於過失之規定。故被告所為。明明

為過失殺人。而非故意殺人。既為過失殺人。即應以同

法第二百九十一條第一項論斷。庶合於事實。更願乎

法理。為此提出辯訴。狀請

鈞處鑒核。審核當時情形及犯人心術。並行為。以過失

殺人罪提起公訴。庶符法紀。而保公平。謹狀。

犯重知輕之訴狀

犯重知輕之訴狀

(答) 應視身分直系等系二者。凡刑法上關於親屬間之規定。則為減免刑罰。而關於尊親屬之規定。則得加重刑罰。此不可混為一談也。直系尊親屬。除本生直系尊親外。每人後者之所使者直系親及外祖父母。亦均屬之。旁系尊親屬。則為應伯叔祖父母。應伯叔父母。及在堂應姑。母之應兄弟姊妹。應兄弟及在堂應姊妹。此外應姑及岳父母。亦均屬旁系尊親屬。

【公務員】(問)何謂公務員。

(答) 公務員者。指職官、吏員、及其他依法令從事於公務之職員或職員。而公務員執行職務之處所。則曰公署。其在職務上所作之文書。則曰公文書。

為依法告訴事。竊告訴人之妻○○○即本案第一被告。與○○○即本案第二被告。發生通姦行為。當經會訊人於本月○○日雙雙拘獲。送入公安局。轉解鈞處偵查在案。此本觸犯刑法第二百五十六條之罪。不容言者。乃昨日偵查時。據第二被告供述。係○○○與人父為○○○。祖為○○○。一為計算。則與會訊人為同高麗之族弟兄。依法實為四親等內之宗親。其與第一被告通姦。除觸犯刑法第二百五十六條外。更觸犯第二百五十五條。應處一年以上七年以下之有期徒刑。不僅二年以下之有期徒刑而已也。為此敘述一切。追加告訴理由。狀請鈞處鑒核。再以刑法第二百五十五條之宗親相姦罪。

【重傷罪】(一)何謂重傷。

- (答) 一、刺傷者。二、毀敗一目或二目之機能。三、毀敗一耳或二耳之機能。四、毀敗一肢以上之機能。五、於身體或健康有重大不治之傷害。六、變更容貌且有重大不治之傷害。七、毀敗聽力。

【刑法時例】(一)刑罰法上之時例者何。

(答) 刑罰法上之時例。與民法則。以日計者。為二十四小時。以年月計者。從層。但初日不計時刻。以一日論。最終之日。須至全日。而刑罰則自裁判確定之日起算。

【刑事責任】(一)刑罰責任者何。

提起公訴。以符法紀。而免漏網。謹狀。

辯訴狀

為依法答辯否認宗親相姦事。竊被告之與○○○通姦也。誠為事實。然彼此相識。由與告訴人同事而來。由同事而為鄰居。由鄰居而發生此事。雖彼此同姓。然並不知為同宗。更不知為同高祖之親屬。况告訴人自與被告相識。已有○載。亦未一言及為○○○縣人。只知為本地人。蓋已數代居於本地也。否則何以○年來絕不與被告一為言及。更何不與被告一敘親疏。故不特被告不知有此一層關係。即告訴人亦從未知悉。故於破獲後第一次告訴時。亦未為一言。直至○○○日在偵查庭被告供述確實時。始問及祖父為誰。父為誰。而多此

(答) 所謂刑事責任者。即負有刑事之責任也。無此責任者。即無刑罰可言。故非故意之行爲不罰。未滿十三歲人之行爲不罰。心神喪失人之行爲不罰。依法令或正當業務之行爲不罰。依職務上上級公務員之命令不罰。而正當防衛與救護行爲。亦不罰。又犯罪因發生一定之結果。而加重其刑者。若犯人不能預見其發生時。不得從重處斷。蓋皆無刑事責任也。

【刑之減免】(問)刑之減免若何。

(答) 刑之減免者。即雖有責任。而其責任較輕也。如未滿十六歲人之行爲。滿八十歲人之行爲。心神耗弱人之行爲。瘖啞人之行爲。防衛過當行爲。故

一重公案。今姑不問告訴人所言者。是否真實無妄。即如所言。依據刑法第二十九條規定。亦不能加重被告之罪。遂以同法第二百四十五條論科。蓋被告所犯者。僅爲第二百五十六條之通姦罪。若其結果發生第二百四十五條之宗親相姦罪。則並無認識。且亦無從預見。既無相當之認識。又無從預見其發生。則依法當然不得從重處斷。蓋在被告實無法能預見其發生也。不特被告無從預見。即在告訴人亦無預見。使早知爲宗親者。則彼此有名稱關係。有倫常關係。何敢爲此亂倫蔑紀之事。爲此闡明事由。狀請鈞院鑒核。仍依刑法第二百五十六條通姦罪提起公訴。而將宗親姦罪免訴。以符刑法第二十九條之意。

嚴重行為。悉屬於是。如此者。或為減輕。或為免刑。而自首者亦得減所首罪之刑三分之一。

【故意行為】(問)何謂故意。

(答) 故意者。對於實施犯罪之事實。明知並有濃使其發生是也。預見其發生而其發生並不違背本人本意者。亦為故意。

【過失行為】(問)何謂過失。

(答) 過失者。雖非故意。但按其情節。應注意並能注意而不為注意是也。雖預見其發生而確信其不能發生者。亦然。過失之應處罰。須限於有特別規定。否則即不得處罰。

【未遂罪】(問)何謂未遂罪。

旨。庶免冤濫。而無枉縱。謹狀。

正犯從犯之訴狀

為告訴殺人罪事。竊告訴人之父○○○為被告用毒藥致死一案。已早由

鈞處偵查在案。今據各方調查。此毒藥係於肇事之前一日。由○○○所購買者。且其購買之時。預知為殺人之用。更預知為殺害告訴人之父者。夫殺人何事。而被告○○○不百端隱諱。反敢託○○○購買。是顯然有共同之意思。共同之目的。故○○○實為殺害告訴人之父之共同正犯。即曰幫助行為。然使○○○拒却於前。正言相勸。亦何至出此。再不預為通知。亦何至出此。乃既為購買。又不預先通知。是明明亦有殺人之意

(答) 選擇亦有結果。若已着手於犯罪之實行而未有結果者。即為未遂罪。其方法不能發生結果者。亦屬其處罰限於有特別規定。得減輕或免罰。若已着手而已中途止者。則為中止犯。亦減輕或免罰。

【共犯處罰】(問)何謂共犯。其種類有幾。

(答) 共犯者。二人以上共同犯罪也。如此者為正犯。教唆他人犯罪者。為教唆犯。亦與正犯同。幫助正犯者。為從犯。減輕正犯之刑二分之一。但為直接及重要之幫助者。則亦與正犯同科。故共犯之種類有四。為正犯。教唆犯。從犯。及準正犯。

思。並非僅幫助行為。今被告○○○已遭傳到。而○○○仍逍遙法外。是誠天理所不容。為此函具事實。狀請鈞處鑒核。迅將共同正犯○○○拘提到案。實施偵查。提起公訴。庶符法紀。而懲凶頑。謹狀。

辯訴狀

為提出答辯請以從犯提起公訴事。竊被告主人○○○毒斃○○○一案。牽涉被告。已奉鈞處施以偵查在案。查毒藥一包。誠為被告所代為購買。然主命所遺。不敢或違。茲所願吃他一碗。憑他使喚主人之命。僕役何敢拒却。更何敢為之洩漏風聲。自取殃咎。况購藥一事。人人能為。被告即不為購買。托故推阻。○○○亦未嘗不可自購。豈必待被告之代購。故幫

【刑名種類】(四)刑名之種類有
幾。

(答) 刑名之種類計有二者。一為
主刑。一為從刑。主刑中又分五。一為死
刑。此即生命刑。二為無期徒刑。三為自
二月以上十五年以下之有期徒刑。四
為自一日以上二月未滿之拘役。此皆
為自由刑。五為罰金。最少銀一元以上。
此則為財產刑。但視其得減至五分之
一。從刑中又分二。一為褫奪公權。是為
名譽刑。二為沒收。則為財產刑。

【易科監禁】(四)罰金而無力繳
納者。則知之何。

(答) 依法凡無力繳納者。得以罰
金易科監禁。以一元以上三元以下折

助或有之。共同主謀。則無此理。乃告訴人告訴。竟曰
被告為共同正犯。須知刑法第四十二條所謂共同正
犯者。必須實施犯罪行為。例如一人執刀。一人被身。始
為共同實施。而本案則果何如者。被告之所為者。不過
於前一日代購毒藥一包。充其量不過為刑法第四十
四條第一項之從犯。且亦非第三項但書所謂實施行
為之際直接及重要之幫助。相差一日。當然非實施之
時。而僅僅代購。為人人所能為者。亦非直接及重要之
幫助。準正犯尚不能論。而況為共同正犯。試問被告費
於本案。果否為共同實施之行為乎。真為難斷。不可可
喻。為此開敘事由。不敢隱飾。不敢強辯。狀請
鈞處鑒核。依從提犯起訴。庶免冤抑。而保公平。謹狀。

算一日。但至多監禁期限不得逾一年。

【褫奪公權】(一)褫奪公權若何。

(答) 褫奪公權。須徒刑為六年以

上之刑。且須非過失犯。公權有五。一為

公務員。二為選舉人及被選舉人。三為

軍人。四為學校教職員。五為律師。其褫

奪分無期及有期二種。有期為一年以

上十五年以下。但主刑不滿十年者。亦

不得滿十年。自主刑執行完畢或免除

之日起算。主刑免除者。亦得專科之

刑。

【沒收物件】(一)沒收之物件若

(答) 沒收物件。計有三者。一、違禁

物。二、供犯罪所用及犯罪預備之物。三、

因犯罪所得之物。除違禁物不同屬於

一罪數罪之訴狀

為數罪俱發依法告訴事。竊被告於昨日下午○時。乘

告訴人後門未曾緊閉。室內無人。即入內庫其探囊賊

篋手段。將告訴人房中皮箱一只竊去。已負之出門。適

為告訴人回來撞見。立即扭獲。送解

鈞院。箱中什物。若○○○等。則為告訴人所有。而○○○

○等物。則為同住之○○○寄藏在內者。更有○○○

一物。則為表妹○○○所寄存者。此實為三人之所有

物。依法凡侵害一法益者。則為一罪。侵害數法益者。則

為數罪。竊盜罪所侵害者。則為私人財產之法益。夫既

為三人之所有財產。自應為侵害三法益。亦應以三罪

論。故被告實犯三個刑法第三百三十七條之罪。自應

何人曾得沒收外。餘須以專屬於犯人所有者為限。而最重本刑為拘役或罰金者。更非有特別之規定。不得處罰。

〔累犯處罰〕 (四)何謂累犯。

(答) 一罪之徒刑執行或免刑後。五年內再犯徒刑以上之刑者。為累犯。一次者須加重本刑三分之一。再次以上者。加重二分之一。但初犯一之罪或牽連之罪者。一次加重二分之一。再次以上加重一倍。至牽連之罪。詳刑法第六十六條第二項。

〔併合論罪〕 (四)何謂併合論罪。其處刑若何。

(答) 併合論罪者。即於裁判宣告前犯有數罪是也。其處刑之方法有二。

依同法第七十條定其刑之執行。如是應合於法罰。為此依法狀請

鈞處鑒核。依刑法第五十九條及第三百三十七條提起公訴。治以三個竊盜罪。用符法紀。以懲凶頑。謹狀。

辯 訴 狀

為依法提出辯訴事。竊被告竊盜告訴人皮箱一只。已由告訴人扭獲後送解

鈞處偵查在案。此本不敢強辯。妄冀無罪。放於第一次偵查中。即侃侃自陳。乃告訴人以為未足。妄以侵害三個法益為言。欲加被告以三個竊盜罪。依刑法第七十條定其刑之執行。是誠不能默爾而息者。查法律規定。侵害一法益者。則為一罪。侵害數法益者。則為數罪。然

其一為合併執行。即依刑法第七十條規定。但有所限制。關於各刑中之最重者。以上各刑合併之刑期以下。定其刑期。但有期徒刑。亦不得逾二十年。其一為數刑執行。即將各罪中從其一最重者處之。不計其他。此則規定於第七十四條。即一行為而獲數項罪名。或與犯一罪之方法。或其結果而獲他項罪名。是也。又凡連續數行為而獲同一之罪名者。以一罪論。

【刑之加減】(一)刑之加減者何。

(答) 刑之加減者。即依注續加重減減者是也。死刑及無期徒刑。不得加重。死刑減刑三分之一者。為無期徒刑。二分之一者。為十二年以上二十年以下。

法益個數之計算。因犯罪情形而異。如侵害生命身體等罪。則以人為準。殺死一人者為一罪。殺死十人者為十罪。然有時亦以行為計算。若此竊盜及搶奪贓盜等罪。則其法益之計算。以監督權為標準。侵害一個監督權者。則為侵害一法益。侵害數個監督權者。則為侵害數法益。此一見於昔日大理院之判決例。再見於近日最高法院之判決例。本案被告所竊取之物件。雖有為告訴人所有者。有為○○○所有者。有為○○○所有者。然既同在告訴人之皮箱中。則在告訴人之室內。則監督權只告訴人一人有之。監督權既只有告訴人一人有之。則被告之竊盜行為。亦侵害告訴人一人之監督權。既僅侵害告訴人一人之監督權。當然僅侵

下之徒刑。無期徒刑減三分之一者。為十年以上十五年以下。二分之一者。為七年以上十二年以下。

【緩刑概念】(一)何謂緩刑。

(答) 緩刑者。暫緩將刑罰執行也。凡受二年以下刑之宣告而未會犯罪或雖犯罪而執行完畢或免除後已逾三年者。得宣告二年以上五年以下之緩刑。在緩刑期中而未會犯罪者。得免其刑。一經觀察。則其刑之宣告。即為無效。與未曾犯罪同。但在緩刑期中而再犯徒刑以上之罪者。其緩刑即行撤銷。立時執行。

【假釋意義】(問)若何而可假釋。

(答) 受徒刑之執行而有使悔其

害一個法益。否則僅犯有一罪。何得以三人所有之數。而妄謂為三罪俱發。是真違法之尤。被告絕對未能承認。為此根據判決例。提出答辯。狀請

鈞處審核。依法確認為一罪。提起公訴。庶符法制。而免冤抑。不勝感戴。謹狀。

爭執姦姦之辯訴狀

為依法提起辯訴請予不起訴事。竊查刑法規定有夫之婦犯有姦罪者。應受國家刑法之制裁。被告曾於○年。嫁於告訴人為妻。今與○○○發生通姦。為告訴人雙雙捉獲。扭送公安局。解請

鈞處偵究在案。是誠合於刑法上規定。被告亦不敢多所申辯。然查刑法第二百五十九條規定。『第二百五

據者。無期徒刑十年後。有刑徒刑逾
二分之一者。監獄官得呈報司法官許
假釋出獄。但執行不滿二年者。不得請
求假釋。在假釋時期中。而未有犯罪及
犯假釋管束規則者。其未執行之刑期。
以已執行論。否則撤銷假釋。重行執行。
而其出獄日數。更不列入刑期以內。

【時效規定】(一)時效之刑若何。

(答)時效者。其犯罪後之起訴或
判決之刑刑。因經過一定之時期而消
滅是也。起訴時效分三者。死刑。無期徒
刑。或十年以上徒刑。則為二十年。十年
未滿者。則為十年。一年未滿或罰金者。
則為三年。其期限自犯罪成立日起算。
行刑時效亦分爲三。死刑。無期徒刑。或

十五條及二百五十六條之罪。須告訴乃論。第二百五
十六條之罪。本夫縱容通姦者。不得告訴。是有夫之
婦。雖與人通姦。犯有姦案。苟爲本夫所縱容者。則本夫
雖有告訴之權。而亦失其効力。今被告與○○○發生
通姦。事在○年○月。當時告訴人雖未得知。但事後亦
曾知悉。並又親自撞破數次。被告當時無從隱匿。直陳
其事。告訴人雖略示不悅。然亦絕無禁止之語。告訴人
後復招○○○至告訴人店中。委司賬席。以避外人耳
目。是後。被告與○○○之通姦行爲。更爲便利。表面上
雖屬假作癡對。而事實上則默息許可。此爲告訴人縱
容被告與人通姦之行爲也。現在告訴人因受人慫恿。
由○○○爲首。率領人衆。將被告及○○○雙雙捉獲。

十年以上徒刑。則為三十年。十年未滿者。則為十五年。一年未滿者。則為五年。其期限以裁判確定之日起算。

【時效停止】(問)時效停止若何。

(答) 凡時效在進行中。不因為起訴權時效或行刑權時效。遇有法令不得開始或繼續者。將時效停止。一經停止。自停止原因消滅日起。再與停止前已經過之期間。合併計算。停止中期間。則不為算入。

第二節 刑法分則編

訴訟會話

【內亂之罪】(問)何謂內亂罪。

(答) 凡意圖以非法方法。顛覆政府。擄奪土地。或乘亂擄奪。而着手實行

而不知告訴人雖居本夫地位。但以事前縱容之故。已

失其告訴權。不能再為告訴。查刑事訴訟法規定。凡無

告訴權人告訴者。應諭知不起诉之處分。告訴人對於

本案。實已因事前縱容。失去告訴權。不得告訴。以失去

訴權之告訴人而為告訴。依法應不為受理。為此提出

辯訴。狀請

鈞處鑒核。依照刑法及刑事訴訟法各條款規定。將本

案諭知不起诉處分。以昭法紀。而免冤抑。謹狀。

關於刑法分則之訴狀程式

損害民國之訴狀

為依法告發事。竊查○○部長○○○於去年辦理○○

者。即爲內亂罪。爲首者處無期徒刑。若以暴動犯內亂罪者。首謀可處死刑。率黨犯罪。不處罰預備或陰謀。而此內亂罪。則雖尙未着手。僅預備或陰謀者。亦須分別其罪情之輕重。而處以刑罰。

【外患之罪】（同）何謂外患罪。

（答）凡對於本國爲不利而有利於外國者。皆爲外患罪。所謂賣國賊。所謂漢奸。即其類也。其刑之最重者。則可處死刑。即尙未着手。僅預備預備或陰謀者。亦一經處罰。

【妨害國交】（同）何謂妨害國交罪。

（答）妨害國交者。即無故對於友邦之國交加以妨害是也。國與國之交

國借款一案。其所訂合同。損害國家殊甚。即以利息言。舊債爲五釐。今以轉約之故。改爲七釐。一出入。相差二釐。計損害國庫者。約有數百萬。又以回扣言。舊債爲〇〇元。今則又增爲〇〇元。一出入間。又扣去數十萬。此種行爲。實屬故意損害國家。刑法第一百十八條規定。受政府之委任。處理對於各國政府之事務。而違背其委任。發生損害於民國者。處無期徒刑或七年以上有期徒刑。今〇〇〇辦理國借款一案。實爲觸犯本案之所爲。昔費人亦爲中華民國一分子。對此未忍默爾而息。用特不避嫌疑。狀請
鈞處鑒。以爲不忠於民國者戒。謹狀。
依法懲治。以爲不忠於民國者戒。謹狀。

。正知人與人之交誼。無故而破壞。實足礙國家於不利。故亦須予以相當之刑罰。最重者爲死刑。而最輕者則爲三百以下罰金。

【請求乃論】（同）妨害國交罪中。有規定請求乃論者。其意義若何。

（答）刑法爲公法。其犯罪也。爲侵害國家之法益。故人人得而告發。然屬於私人法益者。則多規定告訴乃論。即非經被害人告訴。他人不得告發也。至請求乃論者。與告訴乃論相同。須經外國政府請求。始行論罪。否則任何人不能告發也。妨害國交罪中。如妨害友邦元首名譽或侮辱外國國旗等。非經外國政府正式請求懲處。法院不爲干涉。

辯訴狀

爲據實提出答辯請予爲不起訴處分事。竊被告奉命辦理○國舊債一案。所有辦理經過及一切新舊合同。均隨時一一呈准國務總理並呈准大總統在案。乃忽奉到

鈞處偵查。謂利息及回扣。新債較舊債爲重。有損民國。實犯刑法第一百八條之嫌疑。被告無任職責。本條犯罪之構成。計特素有二。一爲違背委任。一爲損害民國。二者缺一。即非構成本條之犯罪行爲。法重至明。無從曲解。被告所訂合同。新舊相較。誠如被告狀所言。損失不少。然交涉至○個月之久。談判經○十次之多。曠○國債權人所提出之原案。已相差不少。况又一一向

【演職之類】（問）何謂演職。

（答）演職者。公務員因職務上之關係而為不正之行爲是也。凡對於其職務而為不正之行爲。如要求賄賂。收受賄賂。知法律而故爲出入。違法執行法律。不履職責而懈怠。洩漏秘密。恃勢爲不法行爲。皆屬於是。而他人對於公務員行求賄賂或交付賄賂者。亦附屬於演職罪中。蓋雖非公務員。而與公務員之職務有關也。

【妨害公務】（問）何謂妨害公務罪。

（答）妨害公務罪者。即對於公務員執行之職務而予以妨害。使之不能執行或不執行是也。大之至乘機妨害

總理及大總統呈報後簽訂。是絕不能謂爲違背委任。蓋是時國勢孱弱。經濟窘迫。負債既無法清償。薪俸又不能不借。山窮水盡。不得不忍痛出此。是全無求有違背委任之可言。既未違背委任。則刑法第一百八條之特素。即有所欠缺。即致生損害於民國。亦全無憑據可言。况此損害。亦屬不得已而爲之。在國家雖受有損害。而在被告則並無損害民國之故意。故被告對於本案。既未背違背委任。亦未嘗有損害民國之心。與刑法第一百八條規定。全然不符。未能成立。蓋二種要素。實無一具備也。告發人所告發者。全然未明法律。爲此申叙理由。依法提出答辯狀請

鈞處鑒核。將本案爲不起訴之處分。以免冤濫。謹狀。

將民無辜者。小之如損壞或污損
官署文書。實屬於是。

【妨害選舉】(四)何種妨害選舉
罪。

(答)選舉為國家大典。而亦人民
實行直接民權之一。故對之而以強暴
脅迫或其他非法方法妨害者。一律處
以刑罰。所謂妨害者。或用武力。或用金
錢。甚至以生計誘惑。或刺探消息。悉屬
於是。

【妨害秩序】(四)妨害秩序若何。

(答)秩序為國家及社會安寧之
要素。秩序一亂。則萬事皆廢。故妨害者
者。須處以刑罰。如公然不法乘機。如不
法恐嚇公衆。或不法妨害集會。或煽惑

妨害國交之訴狀

為妨害國交依法告發事。竊告發人僑居

貴國。在本邑○○路開設○○店舖。門首懸有雙頭龍
旗二面。乃有○○者。來至店中。忽將國旗用筆亂抹。
竟書侮辱之文詞。路人皆見。萬口譏笑。此種行為。實屬
妨害國交。觸犯刑法第一百二十六條之規定。為此依
法狀請

鈞處鑒核。迅傳○○○到案。依法提起公訴。治以應得
之罪。庶符法制。而保邦交。謹狀。

辨訴狀

為依法提出答辯請為不處訴處分事。查○○國人○○
○告發被告觸犯刑法第一百二十六條一。不詳該

他人犯罪。或不法者。或見死不救。或履行公務員職務。或信用公務員職務。以及公然侮辱國旗。皆為妨害秩序。

【脫逃之罪】(問)脫逃罪若何。

(答) 凡依法逮捕拘禁之囚人。而脫逃者。不同為強暴脅迫。用武力脫逃。或實行脫逃。或便利脫逃。一體屬之。其最重者為無期徒刑。其最輕者。為五百元以下罰金。

【聚眾違禁】(問)刑法中往往有聚眾字樣。其意義若何。

(答) 聚眾者。依司法院解釋。與尋常結夥。即聚眾。隨時聚眾。有增加之可能。故所稱聚。決非特定之人。例如一夫奮呼。從者四起。是謂聚眾之意。

異。查被告所觸犯者。誠為刑法第一百二十六條。然本條之罪。依同法第一百二十七條。為請求乃論之罪。而非他人所可出而告發者。而此請求權。依法必須各國政府正式請求。行文外交部。轉咨司法部。蓋除各國政府。對此即絕無請求權。否則法院即無從受理。蓋請求乃論。其意義與告訴乃論相同也。今告發人果以何身分。而可告發。豈區區一商人。而可代表其國之政府。有此請求權乎。其為非法。不俟言喻。為此依法提出答辯。

狀請

鈞處鑒核。停止偵查。即依刑訴法規定。將本案為不起訴之處分。以符法紀。謹狀。

藏匿犯人之訴狀

若有特定之人。不能隨時增加其重刑之數額者。是為特懲。不得謂之為累案。

【竊匪犯人】(問)何謂竊匪犯人罪。

(答) 凡將犯人或依法逮捕拘禁之脫逃人。或使之隱匿者。即為竊匪犯人。而重罰此等人。免罪而為頂替者。亦屬於此。應處二年以下之刑。但使親屬犯之者。則以親屬之罪故。免除其刑。

【湮滅證據】(問)湮滅證據之罪若何。

(答) 湮滅證據者。將關係他人刑事被告案件之證據。為之偽造。變造。或湮滅是也。使用偽造或變造者。亦同。應處二年以下之刑。但在他人刑事被告

為依法告發竊匪犯人事。竊告費人於去年○月○日告訴○○○觸犯刑法第一百八十七條放火罪一案。案由

鈞處依法將犯人拘押到案。偵查未畢。忽被脫逃。直至上月○○日始行拘獲。據供自脫逃後。由被告為之竊匿。閉諸內院之中。與外界絕不相同。當時告費人亦有所聞。前往三次探聽。終緘口不言。被告為掩人耳目計。更登報招尋○○○。以使人不疑。查刑法第一百七十四條規定。竊匪犯人或依法逮捕拘禁之脫逃人。或使之隱匿者。處二年以下有期徒刑。被告將殺人要犯且已遭逮捕而復脫逃之○○○。私行竊匿。實犯本案之罪。無可寬恕。乃事出至今。尙未聞

案件裁判確定前自甘者。減輕或免除其刑。

【無罪之罪】(同)無罪罪若何。

(答) 於法院或其他裁判公署審判時。而為虛偽之供述。其供述之前或後更其結者。則為偽證罪。須處一年以上七年以下之刑。但於審判確定前自首者。減輕或免除其刑。若其虛偽供述而為重罪保存自己或親屬之自由名譽者。免除其刑。

【誣告之罪】(同)誣告罪若何。

(答) 意圖他人受刑事處分或懲戒處分。而向該管公務員誣告者。或偽造證據或施用偽造變造之證據者。皆為誣告罪。雖未指定犯人而誣報

鈞處依職權檢舉。偵查起訴。為此依法告發。狀請鈞處鑒核。迅傳被告到案。實施偵查起訴。治以應得之罪。庶符法紀。而懲凶頑。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予不起訴處分事。竊被告戴匪被告人嫌疑犯○○○一案。奉到

鈞處偵查。本案情由。早由○○○於三次拘獲到案時供述明白。被告亦未敢再事隱飾。然被告與○○○實為兩親兄弟。同一外祖父。分屬至親。依照刑法第十一條規定。實為三親等以內之外親。蓋被告之母為○○○。與○○○之母○○○為兩胞姊妹。以親等計算。未過三親等。實在親屬之列。既為親屬。則親屬之誣。在所

犯罪者亦同。但若未知其爲而處於誤會者則不在是列。蓋無所謂誤也。又使於審判確定後而能自首其爲誤會者。減輕或免除其刑。

【公共危險】(四)公共危險罪者何。

(答)公共危險罪範圍甚廣。包括有七種。其一爲放火或失火罪。其二爲洪水罪。其三爲破壞交通罪。其四爲危險物罪。其五爲妨害公眾利益罪。其六爲妨害公共衛生罪。其七爲妨害安全罪。蓋此七者皆屬於公共危險之列。其刑之最重者爲無期徒刑。而最輕者則爲三百元以下罰金。

【偽造貨幣】(四)偽造貨幣罪若

不免。自不忍見其繁。歸歸入獄。故當○○○脫逃來歸。即爲之藏於內院。百般掩飾。此重覆觀之情。未足以爲罪也。刑法第一百七十七條規定。親屬圖利犯人。或依法逮捕拘禁之脫逃人而犯本章之罪者。免除其刑。是可見他人而爲藏匿犯人之行爲。圖利處以二年以下之刑。若出於親屬間。即應免除其刑。故會與○○○。依法既爲親屬。則依法自應免除其刑。不能再以刑法第一百七十四條之責任加之。不然者。親屬之關係。免除其刑之關係。不幾成爲虛文乎。爲此依法狀請鈞處鑒核。依據刑法第一百七十七條規定。照刑訴法第二百四十四條第四款。予以不起訴之處分。以免寬抑。而符法辦。謹狀。

何。

(答) 偽造貨幣罪。計分三者。一為偽造。一為變造。一為行使。而滅損貨幣之分量。亦屬於變造之中。其最重者為無期徒刑。而最輕者為一千元以下罰金。其偽造變造之物及其原料器械。不問屬於犯人與否。一體予以沒收。

【偽造度量衡】(問)偽造度量衡罪若何。

(答) 度量衡有一定之程式。若違背行使而製造違背定程之度量衡者。是為偽造度量衡罪。其變造販賣行使。或違背行使之用。而特有者。皆須處罰。不過較偽造為稍輕耳。此種違背定程之度量衡。不同是否為犯人所有一概

爭執誣告之訴狀

為依法告訴誣告事。竊告訴人前因與被告爭執繼承財產一案。被告自知理屈。無可勝訴。因向

鈞處告發告訴人竊盜岳父洋○○元一案。幸經

鈞處洞燭萬里。依法將訴却下。始未構成惡果。否則勢

必糾葛無已。雖事之虛實。自有水落石出之一日。然已

受累不淺。查刑法第一百八十條第一項。意謂他人受

刑事處分或懲戒處分。向該管公務員誣告者。處七年

以下有期徒刑。被告素知告訴人規行矩步。一介不取。

乃以爭執繼承遺產之故。為此含血噴人之舉。故意向

鈞處誣告竊盜行為。實已構成刑法第一百八十條第

一項之犯罪行為。未可寬恕。為此狀請

複取。

【偽造文書】(問)偽造文書罪若何。

(答) 偽造文書。有公文書與私文書之別。凡經公署蓋印之文書。則為公文書。私人文書。則曰私文書。若偽之偽造或變造。而其結果足生損害於公眾或他人者。則處以罰。若偽造或變造公債票。公用股票。或其他有價證券。郵票。火車票。匯票。證書。令。圖章。以及一切文書者。亦皆屬於此。甚至即收集者。亦須處罰。但不為行使之用者。不在此限。又明知不實而登載於公文書。文書。或行使者。亦足生損害於公眾或他人。亦須處罰。

鈞 鑒核。迅傳被告到案。偵查起訴。治以應得之罪。以符法紀。而儆效尤。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予不起訴處分事。竊查訴人告訴被告觸犯誣告罪一案。已奉

鈞處偵查在案。查誣告罪所侵害之法益。為國家之審判權。而非被誣告之私人。此司法院及最高法院。均有解釋例及判決例可徵者。故誣告罪之被害人。並非私人。私人對此。只可告發。不能告訴。蓋既非被害人。依刑訴法規定。並無告訴權也。再以本案言之。據刑法第一百八十條規定。誣告罪之構成。必須向該管公務員為之。否則即不能成立。此不特法文規定如是。而歷年來

【偽造印文】(問)偽造印文罪若何。

(答) 印文亦分公私兩者。屬於公署者為公印文。屬於私人者為私印文。而盜用亦屬於其列。所謂印文者。包括印、章、印文、以及蓋押三者。偽造或盜用。有足生損害於公家或他人。即須處罰。
【妨害風化】(問)何謂妨害風化。

(答) 妨害風化。即妨害善良風俗。如強姦。強姦強姦行為。示通相姦。引誘姦淫或強姦行為。公然褻瀆。散佈褻瀆文字。圖書或物品。皆屬於是。又凡姦淫未滿十六歲之女子或對於未滿十六歲之男女而為強姦行為者。雖非強姦。

判決例亦言之甚詳。本案被告之所告者。為親屬。其被竊盜者。即為○○○之岳父。岳父與婿。為二親等內之妻親。依刑法第十一條規定。完全為親屬。既為親屬。則依同法第三百四十一條第二項。凡親屬間犯竊盜之罪者。須告訴乃論。是他人不得而告發。既非告發之案。則告發為無效。既為無效。即不能構成誣告之行為。故大理院十一年統字第一千七百十號解釋。明言以須他人親告之犯罪事實誣告人者。不成立誣告罪。親屬間竊盜。既須告訴乃論。不得告發。則告發行為。完全非誣告行為。蓋任如何不能使人受刑事處分也。故根本實不成立誣告之行為。為此依法提出答辯。狀請鈞處鑒核。依刑事訴訟法規定。對被告予以不起訴處

以強。

【妨害婚姻】(四)何謂妨害婚姻罪。

(答) 妨害婚姻者對於他人正式合法之婚姻為之妨害是也。其一篇重婚。其二為以詐術維持無效或律織銷之婚姻。其三為有夫之婦與人通姦。凡此者均須處以刑罰。以保護婚姻。但後二者須告訴乃論。而最後一者更須本夫告訴乃論。若本夫縱容者更不得告訴。

【妨害家庭】(四)妨害家庭罪者何。

(答) 凡和誘或略誘未滿二十歲之男女脫離享有親權之人監護人者。

分。以符法制。而免冤抑。謹狀。

偽造文書之訴狀

為偽造文書依法告發事。竊有○○○者。自小學畢業後。從未出門求學。乃於本月○○日。忽然竟以○○大學校畢業證書一紙。裝在玻璃鏡架中。懸掛大廳。凡有親友前往。必以之誇耀。即會要人亦曾目擊其事者。查國內並無○○大學校。而在○○○亦從未出門求學。似此行為。實為偽造證書之行為。觸犯刑法第二百二十九條之規定。苟不依法懲處。則大足為學術界之羞。用是不避嫌疑。依法告發。狀請

辯訴狀

鈞處鑒核。迅傳○○○到案。偵查起訴。以維法紀。謹狀。

為妨害家庭罪。若其誘拐而出於重罰
禁刑或使被誘人為強姦行為或姦淫
者。處罰更重而移送出國外者。其罰尤
重。而繁忙之為最受。處罰。或使之隱避
者。亦須處罰。

【喪禮祀典】(問)喪禮祀典罪若
何。

(答)所謂祀典者。即國家法令上
所保護之禮廟寺廟墳墓及其他禮拜
所也。對之公然侮辱。或妨害喪葬禮。況
教。禮拜者。皆為喪禮祀典。處罰以罰刑。
【侵害墳墓屍體】(問)侵害墳墓
屍體罪若何。

(答)墳墓屍體吾國人素甚重視。
若為毀壞墳墓。或損壞。遺棄污辱。或盜

為依法提出答辯請予為不起诉處分事。竊查貴人向
鈞處告發查告觸犯刑法第二百二十九條一案。已奉
偵查在案。查本案之特別要素。不僅在偽造。更在足以
生損害於公眾或他人。使僅僅有偽造行為。並不致生
損害於公眾或他人。即根本不成立犯罪行為。貴會之
○○大學校畢業證書一紙。誠為偽造。然國內本無是
校。偽造其證書。於學校名譽無損。偽造而後。亦並不能
供何種之使用。是於公眾或他人。亦全無損害足言。且
只可誇耀於鄉愚。不值有識者之一笑。更亦不能為取
得身分之用。是尤無害於公眾或他人。國內偽造是校。
而私立學校畢業證書。於法律上亦不生效力。取得何
種身分。是誠一無所用。而亦一無損害於公眾或他人。

賣。供人吸食。吸食。以及栽植此等種子。皆屬於是。即製造或販賣專供吸食此等物品之器具或持有者。亦一體處刑。且不同屬於犯人與否。一體沒收。

【賭博之罪】(問)何謂賭博罪。

(答)賭博非罪。而賭博財物者則為罪。所謂賭博者。不限於尋常之賭博。苟含有射利性質者。如買賣彩票。以及買賣股票。皆屬於此。

【殺人之罪】(問)何謂殺人罪。

(答)凡以殺人之方法而致人死者。則為殺人罪。處死刑。無期徒刑。或十年以上有期徒刑。其中唯一處死刑者。一為殺直系尊親屬。一為出於強姦。一為文解刑罰或有其他殘虐之行為。其

之可為買賣。乃竟皇然立買賣契約。視同物品。更屬荒謬。告發人為人道計。不敢知而不告。用時依據刑訴法第二百二十一條。出為告發。狀請

鈞處鑒核。迅傳○○○等到案。偵查起訴。治以應得之罪。以維人權。而保法益。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請為不起訴處分事。竊被告李

鈞處偵查。謂據○○○告發。有觸犯刑法第二百五十七條之罪。無任悚惶。查被告與○○○結婚。乃完全為民法上之婚姻行為。且依法為合法有效者。○○○年雖十八。然依法已達結婚年齡。而又得其法定代理人○○○之同意。更無瑕疵可言。是不特為有效力行為。

外若欺騙或幫助他人使之自殺。或乘其委託或得其承諾而欺之者。亦須處罪。但係因死而犯之者。免除其刑。

【傷害之罪】(問) 何謂傷害之罪。

(答) 凡無殺人之故意而傷害人之身體或健康者。則為傷害罪。但對尊親屬加暴行者。雖未成傷。亦須治罪。而欺騙或幫助他人自傷。或受其委託或得其承諾而傷人者。如為重傷或致死。亦須處刑。但僅僅傷害或因過失傷害者。須告訴乃論。

【墮胎之罪】(問) 何謂墮胎罪。

(答) 凡有孕而墮胎者。不問胎兒生死。皆須處罪。或孕婦自己墮胎。或他人為之墮胎。或公然介紹墮胎方法。均

更不得再為撤銷。此觀於民法第九百八十條及第九百八十一條而可見。再以事由言。○○○之來被告家與被告成為婚姻也。不特本人同意。且為其父○○○親身送來。而○○○之親屬。亦皆知悉。更有多數為之送禮者。是所謂和誘。所謂脫離享有親權之人。皆無一相合。所謂和誘者。私自引誘也。所謂脫離者。潛行脫離也。今以其父親身送來與被告結為婚姻者。而曰和誘。曰脫離。是誠何據。天下豈有私自引誘私自潛逃者。而由其享有親權之父躬自送來者乎。若曰賣契。是誠有之。然此只為婚書之一種。所謂賣者。實即嫁也。而所謂價洋○○元者。實即娶妻之一種聘禮也。况契約中明明白白。既曰妻。即有婚書。即有聘禮。不過繕寫者未悉

學於此。應廢除之方法。不問為廢棄。為
閉禁。亦一體廢之。

【遺棄之罪】(四)遺棄罪若何。

(答)遺棄罪有二。一為積極遺棄。
一為消極遺棄。前者將無自救力之人
遺棄者。後者對於無自救力之人使法
或失約。應扶助養育保護而不為生。存
所必要之扶助養育保護者。若對於其
親屬遺棄者。宜加重其刑。倘因而致
死或重傷。尤須加重。

【妨害自由】(四)妨害自由罪若
何。

(答)妨害自由罪有五者。一為身
體上之加。使人為奴隸。如毒藥。如巫毒
等。使成癮。皆屬於是。一為權利上者。

程式。誤寫為賣耳。最高法院十六年解字第一百六十
一號解釋例。言之甚詳。婦女說與人為妻。苟經雙方合
意。雖出銀若干。而實具有財產之性質者。其婚姻自應
認為有效。是可見也。昔世人罔知法律。而又未明事由。
一聞有賣契之說。即以全不相干之刑法第二百五十
七條來相告發。是誠何為。使果如是。則天下之為婚姻
者。苟婚書之程式未備。苟男宅出有聘禮。苟女子未滿
二十歲。皆可以是以而加以六月以上五年以下之徒刑
矣。有是理乎。為此依法解釋緣由。提出答辯。狀
鈞處鑒核。將被告予以不起訴處分。以明法紀。謹狀。

妨害名譽之訴狀

為告訴妨害名譽請依法偵查起訴事。竊查刑法第三

如使人行無義務之事。或妨害人行使權利。皆屬於是。一為居住上者。如每故侵入是。一為恐嚇。如以加害生命身體自由名譽財產等事恐嚇他人。一為搜索。如不依法令而搜索他人身體是。此五者皆為妨害自由。須處以刑。但略罰及無故侵入他人住宅。須告訴乃論。若略誘出於意圖使婦女與自己或他人結婚。被害人之親屬。亦得告訴。但以不違背被害人之意思為限。

【妨害名譽】(四)妨害名譽罪者何。

(答)名譽為人生第二生命。苟有妨害者。即處以刑。中分侮辱與誹謗二者。前者為當眾醜罵。後者則意圖散布

百二十五條規定。凡意圖散布於衆而指摘或傳佈足以毀損他人之名譽者。為誹謗罪。以文字散布者。罪刑更重。本案被告於本月初忽刊送反對資賣○○○願產宣言書。用私函送於廟中各施主。計發出此信件。有數十函之多。皆訴人管理○○願產。已有○○○。凡所發日均每年公布於衆。並呈請主管公衆審核。並無監賣之事。即使退一步而果有其事。被告為維持願產計。儘可依法律程序辦理。何得刊送宣言。散布於衆。是明明觸犯刑法第三百二十五條第二項之所為。名譽為第二生命。毀損名譽。實與戕賊生命相等。故刑法特為此規定。以保護私人名譽之法益。今被告所為。顯然不法。是而可忍。孰不可忍。為此依據刑事訴訟法規定。提起告

於乘而播揚或傳述足以損害他人名譽之事。但除私排外。如真實者。免於處罰。以據事實揭發而為適當之批評者。亦不罰。若明知虛偽者。則須加重其刑。即對於已死之人而為侮辱誹謗者。亦不免於處罰。但本案之罪。須告訴乃論。

【妨害信用】(問)何謂妨害信用罪。

(答)凡散布流言或以詐術妨害人之信用者。則為妨害信用罪。信用與名譽異。名譽則無實際損害。而信用則更進一步。須有實際之損害。故虛假較重。但亦須告訴乃論。

【妨害秘密】(問)何謂妨害秘密

訴。狀。請

鈞處鑒核。迅將被告犯罪行為。予以偵查起訴。治以應得之刑罰。以維法益。而保名譽。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予以不起訴處分事。竊告訴人查賣廟產一案。已由○○○○等出而告發。並由施主○○○等出為禁止。其事業已嚴重。遭妻孥傷。此產為公家所有。並非屬於一人一姓者。是告訴人之查賣廟產。實非僅僅私法上之行為。涉於公利益。依刑法第三百二十六條規定。凡被告所散布之事。既確為真實無妄。而又涉於公共利益。雖有觸犯第三百二十五條第二項之罪。亦在不罰之列。告訴人不能據以告訴。况所請

罪。

【答】凡他人應有之秘密而故意妨害之者。則屬於是。最重者為一年以下之刑。最輕者。如開封或隱匿他人信。處三百元以下罰金。但本罪須告訴乃論。

【竊盜之罪】（問）何謂竊盜罪。

【答】意圖為自己或第三人不法之所有而竊取他人所有者為竊盜罪。若有加重行為。處刑尤重。而自已所有物而已查封或質押質權者。亦以他人所有物論。但對直系親屬。配偶。或同時同居親屬犯之者。得免除其刑。即其外親屬。亦須告訴乃論。

【遺棄之罪】（問）何謂遺棄罪。

散布於衆者。係指散布於不特定之人。使之咸得聞知也。而被告之宣言。則僅僅對於廟中施主發送。且恐大衆周知起見。故又一以私函送遞。用意全在維護公共利益。與刑法上所謂散布於衆者。完全不符。蓋既用私函。則無散布之可言。而對於特定之人發送。尤無於衆之可言。既非散布於衆。則刑法第三百二十五條之罪。即無從構成。是被告在根本上即無犯罪之可言。而况用意完全在保護公共利益。而又不背於事實。則刑法上所規定毀損他人名譽之罪。與此全不相干。若以此而謂為犯罪。則為惡者大可無所忌憚矣。名譽誠足愛護。毀損者誠為觸犯刑章。然被告之所為。全無毀損告訴人名譽之行為。以私函通知與本案有關係之施

【答】 搶奪者。當被奪人之面而公然持取也。竊盜則乘人之不見。而此則乘人之不備。故處刑較竊盜為重。若因而故意殺人者。更處唯一之死刑。

【強盜海盜】 (四) 強盜及海盜之罪若何。

【答】 強盜者。更較搶奪為進一步。即用強暴脅迫等行為。強使不能抗拒而公然搶取。或使之交付也。強盜或搶奪。而事後施強暴脅迫者。亦以強盜論。若強盜而故意殺人者。亦處唯一之死刑。海盜則於海洋中為之。海盜而放火。擄殺。殺人。滅族人於死者。皆處唯一之死刑。

【侵占之罪】 (四) 侵占罪若何。

主。不得謂為散布。僅僅通知特定之人。更不得謂為放棄。何犯罪之有。為此闡明事由。狀請鈞處鑒核。依法予以不起诉處分。庶幾公益。以免冤濫。謹狀。

訴追侵占之訴狀

為侵占遺失物請求判令返還事。竊查原告曾有銀飾戒指一枚。計嵌大小金剛鑽七枚。於○年○月○日。向○○金號購來。計價洋八百元。當時戒指反置。備有原告別號○○兩字。今於本年○月○日。該號遺失。遺失。遍尋無着。茲於本月○日。晤見該會○○○。據上載有此項戒指。當即向其詢問。被告自承在原告住宅附近拾得不諱。視察戒指反面。果鑲有原告之別號○○

【答】非自己持有之物而取者為竊盜等罪。而此則所取者為自己持有

之他人所有物。而對於遺失物。飄流物。

或他他人所持有之物。亦屬於是。

若屬屬同為之者。與竊盜同。或屬屬同。

或須各詳乃論。

【詐欺之罪】（四）何謂詐欺罪。

【答】凡以詐術取人財物者。則為

詐欺罪。即不用詐術而對未滿十六歲

之人或乘人之心跡騙者。亦以詐欺

罪論。其在親屬間為之者。則亦與竊盜

罪同。

【背信之罪】（四）背信罪若何。

【答】為他人處理事務反故濫用

背他人者。則為背信罪。蓋明明不忠實

○兩字。因此斷為原告之遺失原物無疑。會即向其請

求返還。詎被告有意侵佔。堅執不允。後竟老羞成怒。出

言不遜。對於原告。辱罵有加。查刑法第三百五十八條

規定。侵占遺失物。漂流物或其他他人持有之物者。

亦屬罪有應得。今被告既自承持有拾得之遺失物。依

法亦應報告警署。或為揭示。佈告招領。及被原告察覺。

初猶自承。繼則狡詐。其有意侵占他人遺失物之行為。

無可諱飾。為此狀請

鈞院。迅將被告○○○傳案。判令將侵占原告之金銀

鑽戒指。依法返還。並治以應得之罪。以保權利。而伸法

紀。謹狀。

辯訴狀

於其任務也。應處五年以下之刑。但在親屬圖為之者。則與竊盜罪同。

【恐嚇之罪】(同)恐嚇罪若何。

(答)所謂恐嚇罪者。非單純恐嚇也。係以恐嚇為手段。詐財為目的。實為恐嚇詐財罪。其最重者。為擄人贖贖。若殺死被擄人者。須處唯一之死刑。

【贖物之罪】(同)何謂贖物罪。

(答)凡以不法行為而取人財物者。其財物即為贖物。收受者固有罪。即為搬運。寄藏。收買。或為牙保者。亦須處罪。為營業者罪更甚。但對於親屬圖而為之者。則與竊盜罪同。蓋有時產於親親之誼。不便拒絕也。

【毀棄毀壞罪】(同)毀棄毀壞罪若

為依法提出答辯請予駁斥原訴事。竊事

鈞院通知。並繕發原訴狀一本。無任惶悚。竊查原告所訴被告侵占遺失物各節。殊與事實不符。緣被告於○月○日。在○○里垃圾桶邊。拾得鑽戒一枚。事誠有之。當時雖未報告警署。但於翌日。即在新聞報。登有廣告。招尋失主。前來認領。迄今尙無物主來認。旋為原告所見。即妄指此項鑽戒。為其遺失之物。並爾戒指反面。所鐫○○二字。即為原告之別號。查原告既不為合法之認領。及為其所見。始指認為其所有之物。且復戒指反面所鐫之○○二字。是否為原告之別號。當時原告亦不能提出積極之證明。被告自屬未便任其領取。因之嗚恨在心。乃不惜捏控。意圖使他人受刑事處分。居心

何。

(答) 毀棄者。使其物滅失也。損壞者。使其物不堪用也。凡對於他人之所有物而為毀棄損壞者。皆屬於此。即自己所有物。已受查封。或買退買贖。或已質貸者。亦視為他人所有權。故以詐術致人虛分財產而損害之者。亦以本罪論。即債權人於將受強制執行之際。而意圖損害債權。毀壞。虛分。或隱匿其財產者。亦屬於此。須處以相當之罪刑。

第三章 商事法規

商事法規。在他國有彙合而特訂為商法之典。與民法法等同一編制者。而在吾國。則採最新立法例。取民商同一主義。凡屬於商行為者。悉列入於民法第二編第二章各種之債中。但亦有按其性質不便併入者。因另編單行法規。其最適用者。則有四種。其一為公司法。

之險詐。於此可鑒。殊不知被告拾得此項贖金。係在垃圾桶邊。垃圾桶原為公共遺棄物件之處所。因此原告所拾得者。為所有權人遺棄之物件。而被告為與持有入分離之遺失物。其性質之不同。極為明白。而原告既不為合法之領認手續。又不能負積極舉證之責任。意欲強人交付贖金。膝關不當之利得。自亦為法律所不許。為此依法提出答辯。狀請

鈞院。將原告之訴。予以駁斥。以伸法紀。而免冤抑。謹狀。

其二爲票據法。其三爲海商法。其四爲保險法。此皆屬於商事法規。而爲民法之特別法者。公司法專以規定公司之組織、業務、責任、以及一切事務者。票據法即專以規定票據之種類、性質、發行、讓與、責任、付款等者。海商法則專以規定從事海上航業者。其中包括船舶、海員、途運、碰撞、及海上保險等者。保險法則專以規定保險之契約、賠償等者。茲一一爲之分述如左。其外商事法規中如銀行法、交易所法、以及商標法等。則範圍較狹。在各國亦不屬於商法之與中者。茲皆從略。

第一節 公司法

訴訟會話

【公司性質】(同)何謂公司。其性質若何。

(答) 公司者由多數人依法律而設立之一種權利社團也。非經登記。不得成立。而一經登記。則取得法人資格。

關於公司法之訴狀程式

股東除名之訴狀

爲無故除名損害權利依法提起訴訟請求予以撤銷或損害賠償更令負擔訟費等。判原音與被告等。於前年○月○○日合資開設○○無限公司。訂有章程。第

為權利義務之主體。在法律上亦屬之
為人。其住所以其本店所在地為之。

【公司種類】（四）公司之種類者
廣。

（答）外國之種類。按公司法規定。
計有四者。一為無限公司。一為兩合公
司。一為股份有限公司。一為股份兩合
公司。此等種類。均為多任職股份有限
公司。

【外國登記】（問）凡外國商號須
登報于其一切事務亦應登報于
（答）公同為法人。非登記不能成
立。而公司章程之變更。公司之解散。以
及一切依法應行登記之事務。皆須登
記。否則不得以其事由對抗第三人。

請登記。一向相安無事。乃上月○○日。開股東會議。忽
將原告決議除名。謂違反公司法第二十八條之規定。
查原告於原告任○○店經理事務。與本公司為同一
種類之營業也。次日被告等即發出通知。且令往清算。
查原告之任○○店經理。已非一日。公司股東中全體
知悉。且尚在一年以前。而入為○○店任經理時。更雙
方言明。是明明早得全體股東之同意。何得今日遽爾
反悔。藉此將原告之股東除名。此其中顯見另有用意。
若以公司法言。則原告並未稍曾違反。且即以公司法
第二十八條論。亦只得於一年內根據第三十八條第
二項規定辦理。將原告兼任○○店經理之利益。撥歸
入公司中。何得於一年後再算舊帳。甚且將原告除名。

【登記撤銷】(同)公司無登記費。得以撤銷否。

(答) 依公司法規定。如登記後。發現其設立程序及其登記事項有違法或虛偽情事時。經法院裁判後。通知主管官署撤銷其登記。而登記後滿六個月不開始營業者。主管官署亦得呈請工商部撤銷其登記。但公司如有正當事由不致知期開辦者。亦得於期滿前呈請准予延展。

【無限公司】(同)無限公司之組織若何。

(答) 無限公司之組織。至少須有股東二人。公同簽訂章程。於十五日內呈請主管官署登記。章程中訂明名稱。

是實無故侵害原告之權利。蓋既經事前向各股東聲明。得其承諾。即無違法可言。而時過一年。被告等即絕無權利可向原告問責。為此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告等到案。或撤銷除名決議。或賠償一切損害。更令負擔本案訴訟費用。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊查會接奉鈞院通知並原訴狀一紙。不勝駭詫。查被告等之將原告除名。乃本於公司法第四十二條第三款之規定。氣全體其他股東之同意。原告之任職。○店經理依法本所不許。蓋○店所營之業務。實與本公司營業一營業。當時被告等本不允許。特以原告再四申說。且尤

事與股東所在地出賣之種類及數額
以及年月日。至其性質則頗與合意相
似。

【內務關係】(同)無該公司之內
部關係。果爲若何。

(答) 無論公司之內務關係。除注
律有規定外。得以公司章程定之。各股
東間之權利義務。一體平等。其重虧以
出賣之多寡爲準。其執行職務。則取決
於過半數。若爲變更章程及爲章程所
定事業範圍外之行為。則應得全體股
東同意。又如全體股東中有不能執行
業務者。得以章程推定一人或少數人
執行。此執行業務之股東。不得無故辭
職。他股東亦不得無故使其退職。而不

今後決不再執行公司業務。因之勉予承認。初尙相安
無事。乃近數日來。忽發見原告一方借公司股東爲名。
上方又借○○店經理之名。向各處擅借款項。擅取貨
物。有不信任○○店者。則以公司之名義行之。有對於
原告爲公司股東有懷疑者。則以○○店經理名義行
之。故原告於其卡片上。既刊公司股東。又印○○店經
理。被告等一再勸告。總不之理。卽如最近上月○○日。
原告向○○公司取得○○若干。計價洋○○元。○○
公司本不信任○○商店者。要求以現洋買賣。乃原告
竟稱爲公司所買。只付價洋十分之二。此種行爲。實屬
妨害公司利益。因是被告等不得不爲斷然之處置。以
保公司。於上月○○日召開會議。一致決議立將原告

執行業務之股東。雖不執行業務。亦有
權隨時查詢公司營業情形。財產簿據。
及信件。

【股東義務】(一)股東對於公司
之義務者何。

(答) 股東執行公司業務。應依事
務所訂及股東之決議。否則如有損害
公司利益或股東之責。則股東不同執
行業務與否。非得其他全體股東同意。
不得為自己或他人為公司辦理營業
之行為。及為他公司之無限責任股東。
如違反此義務者。其他股東在一年內。
得以過半數之決議。將其為自己或他
人所為之行為。視為為公司所為。又股
東辦理其他全體股東之同意。不得以

除名。並於次日正式通知。要求結算。是實原告之特
自取。乃猶不知自檢。飾詞起訴。意圖為最後之掙扎。是
更蔑視法紀。被告等萬難承認。為此聲明事實。根據法
律。狀請

鈞院鑒核。依法將原告全部駁回。以符法制。而重權利。
謹狀。

股東結算之訴訟

為結算不公損害權利。依法提起訴訟。請予賠償。更予
負擔本案訴訟費用事。竊原告於○○年○○月○○○
日與被告等合資開設○○無限公司。今已○○載。每年
結算一次。本年原告因事返鄉。迢迢千里。勢難再來。因
之依據公司法第四十條第一項規定。請求退股。於股

自己股份之全部或一部轉讓於他人

【對外關係】（四）無限公司之對外關係若何。

（答）公司既為法人。其對外關係。

當然與自然人同。故公司得以章程或

全體股東之決議。特定代表公司之股

東。此代表公司之股東。對外有全權。但

未會議定者。各股東均得單獨代表公

司。在內部對代表權或有限制者。應從

其限制。然不得對抗善意第三人。

【公司責任】（四）無限公司對外

之責任若何。

（答）公司既為法人。則對外自應

負責。蓋亦為權利義務之主體也。但公

司究不能自身有何行為。必須由代表

東會時。亦一致通過。當即與該會等結算。此本不生異

題者。乃結算之時。該會等私便自圖。將及得中未會收

到之債權洋○○元。一筆抹煞。不為算入。爾須俟債權

人一一清償後。始可分派。因之公司中所有資產。各歸

為○○元。而扣去債權洋○○元外。現實財產。只餘○

○元。依照章程所定。此賸餘之現實財產。原會只可分

派得○○元。而此大宗債權。竟分文無着。爾兩核計。原

告實損害洋○○元。蓋以公司中所有資產計。原會實

應分派得○○元也。似此分派不公。原會何能折服。為

此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告等到案。判令將公司中所有債權。

亦一體分派。更令負擔本案訴訟費用。以保權利。謹狀。

公司之股東爲之。故公司不負刑事責任。其責任亦由公司與行爲人連帶負擔之責。行爲人非能絕無關係也。

【股東責任】(問)無限公司股東之對外責任若何。

(答) 公司自身不能有所作爲。故由股東爲之。故公司財產如不足清償債務時。並由各股東連帶負擔之責。蓋即一種連帶債務也。對於公司成立後加入者。對於未加入前公司之債務亦同樣負責。蓋並非股東而有令人信其爲股東之行爲者。對於普通第三人亦與無限股東同一之責任。

【股東退股】(問)股東退股若何。

辯訴狀

爲依法提出辯訴請將原訴駁回事。竊被告等據奉鈞院傳票並原告訴狀各一紙。無任詫異。查無限公司股東之退股。依法須爲結算。而其結算。亦應以退股時公司財產之狀況爲準。但依公司法第十四條第二項規定。退股時公司事務有未了結者。於了結後計算。並分派其盈虧。是凡已了結者。固得於退股時卽爲計算。卽爲分派。若其中有尙未了結者。則必俟了結時再爲計算。再爲分派。此一定之理也。被告等此次與原告等結算。對於公司現實財產。固已一一結算清楚。並當場分派。若對於各種債權。則此時尙未屬清償之期。固今後之能否不生問題。正在不可知之數。如能一一到

(答) 依商律知未訂有債項者，總額或亦訂有總數額者，股東得於每年營業年度結算時退股，但得於六個月前以書面聲明。假若不得已事由者，不在其限。此外更有法定退股，即屬自己不得退股，而依法必須退股也。計有五款：一、章程所定之事由發生；二、死亡；三、破產；四、受禁治產宣告；五、除名。

【股東除名】

(問) 若何而可將股東除名？

(答) 股東之違反法定事項，依法得以除名者，則以其他全體股東之決議，將其除名，但非通知後，不得對抗該股東。除名之事由：一、應出之資本不能繳納或應繳不繳者；二、私行與本公司

手，不欠分文，固為淨事。萬一其中發生波折，不能如數收到者，果為何如？故非至債務人清償後，不能謂為了結。既未了結，斷不能計算更何從分派。萬一今日由為司中即為分派，而日後債務人中，或有一二發生不能支付者，則此種損害，雖為補償，在原告固洋洋自得，應撥以去。而在被告等，則何如者？一方不能取得債權，權利已受有損害，而一方更將自己之所有，額外分派於原告，是實受有二重損害。揆諸法律，固所不許。即按商人情，亦世能平。乃被告等，雖一再申說，而原告寧噤而不已，今且投牒起訴。此實違却公司法第四十四條第二項之規定，萬難甘服。為此敘明事由，提出簿據，狀請鈞院鑒核，將原訴全部予以駁回，庶符法紀。謹狀。

爲同一種類之營業或爲他公司無限責任股東。三、有不正當行爲妨害公司利益。四、不盡重要義務。

【退股程序】(問)股東退股其程序若何。

(答) 股東退股。不同爲自行退股。法定退股。以及除名。應須與公司清算。以退股時公司財產爲準。分派盈虧。未了結者。於了結後清算。並須依法登記。然在登記後二年內。對於未退股前公司之債務。仍負連帶無限責任。

【公司解散】(問)無限公司之解散若何。

(答) 公司之解散計有七款。一、章程所定事由發生。二、公司之營業成敗

股東責任之訴狀

爲欠款不遺依法提起訴訟請求履行債務並令負擔本案訴訟費用事。竊被告昔爲○○無限公司股東。當股東存在時。向原告借得款項○○元。年利百分之八。此尙爲○○年○○月○○日事也。不意至次年○○月○○日。該公司即奉解散命令。將○○無限公司解散。舉行清算。結果公司財產。只足抵債務三分之一。因先由清算人聲請宣告破產。原告僅得償還洋○○元。占全部債權四分之一。尙欠○○元。原告本即對被告等各股東。提起給付之訴。適因服官在○省。未能回來。延未追索。本年上月。辭職回來。即於○○日向被告追索。乃被告堅不承認。只允負擔五分之一。問其所以。則謂被

項不成。三、股東全體同意。四、股東只餘一人。五、與他公司合併。六、破產。七、受解散命令。又股東遇有不得已時，得聲請法院對公司發解散之命令。將公司解散。

【公司合併】（同）公司之合併若

（答）公司得以全體股東同意與他公司合併。合併時應編造資產負債表及資產目錄，並向各債權人通知或公告。並指定三個月以上期限，得提出異議。以爲清償或提供相當担保。否則不得以其合併對抗之。合併後十五日內，更須分別登記。至因合併而消滅之公司，其權利義務，由合併後存續或另

告在公司中，僅占股本五分之一。故其負擔公司債務，亦只五分之一。查公司法第三十五條規定，公司財產不足清償債務時，由股東連帶負其責任。此即無限公司與其他公司之區別。凡各股東悉負連帶無限之責任。被告身爲○○無限公司股東，對於公司所負之債務，自應負無限責任。更應負連帶無限責任。對於原告，實爲連帶債務人。夫既爲連帶債務人，則依民法第二百七十三條規定，原告當然得對於被告或○○無限公司中任何股東請求全部給付。被告未便拒絕。否則無限責任之謂何。而公司法第三十五條之規定，又不幾等於虛設。爲此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核，迅傳被告到案，判令如數清償債務。洋○○

立之公司完全承受。

〔公司清算〕 (問) 無限公司解散後其清算若何。

〔答〕 公司解散後除宣佈破產外應即清算。在清算期中於其範圍內仍視公司為存續。清算人由全體股東任之。但亦得以決議推定清算人。不能推定者利害關係人得聲請法院選派。且亦得聲請法院解任。而在股東方面亦得以過半數之決議將清算人更換。

〔清算事務〕 (問) 清算之事務若何。
〔答〕 清算人之職務計有三者一為了結現務。二為查明債權債務。三為分派剩餘財產。在執行職務中有

元。並自公司清算時起至償還為止日之利息。更負擔本案全部訴訟費用。以符法制。兩重權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊查無限公司之股東對於公司所負債務。誠有履行之責。而依公司法第三十五條規定。更負連帶無限之責任。此固無須抗辯。而亦不必抗辯者。然解散後之無限公司股東。則依公司法第六十九條規定。自解散登記後。滿五年而清減。凡解散登記後已過五年者。各股東雖負有履行之責。已無連帶責任可言。只有依其股本之數。而與各股東分離。即所謂負擔債務。原告所貸與於○○○無限公司洋○○○元。尚在○○○年○○月○○日。公司

代表爲而爲一切行爲之權。其限期爲六個月。如不能時。得申敘理由。聲明控訴限期。如過公認財產不足清償債務時。應聲明宣告破產。移交其事務於破產管財人。其不足之數。則由各股東負連帶無限責任。但此責任。自解散登記後滿五年而消滅。

【兩合公司】(四)何謂兩合公司。其組織若何。

(答) 兩合公司者。以無限責任股東與有限責任股東合行組織而成者也。其情形類於商業上之隱名合夥。其一切事務。凡關於無限責任股東者。無與無限公司同。

【有限股東】(四)兩合公司中之

不幸宣告解散。清算結果。更遭破產。當時對於原告。會清償洋○○元。計占全部四分之一。尙餘○○元。使在斯時而原告卽行使其權利者。被告誠負連帶責任。雖所占股款。只爲五分之一。然不得以之對抗原告。乃原告怠於行使。直至本年始行請求。距解散登記時。早逾五年。既逾五年。則依公司法第六十九條規定。當餘無復連帶責任。只可按各股東之股本數而爲清償。故被告只允清償五分之一。計爲○○元。乃原告堅不允許。甚且起訴於

鈞院。要求全部給付。被告昨接鈞院通知。並原告訴狀繕本。不勝駭異。豈原告只知有公司法第三十五條。而忘却第六十九條之規定乎。

有無責任股東若何。

(答) 有無責任股東。其所負之責任以所出之資為限。餘者悉由無限責任股東負其全責。故並不執行職務。及代表公司。只得於每年營業年度終。核算公司業務及財產情形。但在必要時亦得隨時核算。不過如有可以令人信為無限責任股東之行爲者。對於普通第三人亦負無限責任。至其退股。不問爲脫離。爲轉讓。須得無限責任股東三分之二以上之同意。而不履行出資義務。或有不正當行爲妨害公司利益。無限責任股東亦得以全體決議。將其姓名。【公司改組】(四)兩合公司亦得解散或改組否。

被告對此。萬難爲法外之負擔。爲此狀請

鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。以符法制。而免損害。謹狀。

其二

爲依法起訴請予判令履行債務更負擔本案訴訟費用事。竊原告前有款項○○元於本年○○月○○日。由被告經手存入○○兩合公司。不數日○○兩合公司。即宣告倒閉。清算結果。只清償原告二分之一洋○○元。尙欠○○元。查被告雖爲○○兩合公司中有限責任股東。然其前來經手將款存放時。僅言爲股東。而未嘗一言及爲有限責任。原告對於○○公司。素無十分信任。只以信任被告爲其股東故。因即毅然存入。是原

(答) 兩合公司亦得解散。其事由
除與無限公司相同外。因無限責任股
東或有無限責任股東全體之選取。亦得
解散。解散後其清算事務。由無限責任
股東為之。但在有無限責任股東全體選
取。得以無限責任股東全體之同意。改
組為無限公司。

【股份有限公司】(四)何謂股份
有限公司。其組織若何。

(答) 股份有限公司。以各股東之
股份為準。先定資本總數。然後分其股
數。各股東按其所認之股數。繳付股款。
其責任以所繳之股款為限。故以股份
為成立。不以股東而成立。其組織也。先
由七人以上之發起人。訂立章程。如其

告之存款入內。非信任○○公司。實信任被告。使被告
早聲言謂有限責任股東者。原告必不存入。况依法有
限責任股東。不得執行公司業務及對外代表公司。被
告既常在公司中出入。且為之經手款項。是其行為。完
全為無限責任股東之行為。依公司法第七十八條規
定。此種行為。對於善意第三人。應負無限責任股東之
責任。原告對於被告之為公司股東。固只知其為無限
責任。而未悉其為有限責任。蓋其一切行為。完全為無
限責任股東之行為也。既如是。則公司中所欠原告之
款。當然由被告負無限責任股東之責任。如款清償。乃
一再追索。總延宕不理。甚且藉口於有限責任。不為負
擔。是不特妨害原告權利。更有欺詐之行為。為此依法

股份即由發起人認足者即選任董事及監察人。尚宜登記。作為成立。否則應將不足之數招募。募足後開創立會。選任董事及監察人。

【募股程序】(問)股份公司之募股程序若何。

(答) 發起人募股時。應先備其辦法式之認股書。載明章程上所載重要事項及認股後之一切義務。如認股者。應即在認股書上填寫所認股數。金額。以及姓名住所。更簽名蓋章。認足後。各認股人即繳付第一次股款。其款額定於認股書上。但至少須繳至全額二分之一。如延欠者。於二個月以內由發起人催告。逾期不繳。其名稱。繳足後於

提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。依法判令全部清償洋○○元。並清算利息至清償日止。更負擔本案訟費。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。被告昨奉

鈞院傳票一紙。並原告訴狀繕本一紙。不勝詫異。查兩合公司中有限責任股東。依公司法第七十條規定。只以出資定額為限。對於公司負其責任。是對於公司外之任何人。概不負何責任。被告在○○兩合公司中。為有限責任者。只於出資定額範圍內。對公司負責。絕外概不干涉。故在公司中既不執行職務。亦不對外代表公司。此可質諸各股東而可知者。至原告存入○○兩

三個月內召開創立會。如股份額足後於六個月內第一次股東會未繳足或繳足而三個月內不召開創立會者。該股人得撤其所購之股。一切損害。由發起人負責賠償。

【登記程序】(四)股份公函之登記程序者何。

(答) 股份有限公司。其股份不同於發起人認足。或向外界募集。皆應於董事及監察人選出後。十五日內。由董事將應行登記各事項。向主管官署登記。一經登記。公司宣告成立。該股人亦不得將股份撤銷。

【發行股票】(四)股份有限公司股票之發行若何。

合公司款項。乃為被告一種友朋關係之行為。且並無報酬。與執行業務固絕不相干。而與代表公司。更相去萬里。况被告之為○○兩合公司有限責任股東。單為原告所知。何得於訴狀中竟推諉為完全不知。且兩存款非信用公司。乃信任被告。是與款人之誤。查公司法第七十八條規定有限責任股東之對外責任。全在為無限責任股東之行為。而又全在保護善意第三人。被告之在○○公司中。果曾有某行為足以令人信為為無限責任股東之行為。既不執行業務。又未代表公司。即為原告經手存款一事。亦為一種友朋關係之行為。且更聲明為有限責任股東。何所根據而自居於善意第三人之地位。更何所根據而謂足令人信為無

(答) 股票之發行必須登記後。每股金額。應歸一律。不得少於二十元。但一次全額者。得以十元爲一股。股票之發行。應編明號數。載明公司名稱。登記月日。股數及每股金額。並每次分派之金額。由董事五人以上簽名蓋章記名。股票應載明股東姓名。無記名者。僅載股票之總數。但無記名股票。其股數不得超過股份總數三分之一。且非依減少資本之規定。不得將股份銷除。

【股東名簿】(同)公司中對於股東。應否備有股東名簿。

(答) 股東名簿。爲公司中不可缺者。用以備核實。應先編明號數。更記載各股東之股數及其股票總數。各股東

限責任股東之行爲。被告對此。萬難承認。爲此聲明事。由狀請

鈞院鑒核。依法將原訴全部駁回。以符法紀。而保權利。謹狀。

爭執公積之訴狀

爲不當利得。依法提起訴訟。請予給付。並令負擔本案訴訟費用事。竊原告於○○年○○月○○日。認有○○股份有限公司股份○○股。至今已歷○○載。每年分派盈餘時。以百分之二十提爲公積金。從未開斷。故至今已有公積金○○元。按股分派。每股應得○○元。原告於股東應得股息紅利中扣除而來者。按其性質。皆爲股東之所有。本年○○月○○日。以被告欲購買○○公

之姓名住址。各股份已繳之股款及其繳納之年月日。各股份取得之年月日。如發行無記名股票者。應記載其股數。及發行之年月日。如爲優先股者。更註明優先字樣。

【股票種類】(問)股票得爲種類否。

(答) 公司股票。爲有價證券之一種。本得自由轉讓。但爲記名股票者。須將受讓人之姓名住所。登記於股東名簿。並將其姓名記載於股票。否則不得對抗。如爲無記名者。更得隨時請求改爲記名式。

【股東會議】(問)股東會議若何。(答) 股份有限公司之最高機關。

司股票。原告爲情不可却。即慨然將所有○○股全部讓與。不意甫經交割清楚。○○公司突因時局關係。宣告解散。清算結果。有盈無虧。因將公積金分派。被告以占有○○股。取得公積金洋○○元。此種公積金。本爲原告等各股東歷年來於所收股息紅利中扣除而得。完全爲舊股東所有。現在既經分派。即應按照舊股東分派。不應由新股東承受。蓋新股東於此。實並未得分文在內。天下無無權利之義務。亦無無義務之權利。故權利與義務。相爲對待。原告歷年盡此義務。將應得之股息紅利扣減。以提撥於公積金。則今日將公積金發還。自應發還於原告等舊股東。被告既無分文在內。何得妄爲承受。是明明爲一種不當利得。以損害原告之

為股東會。常會每年至少召集一次。如遇特別等故。更得召集臨時會。皆由董事召集之。但有股份總數二十分之一以上之股東。亦得以書面請董事召集。董事不於十五日內為召集時。股東得呈請主管官署自行召集。而監察人認為必要時。亦得召集。常會召集。須於一個月以前通知。臨時會則十五日以前通知。對於無記名股票。常會須於四十日以前公告。臨時會則為二十日以前通知及公告。皆應說明召集事由及提議事項。

【股東表決權】（同）股份有限公
司股東之表決權者何。

（答） 無限公司股東。因皆負連帶無限責任故。每一人一票表決。不問出

權利。為此提起給付之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將公司中所費遺於原告之公積金○○元。全部返還。並負擔本案訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予全部駁回原訴事。竊奉鈞院通知並原訴狀繕本各一紙。不勝駭詫。查公司之有公積金。所以防公司之或有虧欠。為公司所有。並非如郵政局人員之存源。用以發還存款人也。故其來源。雖為各股東應得之股息紅利中扣減而來。而其所有權。則在公司而不在股東。若公司而不幸解散者。則先用以抵償公司之債務。如有賸餘。則以之分派各股東。

者多者。即應股份有權公司。斷不知是。以一應為一。其決議。但一應而而有十一。以上者。雖以章程限制之。而股東之決議。及其代表股東行使之決議。會務不得超過全體股東決議權五分之一。

【決議程序】(四)股東會之決議程序者何。

(答) 股東會之決議。分通常決議及特別決議二者。前者係由股東過半數。代表股東總數過半數者之出席。以出席人與決議之過半數行之。出席人不足法定時。得以出席人之過半數為假決議。通知及公告各股東。於一個月內再行開會。以出席人過半數決議。

而此股東。並非為歷年來存入公積金之股東。乃為公司解散時。持有公司股權之股東。故舊股東對此絕無權利可言。此以法律言。當然如是也。大理院三年上字第一二一七號判決例。公司公積金。本可以補者。為資產之減少。而預防公司債權人之損失。故公司解散後。如以之清償公司債務。尚有盈餘。應屬分配於各股東。而公司尚未解散前。即屬公司所有。不得請求盈餘公積。既屬為公司所有。則各股東對於公積金。即無權利可言。况股東於公司解散時。得以分配公積之權利。本係股東權利內容之一部。與股東資格。當然有不可分離之關係。故股東資格既經消滅。即無請求分配之理。而於五年上字第六八〇號判決例。更明白言之。公

此假決議。後者應由股東過半數並代表股份過數逾半數者之出席。出席人數決議權三分之二以上之同意。

【決議案件】（四）股東會之決議案件若何。

（答）凡公司中一切重要事務。皆得由股東會決議。而為選舉董事及監察人。以及分配盈餘。提撥公積金。審核帳目等。更必須由股東會行之。故其決議事項。應作成決議錄。由主席簽名蓋章。與出席股東名簿。一併保存。股東於開會時。得具委託書。委代理人出席。無記名者。更須於五日以前交與股票。至與股東本身有利者關係之事情。不得加入決議。如股東有召集及決議違反法

司之公積金。本為維持營業而設。故股東於公司解散時分配公積金之權利。實為股份權利內容中之一部。與該股份有不可分離之關係。若於未解散以前。即以股份讓與他人。則其分受公積金之權利。亦應同時移轉於受讓人。讓與人不得更有所主張。是即可見原會將股份讓與被告時。即已將此種分受公積金之權利。一併讓與。今日不得復有何主張。其所要求。全無法律上之根據。被告決難承認。為此提出答辯。狀請鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。以符法制。而保權利。謹狀。

變更章程之訴狀

為違法添招外股依法提起訴訟請予撤銷更令負擔

等股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

股東。其股東之一部。其
股東。其股東之一部。其

本案新設有限公司。資本〇〇元。今已〇股。歷

有盈餘。近以擴充營業。於〇月〇〇日經股東會決議。

變更章程。添募新股。計增資本〇〇元。分爲〇股。由

舊身爲董事。應遵照公司法第一百九十條規定。將

新股先儘以股東分認。如有餘額。始行籌募外人。此法

律所定。無可變通者。倘或有一二舊股東不願或受。亦

可由其餘舊股東分受。乃被告自便私圖。藉口說有一

二人之不贊。而即將新股〇〇份私自售於被告之親

屬。〇〇。事。前既不儘以股東分受。臨時又不通知舊

股東。獨行獨斷。顯與公司法第一百九十條規定。有斷

抵觸。該條明白規定。公司添募新股時。應先儘以股東

分認。如有餘額。始行籌募外人。此法律所定。無可變通者。

務須依章程及股東會之決議。否則如有損害應負賠償責任。股東會開會時凡一切業務均須備妥各種表冊。報告於股東。以聽股東會之審核。而股東對於董事不滿者。得為公同提起訴訟。此項訴訟。以監察人代表公司。

【監察人職權】(四)監察人之職權若何。

(一)監察人之選任。與董事同。其任期只一年。代股東會監察董事者。故得隨時被股東公司一切帳目並營業及財產狀況。隨時與股東會開會時。應先將董事提出之文件。一一審核。以報告於股東會。其審核得代表公司委任會計師律師為之。而董事與公司有交涉時。為

分認。如有餘額。始得另募。今被告之所為者。果若是也乎。原告等居住股東地位。對此亦受有損害。因據公司法第一百三十三條之規定。曾以書面通知被告請即召集臨時股東會。乃屢次召集。屢次流會。不得已因再根據第一百五十條規定。為公司對被告提起訴訟。並將原告等所有在本公司之股票○○○份。計票面價額

○○元。約合公司總股額十分之○。呈繳

鈞院。用供相當之擔保。即行狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。將新股○○○份如數收回。先

儘原告等以股東分受。更令負擔本案訴訟費用。以符

法紀。而重權利。謹狀。

辯訴狀

公司之代表。如股東為公司對監察人
提起訴訟者。則由董事代表公司。

【公司會計】(四)公司之會計若
何。

(答) 公司會計。於每年會計年度
結一結束。董事應將其管理報告書。實
際盈餘表。財產目錄。會計表書及公
積金及股息如何分派等項。先交監察
人查核。再報告股東會。其分派盈餘時。
應先提出十分之一為公積金。但公積
金已達資本總額二分之一者。不在此
限。且公司非彌補損失及提出公積金
後。不得分派股息及紅利。但公司自股
立登記後。如滿二年以上之準備始能
開始者。亦得請主管官署之許可。以率

為依法提出答辯請予將原訴全部駁回等。茲將會於
本月○○日接奉

鈞院傳票並原告起訴狀繕本各一紙。無任詫異。查公
司當決議變更章程添募新股之時。曾於○○月○○日
股東會決議後。即由股東會主席○○○提出。詢問由
股東中有無承受此項新股。並解釋公司法第一百九
十條之意義。當場各股東立即填寫認股書者。計占全
體十分之七。尚有十分之三。多不樂購。主席○○○更
一一詢問。謂如無人出為認購者。則新股尙餘○○元。
應即交董事會公告。另行募集。全場股東。並無一人起
立聲明。即原告等亦在場與會。如有意見。儘可當衆發
表。起而聲明。乃亦絕無一言。此非被告虛說。有股東會

決議其應受股款者亦不得受。其受之
者。應受之股款。應受之股款。

【發行新股】(一)公債中之發
行。公債之發行。其發行。其發行。
其發行。其發行。其發行。其發行。

(一)公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。
公債發行。公債發行。公債發行。

決議及出席股東人名簿可證。數會而後。主席○○

○即將本案交付。數會而後。主席○○

○○○出席。且全數。其在法律上。有受權

誤者。乃原會。等於。有召集。股東會

之提議。查本案。一切。由股東會。決議

而。而主席○○○且。一。由股東會。決議

股。致多程序。此。可。由股東會。決議

以為證者。若。查。本。於。股東會。決議

而○○○之。乃。本。於。股東會。決議

查。與。所得。禁止。公司。法。第。一。百。四。十。八

條。規定。查。本。之。執行。應。使。股東。及。股東。會。之。決

【公司債券】(問)公司債券者何。

(答) 公司債券與股票形式相同。應聲明股數。內載發行之年月日。以及一切事項。由董事簽名蓋章。更須備有公司保存根簿。此種債券。亦分記名式與無記名式二種。前者受讓時須將受讓人姓名住所記載債券及存根簿上。否則不得對抗。無記名債券。則不在此限。但債權人轉讓時請未改無記名式。【變更章程】(問)股份有限公司之章程。得可否變更。

(答) 公司如須變更章程。在無誤差前。須經全體股東之同意。而此則須經股東會之特別決議。但非充足股本後。不得為之。其所變更者。不外二端。一

議。被告接受股東會決議後。依照股東會所決議。出公告。招募新股。此正被告之合法行為。絕對無違章程及股東會之決議。並無舛誤。至謂被告為何人。則被告所敢問。且亦非原告等所能問。即股東會亦無權干涉。本案經過。以股東會程序。固全無違法。即有違法之點。原告等亦只可依公司法第一百三十三條規定。聲請宣告其決議為無效。而與原告無干。查被告只知依照股東會決議。執行業務。並無絲毫違法。原告等序舛誤也。原告所訴。全然誤認主體。原告高舉代公受過。為此聲敘事由。提出答辯。狀請
鈞院鑒核。依法將原告全部予以駁回。以符法意。謹狀。

爭執設組公司之訴狀

爲增加資本。一爲減少資本。

【增加資本】（問）公司增加資本若何。

（答）公司增加資本。或籌募新股。此新股應先備舊股東承認。不足者則向外招募。其程序與公司開辦時發起人之籌股相同。不過改創立會爲股東會。此股東會。包括新舊兩股東爲之。開會後呈請登記。然後發行新股。

【減少資本】（問）公司減少資本若何。

（答）減少股本。亦應由股東會特別議決。並呈請登記。然後換給股票。其程序於六個月前先行通告。或以總數併一股。或減少票面價值。或將一併併

爲擅自改組公司依法提起訴訟請予公判並令負擔本案訴訟費用事。竊原告於去年○月。邀友組織○○股份兩合公司。原告爲○○公司之無限責任股東。而被告○○○等。則爲股份股東。迄今一載。相安無事。茲因原告將遠行職官。無意經營。聲請解散。乃被告等肆許原告退股。解除無限股東責任。對於宣佈公司解散一節。初堅不允。旋乃表示同意。詎日昨忽見報載。被告○○○等登報啓事。聲言已將○○○公司改組爲股份有限公司。原告披閱之下。不勝詫異。查原告創辦該公司。苦心經營對外。負無限責任。外界對於該公司。初無信用。以信任原告之無限責任。乃與發生各種業務上之關係。現在負無限責任之原告。既經聲明退股。查公

應要求回取。如股東不為換取或不
能合併者。公司則將股份拍賣。以實得
價金。結還該股東。

【公司解散】(四)股份有限公司
之解散若何。

(答) 股份有限公司之解散。與無
限公司大抵相同。如記名股東不滿七
人時。亦得解散。解散後須通知及公告
各股東。如與他公司合併者亦然。至此
種解散及合併而出於股東會議議者。
須為特別決議。

【公司清算】(四)股份有限公司
解散後之清算若何。

(答) 公司之解散。除合併及破產
外。亦應須清算。其程序與無限公司相

司法第八十三條規定。兩合公司因無限責任股東
有限責任股東之全體退股而解散。是原告之要求解
散公司。要亦為合法之權利。乃被告濫用法令。把持不
允。擅自改組。其有意希圖隱蔽外界信用。原告對於公
司之無限責任。私圖便利。用心可見。原告為將來責任
計。對於被告等擅自改組公司。自難同意。為此提起訴
訟。狀請

鈞院迅傳被告等到案。判令將公司宣佈解散。並負擔
本案訴訟費用。以保私權。而符法制。謹狀。

辯訴狀

為依法提起答辯請准駁回原訴事。竊被告於本月○
日。接奉

則不難設董事為清算人。但股東會亦得另行選任他人為清算人。法院適時審時亦得因利害關係人之聲請。另為選派。至清算人之職務。與董事同。

【股份兩合公司】(問)何謂股份兩合公司。其組織若何。

(答) 股份兩合公司。即將無限責任股東與股份有限股東合組而成。無限責任股東。至少為一人。其組織。由無限責任股東為發起人。招募股份。其一切程序。與股份有限公司同。其關於無限責任股東一切事項。與兩合公司同。其外則與股份有限公司同。凡兩合公司經全體股東同意之事項。而此則除股東會決議外。更須得無限責任股東

鈞院通知。並附原訴繕狀各一紙。無任惶悚。竊原告去年邀同被告組織○○股份兩合公司。原告雖係無限責任股東。而對於公司經濟籌劃等事。向置不同。悉由被告等負責。此次原告聲言遠游。擬將公司解散。原告為○○公司之無限責任股東。當然有勸權限。是奉合法行為。被告等何故持任。當即許其退股。原期宣佈解散。乃有大多數股東。鑒於○○公司由個人經營。勢力。已具成績。一旦解散。事屬可惜。當即召集股東特別會議。預先發出通知。即原告亦經通知。事於○月○日。在○處開會。原告未到。缺席。當經股東會公議。對於決議。原告既願退股。解除無限責任股東之責任。被告等接進行。自應改組為股份有限公司。即應召集股東特別

之同意。其解散事由。則與兩合公司同。但使無責任股東全行退股時。經股份股東之特別決議。得改為股份有限公同。至解散後之清算人。則由無責任股東及股份股東會雙方各別選任。其人數為各半。其職務及權限。則為共同。

【公司罰則】(兩)公司之罰則若何。

(答) 公司雖為法人。然不真刑事責任。如有事故以執行公司業務之股東。發起人。董事。監察人。檢查人。及清算人任之。其處罰事由。依公司法第二三一條至二三一條所定。最重者為一年以下徒刑。最輕者為五百元以下罰金。

組原因。詳敘事實。是亦為使外間明瞭。並依公司法規定。兩合股份公司。使無責任股東。全行退股時。經股份股東之特別決議。得改為股份有限公司。則○公司。此次改組為股份有限公司。於法律無不合。且○○公司改組之後。業已聲明實業部備置。原告既經退股。解除無限股東責任。以後對於○○股份有限公司。自無責任可言。所訴各點。欠關附會。無理由。為此依法提出答辯。狀請鈞院鑒核。准將原告之訴駁回。以維法紀。而保權利。狀。

第二節 票據法

訴訟會話

【票據種類】(問)何謂票據。其意義若何。其種類又若何。

(答) 票據。為一種流通證券。且為無因證券。更為要式證券。故不同原因如何。由簽名者絕對負責。其簽名得以蓋章或蓋押代之。至票據之種類。計有三者。一為匯票。一為本票。一為支票。皆得以背書轉讓流通。然使不依法定方式者。其票據為無效。而記載票據法所未規定者。其記載不生效力。

【代理行為】(問)代理人得代本人在票據上簽名否。

關於票據法之訴狀程式

票據責任之訴狀

為不負票據責任依法提起訴訟請予負責給付並令負擔本案訴訟費用等。稱原告於上月○○日收到被告發出支票一張。票面金額計為○○元。票據上即由被告親筆簽名。乃發出之第三日。原告持票前往○○銀行領款。竟遭拒絕。爾後被告雖有存款在銀行內。然此票由○○商號所出。非被告所發。今○○商號已於昨日倒閉。宜告破產。因依票據法第一百三十七條規定。未能支付。原告聞悉之下。不勝駭異。此項支票。明明由被告簽名於其上。依票據法第二條規定。既在票據上

(答) 當然可以。但代理人未說明
為本人代理之旨而署名於票據上者
應自負其責任。無代理權者亦然。

【喪失權利】(問) 票據既為無因
證券。則於被塗銷或遺失或滅盜時。
果得若何處以之對抗執票人者。

(答) 票據為無因證券。故票據實
務人不得以自己與發票人或執票人
之前手間所存抗辯之事由。對抗執票
人。但執票人取得票據。由於票據或詐
欺。不在此限。而票據或有重大過失
等情。發票者亦不得享有票據上之權
利。故凡以票據或重大過失取得票據。
仍失其權利。不以無因證券而仍享有
其權利。又票據上之署名或記載被

簽名。應即依票上所載文義負責。何得推諉為○○商
號所發出。即曰由○○商號所發出。被告身為經理。依
法有代為簽名之權。然應於票據上載明為本人代理
之旨。被告既未為聲明。僅僅簽名於其上。則依第六
條規定。亦應自負票據上之責任。何得推諉不明。而
即馳往交涉。再四談判。卒無效果。為此不得已爰起訴
訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依票據上所載文義。
負責履行。更賠償原告一切損害及利息洋○○元。更
令負擔本案訴訟費用。以符法制。而保權利。謹狀。

辨訴狀

為依法提出答辯請予全無關係。訴事。稱被告於本

債務者。非由於票據權利人之故。遂行爲。不影響於票據上之效力。依然有效。又如不幸而票據遺失或被盜者。可即爲止付之通知。且得依公示債權程序。聲請爲公示債權。

【票據時效】(四)票據上之權利。亦有時效否。

(答) 票據上之權利。依票據法第十九條規定。有一定之時效。逾期即不得行使。其短長不一。或至多爲三年。至少則爲二月。但此時效過後。執票人或承兌人於其所受利益之範圍。仍得請求票據債務人償還。須依民法消滅時效完滿後。始完全失其請求權。

【商業常識】(四)匯票之遺失若

月○○日。突然接奉

鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。無任惶詫。查商界習慣。凡店中發出票據。章由經理人代爲簽名於其上。而依民法第五百五十三條規定。商號經理人。亦有代爲簽名之權利。前此被告所任職之○○商號。曾向原告取得○○貨○○件。合計價洋○○元正。月底清算。當付支票一紙。此本商界之慣例。非止○○商號一家爲然。亦非此爲第一次。即與原告貨件來往。目○○年。至今。亦均如此。蓋完全○○商號與原告之責任。關於被告私人無與。被告不過以任職○○商號經理人。代爲管理一切。更代爲簽名。完全爲一種代理行爲。此事不僅○○商號一家如此。更非僅被告一人如此。任何商

何。

(答) 應認爲三項前項。一爲發
 行人。二爲受取人。三爲受取人。應認爲
 受取人。受取人應認爲發行人。二十一
 號所列各款。發行人付取人。及受取人
 應認爲受取人。亦可。且應認爲受取人外。
 應認爲受取人。受取人。受取人。受取人。
 應認爲受取人。受取人。受取人。受取人。

(答) 應認爲受取人之權。應認爲
 受取人。受取人。受取人。受取人。
 否則不屬受取人。在法學上。不生受
 取人之效力。其詳規定於商法第二十二
 條。

界。應認爲是。故支票上須有受取人之簽名。○
 商法第一〇〇條。以表示此項。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 有自然人爲之代理。應認爲是。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 是經理人之簽名。則明表示其代理之事實。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 依民法第一百零三條規定。應直接對本人負責。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 由本人負責。代理人無責任可言。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 是。原由何得以○○商號。宜告受取人。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 支票上明認有○○商號。則明爲一類代理。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 發出。由受取人之簽名於其下。○商法第一〇〇條。以表示此項。○
 合直接之受取人。對不納。而妥向代理人行使其請求
 權。是實違法之尤。故其高雖承認。爲此依法提出答
 狀。

【匯票轉讓】(問)匯票既為流通證券。其轉讓若何。

(答) 匯票之轉讓。以背書為之。背書有二。一為記名背書。一為空白背書。前者書明被背書人之姓名或商號及年月日。由背書人簽名。後者僅由背書人簽名。全不記載一切。此二者之效力。完全相等。使背書人之自由意思為之。無背書不得附有條件。且每一紙背書。【匯票承兌】(問)匯票之承兌若何。

(答) 欲見票即付之匯票外。執票人於匯票到期日前。應向付款人為承兌之提示。一經承兌。承兌人即負付款之責任。縱使票人不將款項交付。承兌

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法紀。而明責任。謹狀。

票據原因之訴狀

為不履行票據債務依法提起給付之訴請予判令履行並負擔本案訟費事。竊原告於上月○○日。收到○○○交下被告發出之本票一紙。計票面金額銀○○○元。於本月○○日到期。被告信用卓著。當即允為兌現。履行情事。故即慨然收受。乃到期之後。竟在被告無知之提示。被告竟拒絕付款。問其原因。則云此票係由某某發出。然由於○○○情面乞借者。當官問及何人。則被告加款將款送來。以便付款。否則不妨拒絕。○○○。未將款送來。自無代為付款之理。遂於本票上書某某

人亦須付款。但應於承兌時。承兌人得拒絕承兌。且得將其延期三日。更得拒絕拒當付款人。

【參加承兌】(四)參加承兌者何。

(答)參加承兌。大抵由預備付款人爲之。又不同何人。應執票人同意。得以票據債務人中一人爲被參加人而爲參加承兌。此蓋於承兌人拒絕承兌後爲之。已經參加。執票人不得於到期前行使追索權。然有到期付款人或拒當付款人不爲付款者。參加承兌人即負其責。

【匯票保證】(四)匯票具有保證

否。

(答)匯票之保證。與尋常債務之

日期及拒絕原因書明。查票據法第二款規定。在票據上簽名者。依票上所載文義負責。其第十條規定。票據債務人。不得以自己與發票人或執票人之前手間所存抗辯之事由。對抗執票人。但票據爲無因證券。其原因爲何。概所不同。雖爲執票人。即雖有取款之權利。祇爲票據債務人。即雖有付款之義務。此蓋明法律規定如此也。被告與○○○之原因如何。非原告所知。且亦不必爲原告所知者。被告既簽名於本票之上。依法發出。而原告又爲執票之人。則一經到期。即有持票向被告要求付款之權利。而被告亦即有付款之義務。乃竟藉口於與○○○之事由。妄爲對抗。拒絕付款。是實大反票據之性質。故意損害原告之權利。爲此依法提

保證人外。不得何人。得保之。
是種保證。應在匯票或其副本上。或
保證之書。與匯票入匯同一責任。重
難保證人之債務。不同有效與否。保證
人仍負其責任。

【匯票到期】(同)匯票之到期日
新何。

(答) 匯票之到期日。計有五者。一。
定日付款。二。定日或定月付款。三。見
票即付。四。見票後定期付款。而見票即
付。以後票人始承負其到期日。

【匯票付款】(同)匯票之付款若
何。

(答) 匯票一經開票。匯票人應於
二月內為付款之準備。如逾期則其付

起訴票。款請

鈞院鑒核。憑傳被告到案。判令無款給付。處時應
而所生之一切損害。更負擔本案費用。謹啟。

辨訴狀

為依法提出答辯請于駁回原訴事。竊查被告

鈞院通知並原告訴狀繕本各一紙。不勝駭異。要票據
誠為無因證券。故不問發票人與執票人前手間有何
對抗之事由。不得對抗執票人。然此據執票人為善意
者而言。若執票人以惡意取得者。則不在此例。此謂於
票據法第十條但書及第十一條規定。即可見也。被告
與原告。本無債務糾葛。上月○○日。有○○元。同
會請奉。兩○○○欠有原告款項○○元。已廣請被告

款人者。即向出票付款人爲之。付款人得請求延期三日。至票據上背書簽名之號碼及執票人是否本人。付款人除有詐欺或重大過失外。不負認定之責。但不得先期付款。否則須自負其責。若一經付款。執票人不得拒絕。其於未獲付款部分。應作成拒絕證書證明。

【參加付款】（四）參加付款若何。

（答）參加付款。係由付款人拒絕付款後。執票人得行使追索權時爲之。不問何人。均得參加。即依票面金額清償執票人是也。參加付款。大概由參加承兌人爲之。次則爲預備付款人。一經參加付款。執票人應將票及收款清單等交付參加付款人。

期。今適一時周轉不靈。商借本票一紙。以一月爲期。告始而拒絕。後經○○○再四情商。並允於付款期之前一日。當如數將款送到。否則拒絕付款。被告亦不允許。嗣經原告從旁相勸。且擔保○○○屆時決無問題。更言明如○○○屆時果不付款者。准予拒絕付款。被告因即允從。乃屆期○○○果杳無消息。以故原告前來支領。被告只得拒絕。蓋在被告發票之時。即已與原告一再言明。而原告亦百口擔保。乃口血未乾。前言違食。是明明與○○○朋比爲姦。以詐欺之行為。取得此票據。既以詐欺之行為取得票據。則原告與○○○間所存抗辯之事由。得以對抗原告。毫無疑義。即曰非出於詐欺。然亦不失爲惡意。蓋原告於取得此票據之時。

【匯票追索權】(同)匯票到期不獲付款者。執票人得行使追索權否。其行使追索權之程序又若何。

(答) 追索權之行使。得向發票人。承兌人。背書人。及其他債務人爲之。如應票不獲承兌。或付款人或承兌人死亡。逃避及其他原因無從爲承兌之提示。以及付款人或承兌人受破產宣告。即在未經到期前。亦得行使追索權。其行使追索權之程序。應先請求作廢拒絕證書。但使付款人或承兌人已在匯票上已記載提示日期及拒絕付款或承兌而又簽名者。與拒絕證書有同一之效力。然後於四日內通知發票人。背書人。及其他債務人。行使追索權。發票

即已明知一切也。既爲惡意。亦依法不得享有票據上之權利。何得擅爲要索。是中情節。更不可喻。果如原告要求。則凡執有票據者。皆得藉口於票據爲無因證券。而肆意詐欺矣。有是理乎。爲此開具事實。聲明法理。提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法紀。而杜狡詐。謹狀。

票據塗銷之訴狀

爲不履行票據債務請求判令如數給付並負擔本案訴訟費用事。竊原告於○月○日收到被告所出本票一紙。定本月○○日爲付款期。屆時原告前往支領時。照習慣須由領款人簽名或蓋章於其上。不意一不

人、背書人、以及其他債務人、對其負擔責任。不依其負擔之先後。故執票人得向任何一人或數人或全體追索。

【追索範圍】(四)執票人行使追索權。其範圍若何。

(答) 執票人行使追索權。不僅追索票面所載金額。更得要求利息及作成拒絕證書。通知。並其他必要費用之賠償。有債務人中有任何一人付款者。執票人即以圖票及附有證據之價還計算書等交付。付款人取此文件後。即得對於執票人及以前之背書人等行使追索權。

【回讓圖票】(四)圖票中有所謂回讓圖票者。若何。

留意。將墨水一瓶。傾倒於其上。所有背書簽名之處及記載之處。為之塗銷。然是本不生問題者。何意背書見此。即不認票據為有效。拒絕付款。查票據法第十四條規定。票據上之簽名或記載被塗銷時。非有票據權利人故意為之者。不影響於票據上之效力。票據已被塗銷。票據尚生效力。而況並未塗銷。不過偶然將墨水傾翻。何能即妄為拒絕。意圖狡賴。是明明損害原告票據上之權利。為此提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。責令如數清償。並負擔本案訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告據率

(答) 同類匯票者。即有追索權人。對於發票人。背書人。或其他票據債務人之住所所在地。發出一種見票即付之匯票。即以為付款人。此種匯票之金額。除原匯票所載之金額外。更得加利息。及經紀費。印花稅等。此即所謂同類匯票也。

【變更期限】(問) 執票人對於承兌或付款之提示。以及追索權之行使。如有事不能遵守期限者。果如之何。
(答) 此種期限。皆有一定。執票人如不於票據法所定期限內。為行使或保全匯票上權利行為者。對於前手。喪失其追索權。但因不可抗力不處於所定期限內。為承兌或付款之提示者。應

鈞院傳票並原告訴狀繕本各一紙。不勝惶駭。查商界習慣。凡票據一經塗銷者。其票據即失其效力。無再有權利可言。蓋將票據塗銷。明明已表示此票已失其權利。不復可以行使。故縱不幸而遺失或被盜者。亦不生問題。即以商界習慣言。凡票據一經付款人付款後。例將票據收回。然不即銷毀。或備檢查。或備核對。僅於票據上加以塗抹。以示其失效。故凡經塗抹之票據。即表示此票據已完全失其效力。此不僅彼曾一家為然。凡閩邑之發出票據者。悉屬如是。且亦不止本邑為然。恐全國中亦無一不如是。原告此次提出之本票一紙。在簽名處固已塗抹無餘。即於重要記載處。亦一片模糊。字迹莫辨。且其塗抹處甚有規條。明明為故意之行。

述將事由通知執票人、背書人及其他
要領債務人。事歸終止後。更應急速據
示或作成拒絕證書。如事遲延至到期
日後三十日以外時。更得逕行使其追
索權。又遭拒絕承兌或付款者。執票人
應於四日內通知。如因不可抗力而不
能者。則須於障礙中止後急速行之。否
則因此處於行使權利而致發生損害
時。執票人負賠償之責。

【拒絕證書】(問)拒絕證書之作
成若何。

(答) 拒絕證書。應由執票人請求
拒絕承兌或付款之地之公證人。法院
商會。或銀行公會作成之。但使拒絕承
兌人或付款人於匯票上書明拒絕而

爲。決非無意傾軋墨汁者。況此票又爲無記名者。究竟
受款人是否即爲原告。亦無從查究。然不問如何。因明
明已曾遭有票據權利人爲之塗銷。不容或疑也。既遭
塗銷。依習慣固失其票據之效力。即以票據法官。亦當
然不復能生票據上之效力。因之被告拒絕不付。亦不
付也。不能付也。乃原告執意要索。嘵嘵瀆辯。是誠違法
之咎。被告萬難承認。爲此闡明事由。依法提出答辯狀。
請

鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以重法紀。謹狀。

簽名真僞之訴狀

爲不履付款請求。依法判令給付。並負擔損害賠償。更
負擔本案訟費事。竊原告於本月○○日收到○○○

又經其簽名者。即與拒絕證書有同一效力。不必再作成拒絕證書。又使簽票人於匯票上記載免除作成拒絕證書者。亦無須作成拒絕證書。可進行追索。

【匯票複本】(問)何謂匯票複本。其用途若何。

(答) 匯票之複本。由受款人或執票人自行負擔其費用。請求發票人作成之。與匯票所做字樣相同。但須標明複本字樣。並編列號數。否則即為獨立之匯票。其用途一以防止匯票之遺失。一以便於流通。

【匯票副本】(問)匯票之副本若何。與複本有無區別。

(答) 副本者。由執票人所作成。依

由○○將○○商號發出記名匯票一紙。計票面金額○○元。開明見票即付。更指定某某為付款人。因即於○○日前往為付款之提示。乃被該拒絕付款。謂上午已有人持票領去。一為查核。則上午所領之匯票。係出他人於偽造者。簽名固為偽造。即受款人亦非本人。原皆不禁大駭。查記名匯票之所以異於無記名者。以非記名之人。不得取款是也。故執票人必為受款人本人。即或因背書而讓與。亦必有背書之行爲。今無背書。則明明為他人偽造者。蓋他人偽造背書之簽名。而來領款也。蓋在本人。固明明未為讓與。既未讓與。則何來背書。且除原皆為受款人外。亦別無他人有此票據上之權利。此票明明為記名者。且載明以原皆為受款人者。

匯票之原本為屬寫。其格式不一。或書寫全部或書寫一部。但必須須寫明匯票字樣。故與複本不同。複本係由發票人作成。而此則由執票人寫之。複本有獨立性。可發生法律上之效力。而此則無之。其效用不過在票據移轉時發生效力而已。

【本票意義】(四)本票之意義若何。

(答) 本票者。即由發票人爲付款人。向受款人發出之票據也。如在票即爲本票之一。故匯票由三方面作成。而此本票。則只爲二方面。何人在本票上簽名者。即由何人負付款之責。

【本票提示】(問)本票之提示若

何得不察其偽。妄行交付他人。被告何竟不爲嚴重若此。况原告與被告間。平時素有票據往來。其簽名之真偽。無待細察。一觀即得。被告何竟如此糊塗。顯見即無詐欺行爲。亦不免爲重大過失之行爲。既爲重大過失。則依票據法第六十八條但書規定。應負其責。蓋明知其爲偽而不爲熟察也。爲此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。責令給付。並賠償因拒絕付款而所生之損害洋○○元。更令負擔本案訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉鈞院傳票及原告訴狀繕本一紙。不勝駭異。查票據法

何。

(答) 本票與匯票異。故無須承兌。然爲見票後定期付款之本票。則亦必須由執票人向發票人爲見票之提示。將其簽名並記載見票字樣及日期。即不然者。使以背書爲轉讓流通時。受票人爲防止偽造等情事。亦得爲見票之提示。提示時如發票人拒絕簽名者。執票人應即作成拒絕證書。行使其追索權。

【本票形式】(問)本票之形式若何。

(答) 本票亦爲票據之一種。與匯票支票同。皆爲要式證券。故其形式。必須依票據法所載。否則不成其爲本票。

第六十八條規定。付款人對於背書簽名之真偽及執票人是否本人。不負認定之責。本月○○日。被背書接得○○字號來信一封及匯票存根一紙。囑爲付款。是因習慣上恆有之事。蓋彼此素有往來也。閱一日上午。即有人持票前來爲付款之提示。驗其匯票。完全無誤。但受款人已以背書轉讓於他人。此背書雖爲空白背書。未載被背書人及背書之年月日。然既由背書人簽名於匯票。依票據法二十八條第二項及第二十九條第一項規定。亦生票據之效力。因即依匯票法所載金額交付。在被背固全無責任可言。蓋背書簽名之真偽。以及執票人是否即爲被背書人本人。在被背絕對無認定之責任。况票據習慣。除有通知止付者外。皆認票不

與尋常債券無異。尋常債券不生證券之效力。而此則完全為證券之一種。故其形式。必須依法律規定。其詳規定於票據法第一百十七條。

【本票效用】(問)本票之效用若何。

(答) 本票之效用。大概與匯票相同。但無承兌。無覆水。餘者如發票。如背書。如保證。如到期。如付款。如參加付款。如追索權。如拒絕證書。如贖本。大概皆與匯票相同。凡法律對於匯票所規定者。亦得適用於本票。

【支票意義】(問)支票之意義若何。

(答) 支票之作成。與匯票同。亦由

認人。誰執票據前來領款者。即誰為受款人。誰有票據上之權利。不問其背書簽名之為真為偽。更不問執票人之有權無權。蓋不然者。票據付款人。將不勝其煩。勢必每人而熟議之不可。况既不通知止付。即顯見並無遺失或被盜等情。乃原告妄事誅求。要求賠償。是實全然為違法之行為。被告萬難承認。為此聲明事由。狀請鑒鈞院核。依法迅將原訴全部予以駁回。以符法紀。而重權利。謹狀。

票據責任之訴狀

為不履行票據責任判令給付並負擔訴訟費用事。竊原告開設○○商店。被告則為○○公司經理。本月○日。被告向原告購貨○○件。揭計價洋○○元。當由被

三方面而成。一爲發票人。一爲受款人。一爲付款人。但付款人必須以銀錢業爲限。且限於見票即付。故支票每支付證券。並用以代理金之授受也。

【支票提示】(問)支票人提示者何。

(答) 支票爲見票即付者。故無須承兌。其付款之提示。在發票地付款者。爲發票後十日。餘者爲一月。如在國外者。則爲三月。迨此對於背書人。即無追索權。故在期限內。除支票被遺失或盜竊。或他人以惡意或重大過失取得時。發票人不得對付款人爲撤銷付款之委託。

【支票形式】(問)支票之形式若

告簽給。○銀行支票一紙。付款日期。則爲本月○日。原告屆期前往領款。據○銀行中人聲稱。此項支票。經出票人關照。須俟二日後方能付款。原告即擬向被告問責。後知被告時適離滬。以爲交易已久。亦不應有他。詎於翌日。○銀行突然停業。原告即向出票之被告問責。乃被告拒置不理。查票據法一百二十二條規定。發票人應照支票文義擔保支票之支付。今被告不獨此項不盡擔保之責任。而反令支付人於到期之日。拒絕給付。以致原告遭受損失。又查同法一百三十條。發票人不得任意撤銷付款之委託。於此可見被告之囑咐銀行拒絕給付。實爲惡意與故意之行爲。爲此依法狀請

付。

〔答〕支票亦為票據。且亦為要式證據。故其形式。必須依照法律所定。否則不生效力。其詳規定於票據法第一百二十一條。

〔保付支票〕(同)支票上有記載保付字樣者。何故。

〔答〕凡支票上載有付款人書寫保付。照付。或其他同義字樣者。即與應要求兌人同。其付款責任。縱與票人並無存款於其處。付款時亦不得拒絕。而發票人及背書人。對於執票人。為免除其責任。

〔畫線支票〕(同)支票上有畫有二道紅線者。其意為何。

鈞院鑒核。迅予傳訊被告到案。判令履行票據上之責任。以維權利。而杜奸詐。實為公便。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請求駁回原訴事。竊奉

鈞院通知。並附原訴繕狀各一紙。無任惶駭。竊查被告

原告交易貨物。已非一朝。向以支付○○銀行支票為

習慣。從無錯誤。○月○日被告果曾付給原告貨款○

○銀行支票一紙。書明金額銀○○元。乃不知原告於

到期之日。不向銀行支取。迨○○銀行驟然停業。反向

被告問責。率屬詭異。俾於情理。現在原告開被告應負

票據法一百二十二條。出票人擔保支付之責任。按此

係指一般情形之規定。本案原告於支票到期之日。既

(答) 依票據法規定。凡發票人。書人。或執票人。使在支票正面蓋平行線二道。或於線內並記載銀行公司字樣者。其支票僅得對銀錢業者行使。如記載特定銀錢業者之商號。其支票僅得對於特定銀錢業者支付之。此即所謂畫線支票也。

【科罰行爲】(四)空頭支票。果有若何罰鍰乎。

(答) 依票據法第一百三十六條規定。凡發票人明知已無存款。或支付款額超過存款。或於執票人付款揭示期限內。過期存款。不獲支付者。皆須科以罰金。但其款額。不得超過支票金額。

向○○銀行支取兌付。即使○○銀行拒絕給付。則原告自應命○○銀行。作成拒絕證書。今原告既不依此法定手續。致受○○銀行之欺詐。咎由自取。自不能以銀行中人聲稱被告曾囑○○銀行拒絕給付之空言爲理由。仍向被告問責。試問被告向○○銀行囑爲拒絕給付。原告有何證據。即使信爲實事。何不依法定手續。命其作成拒絕證書。况被告於○月○日。尙有存款。又無法定原因。何得囑令○○銀行拒絕給付。原告既被○○銀行拒絕給付。自應立刻通知被告。被告雖爲○○公司經理。而與原告之契約貿易。亦完全爲代理○○公司之行爲。則被告雖屬一時離滬。而公司中負責有人。原告自應通知○○公司之負責人員。行使追

【支票效用】(問)支票之效用若何。

(答) 支票之效用。與匯票同。不過無承兌。無担保付款人及預備付款人。無複本及謄本。餘外如背書。如付款。如追索權。如拒絕證書。凡各匯票而規定者。大抵得適用於支票。

第三節 海商法

訴訟會話

【船舶意義】(問)何謂船舶。其意義若何。

(答) 海商法上之所謂船舶者。兩在海上航行及在與海相通能供海船行駛之水上航行之船舶。然即在海上

索之權利。今原告亦未經此手續。徒因受銀行之詐欺。致受損害。乃轉向被告調查。要知此項損失。全屬原告為疏忽所致。各由自取。何能歸責於被告。是以本案被告絕無責任可言。為此提出答辯。申請鈞院鑒核。准將原告之訴。予以駁回。以維法紀。而重權利。謹狀。

關於海商法之訴狀程式

損害責任之訴狀

為抗不履行賠償責任依法提起訴訟請予公判並負擔本案訴訟費用事。竊原告有帆船一艘。泊於○○處。本月○○日。被告有○○輪船一艘駛過。以撞駛未慎。

航行。除船舶碰撞外。凡碰撞數不及二十噸。或容不及二百担者。專用公勝者。以碰撞為主要過失者。亦不在此限。

【船舶文書】(問)船舶上應否備有文書以為表示。

(答) 凡船舶應在船上備有文書六種。以為表示。一、國籍證書。二、通行證書。三、海員名冊。四、旅客名冊。五、艙具目錄。六、航海記事簿。

【航行要件】(問)船舶航行海上。有無要件。

(答) 船舶遭虞後。非歸離航行海上。必須登記。且備有國籍證書。始得航行。登記記及領有國籍證書。實為船舶航行之要件也。

撞在原告船上。首尾俱破。計損害約○○元。當由原告將○○輪扣留。要求加數賠償。嗣以被告不在船上。未能解決。當由被告輪船上所雇船長○○○等出面償還。尤於半月內出為解決。因即從寬放其開駛而去。乃至今已屆期滿。尚無確實答覆。而原告問責。又完全推諉在船長身上。且謂駕駛失慎。咎在船長。應由船長負無限責任。一再交涉。迄無效果。查船長為船主所雇用。凡船長在職務上一切所為之行為。對於船主。仍須負相當之責任。然依刑事責任外。凡民事責任。對外皆須由船主負之。蓋船長不過為船主之雇用人也。被告為○○輪船之船主。凡○○輪所加於他人之損害。例由被告負其全責。安得卸其仔肩於船長。是明明為一私

【船舶性質】(四)船舶在法律上之性質若何。

(答) 船舶在法律上界於動產與不動產之間。凡在海商法上有所特別規定者。如登記。如船籍。如讓與。如抵押。則類於不動產。其外無規定者。則適用動產之規定。

【船舶共有】(四)船舶而為共有者。其應分應若何。

(答) 船舶而為共有者。其應分須按各共有人應有部分之價值。以其過半數決之。即以其應有部分而為抵押者。亦須得其他共有人多數之同意。若為出賣者。其他共有人更有先買權。其外若選任船舶經理人以及因出賣

圖賴之行為。故意抗不履行。原告絕對未能承認。為此提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如數賠償滙寄洋○○元。並遲延利息洋○○元。更負擔本案訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴並聲明委付事。竊被告於本月○○日突然接奉

鈞院傳票及原告訴狀繕本各一紙。不勝駭異。查本案發生之事實。誠如原告訴狀所稱。由被告所有○○輪將原告帆船一艘撞破。以致原告損害洋○○元。但此種事實之發生。實由於船長○○○之駕駛失慎所致。

其應有部分而致船舶喪失中國國籍者。更須經共有人全體之同意。

【船舶經理】（問）船舶經理人若何。

（答）船舶經理人。其職權宛如一商號之經理人。有代表船主之權。而於每次航海完竣後。應將其經過情形報告。但非經船主之書面許可。不得出賣或抵押其船殼。

【船主委付】（問）何謂委付。

（答）委付。只海商有之。即船主對於其船舶上所生之事務。其所負責任。以本次航海之船舶價值。運費及其他附屬費為限。蓋即改無責任而為有限責任也。其得為委付之事由有九。規

船長為一船之長。在船舶一經起錨。直至停錨為止。一切所由其指揮。雖船舶所有人。亦應絕對服從其命令。故海商法第四十一條規定。船長對於執行職務中之過失。應負責任。其第四十二條。又為規定。船舶之指揮。僅由船長負其責任。本案事由。全由於船長之駕駛失慎。萬際莫辭。則所負損害賠償之責任。亦應由船長。○絕對負責。乃原告不向船長要索。而向被告求償。未免於法少合。即曰船長由被告雇用。受僱人在職務上所為之行爲。應由僱用人代負其責。然依海商法第二十三條第一款規定。船主本得依法委付。對於本案所負責任。以本次航海之船舶價值。運費及其他附屬費為限。是被告對於本案所負之責任。亦非全無限制。

其於海商法第二十三條。至所謂運貨
 包。關於客運之內。所稱附屬費。指船
 艙因受損害應得之賠償。若船艙價值
 則其估計。應使海商法第二十五條規
 定計算。但亦有不適用委付者。一、本
 於船主之行為或過失所生之損害。二、
 船長所僱之船艙係專經船主允許者。
 三、本大船員及其已服務船艙之人員
 之僱傭契約所生之債務。

【優先債權】(一)關於船艙債務。何者
 應有優先權。

(答) 船主對於船艙債務。既可得
 有優先權。則何者應有優先權。不可不
 明為規定。故海商法第二十七條。規定
 甚詳。計有六款。而於第二十八條。更規

者。無限責任。應由船長○○○負責。何得專向被告曉
 曉。為此依法提出答辯。狀請
 鈞院鑒核。迅將原訴全部予以駁回。對於被告責任部
 份。聲明委付。以符法紀。而明責任。謹狀。

損害解職之訴狀

為無故解職。依法提起訴訟。請求判令損害賠償。更負
 擔本案訴訟費用時。竊原告於去年○月○○日。承
 告之招。任被告所有○○○輪船船長之職。今將一載。任
 職以來。並無錯誤。小心翼翼。鞠躬盡瘁。不意上月○○
 日。被告忽將原告○○○輪船船長職務辭退。另展○○
 ○繼任。此本被告之自由。非原告所得過問。蓋雙方於
 僱傭時。本未定有期間也。然查海商法第三十九條。但

定能先受償之無約喻。更於第二十九條第三十一條。規定其優先之順序。而為優先償債。更不以船舶所有權之移轉而受影響。但經過一定事由或一定期間者其優先權即為消滅。

【海員種類】（即）所謂海員者共有三種。

（答）海員。分為船長及船員二種。前者每船中只有一人。餘者則皆為船員。雖船主在船中。亦居於船員地位。應服船長之命令。

【船長職權】（即）船長之職權若何。

（答）船長在一船中。雖有船上權力。實則第一。且為維持船上治安。特

查規定。凡船舶所有人無正當理由而辭退船長時。船長得請求賠償因此所受之損害。今被告之辭退原告。

果具何正當理由。而當原告在未任職船長前。則固在

○輪充當大副之職。每月薪水洋○○元。經被告再

四商請。且擔任二年內除遇特別事故外。決不輕為更

調。並一再囑原告放懷任事。因此會彼就此。今未及一

年。無故中途解職。是果何理。明明為一種惡意行為。損

害原告之權利。為此迫不得已。依法提起要求賠償之

訴狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令賠償原告一年薪水洋

○○元。更負擔本案訴訟費用。以免損害。謹狀。

辯訴狀

每發生處分。因此對於職務執行中之過失。除能證明無過失者外。應由一人負其責任。即遇何危險。非經諮詢重要船員意見。不得放棄船舵。放棄船舵時。又非將船務及船員救出。不得離船。且應盡其力所應盡。即應備文書。那件金銀及貴重貨物。應由船長或船員特別注意。其外遇有流冰。濃霧等事。應制停船。或轉往他港。或轉往他埠。船長更應作成海事報告。應在船務中。應將船務。收船費。及其他必要費用之支出時。更得抵押船務。借入金銀。或將貴重貨物或貴重。即平時亦得代表船主。雇用船員。或訂立航海所必要之契約。

【船員職務】(一)同(船員之職務若

為依法提出答辯請予全部駁回原訴事。竊被告於本月○○日突然接奉

鈞院通知並原告訴狀繕本各一紙。不勝詫異。查船長為一船之長。職權既重。責任亦專。倘一不慎。貽禍非淺。故船務所有人僱用船長。從來不訂期間。隨時得更換。蓋以此也。當法政府被告之費用原告為○○○。船務船長也。被告曾負擔保二年內決不更動言明。然此僅為一種口訂之酬酢。並非契約上期限之性質。故即在原告方面。亦絕不能認為有契約上期限之效力。況言談時又一再有如無特別事故之語。是二年云者。亦只限於別無事故而言。苟有事故。即不在此例。原告任職以來。未滿一年。已一再肇事。屢與他船發生碰撞。其對

何。

(答) 船員應各按其職務。蓋船長及上級船員之命令。不得私載貨物。非經船長或上級船員許可。更不得私離船。

【船員權利】(問)船員之權利若何。

(答) 船員過航海日期延誤時。得請求補償。但該補償不得過額。若於航程期內受傷或患病者。除由於自己之過失外。由船主負擔治療費。更仍支原薪。但非因公所致者。只有三月。而因此致死者。船主更負擔其喪葬費。而船主上陸者。亦應負擔必要之費用。又在災難期內死亡者。自死亡日起。比照原薪

於載貨之運送。亦多不注意。屢屢與託運人發生重大之交涉。甚至即船長應作成之船舶文書。亦多記載不能完備。此皆可以舉證。絕非空言誣議者。原告忍無可忍。不得已將其解職。蓋為愛護營業前途計。不得不本於船舶所有人之職權。為此斷然之處置也。且被告之招聘原告。原十分誠意。十分信任。不僅希冀其任職二年。直希望其十年二十年。故非萬不得已。決不至此。即此可見被告之將原告解職。實具有萬分苦心。而亦原告之自取其咎。為此提出答辯狀請鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法制。謹狀。

船員權利之訴狀

為不履行義務依法提起訴訟請求判令給付並負擔

加給三個月。如因公者。更須一年。且解僱時。不問爲何種原因。船主須送同至船員備入時之原港。

【貨物運送】(問) 轉商之貨物運送若何。

(答) 轉商之貨物運送。其契約計有二者。一爲以貨件之運送爲目的者。一爲以船舶之全部或一部供運送爲目的者。後者須用書面契約。契約上更應載明一切。且不因船舶所有權之移轉而受影響。若託運人解除契約者。更須視全部或一部時而分別其支付運費之責任。全部者則負擔三分之一。一部者則須負擔全部。如已裝載貨物者。更須負擔裝卸費用。

本案訴訟費用率。稱原告在被告所有○○○輪船本任三副之職。已有○載。從未誤事。本年○月○○○日航行至○○埠。因扳機故致受傷。當時腰部手部及腕部全體受傷。因於到達○○埠後。由船長送上陸地○○醫院。至○○月○○○日始告痊愈。出院回船。醫院中一切治療費用。固全由被告負擔。不生問題。然自受傷之日起。以至回船爲止之○個月間薪水。分文未曾支取。因向被告支給。乃被告拒絕給付。謂此○個月中。身在醫院治療。並未在船上服務。何得要求薪水。查海商法第六十條規定。船員於服務期內受傷或患病者。由船舶所有人負擔治療費。而其第六十四條規定。船員在船舶所有人負擔治療費之期間內。仍支原薪。是被告

【裝卸期間】(四)貨物之裝卸期間考例。

(答) 以船舶之全部或一部供運送者其貨物之裝卸期間自有一定。依注規定其裝卸期間以託運人接到船裝卸備裝貨通知之翌日起算。裝卸期間以受貨人按照契約應開始卸貨時之翌日為算。無受貨人者則依習慣。此項裝卸期間係指日及鐘點不可離之日。不算入。但超過裝卸期間者亦為算入。運送人且得按其超過期間請求相當之損害賠償。

【裝貨費券】(四)何謂裝貨費券。

(答) 裝貨費券係由船長發給於託運人者。關於該各種事項。由船長簽

告在依法應負擔原告治療費之期間內所有原告每月應得之○○元薪水。被告仍應照給。不得短少分支。且此為法律上之強制規定。被告無可成辯。乃被告妄意圖賴。反誣扳權為三詞不應為之事。且妄謂係原告酒後胡鬧。夫既酒後胡鬧。不應為此。則被告何以負擔原告在○○醫院中○個月之治療費。更何以於原告病全後仍令回船服務。該臨時負擔治療費用。事屬實允許回船服務。是明明非出於原告之胡鬧行為。夫既非胡鬧行為。則原告在醫院中治療之○個月月薪。被告即依法負照給之義務。何得擅議拒絕。遲辭知其所事。重可見矣。為此依法提起給付之訴。狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依法如數給付○個月

本其爲實質效用。與民法上規定陸上運送之運單同。但海單只有一份。而實質證券則可依託運人之請求。發出多份。除不在貨物目的港時。請求交付貨物之人應僅持有一份。船長亦得將貨物交付。一經交付。其紙之實質證券。完全失其效力。

【運送責任】(問)運送人之責任若何。

(答)海上運送人之責任。大體與民法上規定陸上運送之運送人相同。但託運人運送貨物之性質或價值者。對於貨物之滅失或損害。船主或運送人。皆不負其責。其未經船長或運送人之同意而裝載者亦然。船長且得在裝

新水洋○○元。更負擔本案運費。應將裝配。而保權利。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告接奉

鈞院通知並原訴狀繕本各一紙。不勝駭詫。查原告在船服務。素爲謹慎。乃於○月○○日在航海途中將近到埠之際。忽以過勞之故。私自飲酒。以致大吐大嘔。人不省事。及到埠之際。又忽酒登甲板。安將載貨之起重機亂扳。以致腰部等受有重傷。一時幾致暈絕。而載貨之起重機。亦稍稍受損。是時船已到埠。固由船長○○○念其數載勤勞。急急送入陸上○○醫院。一病至○月○○日。始行告痊。此種治療費。依海商法第六十條

載運將其起陸。或使支付最高額之運費。如有損害。更得請求託運人賠償。又使爲送藥物或其性質足以發生損害者。如在航海中始行發見不及起陸者。船長更得投棄之。不負責任。

【旅客運送】(問)旅客運送若何。

(答) 旅客運送。大抵與貨物運送相同。但旅客之運費。應包括於票價之內。如旅客解除契約者。在發航前須交付票價三分之一。已發航者。負擔全部。但船舶不於預定之日發航者。得無條件解除契約。而不依船票所載送之目的地者亦然。如有損害。且得請求賠償。

【船舶運送】(問)何謂船舶運送。

其責任若何。

但書規定。本應由原告自行負擔。不應由被告支給。特以送入院中時。由被告作保。應負保證責任。而又念其一貧如洗。無可爲力。因卽爲之給付。至原告職務。早經辭退。蓋既爲此酒後胡鬧。妄扳機件。決難再事容留。嗣經衆船員念其苦况。憐其無家可歸。因一再求情。准予容留。且訓令自後不許再有酒酒滿漿入口。在被告對此。實已仁至義盡。恩禮有加。乃事過而後。復欲額外需索。要求支領在醫院治療中○個月之原薪。此不特違反法紀。更屬忘恩負義。試問酒後胡鬧受傷。果得在何人。而海商法第六十條但書之規定。又爲何如。爲此開明事由。依據法律。請提出答辯。狀請鈞院鑒核。將原訴非法要求。予以駁回。謹狀。

(答) 船舶運帶者即一船而運帶一艘或數艘之船舶也。如有損害。對被害人員運帶責任。但他船對於加害之船舶。有求償權。又如他船與被運船不同屬於一船主者。除契約另有訂定外。應由運船之船主負責。

【船舶碰撞】(問) 船舶在航行中碰撞者。果如之何。

(答) 船舶在航行中發生碰撞。如因出於不可抗力者。則各不負責。否則由有過失者負其責任。如雙方均有過失者。各依其程度之比例。負其責任。而對於因死亡或傷害所生之責任。各船負連帶責任。

【碰撞訴訟】(問) 船舶碰撞後之

運送交涉之訴狀

爲不負損害責任。依法提起訴訟。請予判令賠償。更負擔本案訟費事。竊原告於上月○○日。有○○及○○兩種水果。計○○擔。託由被告所有之○○輪。自○○地裝載至○○地。兩地航程。不過○○里。一日夜即可到達。乃○○輪竟遲延至○○日始行到埠。與原定航行期。相差至○○日之久。因是原告所有託運之貨物。全體腐爛。此種貨件。計○○值洋○○元。○○值洋○○元。合共價值○○元。今既發生腐爛。則已一文不值。此種損害。應由被告完全負責。海商法第八十九條規定。民法第六百二十六條至第六百四十九條關於提單之規定。於載貨證券準用之。民法第六百三十四條。因

訴訟者何。

(答) 關於船舶碰撞之訴訟。有請
來權人。限於碰撞日起。二年內向法院
起訴。管轄此種訴訟之法院。計有四者。
一。被告之住所或營業所所在地之法
院。二。碰撞發生地之法院。三。被告船舶
租借地之法院。四。船舶扣押地之法院。
【救助撈救】(問) 船舶之救助及
撈救者何。

(答) 船舶遇有危險時。船長在不
甚危及其船舶。船員。乘客之範圍內。應
對於有淹沒或其他危險之人。加以救
助。並運有積貨及行李等。亦應予以撈
救。凡救濟或撈救而有救者。被救者應
該予以相當之報酬。但應拒絕應救而

約定運送人對於運送物之喪失毀損或遲到。應負責
任。而其第六百四十一條。更規定足以危害運送物之
安全者。運送人爲保護運送物所有人之利益。應爲必
要之注意及處置。怠於爲此者。對於因此所致之損害。
應負責任。被告既不按期到埠。又不將原告託運貨物
善爲注意及處置。致全體腐爛。不值一文。則此種損害。
依法完全應由運送人被告負擔。乃原告一再追索。竟
致不理。此實故意狡賴。爲此迫不獲已。狀請
鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如數賠償洋○○元。更
負擔本案訟費。以符法紀。而保權利。謹狀。

辯訴狀

爲依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉

仍應為賠償者。不得歸責船主。如船主見危險而不救者。應處五年以下或五年以下之徒刑。

【共同海損】(四)何謂共同海損。

(答) 所謂共同海損者。在海難中。

船主為避免船艙及貨物之共同危險。而所為之處分。而直接發生之損害及費用是也。例如船艙在航海中。經過颶風。將船艙弄碎。將貨物一箱拋棄。不為危險。則船主可命將一箱貨物拋棄海中。而此所受之損害。則由船主。此項人。以及旅客等各有其關係人共同負擔。其應負擔之數額。應照所存貨之總額。及運費之半數。與共同海損之損害額為比例。

約院傳票及原告起訴狀繕本各一紙。不勝陪風。查被告所有之○○輪船。行駛於○○地及○○地間。其航程本一日夜可到。原告於○○月○○日託運貨物。雙方當亦預期一日夜可到埠者。不意航行途中。忽起颶風四起。浪高數丈。船身高分震蕩。不能寸進。因之不得已暫避附近○○小島。此亦不怪○○輪一艘如是。凡航行○○海者。莫不如是。故當時為風所阻不得航行。者計共有○○艘之多。而自○○月○○日至○○日。固亦始終未見一船入港。直至○○日風平浪靜。始得展行。此實出於不可抗力者。而原告所託運之物。又全為水果。依其性質。萬難不致腐爛者。故依民法第六百三十四條但書規定。被告實全無責任可言。原告亦即無

【價格計算】(四)分担海損之價格計算若何。

(答) 分担海損之計算。船舶。則以到達地到達時之價格為準。被貨。則以離地地卸載時之價格為準。而共同海損之損害額。則以到達地到達時之船舶價值卸載時之積貨定之。但船上所備糧食。武器。海員之衣物。船員及旅客之行李。皆不分担海損。但被投棄者。其損害須由其各關係人分担之。分担義務之人。其責任可為有限。時存留物委付者。即免其分担海損之責任。

【海上保險】(四)海上保險若何。

(答) 海上保險。與普通保險大致相同。故除海商法另有規定外。適用關

請求賠償之權利。蓋其毀損。全出於不可抗力及運送物之性質所致。被告絕對不任其責。有何賠償可言。為此提出答辯。狀請

鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。以符法紀。謹狀。
海上保險責任之訴狀

為不履行海上保險責任。請求判令賠償損害事。竊原告為○○商輪船所有人。向來○○商輪。航行於○地至○地航線間。此次○月○日。在○地起航之時。曾向被告○○保險公司。投保海上保險銀額○○元。當時簽訂契約。交付保費。雙方義務權利。即時開始。訂明期間。以自○地至○地為有效期間。乃原告於○日離○地。不幸船舶失焚。致蒙焚如。雖經救熄。而一部份貨

於保險法之規定。至海上保險之標的物。凡得以貨幣估價之物品。屬於航海危險者。一體屬之。而一經保險。在保險期間內。保險人對於保險標的物。因海上一切事變及災害所生之滅失損害及費用。悉負其責。即戰爭危險。應歸約有反對之訂定外。保險人應負其責。又海上保險。遇有事故時。要保人或被保險人。可以委付。此則與普通保險。迥然不同者也。

【保險範圍】(四)海上保險之保險範圍若何。

(答)海上保險之保險範圍。除契約訂有訂定外。關於船舶及其屬具。自船舶起碇或解纜之時。以迄目的港投

物及屬具。已遭滅失。原告當即通知被告。請求前來勘察。被告即經派員前來勘察。並無異言。及原告向被告請求賠償損害時。被告竟一味拒絕。聲言船舶已到達目的港地。被告已不負損害賠償責任云云。但要知道。船舶失慎之時。所有裝運之貨物及旅客。完全離離。船舶雖然靠近碼頭。而猶未停泊。可見船舶入港到達。而尚未完全停止行駛。則被告自應依海商法第一五〇條之規定。保險人對於保險目的物。因海上一切事變及災害所生之滅害及費用。負其責任。為此狀請
鈞院。迅傳被告到案。判令賠償損失。並負擔訴訟費用。以維權利。謹狀。

續運要載之時為其期間。關於貨物自貨物離陸之時以迄於其目的港起陸之時為其期間。

【保險價額】(一)海上保險之保險價額者何。

(答) 保險價額其標的物為船舶者。則以保險人責任時之船舶價額為準。其為貨物者。則以裝載地裝載時之貨物價額以及裝載地所納捐稅運費保險費。並可期待之利益為準。其為運費者。則以運送契約所載明之運費為準。如為淨運費者。則以總額為準。如額未定者。則以總運費百分之六十為淨運費。他為滿溢保險者。其保險價額如未約定。則以保險金額為準。

辦訴狀

為依法提起答辯請求駁回原訴事。竊率

鈞院通令。並附原構狀各一紙。不勝詫異。竊查被告承保原告○○商輪海上保險。果是屬實。查原告商輪。此次失慎。實在到達目的地後。查海上保險。乃以在海上發生之事變為限。今原告之商輪。明明已調離港地。雖然旅客及全部裝運貨物。尚未起岸。當出事之際。被告接到通知之後。派員前往勘察。據該船艙長自稱。當船已傍岸。繫纜方定之時。忽報火警。是可斷定發生火災之時。已在繫纜之後。依海商法第一百八十八條規定。被告依法自不負任何責任。為此依法提出答辯。狀請密院鑒核。將原告之訴。予以駁回。以保法益。謹啟。

第四節 保險法

訴訟會話

【保險法】(問)何謂保險。其意義若何。

(答) 保險有二。一為損害保險。一為人身保險。前者保險之意義。在於其不可預測之損害。故其高額不得超過損害之實際總額。後者保險之意義。則為一種權狀。以蓋其不可測之不幸事故。故二者之性質。顯然不同。其外一切保險。除法律另有規定如海上保險等外。一概適用保險法之規定。

【保險契約】(問)保險契約之契約(答) 保險契約須有契約。而此契

訴狀程式

賠償責任之訴狀

為不履行保險賠償責任依法提為訴訟請予判令給付並負擔本案訴訟費用事。竊原告住居本邑○○路○○里第○○號。於○○年○○月○○日起。向被告保有火險洋○○元。計生財洋○○元。衣服費○○元。當時曾由被告雇用人○○○前來看驗。足值此數。因即給付保險費洋○○元。並由被告填具保險單一紙及收條一紙。不幸上月○○日。東面鄰屋○○○家忽因走竈起火。一時風狂火猛。將原告全家箱篋什物。悉付一炬。因即通知被告。察看一過。依保險單所載。保險人給

約。在法律上且需要式契約。以保單或臨時保險書爲之。須載明一切事由。由雙方簽名。其存續期間。除人壽保險外。概不得超過十年。

【當事人】(一)保險契約之當事人爲誰。

(答) 保險契約之當事人。在損害保險。則有三方。一爲保險人。一爲要保人。一爲被保險人。然要保人與被保險人。大半由一人爲之。其在人身保險。則除上述三者外。更有受益人。

【當事人義務】(一)保險契約當事人之義務若何。

(答) 保險人對於由不可預料或不可抗力所致之損失。應負責任。顯出

付保險賠償金。應於察看後之十日內給付。而依保險法第十五條規定。則爲保險人應於約定期限內給付之。原告被火。係在上月○○日。次日即由被告雇用人前來看驗。且在當時並無異議。蓋所保數額。既無虛構。而損害原因。又由於鄰居之走電失火。乃期滿後並不給付。經原告催索後。竟以原告違反保險法第三十五條規定。依第三十六條之規定。將保險契約。宣告無效。不負賠償之責。蓋以原告向被告處保險後。更在○○保險公司及○○保險公司同時保有火險也。查爲同一利益對同一危險爲數個保險者。事所恆有。蓋取危險分擔主義。不得認爲有何種惡意也。類此者亦不止原告一家。原告所欠缺者。即在未將他保險人之姓名

於要保人或被保險人之過失所致者。除故意或重大過失外。亦須負責。並於接到危險發生通知後十五日內。給付保險金額。而在要保人。則應按期給付保費。並對於保險人有所詢問時。須據實答覆。而危險情形如有增加者。更須隨時通知保險人。

【強制規定】(四)保險契約。是否得任意訂定。

(答) 保險。雖為私人間之事務。其契約可由當事人自由訂定。然若涉及公益者。須依法律規定。不得違反。有與法律有相抵觸者。其抵觸之部分。為無效。此即所謂保險法上之強制規定。不得以契約為不利於被保險人之變更。

及保險金額通知被告。然此實程序上之錯誤。不得即以此而認保險契約為無效。其所規定為無效者。必須出於故意或企圖不正當之利益。若並無此意。完全出於善意行為。特以未暗程序。致未及通知者。則保險法第三十七條。固明為規定。各保險人應就其所保金額。比例負擔賠償。是可概見。今被告果何所證據。顯空屬原告之數個保險為故意或企圖不正當之利益。既無相當證據。即應依第三十七條規定。而為賠償。乃一再申說。竟不之理。是實藉端圖賴。為此依法提起給付之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令依法負擔賠償之責。更負擔本案訴訟費用。以維法紀。而保權利。謹狀。

其款項有(一)文義廣泛。如聲明違背法律或章程時。要保人或被保險人即失其權利之條約。(二)裁判因要保人或被保險人聲明或通知之遲延或遺漏而失其權利之條款。

【保險時效】(四)保險契約上之權利。可有時效否。

(答) 由保險契約所生之權利。其權利權限自得為請求之日起。過二年不行使而消滅。

【損害保險】(四)何謂損害保險。其種類有幾。

(答) 損害保險者。為賠償不可測之損害也。一為火災保險。一為責任保險。前者由火災而起。後者由責任而起。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊被告昨奉鈞院通知並原告起訴狀繕本各一紙。不勝詫異。查保險法及保險章程均載。為同一利益時同一危險為數個保險者。除別有約定外。要保人應將他保險人之姓名及保險金額通知各保險人。如故意不為通知或全圖不正當之利益者。各契約皆無效。此固無可曲解者。原告於○月○日向原告保有太平洋○元。前往察看。大致符合。及事故發生。被告照例前往察看損害情狀。乃又有○○保險公司及○○保險公司職員亦在。不禁大詫。詰問情由。始悉原告對此為數個之保險。不特未為通知。且按其情狀。明明藉此企圖不正當利

但其性質則一。所有賠償金額。不得超過保險標的物在保險事故發生時價值之總額。

【數個保險】(問)一物而為數個保險者若何。

(答) 為同一利益對同一危險而為數個保險者。除別有約定外。要保人應將保險人之姓名及保險金額通知於各保險人。若故意不為通知或竟藉與企圖不正當之利益者。其保險契約皆無效。如有危險發生。保險人不負賠償責任。若為通知者。則除別有約定外。各保險人對於保險物之全部價值。按其所保金額。按比例分賠之責。但保險總額。仍不得超過實際損害之數。

益。其一。原告為數個保險時。先後不出一月。除被告處外。一為○月○日。一為○月○日。原告果非有意圖不正利益。何必若是。儘可同保一處。即為危險分擔計。亦何必各不通知。彼此隱瞞。其二。原告家中所有生財衣服。各方估計。其價皆不過○○元。與保險金額相符。然三處保險後。其總額實為○○元。超過保險標的物實價至三倍之巨。是更為企圖不正利益之重大確證。否則何得以○○元之物。而保至○○元之巨。因此二點。顯見原告之為數個保險。確屬合於保險法第三十六條規定。夫如是。其契約當然失效。被告絕無賠償之義務。原告所求。全然非法。為此闡明理由。狀請鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。謹狀。

【費用負擔】(問)因保險而要保人或被保險人所支出之費用。果由何方為之負擔。

(答) 依法律規定。除契約別有訂定外。凡要保人或被保險人為證明估計損害所支出之必要費用。以及為避免減輕損害之必要行為所生之費用。皆由保險人負擔。賠償還要保人或被保險人。又凡損害未估定前。要保人或被保險人。為被告利益及限制損害外。非經保險人同意。不得變更保險的條件。

【終止契約】(問)若何而可將保險契約終止。

(答) 終止契約。除雙方有任何一

爭執保費之訴狀

為不當利得依法提起給付之訴請予判令返還保險費並負擔本案訴訟費用事。竊原告有房屋一所。坐落○○路○○里第○號。新近落成。為防止火災計。轉向被告保有火險○○元。蓋此屋建造時。計材料○○元。人工○○元。合計適為此數。保險價額計為○○元者。保險金額。當亦如之。因於上月○○日立約。以一年為期。至來年○○月○○日終止。計付保險費洋○○元。不意未及一月。本邑突遭兵事。將原告所有房屋。完全改為藏兵之所。因之毀於砲火之下者有之。又兵士拆毀者有之。及至○○日事平後。此屋已全行滅失。此本無與於被告者。被告亦不負賠償之責任。但查保險法第

方破產或不付保險費外。依法又有二者。一、被保險人死亡或保險標的物移轉所有權時。雙方得於一月內終止。但過期者。即視為繼承人或受讓人之利益。二、保險標的物受部分之損害時。但亦限於賠償金額給付後一個月內。否則視為繼續。但以後再有事變。僅以賠償保險金額之餘額為限。責其責任。保險費亦按其比例收取。

【代位行使】(問)保險賠償。保人得代位行使權利否。

(答)在損害保險中。當然可代位行使。故被保險人因保人應負責任之損害發生。如對第三人。有請求賠償權者。保人得於給付賠償金後。代被

四十三條規定。保險標的物。非因保險單所載明之事變而完全滅失時。保險契約。則為終止。終止後之保險費。已給付者。應返還之。此蓋本於民法上不當利得之規定。所謂雖有法律上之原因。而其原因已不在也。原告所付之保險費。計為○○元。期間為一年。以十二月計。則每月應為○○元。此屋自上月○○日保險後。至○○日即告滅失。保險契約。是應即於○○日終止。為時不過一月。即算為一月。則此後十一個月之保險費。明明已在契約終止而後。被告即應依不當利得規定。悉數返還。乃一再催索。竟不給付。是明明違反保險法第四十三條規定。為此依法提起訴訟。狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將保險契約終止後十

保險人行使權利。但有限制二。一、請求額不得逾所賠償之保險金額。二、第三人如為被保險人之家屬。僱用人。或同居人時。除出於故意外。不得行使。

【火災保險】(問)何謂火災保險。

(答) 火災保險。亦為損害保險之一。專以火災為危險者。凡由火災所致於保險標的物之滅失或損害者。皆由保險人負賠償之責。即間接損害。如由致讓行為而為損害者。或在火災中而致損害者。保險人均須賠償。

【總括保險】(問)就集合之物而總括為保險者。其範圍果若何。

(答) 凡標物所保之太平險。多屬於此。此種保險。凡被保險人之家屬。

一個月之保險費○○元。如數返還。並判令負擔本案訴訟費用。以符法制。而免損害。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯請予駁回原訴事。竊查昨事

鈞院通知並原訴狀繕本一紙。不勝駭異。查保險費之給付。計有二種。一為一時保險費。一為繼續保險費。前者即將保險期限與保險時期相合。後者即將一個保險期限而分為數個保險時期。此保險時期。亦名保險費期間。即給付保險費之一個單位也。每一單位之保險費。不得分割。因生保險費不可分之原則。故不可分期。不可分算。一經給付。即行了事。火災保險之保險費。為一時保險費。故保險期限與保險時期。合而為一。不

用人及同居人之物品。亦享受保險之利益。蓋其保險契約。視為並為第三人利益而訂立也。

【責任保險】(問)何謂責任保險。

(答) 責任保險者。則被保險人對於第三人負損害賠償責任。而受賠償之請求時。由保險人負代償之責是也。如上海通行之汽車保險。即屬於此。亦屬於損害保險之一。又責任保險。如其契約為被保險人所營之工商事業而訂立者。被保險人之代理人或其他在其事業內有管理或監督權之人所負之損害賠償責任。亦享受保險之利益。蓋其保險契約。亦視為並為第三人之利益而訂立也。

可分割。不可分算。蓋其性質為不可分也。既不可分。則雖有保險法第四十三條所規定之事由發生。保險費亦無須返還。蓋以一年為一個時期。不能再為分割。而為十二個月計算也。故該條所謂契約終止後之保險費應返還者。乃指繼續保險費而言。即指下一時期之保險費已經給付者而言。原告誤解文義。不明保險時期之意義。妄以被告為不當利得。要求返還。此實顯違法律。被告絕對未能承認。為此提出答辯。狀請

鈞院鑒核。依法將原訴全部予以駁回。實深感戴。謹狀。

賠款糾葛之訴狀

為不當利得依法請求返還並負擔本案訴訟費用事。

竊原告前於○○年○○月○○日。有○○○者。前來投

【墊給費用】(問)被保險人因對第三人抗辯而所生之一切費用若何。

(答)除契約另有訂定外。被保險人因受第三人之請求而為抗辯所支出之訴訟上或訴訟外必要費用。皆應由保險人負擔。而保險人因被保險人之請求更應先為墊給。蓋此種抗辯實於保險人有利益也。

【責任關係】(問)被保險人如不為抗辯。對第三人承認和解賠償者。保險人果應負責否。

(答)依法保險人得於保險契約上約定被保險人所為之責任承認和解賠償。須得保險人之同意。否則保險人不受拘束。但被保險人因不能顯

保人壽險。其保險金額為○○元。並指定其繼承人○

○○即本案被告為受益人。今已○載。不幸本年上月

○○日。○○突然在○○路為汽車撞傷。因而傷重

身死。原告既保有○○○之人壽險。自應依保險單所

載。給付被告保險金額洋○○元。此本不生問題者。乃

被告一方向原告取得此保險金額。一方又向加害之

汽車所有人○○○要索賠償。計取得○○元。一物不

能有二重賠償。被告既向加害人○○○取得賠款。即

應負於民法上不當利得之規定。將被告所給付於被

告之保險金額○○元。予以返還。何得默不一聲。私自

吞沒。須知原告對於被告。依法誠有給付之責。然此給

付之由來。則由於○○○對於○○○加害之行。為圖

遠正義。而有承認或賠償之必要者。不在此限。

【人身保險】（問）何謂人身保險。

（答）人身保險者。即為死亡或存生之人壽保險及人身之傷害保險。故人身保險之分類有二。一為人壽保險。一為傷害保險。

【保險金額】（問）人身保險之金額若何。

（答）人無價額者也。或難於鴻毛。或重於泰山。非知物之有價額可以估定。故其保險金額。依保險單之所定。且人身保險之保險人。不得代位行使要保人或受益人因保險事故所生對於第三人之請求權。蓋人身保險之性質。

生。在不幸之○○○因為被害人。即原告無故給付此保險金額。損害洋○○元。亦不失為被害人。在被告國對○○○有求償之權。即在原告亦未嘗無之。然○○○既對被告而為賠償。當然不能再對原告亦為賠償。且在被告亦未便以一物而取得二重賠償。是被告應於○○○賠償金下。將○○○元返還於原告。庶符法理。乃原告一再權索。竟置不理。是明明為不當利得。一物而取二重賠償。而在原告又以○○○已對被告為賠償故。更不能代位行使權利。向○○○另索賠償。為此依法提起訴訟。狀請
鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令如數返還原告洋○○元。更負擔本案訟費。以符法制。而重權利。謹狀。

與損害保險之性質。雖然不相同也。

【人壽保險】(問)何謂人壽保險。

(答) 人壽保險者。即以人之死亡或生存為保險之標的也。前者為死亡保險。後者則為生存保險。死亡保險。則於被保險人死亡後。由保險人依所定之保險金額交付於受益人。然使期限屆滿而人仍生存者。其每期所繳付之保險費。亦付還之。後者則約定至若干年而其人猶生存者。則期限屆至後。由保險人依約每期付以若干之養老金。此外更有教育保險。亦屬於生存保險之中。即依約自被保險人若干歲起。由保險人給付以每期若干教育費用是也。

辯訴狀

為依法提出答辯請予將原訴全部駁回事。竊查被告奉

鈞院通知並原告訴狀繕本各一紙。不勝詫異。查人身保險。與損害保險。絕對異其性質。損害保險。有保險價額。故賠償金額。不得超過保險價額。因之一物亦不得有二重賠償。而保險人亦有代位行使之權利。保險法第四十五條。更明為規定。若人身保險。則不如是。人非物可比。無一定之價值。故保險金額。依保險法第五十七條規定。依保險單之所定。蓋不能為一人究竟幾何也。因之其第五十八條。更明白規定。保險人無代位行使權。如被保險人不幸而死亡者。除被保險人故意自

【壽險契約】(問)人壽保險契約之訂立若何。

(答) 訂立人壽保險契約。與損害契約同。但死亡保險契約。如由第三人訂立者。非經被保險人以書面承認。並經其指定保險金者。其契約無效。又以十二歲以下之未成年人或精神喪失之人為被保險人而訂立之死亡契約。亦屬無效。且人壽保險契約。更不得為無記名式。

【故意自殺】(問)被保險人於保險契約訂立後。故意自殺者。保險人果負責否。

(答) 被保險人故意自殺者。保險人不負責任。但須退回其積存金。但保

險及受益人故意致被保險人於死外。不問原因如何。保險人絕無抗議之餘地。應即依保險單所載保險金額。如數給付。更不問受益人會否向他人取得損害賠償。並與損害保險。其意義迥不相侔也。被告故父○○○不幸於上月○○日遭汽車慘死。被告本於民法上之規定。自應向汽車所有人○○○請求損害賠償。是固被告之應有權利。同時以原告保有壽險。亦向之取得保險金額洋○○元。是亦被告之應有權利。然二者固並行不悖。且為法律所允許者。乃原告誤認人身保險之性質。與損害保險相同。且忘却保險法第五十八條之規定。竟以被告為一物取得二重保險。遂近不當利得。要求返還。是實大違法紀。為此闡明事由。依法

險契約上載有故意自殺亦付保險金額者。在訂約後二年外。保險人仍應負責。

【受益人】(問)受益人之指定若何。

(答)受益人者。即於被保險人死亡後領取保險金額權利之人也。應記明於保險契約上。但得以背書讓與或以遺囑變更。此項金額。歸受益人所有。不在遺產之列。但未指定受益者。則視為遺產。又受益人故意致被保險人於死者。無請求保險金額之權。

【減少金額】(問)如何可減少保險金額。

(答)保險費不為給付者。保險人

提出答辯。狀請

鈞院鑒核。迅予將原訴全部予以駁回。以符法紀。謹狀。

不付賠款之訴狀

為不履行保險責任請求判令給付並負擔訴訟費用事。竊原告於二月前。偕同故父○○○。向被告投保壽險。銀額○○○元。當經依照被告公司定章。繳納保險費銀○○○元。並履行一切手續。認為合格。即由被告出給保險費收據。謂正式保單。因尚有內部手續未齊。緩日交付。原告亦不信有他。不幸於本月○○日。原告之父染疫身死。故父生前既向被告公司保有壽險。故民法規定原告當然繼承故父之一切權利。况人壽保險。以被保險人身死亡為標的。原告不獨為繼承受益人。且又

得終止契約或減少保險金額。但已給付過三次者。只得減少保險金額。其減少之條件及計算方法。更應記明於保險單上。

【抵償款項】(四)人壽保險契約。可否抵償款項。

(答) 依法規定。凡於給付保險年費三次以上者。得向保險人抵償款項。且得換取保險金額之一部。其數額不得少於其保險積存金之四分三。

【保險年齡】(四)被保險人之年齡有錯誤者。若何計算。

(答) 被保險人之年齡有不實者。如其真實年齡不在保險人所定年齡之內者。其契約為無效。若在年齡表

為當時之要保人。故即通知被保前來察驗。並無異言。詎至請求被告履行賠償責任時。被告竟一味推諉。竟以未出保單為理由。置之不理。不得已依法提起訴訟。狀請

鈞院迅傳被告到案。判令依照契約。給付保險賠款○元。以保權利。不勝感戴。謹狀。

辯訴狀

為依法提出答辯。請求駁回原訴事。竊奉

鈞院通知。並附原訴狀繕本各一紙。不勝詫異。查原告借其父○○○於○月○日。向被告投保壽險額○○元。事果屬實。迨○月○日。又來通知。謂○○○因病身死。亦經調查屬實。但原告與其父投保之時。先由原告

內者。則分爲二種辦法。其一。所付保險費少於應付之數額者。則保險金額。應按應所付之保險費。與被保險人之真實年齡比例減少之。其二。所付保險費較多於應付之數額者。則保險人將溢額退還之。蓋前者爲故慮不實。而後者爲一時之錯誤也。

【傷害保險】(問)傷害保險若何。

(答) 傷害保險者。即以被保險人之受有傷害爲保險之標的也。凡工廠人爲工人所保之傷害。即屬於此。其一切大概適用關於人壽保險之規定。

以要保人資格。接洽一切。後並伴父前來驗查體格。依法死亡保險契約。應由被保險人書面承認。並指定保險金額。當時原告聲言其父重聽。並不識字。他日改以書面承認。日後原告果以○○○具名之書面前來。正擬簽發保單間。忽見原告之父○○○登報啓事。聲言圖章被竊。前訂契約一概作廢。另以新章爲憑。被告當即通知○○○及原告。囑其前來更置印章。一再催促。迄未盡復。是可見原告等甘自放棄權利。查保險法六十一條規定。死亡保險契約。既應經被保險人書面承認。現在被保險人未以有效之圖章。追認契約。依法當然無效。被告自無履行給付之義務。爲此提出答辯。狀請鈞院鑒核。准將原告之訴駁回。以符法制。謹狀。

民衆法律指導 **訴訟快覽卷二**

海虞 平衡編著

第二編 民刑訴訟程序法

今之與人爭訟者衆矣。試一閱各地法院之訟案。即可知其概略。然是豈民衆之均有法律常識乎。故皆以訟爭爲貴。但一觀其究竟。則十之九請教於律師或訟師者也。甚有當事人於開庭辯論時。其所陳述。竟與訴狀有相反者也。更有以民法第某條起訴或刑法第某條告訴。而詰以究竟。竟不悉民法及刑法爲何物者。是眞奇談。故編者特編此書。上載則爲訴訟會話。專以解釋法律者。分門別類。一翻卽得。下載則爲訴訟狀式。凡關於實體法部分。不問爲民事。爲刑事。爲違警。爲行政。一體包羅在內。如是則無訟爭則已。使不幸而遇有訟爭者。一撮卽得。法律上之規定若何。條文上之解釋若何。而訴狀之程式又若何。直可一覽了然。不至再斥手勞神以求教於律師或訟師矣。此上編之所爲作也。雖然。實體法尙矣。而程序法又爲何如。以民法論。如何爲聲請調解。如何爲起訴。如何爲辯訴。如何爲反訴。如何爲

參加。如何爲上訴。如何爲抗告。如何爲請求再審。如何爲執行。而言刑事。卽如何爲告訴。如何爲告發。如何爲自首。如何爲自訴。如何爲辯訴。如何爲聲請再議。如何爲上訴。如何爲抗告。如何爲請求再審。再言違警。如何爲告訴。如何爲告發。再言行政訴訟。如何爲訴願。如何爲再訴願。此皆民衆所不可不知者。且無訟爭則已。一旦不幸而遇有訟爭。則非先熟乎此。不可不熟乎此。則一切皆無從進行。對於實體法縱已十分明晰。必可致勝。而以不明程序之故。亦將遭逢不利。此非編者之臆說。而十之八九確有如是現象也。因再爲此第二編。專論訴訟程序。其編制一如第一編。

第一章 民事訴訟程序

吾國民事訴訟法。頒布於民國十九年十二月二十六日。直至民國二十一年五月一日施行。計全文分五編。共六百條。第一編爲總則。第二編爲第一審程序。第三編爲上訴審程序。第四編爲再審程序。第五編爲特別訴訟程序。吾國舊行民事訴訟。取四級三審制。自前清迄今。曾未稍改。然今之民事訴訟法。則取三級三審制。第一級爲地方法院。第二級爲高等

法院。第三級爲最高法院。不同事之巨細。一律如是。然亦有規定不許爲第三審者。如第四三一條所規定者是。至特別訴訟程序。則與舊法大異。證書訴訟。已畫入通常訴訟程序中。不復如昔之爲特別規定。而人事訴訟。又取消檢察官蒞庭之制。任何案件。不同爲婚姻事件。爲親子關係事件。爲禁治產事件。爲宣告死亡事件。皆無異於檢察官。此則與舊法大相差異者也。又自民事調解法施行後。凡人事訴訟事件以及簡易程序案件。於起訴之前。必須先向附設於地方法院之民事調解庭聲請調解。調解不成。始得依法起訴。否則法院不爲受理。此民事調解法。施行於民國二十年一月一日。凡屬於強制調解之事項。實爲民事訴訟之第一步。此亦不可不知者也。茲將民事訴訟程序。一依上編之編制。分門條下。第一爲調解。第二爲民事訴訟總則。第三爲第一審程序。第四爲上訴程序。第五爲再審程序。第六爲特別訴訟程序。第七爲執行。括其要者大者而又應用最廣者。錄之如左。凡與人發生民事訟爭者。庶可一求即得。不必再煩律師之指教也。

第一節 調解

訴訟會話

【強制調解】(同)強制調解。共有若干。

(答) 依民事調解法第二條規定。人事訴訟事件及初級管轄民事事件。除經其他調解機關調解不成立或調解主任認為不能調解者外。非經民事調解庭調解不成立後。不得起訴。其他民事訴訟事件。當事人亦得請求調解。是強制調解。限於人事訴訟事件及初級管轄民事事件。人事訴訟事件。依民法規定。則為婚姻關係。親子關係。禁欲。以及宣告死亡四者。初級管轄事件。以民事調解止四類。已無所謂初

關於民事調解之聲請狀式

要求離婚聲請調解狀

為婦人犯姦依法聲請離婚事。竊年請人於○○年○月○○日。與對造人正式結婚。今已○載。本國齊眉白首。同爰同穴。何意變起蕭牆。對造人竟與○○○發生通姦情事。當於○月○○日為妻請人窺竊。當場雙雙拘獲。立即解送檢察處。提起公訴。於本月○○日判決對造人有期徒刑○年。○○○亦同此。查民法第一○五二條第二款規定。凡夫妻之一方與人通姦者。他方得提起離婚之訴。今對造人通姦屬實。已判決確定處刑在案。為特依法狀請

鈞處鑒核。迅傳對造人到案。實施離婚。並依民法第

級等職。只有其職級者列入簡易審
序。詳載民法第三九三條。故其所
稱級事件者。即簡易程序事件也。

【調解機關】(一)調解機關。共有
幾何。

(答)調解機關。附於地方法院。地
方法院分院。地方分庭。及縣法
院。若兼理司法之縣公署。則不屬調解
凡無調解處設立者。即不進行調解。並
可無調解。即行起訴。調解法第二條所
稱其他調解機關者。係指區域坊等所
附設之調解委員會。勞資爭議處理法
規定之調解委員會。及商會三者。

【調解人】(問)何謂調解人。其實
格若何。

一〇五二條規定。賠償金額人損害洋〇〇元正。以符
法例。而保權利。再本案調解人。在調解人方面。特指定〇
〇擔任。屆時當備同到場。合併聲明。謹狀。

反對離婚聲請調解狀

為反對離婚聲請同居依法請為調解事。竊查婦人自
與對造人結婚後。今已〇載。一向相安無事。以期白首
偕老。不意對造人於本月〇〇日忽然出走。一去不返。
因由尋覓。杳無蹤跡。正擬登報招尋。乃於〇〇日突然
接奉

鈞處通知。並轉到對造人聲請離婚調解狀繕本一紙。
無任駭異。查對造人所藉口者。為聲請人有虐待之行
為。而虐待之憑證。則為毆打。查民法第一〇五二條第

(答) 調解人者即立於第三人之地位而協助調解主任調解者也。每造推舉一人。如一造有多人者亦只可同推一人。其實務須具備三者。一、中華民國國民。年在三十以上者。二、正當職業者。三、識中國文字者。而現任司法官或律師以及濫奪公權者。禁治產者。受破產之宣告尚未復權者。皆不得為調解人。

〔要請程序〕 (四) 要請調解之程序若何。

(答) 凡要請調解者須以書面投遞於調解處。載明要請調解人之姓名。年歲。住址。職業。他造當事人之姓名。住址。要請調解之事由。以及年月日。並填

二款規定。乃為受他方不堪同居之虐待。所謂不堪同居之虐待者。係指虐待之程度。慘酷至甚。屢屢不可一日與之相處。舍離婚外。實無別法可以救濟。甚且或有性命之憂。故不曰虐待。而曰不堪同居之虐待。其不堪同居之根本。依從前大理院及最高法院所示。其一為毆打成傷。其二為慣行毆打。其三為傷害健康。今要請人對於對造人。果有一於此乎。○較相處。式好無尤。即偶爾因事口角。亦為家庭間之常事。何得即曰虐待。對造人所謂毆打者。姑無論僅僅一次毆打。不足構成離婚之條件。而况根本上並無其事。口角則有之。毆打則全非事實。使果毆打。試問其證據又何在。顯見意在別圖。飾詞誣砌。要請人萬難承認。且也夫妻有同居之義。

年月日下。由聲請人簽名蓋章。如推出調解人者。則於傳送當事人之姓名行下。更添調解人之姓名。年歲。住址。職業一行。如當事人不為推出而於調解日推出者。則於調解日另行以書面呈明。又聲請狀應於正本外備有繕本。以便調解處通知對造。故對造有幾何人者。繕本即應備幾份。蓋例須每人一份也。再民刑訴訟。被告得提出答辯。而此則無此規定。如對造人亦有意見陳述者。或到場後當庭用口頭陳述。或事前亦同樣投遞聲請調解狀。其狀之格式。與原聲請狀相同。亦自稱聲請人。稱對造為對造人。蓋與原聲請狀絕無殊也。

【調解程序】(一)調解之程序如

務。擅自出走。不告行蹤。是否為夫妻間之應有事。為應
推出○○○為本案調解人。依法狀請

均處妻核。迅予開庭之日。判令對造人潘氏前心。實行
與聲請人同居。盡夫妻之義務。以符法紀。而重婚姻。謹
狀。

撤銷婚姻聲請調解狀

為因姦判決離婚後復與相姦者結婚請求依該調解
將婚姻撤銷事。竊查民法第九八六條。因姦經判決離
婚或受刑事之宣告者。不得與相姦者結婚。是在法律
上為一種強制規定。不得違反者。苟有違反者。依民法
第九一三條規定。結婚違反第九八六條之規定
者。前配偶得向法院撤銷之。是即對於違反第九八六

何。不到場者又如何。

(答) 聲請調解狀投遞後。由調解處在十日內進行調解。由雙方當事人到場。如成立者。則由書記作成調解筆錄。載明一切。由各方簽名。不得反悔。如反悔者。除有再審理由得以依法提起再審外。他方即可聲請強制執行。查調解成立。與法院確定判決有同一效力也。如不到場者。除委任代理人到場或有正當事故聲請展期外。苟無故不到。若有二次以上。即認為調解不成立。調解處更得科以十元以下之罰鍰。

【不服調解】(問)對於調解而有不服者。則如何。

(答) 調解本為一種調停性質。故

條之一種制裁。所以矯正風化。禁止淫亂。要請人之前配偶○○○。因與要請人在婚姻關係存續中。與○○○發生通姦行為。當由要請人依法提起離婚之訴。於本年○○月○○日由法院民庭判決離婚在案。乃○○○離婚後不及二月。即公然與相姦人○○○正式於本月○○○結婚為婚姻。是實違背法律。為此依法狀請鈞處鑒核。迅傳○○○及○○○到案。宣告將婚姻關係撤銷。免以誣累。而維法紀。謹狀。

追索房租聲請調解狀

為欠租不付請求終止契約更令即速清償租金事。竊要請人有住宅一所。坐落

沿下○○路○○里第○○號門牌。竊○○年○○月○○

無強制力。與法院之判決異。使當事人而不經調解者。儘可當場聲明。不為簽字。蓋簽名在於調解筆錄上。而後始為調解成立也。不為簽名。即表示不為同意。即為不成立。其於調解時不為到場者。亦同。若業經到場。而又簽名於其上。則不得反悔。但有民訴法第四六一條規定所列各款之一。即得向地方法院提起再審之訴。將調解撤銷。否則應即絕對遵守。如違反者。他方即可聲請法院強制執行。

【調解費用】(四)調解是否費用。

(答) 依調解法第十四條規定。調解不得征收費用。第一五條更規定。調解人不得收受報酬。故調解與起訴異。

日。由對造人前來租賃。計約定每月房金○○元正。每月繳付。乃自○月份迄今。已隔三月。分文未付。前住租索。總是推三諉四。計共積欠○○元正。查民法第四百○一條。承租人租金支付有遲延者。出租人約定相當期限。催告承租人支付租金。如承租人於其期限內不為支付。出租人得終止契約。要請人於對造人第一月欠租後。即已一再催促。乃卒抗不給付。是實有心違背契約。為此依法狀請

鈞處鑒核。迅傳對造人到案。除終止租賃契約。限令於本月底遷讓出屋外。更將所欠房租洋○○元正。於本月內一並清償。以符法紀。而保權利。謹狀。

請求履行債務之聲請狀

無須給費分文。即其所用之聲請狀。亦可自行聲請。但法院因調解事件代當事人所墊之費用。如履勘費。承發吏之舟車食宿費。以及郵電費等。則須由當事人按照實數。分別繳款歸墊。

【任意調解】(四)尋常民事案件。亦可請求調解否。

(查) 依調解法規定。本分強制調解及任意調解二者。凡民事訴訟事件及簡易程序事件。於起訴前。應先經過調解程序。例如婚姻爭執。親子關係爭執。債權債務在八百元以下之爭執。房租爭執。債權爭執。旅館。飯館。運送人等與旅客之爭執。占有爭執。境界爭執。則依民事調解法第二條規定。非先聲請

為不履行債務聲請調解。限令歸還事。竊對造人於○年○月○日。因開設○○商店。短缺流動資本。向聲請人一再懇商。擬借銀○○○元。聲請人當時並不允許。嗣見對造人功在一篲。乃爾熱心相助。四出籌劃。當時借與對造人銀○○○元。言明利息一分。以三月為限。子息一併清償。現在到期已久。向其催促。對造人置之不理。初則推諉。約期展延二個月後。一職清償。聲請人念其為難。祇得允許。不意二個月之限期。倏忽屆期。而對造人仍未履行。堅欲再請展限。而聲請人此款。亦係向人轉借而來。現在前途債送。不得不提免訴訟。查民訴法規定。凡債務在八百元以下。應先聲請調解。今對造人所欠聲請人之債務。尙未滿八百元。應依民訴法三百

調解不可。是皆屬調解。若會此而外。有他民事案件。則不願調解與訟者。亦可不免聲明調解。調解處亦為受理。是為任意調解。

第二節 民事訴訟總則

訴訟會話

【法院管轄】(四)法院之管轄。其規定若何。

(管) 民事或取三級三審制。不同事之巨額。第一審皆屬於地方法院管轄。以被告住所而定其管轄。如被告住居甲地者。則由甲地法院管轄。住居乙地者。則由乙地法院管轄。如被告為關東者。則以代表關東為訴訟之公署

九十三條。狀請

鈞處鑒核。迅傳對造人到案調解。限令返還本息。以保權利。實勝感戴。謹狀。

關於民事訴訟法總則之狀式

聲請指定管轄訴狀

為管轄不明聲請指定管轄法院以便依法起訴事。竊聲請人有山場一處。綿亘十餘里。該處地屬○○縣○○縣及○○縣三縣管轄。近年以來。以聲請人住居較遠。照應難周。叠被山鄉任意侵佔。向理無效。勢非依法起訴。決難有效。但該地跨連三縣。究屬何縣管轄。殊難明瞭。深恐互相推諉。耗時費財。為此依據民訴法第二

所在地定者。其他公私法人。則依其公
務所及主事務所所在地定之。其外無
住所者。則以居所定之。重居所無者。則
以營業所定之。如爲船舶者。則以船舶
籍或船舶所在地定之。此外如關於不
動產訴訟者。則以不動產所在地爲準。
因不法行爲而有所請求者。則以不法
行爲地爲準。因要約或契約者。則以義
務履行地爲準。因登記而註冊者。則以
登記地或註冊地爲準。因遺產而爭執
者。則以繼承開始時。被繼承人之住所
爲準。就他人間之訴訟標的爲自己所有
所請求者。則以本訴訟之法院爲準。共
同被告其裁判籍不一致者。得任擇其
中一人之裁判籍爲之。定裁判籍之任

一條規定。狀請

鈞院鑒核。指定管轄法院。用便依法起訴。不勝感戴。謹
狀。

聲請合意管轄訴狀

爲聲請合意管轄事。竊案請人訴訟被告不履行定貨
契約一案。已於○月○○日向

鈞院起訴在案。茲查被告對於○○○亦因不理定貨。
違反契約。致遭○○○依民事訴訟法第三百九十二
條第一項向

鈞院簡易庭提起訴訟在案。今已定期本月○○日審
理。而本案則以施行普通程序故。尙屬有待。此案爲同
一被告。而事件又屬相同。爲審理便利計。曠可施行同

所不動產所在地。不行為地。或其他關係審判時之地。務應或設在該法院管轄區域內者。得任擇其中一法院為之。又共同訴訟。該法院有管轄權者。得向其中任何一法院起訴。

【確定管轄】（一）何種指定管轄

（答）指定管轄者。依民訴法第二一條規定。有左列各款情形之一者。直接上級法院依當事人之聲請。指定管轄。一。有管轄權之法院。因法律或事實不能行審判權者。二。因管轄區域境界不明。致不能辨別有管轄權之法院者。此種聲請。未經訴者。向直接上級法院為之。已起訴者。向受訴法院為之。但法院任何確定。不得聲明不服。提起抗告。

一程序。較為便利。為此依據民訴法第二十三條及第三百九十三條第二項第六款。狀請

鈞院鑒核。將聲請人起訴被告一案。發交簡易庭審理。與○○○所訴一案。合併審判。以便早日結東。實為法便。謹狀。

聲請推事迴避狀

為聲請推事迴避事。竊聲請人於上月○○日。向鈞院起訴○○○不履行買賣土地契約一案。業鈞院發交推事○○○定期審理在案。查推事○○○。為被告之表姊丈。重推事○○○之配偶。為被告之兩姨姊妹。依照民法第九百六十九條及第九百七十條規定。被告與推事○○○。實為五親等內之親屬。既為

【合意管轄】(問)何謂合意管轄。

(答) 合意管轄者。若屬 一定法

律關係之訴訟。或由一定法律關係而

生之訴訟。除專屬管轄外。有當事人合

意者。即得擇定其第一審之管轄法院。

向法院聲請。又被告不抗辯法院無管

轄權。而為本案之官廳移轉。或於準備

程序為變更者。即認為有管轄權。事後

不得再聲請否認法院之管轄。

【專屬管轄】(問)當事人在若何

情形下。專屬管轄。專屬管轄。

(答) 人情不盡無所制。更不能無

所私。故民法第三三條。特定法院職

員應行迴避之各款。其數目有七。若職

員而不為迴避者。當事人一經發見。即

五親等內之姻親。則依照民訴法第三十二條第二款

規定。應予迴避之列。不得與於審判。以昭公允。而避嫌

疑。乃推事○○○不自聲請。居然發下傳票。定期審理。

是實違背法律。因此依據同法第三十三條第一款規

定。狀請

鈞院鑒核。命令推事○○○依法迴避。另行指定其他

推事審判。以符法紀。而昭公允。謹狀。

其 二

為聲請推事迴避事。竊案前人被○○○起訴土地經

界糾葛一案。已於本月○○日奉到

鈞院傳票。定期○○日審理在案。細閱

鈞院傳票。具名推事者。為○○○。查推事○○○。與本

機關所屬法院聲明其遺囑。又當事人
國法院職員無第三二條各款所列
情形。而其執行職務。亦有嗣願之聲者。
亦得於對該院有所聲明或陳述者。
聲明遺囑。如遺法院駁斥者。更得提起
即時抗告。至所謂法院職員者。指推事
書記官及通譯三者。

【當事人能力】(四)凡為人者。果
悉可與人訴訟乎。

(答) 在法院中而為起訴或應訴
或參加者。實為當事人。故無當事人能
力者。不得為當事人。即為之亦屬無效。
然凡有權利能力者。皆有當事人能力。
人之權利能力。始於出生。終於死亡。有
時胎兒亦且有權利能力。故凡為人者。

案原告○○○為同居好友。共住在○○路○○里第
○○號門牌。已有多。朝夕相見。素共盤桓。對於本案。
自必抱先入為主之見。未能悉心處理。蓋在推事○○
○因未必抱有私心。意圖偏袒。然既共居一處。譬如相
聞。則浸潤之滲。膚受之慙。難免不行。况人情又不能無
所蔽。則其執行職務。更難無偏頗之虞。為此依據民訴
法第三十三條第二款規定。狀請

鈞院鑒核。裁定推事○○○依法迴避。另行指委其他
推事審理。以保公平。而符法紀。謹狀。

聲請為被告選任特別代理人訴狀

為聲請為被告選任特別代理人事。竊聲請人於上月
○○日。因被告不理債務一案。曾向

皆有當事人能力。皆可起訴。應訴及參加。又非法人之團體。而設有代表人。或代理人者。亦有當事人能力。如前項之經理。即屬於是。

【訴訟能力】(同)有當事人能力者。皆有訴訟能力乎。

(答) 訴訟能力。必須在法律上有行為能力者始得有之。否則雖有當事人能力。如未成年。人如禁治產人。均無訴訟能力。不得提起訴訟。即為提起。亦屬無效。故必須由法定代理人為之代理。如無法定代理人。或雖有法定代理人而不能行使代理權者。法院得因聲請選任特別代理人為之代理。

【共同訴訟】(問)何謂共同訴訟。

鈞院依法提起訴訟。茲查被告近日來患有精神病。病發時竟人事不知。故依法實為無訴訟能力者。然又孑然一身。因無法定代理人為之代理。且又未請訴訟代理人為之代理。勢必遲延不決。貽誤本案進行。為此依據民訴法第四十九條規定。狀請

鈞院鑒核。將被告選任特別代理人。代理為訴訟行為。以便早日審判。實為德便。謹狀。

共同訴訟狀

為依法提起共同訴訟事。竊第一原告曾於○○年○月○○日受被告坐落○○路○○里第○號門牌房屋一所。計洋○○元。言明至今年年底一舊清償。年利二分。同時被告又將此屋抵押於第二原告。計洋○

其關係者何。

(答) 共同訴訟有二。其一為訴訟標的之權利或義務。為二人以上共同所有或關係者。為共同訴訟。人或一共同訴訟。或一共同被告。例如甲乙丙三人合欠丁債務。丁得向甲乙丙三人共同起訴。又如甲與乙丙訂有契約。無故違反。乙丙得共同對甲起訴。其二為主參加訴訟。主參加本非共同訴訟。然在具體法上。則亦列入共同訴訟之中。譬如他人關於證據的全權。或一審為自己有所請求而訴訟者。得由本訴訟之第一審法院受審。而以本訴訟之附從者共同被告。例如甲乙因土地買賣糾葛。發生訴訟。而有丙者。無出而主持權利。

○元。亦曾購去年年底清償。年利二分。並先繳稅契在案。乃屆去年年底清償之期。原告等一再請求被告清償。而被告延三約四。卒不之理。不特本金無着。即子金亦分文不付。今且聞有將此屋出售之議。是明明被告蔑視抵押權。故意損害原告等之權利。為此依據民法共同訴訟之規定。提起共同訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令於○○日內將本利如數清償。並負擔本案訴訟費用。更請求依民法保全程序之規定。先予該屋以假扣押。以保權利。爾免損害。不勝感戴。謹狀。

其二

為提起訴訟請求判令履行契約並負擔本案訟費事。

謂此項保內之所有。甲乙不應買賣。是即主參加也。

〔訴訟參加〕（問）何謂訴訟參加。其種類有幾何。

（答）訴訟參加。即就兩造之訴訟。而有法律上利害關係之第三人。出而輔助一造是也。其種類有四。一為主參加。但在民法上。則規入於共同訴訟中。一為從參加。即參加人以自己之名。為輔助當事人一造起見。自動參加於訴訟也。例如債權人對保證人提起訴訟。債務人出而參加。故參加人經兩造同意時。得起而代其所輔助之當事人承當訴訟。一為告知參加。即自己並不參加。而由當事人以訴訟告知法院

竊去年○月○○日。由第一被告前來。與原告商酌。合夥開設○○店一所。合計資本洋○○元。其後第一被告又介紹第二被告加入。共為三股。每股洋○○元。並推由原告籌備。定期本年○月○○日開幕。各股股淨至遲於開幕前○日清繳。乃屆付款之期。被告等分文不付。再四催促。約四延三。以致原告獨自損失洋○○元。如此情形。實屬故意侵害人之權利。蔑視契約。為此依法狀請

鈞院鑒核。迅傳被告等到案。判令如約履行。並負擔本案訴訟費用。以符法紀。而重契約。謹狀。

其三

為○○○與○○○買賣房產涉訟一案依法提起矣

聲請內有關係之第三人告知。而使之參加訴訟也。例如甲賣物於乙。經有丙者。出而向乙主張其物之權利。於是乙告知甲參加。一為指名參加。即由當事人之聲請。由法院令第三人承當訴訟。使原告或被訴脫離訴訟關係也。例如代理占有人與第三人訴訟時。而指名原告占有人出而承當訴訟是。

【訴訟代理】(問)何謂訴訟代理。其代理之資格若何。權限又若何。

(答) 訴訟代理者。即當事人不自出庭辯護。而請由他人為之代理其訴訟行為是也。此種代理人。除當事人無訴訟能力。依法應由法定代理人代理外。若委任代理。應以律師為之。委任非

同訴訟事。竊原告有房屋一所。坐落○○路○○里第

○號門牌。向與○○○使用居住。尙未屆回贖之期。

詎○○○乘原告外出之候。竟私自出售於○○○。而

○○○亦明知此屋非○○○所有。因貪其價廉。故為

收買。是時原告毫不知情。今閱報載。悉○○○與○○○

○因買賣房屋糾葛。涉訟

鈞院。細訪緣由。知買賣標的物。即為被告之所有物。因

特依據民訴法第十八條及第五十一條規定。狀請

鈞院鑒核。迅傳○○○等到案。將買賣契約。依法予以

撤銷。宣告無效。更令負擔本案訟費。謹狀。

從參加訴狀

為參加○○○與○○○徑界糾葛涉訟一案請予審

辦為代選。須有委任書。但以官廳委任由該廳書記官記明於卷錄者。得不提請委任書。至其代選權。則依委任書所定。除委任書中對於代選權訂明有限制外。有代為一切訴訟行為之權。但關於總括訴訟。則須提起上訴。提起再審。及領收房等物。則非有特別委任不得為之。如訴訟代選人有二人以上者。均得單獨代選當事人。又凡非法人而有訴訟當事人能力之團體之代表人或管理人。亦為法律上之當然代選人。不須由當事人委任。

【訴訟輔佐】 (四)何謂訴訟輔佐。

輔佐人與代選人何有區別。

(答) 訴訟輔佐者。即當事人或法

判事。竊如人有祖遺田地一方。坐落○○○圖○○字第○號。曾經丈量。計東南○畝。西北○畝。中則為丘蕩一方。○○年○○月○○日。○人曾將東南○畝出買於○○○。次年○○月○○日。又將西北○畝併丘蕩一方。一共賣於○○○。此皆有契可據者。乃此次○○○忽與○○○爭執。謂丘蕩一方。應由兩家共有。不得由○○○獨自使用。此實故意侵害人之權利。試問果若是者。○人於○○年出賣於○○○之契約上。何以聲明只有東南土地○畝。而計開中更有西北至丘蕩為界字樣。是實可見。今○○○已與○○○涉訟。鈞院並傳○人到案作證。為特依據民訴法第五十五條規定。提出理由。參加訴訟。狀請

定代理人得法院之允許。於無論日期。曾同一人。代為陳述意見是也。為權利人者。不本為律師。凡夫之與家。直承庭訊。或承審訊。以及是庭訊。為地得身之。復仍本須得法院之允許。其與代理人與者。代理人可單獨到場。為一切訴訟行為。而輔佐人則必須與本人會同到場陳述意見。

(四) 民事訴訟。例須繳納費用。其數額若何。其取費又若何。

(五) 民事訴訟。為私人間之爭執。故多須繳納訟費。不能由公家負擔。其費用之數額。以訴訟標的之價值為準。依民法訴訟費用規定。第二條至第十

鈞院鑒核。一併審判。庶符法紀。而明真相。謹狀。

告知參加訴狀

為聲請告知參加訴事。竊案請人於上月○○日。向○○○購得○○○一件。計支出賣價洋○○○元。不意次日被○○○所見。謂為彼之所有物。曾於○月前失竊。且曾報告公安局在案。因向案請人取閱。謂此遺失之物。今日遇見。應物歸故主。案請人當即拒絕。今已發生訴訟在案。查民法規定出賣人對於出賣標的物之權利。應為擔保。今此物如果不幸竟為○○○取去。則依民法規定。○○○實應負其責任。且此物究竟○○○從何處得來。其權原有無瑕疵。急應明白起而聲辯。以便責有攸歸。為此依據民訴法第六十二條規定。呈請

七條規定辦理。此種數額。由各法院製成表格。張貼於收狀處。當事人一覽即得。於起訴上訴。或聲請時繳納之。如判決由雙方負擔或對方負擔者。則於執行時由對方如數補償。不為補償或補償不足額者。得聲請強制執行。

【負擔範圍】(問)敗訴人負擔訴訟費用。其範圍若何。

(答) 敗訴人負擔訴訟費用。為各國法律之通例。查原告敗訴。必為不法請求。被告敗訴。必為違反義務。故使之負擔訴訟費用。然此亦必有一定範圍。否則未免保護勝訴人太甚。故民訴法規定。勝訴人支出之費用。非為伸張或防衛權利所必要者。不在敗訴人負擔

鈞院鑒核。迅行告知○○○。令速參加本案訴訟。以明真相。而符法紀。謹狀。

聲請委任輔佐人訴狀

為聲請委任輔佐人事。竊聲請人與原告為徑界糾葛。涉訟一案。業奉

鈞院定期○○月○○日開審。聲請人一介女流。而又老耄。既不諳法律知識。又不善措詞。勢非需人輔佐不可。茲有○○○者。為聲請人之子婿。現任○○中學教員。堪以為聲請人之輔佐。擬於開庭辯論之日。偕同到庭。輔佐一切。代陳意見。為此依據民訴法第七十六條規定。狀請

鈞院鑒核。准予○○○為聲請人之輔佐人。實為穩便。

之列。即如律師費用。即非爲伸張或防衛權利之必要行爲。敗訴人例不負擔。且在實際言。凡敗訴人所負擔者。不過起訴人上訴人或聲請人向法院所繳納之數。舍此甚少。會敗訴人負擔者。

【訴訟救助】(同)當事人無力繳納訟費者。可否請求免繳。其請求之程序又若何。

(答) 凡當事人無力繳納訟費者。依法得聲請訴訟救助。但必須具備二要件。其一爲實無力支出。其二爲訴訟並非顯無勝訴之望。必具此二要件。始可聲請。其聲請之程序。應用訴狀。向受訴法院爲之。更須加具相當擔保或每月切結。但不能取具擔保或切結而

謹狀。

聲請訴訟救助訴狀

爲聲請訴訟救助事。竊案請人因○○○不理債務一案。曾於本月○○日具狀向

鈞院起訴在案。本應依法繳納審判費用。原聲請人家貧如洗。生活艱難。每日恃十指以爲生。屢雀掘鼠。十旬九餐。爲此迫不獲已。依據民訴法第一百零七條規定。狀請

鈞院鑒核。准予訴訟救助。以保權利。而符法紀。謹狀。

聲請展期審判訴狀

爲聲請延展審判期日事。竊案請人於本月○○日接奉

實爲救助之事件者。亦得爲之。聲請一經核准。凡書列費用。執達吏之規費及墊款。請求假扣押。假處分費用。上訴費用。抗告費用。皆得免予繳納。甚至得聲請法院代爲選任律師。暫行免付報酬。如遭法院駁回者。得爲即時抗告。

【舊狀程式】(問)當事人書狀。其必要之記載若何。

(答) 於書開辦論外。關於訴訟行爲之聲明或陳述。除依法得用言詞者外。須用書狀。此書狀不同爲起訴。爲聲請。爲反訴。爲聲請。其必要記載。計有八種。其一。當事人姓名年齡職業及住所或居所。當事人爲法人或團體者。其名稱及事務所。其二。法定代理人或訴訟

鈞院通知。並原告起訴狀繕本一紙。更附傳票。定期○
○日開庭審理。聲請人本應遵期到庭。但聲請人自上月迄今。時多疾病。今尙未愈。在○醫院中診治。據謂非再過二星期。不能回原。開庭之日。萬難到庭辯論。爲此依法狀請

鈞院鑒核。准予將開庭期日。延展二星期。不勝禱禱。謹狀。

聲請追復訴訟行爲新狀

爲聲請追復訴訟行爲事。竊聲請人與○○○因吳權糾葛涉訟一案。於上月○○日事到鈞院判決。聲請人未能甘服。擬即提起上訴。不意○○日突然患霍亂之症。上吐下瀉。不省人事。家人等急將

代理人之姓名、年、籍、職業、及住所或居所。其三、訴訟之標的。其四、應為之聲明或陳述。其五、供證明或證明用之證據。其六、附屬文件及其件數。其七、法院。其八、年月日。且須於書狀內。由當事人或代理人簽名。並按指印或蓋章。且具書狀及其附屬文件除提出於法院者外。應按對造人之人數。提出繕本。

【公示送達】(四)凡被告所在不明者。果如何救濟。

(答) 凡被告所在不明者。得聲請法院為公示送達。即由法院將應行送達文件。粘貼於牌示處。或登載於公報及新聞紙是也。其得聲請為公示送達者。其一、應受送達人之住居所或其他

聲請人送入○○醫院。及至治療稍愈。得有知覺。而上述期間已過。然此上訴之過誤。非出聲請人之故意或過失。實由於疾病。而疾病之來。非可預料。非可抵抗。不應歸責於己者。為此依據民訴法第一百六十五條第一項規定。並附呈○○醫院診單○紙。狀請鈞院鑒核。准予追復本案訴訟行為。以符法紀。謹狀。

聲明承受訴訟狀

為聲明承受訴訟事。竊聞明人故父○○○因○○○不履行定貨糾葛涉訟一案。早已起訴

鈞院定期審理在案。不料故父突於上月○○日因病逝世。本案因即中斷。現由聲明人以故父繼承人之身分。依據民訴法規定。出而承受訴訟。為此狀請

應爲送達之處所不明者。其二。於有治外法權人之住居所或事務所爲送達而無效者。其三。於外國爲送達而不能囑託外交部爲之者。如公示送達後過期而猶不能爲官廳辯論者。更得聲請由一造之辯論而爲判決。

【變更期日】(問)法院所定之期日。當事人可否聲請變更或延展。

(答) 法院定期後。不許當事人無故變更。但實有重大事由者。如疾病。如本人不在。亦得聲請變更或延展。如爲最初之官廳辯論期日。兩造當事人更得合意聲請變更或延展。法院亦得以裁定允許之。

【變更期間】(問)法院所定之期

鈞院鑒核。將本案繼續審判。以保權利。謹狀。

聲請中止訴訟狀

爲聲請中止訴訟事。竊案請人與○○○因買賣土地糾葛。涉訟在案。近○○○以自知無理可逃。竟僞造田單一紙。提出作證。經聲請人在檢察處告訴。業經開始偵查。行將提起公訴。查民訴法第一百七十八條第二項規定。凡民事訴訟中牽涉刑事案件者。在刑訴終結前。中止民事訴訟。本案之爭執要點。全在田單。而田單一事。今已攔入刑事。爲此依法狀請

鈞院鑒核。准將本案中止訴訟程序。以符法紀。謹狀。

聲請撤銷中止訴訟狀

爲聲請撤銷中止訴訟繼續審判事。竊案請人與○○○

間。當事人可否變更。

(答) 不變期間。不得變更。所謂不變期間者。即法院規定之期間。如上訴期間。抗告期間。聲請再審期間。皆屬於是。如為普通期間。則遇有重大事由。當事人得聲請延長或縮短。

【追復訴訟】(問) 不變期間。亦在例外規定。得由當事人聲請變更否。

(答) 不變期間。絕對不許變更。但

因天災或其他不應歸責於自己之事由致遲誤者。自其事由終止時起。十四日內。得追復其遲誤之訴訟行為。但自遲誤時起已逾一年者。不得為之。此種追復行為。蓋即舊法之一種聲明空廢也。但聲明空廢。對於判決為之而此則

○因身分涉訟一案。正在審判中。乃○○○忽以聲請人提出婚書為偽造證據。向檢察處提起刑事訴訟。並藉此為延宕並恫嚇之計。向

鈞院聲請中止訴訟。茲檢察處偵查結果。認○○○告訴不實。為不起訴之處分。今且過聲請再議之期。為此依據民訴法規定。狀請

鈞院鑒核。撤銷中止訴訟。將本案繼續審判。謹狀。

合意聲請休止訴訟狀

為合意聲請休止訴訟事。竊聲請人等為婚姻糾葛。曾涉訟在案。且已奉到

鈞院傳票。定期開審。聲請人等本即到庭辯論。近有親屬○○○等出而調解。雖尚未妥洽。然已漸相接近。如

對遲誤不繼期應爲之。其範圍爲較狹也。

【訴訟中斷】（同）訴訟進行中。可

否中斷。其條件若何。

（答）訴訟一經進行。即應俟法院所定之期日及期間進行。但遇有事故應予中斷。中斷者。即將訴訟案件爲之停止。須俟他人出而承受後。再爲開始進行是也。中斷之事由。其一爲當事人死亡。其二爲法人因合併而消滅。其三爲當事人失訴訟能力或其法定代理人死亡或失代理權。但此三者。如有訴訟代理人時。即不爲中斷。不遇法院亦得審酌情形。命將訴訟程序截止。

【承受訴訟】（同）訴訟中斷後。如

果雙方滿意。由爲選就。或卽和解但此協議。決非最短期間內可能解決。現正在三方談判之中。爲此依據民訴法第一百八十三條規定。狀請

鈞院鑒核。將本案訴訟程序。暫予休止。實爲德便。謹狀。

聲請續行訴訟狀

爲調解不成聲請續行訴訟事。竊維請人前與○○○因繼承糾葛一案。本可早日審判。嗣因親屬等輩出調解。曾於○○月○○日合意聲請

鈞院休止訴訟在案。乃輩請人曲意遷就。而○○○反形變橫。對於親屬等之調解。竟致不理。甚至反提出無理要求。是非訴諸法律。決難解決。爲此狀請

鈞院鑒核。將本案繼續進行。定期傳審。以符法紀。而保

何補救。

(答) 訴訟中斷後，依法律由承受理訟之人，出而向法院聲請承受。如當事人死亡者，則由繼承人或遺產管理人承受。法人因合併而消滅者，則由合併後存續之法人承受。當事人與訴訟能力或其法定代理人死亡或失權者，則在本人訴訟能力回復或有新法定代理人承受。繼承受而不承受者，法院得依職權命其承受。不願承受而承受者，法院亦得經問之，不許其承受。但聲明人得隨時抗告。

【中止訴訟】(問)中止訴訟之事由者何。其與中斷又有何區別。

(答) 中斷者一經中斷，須更審其

權利。謹狀。

聲請更正判決訴狀

為聲請更正判決事。竊聲請人起訴○○○不理欠款一案。於本月○○日奉到

鈞院判決正本。查閱主文。係判令○○○清償聲請人欠款洋○○元。然查事實及理由欄。又寫為○○元。與主文不符。曾係書記官一時之誤寫。為此依據民訴法第二百二十三條規定。狀請

鈞院鑒核。以裁定將誤寫之處更正。免生枝節。謹狀。

聲請補充判決訴狀

為聲請補充判決事。竊聲請人前訴○○○不履行抵押款一案。於本月○○日奉到

訴訟程序也。若中止不通暫時停止。以後一切訴訟行為。仍爲連接。中止之理由。其一爲天災或其他事故不能執行職務。其二爲當事人於曠時服兵役或因天災或其他事故與法院交通隔絕。其三爲訴訟全部或一部之裁判以他項訴訟之法律關係是否成立爲據。而他項訴訟尚未終結者。其四爲訴訟中有犯罪嫌疑牽涉其裁判而刑事訴訟尚未終結者。其五爲訴訟中發生參加者。

【休止訴訟】(問)何謂休止訴訟。其程序若何。

(答) 訴訟進行中。雙方以有和解希望故。得以合意向法院休止訴訟。又

鈞院判決正本。主文欄內。開列○○○賠償遺棄人本利銀洋○○○元。此本無誤。然對於本案訟費。則未聲明。想係脫漏。爲特依據民訴法第二百二十四條規定。狀請

鈞院鑒核。迅爲補充判決。以免損害。而符法紀。謹狀。

聲請閱覽卷宗訴狀

爲聲請閱覽卷宗事。竊案請人與○○○爲票據涉訟一案。起訴迄今。已歷○月。所有○○○提出之種種文件。以及歷次開庭筆錄等。除已有繕本送達外。尙有多件未經閱覽。爲此依法狀請

鈞院鑒核。指定時日。俾便來院閱覽。實爲德便。謹狀。

聲請公示送達之訴狀

如雙方於言詞辯論日期均不到場者

亦以休止論。但不變期間之進行。不以

休止而受影響。訴訟自經休止。如遇三

個月內不續行進行訴訟者。視同撤回

訴訟。訴訟一經撤回。即等於未起訴。

【遺言程序】(四)遺言訴訟程序。

得提出異議否。

(答)當然得以提出異議。但明示

無異議。或知其遺言。或可知其遺言而

並無異議。依然得本條訴訟行為者。自

後即不得再提出異議。

【更正判決】(四)法陸判決文知

有錯誤者。當事人可否請求更正。

(答)判決如有誤寫。誤算。或其他

類此之顯然錯誤者。或法院送達之正

為聲請公示送達事。竊聲請人於○月○日。訴控○○

○婚姻糾葛一案。業蒙

鈞院二次庭訊在案。茲又奉傳票。知

鈞院定期○月○日。繼續審理本案。茲悉對造人於上

次庭訊之後。自知情虛。忽然逃避無踪。希圖却罪。則對

造人之傳票。勢必不能受合法之送達。若因此而拖延

日期。實多不便。為特依民事訴訟法第一百五十二條

第一款之規定。請求

鈞院准將對造人之傳票。即為公示送達。以利訴訟。實

為穩便。謹狀。

異議訴訟之訴狀

為違背訴訟程序提起異議事。竊奉

鈞院通知。並附原訴狀繕本各一紙。查對造人與聲請

本與原本不符者。當事人當得於十日內聲請法院更正。而主請者。應請其及訴訟費用之全部或一部判決之脫漏者。亦得於十日內向法院聲請補充判決。

【抄附文件】(問)訴訟文件。除應送達者外。他造當事人或第三人得否聲請閱覽。

(答) 凡訴訟文件。例應送達。故兩造投狀時。於正本外更有繕本。即所以供法院之送達也。如未經送達者。除法院照守秘密者外。當事人當然得向法院書記官聲請閱覽或抄錄。或預納費用。請求付與繕本或原本。如為第三人者。則應證明何已得當事人同意或法官

人之債務別為。其標的數額為○○元。依法應先經調解。不得逕行起訴。今對造人意圖破壞。將人名譽。不惜違背訴訟程序。於法殊有不合。為特依民事訴訟法第三百九十三條規定。提起異議。請求鈞院移送簡易庭。先准調解。實為德便。謹狀。

聲請追復不變期間之訴狀

為依法聲請追復不變期間事。竊○○○前訴聲請人不理債務一案。經蒙鈞院審理判決。並送達判決實在案。聲請人對於鈞院所為之本案判決。實不甘服。本應即為上訴之聲明。因聲請人接奉判決時。適得家報。急於奔喪。預期於○月○日。返城上訴。尙不誤法定期間。詎於○月○日。在鄉乘輪來城。中途損壞機件。以致耽擱二日。遽誤上訴時間。查聲請人之延誤上訴。實為不可抗力之原因。

人之債務別為。其標的數額為○○元。依法應先經調解。不得逕行起訴。今對造人意圖破壞。將人名譽。不惜違背訴訟程序。於法殊有不合。為特依民事訴訟法第三百九十三條規定。提起異議。請求鈞院移送簡易庭。先准調解。實為德便。謹狀。

律上有利者聽之。且必無違背列其之
許可。否則不得為之。

第三節 民事訴訟第一審程序

訴訟會話

【起訴程序】(一)民事案件之起
訴程序。是為何如。

(書) 今日吾國民法。取三審三審
制。凡民事案件起訴者。不問案之巨細。
悉向管轄第一審之法院為之。除屬於
簡易程序得用簡易起訴外。概應用書
狀。狀中表明五事。一當事人及法定代
理人。二訴訟標的及原因。三應受判決
事項之聲請。四證據。五法院。於正本外。
更須檢對造之人數。備有繕本。以便法

謹依民法第一百六十五條。聲請
鈞院准予追復上訴期間。實為德便。謹狀。

關於民事訴訟法第一審訴訟狀式

起訴狀

為不履行契約請求依法解除並賠償損害更判令負
擔本案訟費事。竊原告於去年○月○日。與被告訂
立契約。合購○○路土地○○畝。建築市房。出糶生息。計
估價洋○○元。並由原告與地主○○○接洽。今已談
判妥諾。即可成交。乃被告應付出之價洋。延不付出。一
再催促。亦置不理。而○○○則以原告延不成交。即將
契約解除。並沒收定金○○元。此種定金。全由原告一

院送達對造。至訟費則亦於我起訴狀時繳納。如不爲繳納者。除聲請訴訟費外。法院不爲受理。

【辯訴程序】(問)原告起訴後。被告方面應即如何。

(答)原告起訴後。法院應即將訴狀繕本送達於被告。且與傳票一併送達。其與開審之期日。至少須相距十日。被告於此。可即提出辯訴狀。其狀式與原訴相同。不過應繕用答辯狀。凡對於原訴可議以攻擊或防禦者。皆可爲之。又提出辯訴狀。依法無須繳納訴訟費。

【反訴程序】(問)何謂反訴。其提出之程序若何。

(答)反訴者。被告對於原告所提

人支出。實屬無端損害。而其答皆由被告一人戶之。爲此依法狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。將原約依法解除。此後關於購地造屋事宜。不復受本約之拘束。各自進行。並令賠償○○○沒收之定金洋○○○元。更判令負擔本案訴訟費用。以符法紀。而免損害。謹狀。

辯訴訴狀

爲依法提起答辯請求駁回原訴事。竊被告昨奉鈞院傳票。並原告訴狀繕本一紙。不勝駭詫。查先父○○○生有一子。子爲被告。女即原告。先父於民國十四年去世。是時法律。女子並無繼承權之規定。所有遺產。應由被告一人繼承。原告絕無權利。此次先母病故。凡

起之訴訟而合併於原告稱及之本
訴者也。反訴之提起。不係於實質。即實
對提起。亦無不可。且在言詞辯論終結
前可隨時提起之。但反訴必須與原訴
之標的及其防禦方法相牽連。且須為
本訴所繫屬之法院有管轄權。更須與
本訴得行同種訴訟程序。三者缺一。即
不得提起。至被告提出反訴後原告更
不得對之再提起反訴。蓋恐變轉遙延。
終結無期也。

【訴之撤回】(同)提起訴訟後。不
得本訴反訴。可以自由撤回否。

(答)民事訴訟。僅係關係私人間
之利益。國家取不干涉主義。故當事人
在判決確定前。任何時得隨意撤回。其

先父遺產曾由先母管理。當然改由被告一人管理。
與原告無與。須知繼承之開始。以被繼承人死者時為
準。而被繼承人。除母之特有財產外。當然以父為準。先
母並無特有財產。現有財產。皆為先父之所賡留。自應
以先父為被繼承人。依民法繼承編施行法第一條規
定。原告實無管爭之餘地。蓋繼承之開始。應在民國十
四年先父去世之時。並非在本年先母死亡之日也。為
此依法提出答辯。狀請
鈞院鑒核。將原訴全部予以駁回。以符法制。而保權利。
謹狀。

反訴狀

為○○○訴請離婚一案依法提起反訴事。竊被告與

撤回也。除在官廳辯論時外，皆須用書狀。但在辯論後撤回者，須得對造之同意。若本訴撤回者，反訴不撤回者，反訴依然進行。如反訴亦撤回者，其撤回不須得原告之同意。凡訴一經撤回後，即視同未起訴。若在判決後撤回者，更視同和解。不得復提起與本案同一之訴。

【準備書狀】（問）何謂準備書狀。其程序又若何。

（答）準備書狀。在民訴上亦為重要程序之一。即於官廳辯論前。雙方所擬之書狀。記明其必要之聲明或事實或證據方法。使對造得就其所記以準備陳述也。凡追加理由狀。辯論要旨狀。皆屬於是。故準備書者。乃為對造之準

原告結婚後。已有○載。生有子女○人。雙方感情。不可謂為不厚。乃以另有外好故。竟甘心拋棄。又復砌詞陳訴。於法於情。實均不合。除已依法提出答辯。將原訴逐層駁斥外。茲特依法提起反訴。一、原告身為丈夫。對於家庭日常生活。應負給養之義務。對於所生子女。更負教養之責任。乃自○○年○月出門後。至今已○載。分文未寄回家中。每月開支。悉由被告向各處告貸而來。計本利有○○元之巨。而原告又並非無支付能力者。每月收入。計有○○元之鉅。是應責令一盡償還。以清債務。二、夫妻有同居義務。原告此次出門。本為服務政界。並非負笈或從軍。儘可挈妻攜子而往。何得獨自宦遊。置配偶及所生子女於不顧。夫妻之謂何。同居之

備而非爲自己之準備。故狀中應說明攻擊或防禦之方法。及對於他造之請求及攻擊或防禦方法之陳述。若未說明於準備書狀者。除非因自己之重大過失或不致延滯訴訟外。於辯論中皆不得追補。

【證據種類】(問)何謂證據。其關係於訴訟者又何如。

(答) 證據者。當事人舉以證明其訴訟事實之真偽。而於審判上有極重要之關係也。故凡對於有利於自己所聲明之事實及陳述之理由。均須負舉證之責。其舉證之方法。計有五者。一爲人證。二爲鑑定。三爲書證。四爲勘驗。五爲證據保全。但亦有不須舉證者。一事

謂何。是應責令與被告同居。共赴○○地。生死不渝。之夫妻爲營共同生活者。且爲百年好合者。乃一別○載。竟得新忘舊。將妻子置於絕地。甚至妄求離婚。重圖另娶。是其用心。實不可問。爲此依據民法第二百四十九條提起反訴。狀請

鈞院鑒核。除將原訴全部駁回外。並判令與被告負同居義務。迎往○○地。更清償被告○年來代爲維持家庭費用○○元。以符法制。而重婚姻。謹狀。

聲請撤回訴訟狀

爲聲請撤回訴訟事。竊案請人爲○○○不履行契約一案。會於上月○○日訴請鈞院審判在案。茲○○○自知理曲。特挽友人○○○

實顯著者。二對造已自認者。三法律上所得推定之事實而對造並無反證者。四依已經明瞭之他種事實可以推定應證事實之真偽者。

【提出人證】(問)何謂人證。其提出之方法又若何。

(答) 人證者。即與本案並無利害關係之第三人報告本案事實之真相。以為本案之證據是也。其舉證也。由當事人提出。而由法院傳訊。或當事人於開庭之日偕同到場。請審判長審問。證人受合法之傳喚而無故不到場。或到場而無故不為陳述者。法院得科以罰鍰。到場陳述後。更須具結。證明其陳述之真實。並無誣飾增損。故使事後發見

等出而調解。甘願賠償損害。並先付洋○○元。餘則由○○擔保。至本年年底清償。李請人為息事寧人起見。應允所請。為此依據民法第二百五十二條規定。

狀請

鈞院鑒核。將本案訴訟予以撤回。不勝感戴。謹狀。

聲請傳訊證人訴狀

為聲請傳訊證人事。竊案請人與○○○因債務糾葛涉訟一案。○○○堅不承認有此債務。雖經案請人提出債票。仍予否認。謂非其所書。茲查本案有中人代筆。中人為○○○。代筆為○○○。今皆現在。足為本案唯一之證人。如為傳訊。定可水落石出。○○○無從否認。為此依據民法第二百六十五條及第二百八十五

其陳述為虛偽者。即受刑法上偽證罪之刑罰。

【拒絕證言】(四)證人因有利害關係。得拒絕證言否。

(答) 凡為證人者。於他人之訴訟。有為證人之義務。但依法有可得拒絕證言者。一、證人為當事人之配偶。七親等內血親。五親等內姻親。或曾有此姻親關係者。二、證人所為證言。知證人或與證人有親屬關係。或親屬之人。足生財產上直接損害。或致受刑事上訴。或受懲罰者。即親屬關係。或親屬關係消滅後亦同。三、證人就其職務上或業務上有秘密義務之事項受訊問者。四、證人非洩漏其技術上或職業上之秘密。

條。狀請

鈞院鑒核。迅予傳集○○○及○○○到案。予以訊問。庶明真相。而保權利。謹狀。

證人聲明拒絕證言訴狀

為○○○與○○○離婚涉訟一案。聲明拒絕證言事。竊聲明人於○○○日奉到

鈞院傳票一紙。定本月○○○日開庭審判○○○與○○○婚姻糾葛一案。令聲明人到庭作證。查本案雖為婚姻事件。然其爭執點。實在毆打一事。而聲明人又為本案原告○○○之堂弟。依法實為血親之屬。即到庭據實陳述。亦未足採為證言。不免被人疑為阿私。依照民訴法第二百九十五條第一項規定。本得拒絕證言。

密不能為證言者。有此四者之一。皆得拒絕證言。但亦非一體得以拒絕。如為親屬關係或監護關係而拒絕者。則關於下列事項。仍不得拒絕。一、同居或曾同居人之出生、死亡、婚姻或其身分上之事項。二、因親屬關係所生財產上之事項。三、為證人而與同一法律行為之成立或遺留。四、為當事人有前權利人或代理人而就相爭之法律關係所為之行為。如為秘密關係而拒絕者。如其秘密之責任已經免除。即不得拒絕。

【聲請鑑定】(一)何謂鑑定。其聲請之程序又若何。

(答) 鑑定者。即鑑定當事人所提出物證之真偽也。鑑定人。應由當事人

為此狀請

鈞院鑒核。依法准予拒絕證言。屆時免予到庭。實為權便。謹狀。

聲請鑑定訴狀

為聲請鑑定事。竊聲請人因○○○不付○○○賣價金一案。曾於上月○○○日依法向

鈞院起訴追償在案。乃○○○不特不依法履行。更謂聲請人所給付之買賣標的物○○○品質低下。不值○○○元。更謂○○○一物。以品質低下之故。不能適用。應予解除契約。查○○○一物。計有十數種之衆。高下不一。貴賤懸殊。聲請人所出售於○○○者。計為中等品質。故其價洋只有○○○元。且曾經○○○當時檢驗一過。並

以外之第三人爲之。由當事人聲請法院選任。然法院亦有命當事人自行所指定者。鑑定人之資格。與醫人同。亦得拒絕鑑定。而法院亦得命其具結。但法院認爲不合格者。即得撤銷其鑑定。而當事人更得依聲請推事迴避之原因而卸却之。蓋此又與證人相異也。

【提出書證】(同)何謂書證。其提出之程序又若何。

(答)書證者。以文字所表示之事件。可供證據之資料是也。由當事人向法院提出。其提出也。或附於起訴狀。辯訴狀。或反訴狀中。或於準備書狀或言詞辯論中提出。此等書狀。當事人有必須提出之義務。如不提出。對造亦得聲

無異言。何得至今日而忽有此異議。其爲飾詞。一望而知。今幸○○一物尚在。究曾值洋○○元。不難鑑定。爲此依法狀請

鈞院鑒核。迅予選任適當之鑑定人。依法鑑定。以明真相。而杜爭執。實爲德便。謹狀。

聲明拒却鑑定人訴狀

爲聲明拒却鑑定人請求另行選任事。竊聲明人與○○○因債務糾葛涉訟一案。○○○堅執聲明人所受之質物。應值洋○○元。而在聲明人則謂只值洋○○元。爭執不決。曾由○○○向鈞院聲請鑑定。當蒙選任○○○爲本案鑑定人。定期鑑定在案。茲查鑑定人○○○實爲○○○之叔岳。以

請法院命其提出。此種書證。不限於當事人自己所持者。即爲對造或第三人所執者。亦得使用作證。而其書件。又不問爲手書。爲印刷。爲金石。爲物質。一體同視。

【聲請勘驗】(同)聲請勘驗者何。

(答) 聲請勘驗者。當事人聲請依實驗證明其所指出之證據也。此本法院以職權爲之。然使法院不爲者。當事人亦得聲請之。但須表明勘驗之標的物及應勘驗之事項。又凡勘驗。大抵爲不動產。故不能提出。且必須由法官親往履勘。因之聲請勘驗。例須繳納勘驗費用。

【證據保全】(同)何謂證據保全。

親屬之親等計算。不過爲三親等內之姻親。實未使出而鑑定。故民訴法第三百十八條。明許當事人得使聲請推事拒却之原因拒却鑑定人。爲此狀請

鈞院鑒核。將○○○之鑑定人。迅即予以撤銷。另行環任其他公正適當之人。以免爭執。而符法制。謹狀。

聲請提出書證訴狀

爲聲請諭令○○○提出書證事。竊聲請人與○○○因貨款糾葛涉訟一案。聲請人曾提出帳簿○○冊。載明付出貨款洋○○元。以資證據。○○○雖一再堅決否認。然卒空言攻擊。至今未有反證提出。其爲飾詞。已無疑義。乃圖窮匕現。經聲請人一再駁詰後。竟謂亦有帳冊可憑。始終未收此款。夫既有帳冊可憑。何不早爲提

其保全之程序又若何。

(答) 證據保全者。乃訴訟未審畢或已審畢而未達調查程序以前向法院聲請預為調查也。故凡當事人。皆可聲請證據保全。但須具有三要件之一。
一、恐證據滅失。如證人已患重病是。二、恐證據難使用。如房屋將翻造是。三、得對造同意。有此三者之一。即得為之。如在起訴後者。向受訴法院聲請。如未及起訴者。則向受訴人居住地或證據所在地之第一審法院為之。但在起訴後。如有急迫之情形者。亦得向受訴人居住地或證據所在地之第一審法院為之。其聲請狀中。應開明四件。其一、聲他造當事人。如他造當事人不能

出。為此依據民訴法第三百二十九條規定。狀請鈞院鑒核。迅予諭令○○○將帳冊提出。以驗真偽。否則即視為認諾。謹狀。

聲請勘驗訴狀

為聲請勘驗事。竊聲請人與○○○因山地糾葛涉訟一案。○○○聲謂聲請人建築墳墓。佔其基地○尺。並有私移界石等語。而據聲請人與○○○所結買賣山地契約。實無尺寸逾越。而界石亦絲毫未經移動。雙方爭執。勢非實地勘驗。不足以明瞭真相。為此依據民訴法第三百五十六條。狀請鈞院鑒核。准予派員實地勘驗。以明真相。而保權利。謹狀。

指定者。其不能指定之理由。其二為應保全證據之事實。其三為應保全之證據。其四為請求保全證據之理由。具此四件。如遇必要時。更應釋明。倘法院駁回。當事人更得提起即時抗告。

【訴訟和解】（問）凡訴訟中。當事人得以和解否。

（答）民事未取不干涉主義。故當事人隨時得以和解。和解有二。一為審判上之和解。一為審判之外和解。後者即由雙方當事人在法院外約定和解條件。合意向法院呈報是也。前者則於官廳辯論時在審判官前協定和解條件。由法院書記官作成和解筆錄是也。一經和解。任何方面不得復行提起與

聲請證據保全訴狀

為聲請證據保全事。竊案請人與○○○債務涉訟一案。已定期開庭辯論在案。本案唯一證人。為中人○○○。不僅居中之責。更為借票之代筆人。當於起訴時曾為聲明。今○○○忽患急病。在○○○醫院中診治。病勢十分沉重。萬一不諱。則糾葛益多。○○○更將有詞以否認。為此依據民訴法第三百六十一條規定。狀請鈞院予以保全。迅為調查。以免糾葛。而保權利。謹狀。

其二

為聲請證據保全事。竊案請人與○○○因屋基徑界糾葛涉訟一案。已奉鈞院定期下月○○日開庭言詞辯論在案。本案爭執

本案同一之訴。但審判上之和解。與確定判決有同一效力。如有一方不履行者。對造得請求法院執行。而審判外之和解。則一方如不履行。對造只可提起給付之訴。請求判令履行。不得逕請求執行。又和解與撤回異。撤回之效力。視爾未經起訴。後日苟有爭端。仍可起訴。而和解則非合於再審條件外。不得再行起訴。

【缺席判決】(問)當事人有一造不到場。法官調解者。法院可即為之判決乎。

(答) 法院審判官以職權對於訴訟事件所為之處分。一為裁定。一為判決。前者不經言詞辯論。其不服也。可以

全在○○○舊屋牆基。今此屋日形傾斜。恐不日即予倒塌。萬一不及勘驗。即行倒塌。則證據將予湮沒。為此根據民訴法第三百六十一條規定。狀請鈞院鑒核。迅予保全。以免糾紛。謹狀。

和解訴狀

為聲明和解事。竊具狀人等前因田產糾葛涉訟一案。今經中證○○○等出而調處。業已和解成立。議定○○○津貼○○○田價洋○○○元。而○○○之田。則劃歸○○○所有。即日銀契兩交。永無糾葛。所有本案訟費。由雙方各半負擔。為此聯名狀請鈞院鑒核。准予和解。將本案撤銷。實感德便。謹狀。

聲請缺席判決訴狀

提起抗告。後者必經言詞辯論。其不服也。可以上訴。故判決必須言詞辯論。但使當事人之一造而延不到案者。則如何。民訴法規定。當事人之一造於最初之言詞辯論期日不到場者。得以其認狀。或答辯狀。並其他準備書狀所記載之事實。視爲其所陳述。計到場之當事人。一造辯論而爲判決。被告雖未提出答辯狀。如指定二次辯論期日。而又不到場者。亦得許一造辯論而爲判決。蓋即缺席判決也。故凡二次不到案者。法院即得爲缺席判決。又當事人雖到場。而不爲辯論者。視與未到場同。但亦有例外。不許一造辯論而爲判決者。一不到場之當事人。未於相當時期提出

爲被告屢不到案聲請判決事。竊聲請人訴被告不理
抵押款一案。初奉

鈞院定○月○○日審理。乃被告無故不到。再定○○
日二次審理。被告又不到案。顯見情虛理曲。自知無詞
可辯。若再拖延不決。則聲請人受害匪淺。爲此依據民
訴法第三百七十七條規定。狀請

鈞院鑒核。迅予依法聽一造辯論而爲判決。以重權利。
而免損害。謹狀。

其 二

爲聲請迅予判決以免訟累事。竊聲請人被○○○起
訴不理欠款一案。當由聲請人提出答辯狀並遵期到
場辯論在案。乃○○○竟無故不爲到場。二次傳審。又

法傳喚者。二、當事人之不到場。可認爲係因天災或其他不可避之事故者。三、到場之當事人。於法院應依職權調查之事項不能爲必要之證明者。四、到場之當事人。所提出之聲明事實或證據。未於相當時期通知他造者。

【假執行】(四)何謂假執行。其程序者何。

(答) 執行。須於判決確定後爲之。所謂判決確定者。即判決後已過上訴期間而不爲上訴或經終審判決確定判決是也。然使債權人悉於判決確定前不爲執行。將受礙於抵償或難於計算之損害者。得於辯論終結前。聲明原因。聲請宣示假執行。以防日後難以執

不到案。顯見自知不合。已捨棄其訴之主張。爲此依據民訴法規定。狀請

鈞院鑒核。迅爲判決。以保權利。而免拖延。謹狀。

聲請假執行訴狀

爲聲請宣示假執行事。竊聲請人訴○○○析產不均一案。已定期審理在案。乃近聞○○○自知不合。私將遺產處分。並將一切貴重物件。私行寄頓隱匿。以冀妨害聲請人之權利。後日即判決確定。標的物亦將無存。所受損害。殊非淺鮮。且恐無從補救。爲此狀請鈞院鑒核。依據民訴法第三百八十二條規定。將○○○所占之遺產予以假執行。以免後日追償爲難。庶符法制。而保權利。謹狀。

行。但債務人恐因假執行受不能回復之損害者，亦得聲請法院宣示不准假執行。或駁回債權人之聲請。法院對此亦得命債務人預供担保。或將標的物提存。免為假執行。故被告對於宣示假執行之本案判決，須廢棄或變更者，得請求債權人返還及清償因假執行或免假執行所為之給付及其所受之一切損害。

【簡易程序】(問)何謂簡易程序。其條件及程序若何。

(答) 簡易訴訟程序者，即其訴訟程序。可較普通訴訟為簡易也。財產權等執之標的額在八百元以下者，房屋租賃案之標的。適宜使用。修繕。及留置權

其二

為聲請宣示假執行事。竊聲請人訴○○○妨害著作權一案。經蒙

鈞院定期審理在案。乃昨聞○○○自接奉傳票之後。仍將襲印聲請人所著○○書籍。依舊發行。並且廉價推銷。甚至分寄外埠發售。以冀日後判決。對於妨害聲請人之權利。難於計算。若不及早設法。將襲印之○○書籍。執行扣押。聲請人因此而受之損害。深恐將來無從計算。為此謹依民訴法第三百八十二條規定。狀請鈞院鑒核。迅予准將○○襲印○○書籍。宣示予以假執行。以免後日難償損害。俾保權利。而重法紀。謹狀。

聲請免予假執行之訴狀

者。一年以下之僱傭爭執者。旅館飯食店運送人等關於食費運送費等之爭執者。保護占有訴訟者。境界訴訟者。以及雙方合意適用簡易程序者。皆得適用簡易程序。凡簡易程序。得以言詞在推事前起訴。並得於法院通常開庭期日。得法院之許可。雙方不待傳喚。自行到庭辯論。而準備書狀。亦得以言詞提出之。蓋一切皆從簡易。不必多費時日。多煩程序也。

第四節 民事訴訟上訴審程序

訴訟會話

【二審上訴】(問)不服第一審判決者。其上訴若何。

為聲請免于假執行事。竊○○○訴聲請人債務糾葛一案。並請求將聲請人之○○○貨物。宣示假執行等情。

經蒙

鈞院裁定在案。查○○○所訴聲請人各節。並無理由。且聲請人之○○○貨物。不能耐久。極易腐爛。如經判決無辜。則此項貨物。決難不變原狀。為此狀請鈞院察核。請依民法第三百八十三條之規定。准予預供擔保。免將○○○貨物。免于假執行之處分。以免貽累。而重權利。謹狀。

關於民事訴訟上訴之狀式

第二審上訴狀

為不服第一審駁回原訴之判決依法提起上訴請予

(答) 凡對於第一審判決而有不服者。不問爲原告抑爲被告。皆可提起上訴。第二審之審判機關。則爲高等法院。其上訴也。應先購買民事上訴狀。記明五款。一、當事人及法定代理人。二、第一審判決及對於該判決上訴之陳述。三、對於第一審判決不服之程度及請求如何廢棄或變更之聲明。四、有新事實者。其事實及證據。五、其他準備言詞辯論之事項。其程式及遞狀程序。均與第一審相同。且可即向原判決法院投遞。不必致送。但須重行繳納訟費。其數額較第一審應納者須加十分之四。

【上訴期間】(同上)判決後經過若干日。始可上訴。

廢棄原判更爲適當之判決事。竊上訴人因遭被上訴人不堪同居虐待。向○○○地方法院提起離婚之訴。判決結果。將原訴駁回。謂僅僅毆打。不能構成虐待要件。查僅僅毆打。誠不足爲虐待之要件。故民法規定。必須爲不堪同居之虐待。然後上訴人之所以毆打上訴人者。果僅僅毆打而止乎。第一次爲○月○○日。頭破血流。傷痕滿面。曾送入○○○醫院診治。第二次爲○月○○日。偏體皆腫。且損及足骨。又送入○○○醫院醫治。至○月○○日。則爲第三次。幾至折骨。是尙得謂爲僅僅毆打乎。是尙得謂爲不堪成虐待條件乎。爲此依法提起上訴。狀請
鈞院鑒核。迅將原判決予以廢棄。判決准予離婚。並由

(答) 上訴期間。第二書上訴與第一書上訴同。凡判決書送達後之二十日內。但未經過送達前之上訴亦有效力。如過此期間者。除依民訴法第一百六十五條規定得准復訴外。概無何決確定。不得復有所救濟。查此上訴期間。為不變期間也。不過最後一日。俟為星期日。紀念日。以及其他休息日者。則依民法總則第一百二十二條規定。則可以次日為之。

【上訴效力】(問)上訴之效力若何。對於第一審提起之訴。可否變更。追加。及提起反訴。對於假執行部分又可否發生爭執。

(答) 上訴之效力。計有二者。一傳

被上訴人賠償上訴人損害洋○○元。贖養費○○元。所有上訴人之原有財產。悉予返還。更令負擔本案初審及上訴審訴訟費用。謹狀。

第二審答辯訴狀

為上訴人不服○縣法院判決房屋涉訟一案。提起上訴。依法提出辯訴事。竊上訴人提出上訴。意旨。謂此項房屋。並未訂有租賃合同。依法律規定。實可隨時終止。原判謂依據習慣。非承租人欠有租金滿三個月。或房屋動工翻造。不得終止。因將原訴駁回。殊為違法。查民法第四百五十條第二項。但書規定。有利於承租人之習慣者。從其習慣。本地習慣。租賃房屋。絕少訂立期限。然非承租人欠租滿三個月。或房屋動工翻造。房主

停止。一為移轉停止者。停止第一審判決之效力也。移轉者。將其全案由第一審以移轉至第二審是也。故凡第一審提起之訴。不得變更追加。或提起反訴。但使他造同意者。亦可為之。若未經他造同意。而他造不為異議。竟為本案之言詞辯論者。亦視為同意。至關於假執行部分。兩造得就此聲明先為辯論及裁判。若第一審判決未宣示假執行者。其未經聲明不服之部分。第二審法院得於言詞辯論中。依聲請以裁定宣示假執行。但已有不服之聲請者。法院應即撤銷其裁定。

【答辯程序】(同上) 上訴人提出上訴後。被上訴人提出答辯程序。與第一

例不得終止契約。此項習慣。相行已久。凡為房主或房客者。無不知之。且無不遵守之。即據商會報告。亦承認有此習慣。蓋已成爲一種法律。無可動搖。故原判根據之。以爲判決。將上訴人之原訴駁回。按情度理。實絲毫無可非議。乃上訴人不自知其過。妄肆狡說。提起上訴。以圖朦混一時。是實不法已極。爲此依據民法規定。提出答辯狀。請

鈞院鑒核。迅將上訴全部予以駁回。以符法紀。謹狀。

附帶上訴狀

爲對於○○○上訴不理保證債務一案依法提出答辯並聲明附帶上訴事。竊本案上訴人於去年○月○日曾借與○○○洋○○○元。言明年底即還。由附帶

審相同否。

(答) 當然相同。但上訴狀可即向
原判決之法院投遞。由原法院轉送上
級法院。而此被上訴人之答辯狀。則須
直接向上一級法院投遞。應請用民事
答辯狀。投遞時無須繳納訟費。蓋與第
一審之被告答辯狀相同也。

【附帶上訴】(問)何謂附帶上訴。
其程序若何。

(答) 附帶上訴者。被上訴人爲自
己之利益。於言詞辯論終結前。附帶於
上訴人之上訴。而請求以判決變更第
一審判決也。附帶上訴有二。其一爲獨
立附帶上訴。即其提起附帶上訴。尙在
上訴期間以內。又其一爲從屬附帶上

上訴人作保。到期後主債務人直接與上訴人磋商。延
期六月。此固未經附帶上訴人同意。且未曾通知者。此
次又到期無着。主債務人更逃匿無蹤。依民法第七百
五十五條規定。附帶上訴人實已無復保證責任。蓋附
帶上訴人所保證者。爲去年底清償之債務。既由上
訴人自行允許主債務人延期。改至本年○月。則附帶
上訴人已無復保證責任可言。乃原判不察。竟判令附
帶上訴人代償半數。揆之法理。實屬不合。乃上訴人猶
不知足。竟敢得寸進尺。妄爲上訴。是實不法已極。爲此
依據民法第四百二十七條規定。除提出答辯外。更
提起附帶上訴。狀請

鈞院鑒核。將上訴人請求。全部駁回。並將原判決判令

訴。即其提起附帶上訴。已在上述期間以後。讀者不因上訴人上訴之撤回或撤回而失其效力。上訴人僅將上訴撤回。而被上訴人之附帶上訴。依然有效。後者則因上訴之撤回或被撤回而失其效力。至附帶上訴之提起。雖曾放棄上訴或撤回上訴者。亦得爲之。例如甲乙爭訟。判決後甲聲明不服。而乙則表示服從。將上訴捨棄。依法一經捨棄。則不得再行上訴。然使甲而上訴者。乙仍得提起附帶上訴。聲明不服。兩案變更原列。

【撤回上訴】(四)上訴提起後。可否撤回。

(答) 民事本取不干主義。上訴

附帶上訴人代償半數一部分。予以撤銷。另爲判決。判認附帶上訴人無保證義務。更令上訴人負擔兩審訟費。以免損害。而保權利。謹狀。

第三審上訴訴狀

爲不服○○高等法院第二審判決依法提起第三審上訴請予廢棄原判更爲合法適當之判決事。竊上訴人前欠被上訴人故父○○○欠款一案。已事隔三十年。○○○在世時。始終未曾追索。即亡故後。由被上訴人繼承。亦從未追索一次。依民法第一百二十五條規定。請求權之時效。早經消滅。乃被上訴人因與上訴人他故爭執。奇想天開。提出此案。第一審及第二審不加詳察。違判令上訴人如數清償。更負擔本案訟費。是實

後儘可撤回。但須於終局判決前爲之。上訴一經撤回。即喪失其上訴權。然使撤回提起上訴者。仍可提起附帶上訴。至撤回上訴之程序。以書狀爲之。但在言詞辯論時。得以言詞爲之。若已曾爲言詞辯論者。其撤回須得被上訴人之同意。

【終審上訴】(四)對於第二審判決。而仍有不服者。得再提起上訴否。其提起之程序又若何。

(答) 民事訴訟。取三級三審制。故以第三審爲終審。最高法院。爲最高法院。僅爲法律審。凡第二審法院所認定之事實。即爲第三審審判之標準。在實事人固不得另爲新事實或新證據。而

違法之尤。上訴人未能甘服。爲特依據民訴法第四百三十一條規定。提起上訴。狀請鈞院鑒核。將原判決予以廢棄。駁回被上訴人第一審之請求。以符法制。而保權利。謹狀。

第三審答辯訴狀

爲○○○因暨護爭執一案。提起第三審上訴。依法答辯事。竊被上訴人爲○○○之嫡母。自○○○出生後。未及一年。卽由被上訴人故夫抱養回家。飲之食之。教之誨之。至今已有○載。此次被上訴人故夫亡故後。○○○應由被上訴人以嫡母身分。執行暨護職務。卽親屬等亦全無異議。不意上訴人忽以○○○生母身分。出而告爭。查上訴人雖爲○○○之生母。然本一妓女。

在法院亦不再爲事實上之調查。蓋第三審者。以違背法則之理由爲上訴。僅得請求就適用法則之部分爲調查也。其上訴也。須用書面。亦用民事上訴狀。載明下列事項。一、當事人及法定代理人。二、第二審判決及對於該判決上訴之陳述。三、對於第二審判決不服之程度及請求如何廢棄或變更之聲明。四、上訴理由及關於上訴理由之證據。五、因上訴所得受之利益。此上訴狀。可即投遞於原判決法院。不必親自致送。更須繳納訟費。其數額較第一審增加十分之六。

【上訴理由】（同）第三審之上訴理由。有無限制。

以後又一嫁於○○○。再嫁於○○○。從未入○門一日。更未一日爲被上訴人家屬之一員。何能於此日突然來爲○○○之監護。第一審及第二審判決。均將上訴人請求駁回。實深合法律。無可非議。無可動搖。原上訴人之意思。並不在監護。實以○○○繼承財產有○○元之鉅。故借監護爲名。以圖私自使用。否則何以被上訴人故夫在日。上訴人絕未一爲過問。即此可見。况離婚再離之母。對於所生子女。雖仍保留親子關係。絕不能執行親權。監護權爲親權之延長。親權既不能行使。監護權亦當然無存。上訴意旨。全無理由。爲此依法提出答辯。狀請
鈞院鑒核。將上訴全部駁回。維持原審及第一審判決。

(答) 第三審既為法律審。故得提
起上訴者。必限於原判決違背法令。所
謂違背法令者。即不適用法規或適用
不當是也。其外下列各款。亦為違背法
令。一判決法院之組織不合法者。二依
法律或裁判應適用之推事差與裁判
者。三違背專屬管轄之規定者。四當事
人之訴訟代理不合法者。五違背官廳
辯論公開之規定者。六裁判不備理由
或理由矛盾者。

【禁止上訴】(同)凡民事案件。皆
可上訴至第三審法院否。

(答) 依民訴法第四百三十三條
規定。民事訴訟。亦有禁止第三審上訴
者。即因上訴所得之利益。不逾三百元

並令上訴人負擔訟費。以符法紀。而重親權。謹狀。

抗告訴狀

為不服裁定依法提起抗告事。竊抗告人因訴○○○
租屋一案。早由

鈞院宣示假執行。並經第二審將該部分上訴。先行判
決駁回。詎○○○竟呈繳擔保金洋○○○元。聲請免于
查封。此本不行為。乃居然奉

鈞院裁定照准。抗告人對此。殊難甘服。一本案假執行
部分之判決。曾經確定。依照訴訟通例。當然不能以裁
定變更或廢棄。原裁定准予免執行。實屬違背法則。二
查民事訴訟法第三百八十三條規定。原指在假執行
未判決確定前。並非指假執行判決確定後。債務人得

者。不得上訴。但原判決法院因法律上有疑義或他重要。亦得以裁定特許上訴。其特許之聲請。自判決送達日起不得逾十日。而此特許之裁定。更不得聲明不服。

【答辯程序】(同)在第三審中。被上訴人可否提出答辯。而其提起之程序又若何。

(答) 第三審上訴之被上訴人。當然亦得提起答辯。其程序與第一審及第二審同。無須繳納訟費。至其投遞地點。須向第三審法院直接為之。非如上訴狀之可向原法院投遞。又第二審之被上訴人。依法得提起附帶上訴。而此第三審則不許提起。

隨時釋明提供擔保。即可將假執行之確定判決任意廢棄。原裁定援引本案。實為錯誤。依上所述。顯見原裁定免于假執行。完全違法。為此依據民訴法抗告程序。狀請

鈞院鑒核。將原裁定廢棄。駁斥○○○免于查封之聲請。以符法紀。而免損害。謹狀。

再抗告訴狀

為不服抗告裁定依法提起再抗告事。竊 抗告人因○○○不願贖養。生計斷絕。不得已請求訴訟救助。乃遭○○○地方法院予以駁回。依法提起抗告。聲請將原裁定廢棄。乃於本月○○日奉到鈞院裁定。仍將原裁定予以維持。謂既經原審飭吏調

【抗告程序】(同)何謂抗告。其程序若何。

(答) 法院裁判。本分裁定及判決二者。對於判決不服者。則爲上訴。如付裁定而有不服。則除民訴法規定不得聲明不服者外。得提起抗告。但對於受命兼事或受託兼事之裁定。不得抗告。只可依抗告程序。向受訴法院提出異議。其提起抗告也。須用民事抗告狀。說明抗告理由及請求之事項。並得提出新事實及新證據。由抗告人署名蓋章。向原裁定法院投遞。且繳納訟費一元。如有急迫情形者。更可直接向抗告法院投遞。

【抗告期間】(同)抗告有無期間

查。悉尙有良田○○畝。○○銀行存款○○元。不得購爲一貧如洗等語。此實全爲無稽之談。再抗告人實無立據。至租借○○路一小間房屋。爲全家棲息之所。專以工廠中每日收入。來作糊口。何來存款及良田。且既查得有此。當必有確實報告。田在何處。收入若干。以及存款生息若干。有無存摺。皆當一一查明。以資證實。何以一字不提。顯見空中樓閣。完全虛構。原審何能偏信。卽認爲真實。况存款有銀行可查。良田有權冊可稽。試問○○行中果曾有再抗告人之存戶。權冊中又果否有再抗告人之戶名。乃

鈞院亦不加察。遽爲駁回聲請之裁定。實難甘服。爲此依法狀請

之既判。

【答】抗告第一爲即時抗告。一爲普通抗告。前者其期間爲七日。後者其期間爲十四日。皆爲不變期間。自裁定送達後之一日起算。但在送達前提起抗告者。亦生效力。

【言詞抗告】(同)抗告必須用書狀否。

【答】抗告當然須用書狀。但第一審係適用簡易程序之事件。或關於訴訟救助提起抗告。及由證人鑑定人。或執有證據之第三人提起抗告者。悉得不用書狀。而以言詞爲之。

【再抗告】(同)抗告不服者。得以提起再抗告否。

鈞院鑒核。將原裁定及抗告裁定。一體廢棄。謹狀。

聲請特許裁定之聲請狀

爲聲請特許裁定事。竊聲請人與○○○債務糾葛上訴一案。業蒙

鈞院審理終結。並判決維持第一審原判。着令聲請人應償還○○○債務銀○○○元。聲請人對於

鈞院之裁判。並未受合法之送達。何得爲一造之判決。現在並悉參與審判之○○○推事。與○○○尙有五親等內之姻親關係。在審判之際。○推事何竟不自聲請迴避。而仍復參與審判。實爲違背法定程序。雖依民訴法四百三十三條規定。凡第二審判決後。因上訴而獲之利益。不滿三百元者。不得爲第三審上訴。又查但

(答) 民訴法第四百五十二條規定。對於抗告法院之裁定。非以違背法令為理由。不得再抗告。是再抗告之範圍。參照於違背法令。與提起第三審上訴相同。再抗告程序。與抗告程序相同。

第五節 民事訴訟再審程序

訴訟會話

【再審程序】(問) 判決確定後。可有方法救濟否。抑一任其竟判到底。而救濟方法。又應若何。

(答) 判決確定後。本不得妄行翻悔。但使實有再審之理由者。亦得聲請再審。聲請再審。須用書狀。記明當事人及法定代理人。聲聲列不服之判決。及

書規定。有法律上疑義及必要者。得以裁定特許上訴。現在本案情形。實適合於但書之規定。為此依法狀請鈞院鑒核。特許裁定。聲請人為第三審之上訴。實深感戴。謹狀。

關於民事訴訟再審之訴狀

請求再審訴狀

為不服確定判決發見新證據依法提起再審事。竊再
審人前與○○○因債務涉訟一案。當由
鈞院於○月○○日判決。着再審人清償○○○本利
洋○○元。判決理由。則以再審人在帳冊上雖已記明
此款曾於○○年○月○○日到期清償。分文無欠。然

提起再審之訴之陳述。並請求廢棄原判決及就本案如何判決之聲明。與夫再審之理由。更應記明準備本案言詞辯論之事項。由聲請再審人署名與蓋章。更續納訟費。其訟費之數額。依其所爭執之數額及審級之程序定之。至提起再審之紙。應向原判決之法院爲之。即原判決爲何法院者仍向何法院提起。但對於同一事件之第一審及第二審判決同時聲明不服。或對於第三審之判決不服而應爲事實上之調查者。即應向第二審之法院爲之。

【再審理由】(同) 凡提起再審須有何種理由。

(答) 提起再審。須有一定之理由。

○○○所給付之清償證明書。未能提出。未便據片而之記載。而即認爲確已清償。再審人本即提起上訴。但是項清償證明書。實始終未見。蓋借與債皆由故父○○○經手。究竟如何。亦不敢自信。且空言無據。即上訴亦難爲勝利。因即置之。乃本月○○○日因整理故父書籍。忽在舊書中發見○○○寫給故父之清償證明書一紙。其日期爲○○年○○月○○日。正與帳冊上所載者。若合符節。是可見故父向○○○所借之款。確由故父於○○年○○月○○日如數清償。債務關係。完全消滅。前之判決。實由於再審人未有確實證據提出。故認爲空言主張。判令清償。今既將○○○寫給故父之清償證明書提出。則本案真相。已一覽瞭然。應請重爲判

依民訴法第四百六十一條規定。計有十款。一、判決法院之組織不合法者。二、判決法律適用錯誤之推事參與裁判者。三、當事人之訴訟代理不合法者。四、參與裁判之推事關於該訴訟有職務犯刑事上之罪者。五、當事人之代理人或他造及其代理人對該訴訟有刑事上罪惡之行為影響於判決者。六、為判決基礎之證據係屬虛偽者。七、證人鑑定人或通譯就判決基礎之事實鑑定或通譯被虛偽之刑者。八、為判決基礎之刑事判決及其他裁判依其後之確定裁判已變更者。九、當事人發見就同一訴訟標的在案已有確定判決或和解或得使用該判決或

決。將再審人所付○○○之本利洋○○○元。如數由再審人收回。為此依據民訴法第四百六十一條第一項第十款規定。提起再審之訴。狀請

鈞院鑒核。將舊案判決。予以廢棄。判令○○○返還再審人給付之款○○○元。更令負擔一切訟費。謹狀。

再審答辯訴狀

為對於○○○提出再審之訴一案依法提出答辯事。竊被再審人與再審人前因婚姻糾葛涉訟一案。早於○○○日奉到

鈞院判決。確認被再審人與再審人並無婚姻身分。且亦早經確定在案。乃最近再審人忽又提出婚書一紙。提起再審。查再審之訴。依民訴法第四百六十一條第

和解者。十當事人意見在裁判上可受利益之新證物。或得使用該證物者。其中第四款至第七款情形。以宣告有罪之判決已確定。或其刑事訴訟不能開始。或續行。非因證據不足者為限。得提起再審之訴。

【再審期間】(四) 提起再審之訴。有無期間。

(答) 提起再審之訴。應於三十日之不變期間內提起。此期間自判決確定時起算。其事由發生在後。或知悉在後者。自發生時。或知悉時起算。但其發生。或知悉在審判確定後五年者。不得提起。但以訴訟代理不合法為再審理由者。任何時可以提起。

一項第十款規定。係發見新證物或得使用該證物者。是再審之訴。提出書證。必限於原審中未經提出或使用者。今再審人所提出之婚書一紙。係早在原審中提出。且經判決駁斥。認為不足為合法婚姻之證據者。是何所謂新。更何得提起再審之訴。可見再審人圖窮匕現。一再纏擾。全無理由。乃不得不思想天開。仍以曾經駁斥之證據。提請再審。希圖僥倖。實屬不法已極。此而不做。何以儆奸刁。為此繕陳情形。依法提出答辯狀。請鈞院鑒核。將再審人之再審。予以駁回。保護原確定判決。謹狀。

第六節 民事訴訟特別訴訟程序

訴訟會話

【特別程序】(問)何謂特別訴訟程序。其與通常訴訟程序。又有何區別。

(答)特別訴訟程序者。別於通常之訴訟程序而言。係採用當事人之訴訟進行主義及法院職權訴訟進行主義二者。一以保護當事人之利益。一以維持公益。蓋與通常民事訴訟之絕對取不干涉主義有所區別也。民事本為私人間利益事務。故法院絕對取不干涉主義。一任當事人之意見。而此特別訴訟程序。則多事涉公益。故有時法院得以職權進行。其程序有四。一曰督促

關於民事訴訟特別程序之訴狀

聲請發給支付命令訴狀

為聲請發給支付命令事。竊債權人曾於○○年○○月○○日。由債務人借去洋○○元。言明本年○○月○○日本利一釐清償。乃屆期而後。延不歸楚。雖一再追索。總延三約四。不為履行。為此依據民法第四百七十三條規定。狀請
鈞院鑒核。迅即對債務人發給支付命令。限令如數清償。並負擔督促程序費用。以符法紀。而保權利。謹狀。
聲明支付命令異議訴狀
為對於支付命令聲明異議事。竊聲明人昨日接奉

程序。所以稱執行之迅速。一曰保全程序。所以保全強制執行。一曰公示催告程序。所以確定權利之狀態。一曰人事訴訟程序。所以規定人事訴訟之特殊程序。

【督促程序】(四) 督促程序若何。

(答) 督促程序者。依民訴法第四百七十三條規定。凡關於所請求之給付。得代管物或有價證券之一定數量之財產權。債權人得請求法院對於債務人發支付命令。限於一定期間內清償債務是也。但債權人應為對待給付。或債務人在國外或不知住居所者。則不得行之。此督促程序。為專屬管轄。

鈞院支付命令一件。限交到十五日內。償還〇〇〇洋〇〇元。聲明人未能甘服。特依據民訴法第四百八十一條規定。提出異議。狀請鈞院鑒核。將支付命令撤銷。謹狀。

聲請宣示假執行狀

為聲請宣示假執行事。竊聲明人前因債務人不履行債務一案。曾於〇月〇〇日請准鈞院發給支付命令在案。今已時逾一月。債務人既不

如數清償。又不提起異議。置之不理。顯見有心圖賴。為此依據民訴法第八百八十二條規定。狀請鈞院鑒核。將債務人所有坐落〇〇路第〇號門牌住宅一所。宣示假執行。更令負擔一切費用。謹狀。

向債務人普通審判籍所在地或營業所事務所所在地之第一審法院爲之。其繳納訟費。與起訴同。

【支付命令】(問) 支付命令若何。

(答) 支付命令者。經由法院依債權人聲請。發給命令於債務人。限於一定期間內如數清償是也。支付命令之聲請。應表明四者。一、當事人及法定代理人。二、請求之標的。三、其數量及請求之原因事實。三、請求發支付命令之陳述。四、法院。法院核准後。即發命令於債務人。限期清償。其期間至多爲命令送達後十五日。債務人對此。或爲清償。或向原法院提出異議。其提出異議。更可

聲明假執行異議訴狀

爲對於宣示假執行提出異議事。竊聲明人前曾借到

○○○洋○○元。然早於期限屆滿時如數清償。當時○○○託言借票業已遺失。立有清償證明書一紙。此已成爲過去實事不復置念矣。乃上月○○日突然接到

鈞院支付命令一件。不勝駭詫。直往○○○處詰問。乃○○○因事遠出。後由其配偶○○○出而道歉了事。聲明人忠厚性成。信以爲真。因卽一笑置之。不意昨日又奉到

鈞院通知。將對於聲明人房屋予以假執行。更爲駭然。因知○○○之托言借票遺失。其配偶○○○之道歉。

不附理由。

【假執行】(同) 支付命令發給

後。債務人仍不給付者。依法果如之何。

(答) 法院對債務人發給支付命

令後。如債務人於期限內既不敷清

債。亦不提出異議。則債權人可向法院

聲請宣示假執行。而債權人所支出之

程序費用。更得命債務人賠償。此聲請

經法院核准者。應即通知債務人。債務

人於十五日內仍得向法院提出抗辯。

否則即為執行。且與確定判決有同一

之效力。使法院將債權人宣示假執行

之聲請駁回者。債權人得為即時抗告。

但此支付命令逾期後已滿一個月而

債權人不為假執行之聲請者。支付命

皆屬行使詐欺之行為。希圖一欺兩遺。為此依據民訴

法第四百八十三條規定。提出異議。狀請

鈞院鑒核。將○○○聲請予以駁回。不勝感戴。謹狀。

聲請假扣押訴狀

為聲請假扣押押事。竊聲請人於○○月○○日訴追○○

○欠款不理一案。已奉

鈞院一再審理在案。茲查○○○有房屋一所。坐落○

○路第○號。實為○○○之產業。其價值約有○○○元

左右。聞有私行出售之訊。且有得款後遠行之傳聞。雖

確實與否。不敢必信。然於聲請人之債權。殊多不利。將

來恐有難於執行之虞。為此依據民訴法第四百八十

八條規定。狀請

令。即失其效力。其已聲請而被駁回者。亦同此辦理。

【變更程序】(問) 支付命令發出後。債務人提出異議者。則如何。

(答) 支付命令發給後。債務人使於法定期間內提出異議者。則債權人支付命令之聲請。視同起訴。應即改爲普通訴訟程序。以債權人爲原告。以債務人爲被告。由法院定期傳集審判。

【保全程序】(問) 何謂保全程序。

(答) 保全程序者。債權人於強制執行要件具備前。遇有不能執行或難於執行情事。或強制執行要件具備後。難得爲強制執行。而權利不能完全實

鈞院鑒核。迅將○○○所有坐落○○○路第○號房屋一所。予以假扣押。以保權利。而便執行。謹狀。

聲請撤銷假扣押狀

爲對於假扣押聲明異議。訴請撤銷事。竊奉

鈞院通知。○○○起訴聲請人。不理債務一案。聲請將聲請人坐落○○○路第○號房屋一所。先行予以假扣押。不勝詫異。查民訴法第四百八十九條規定。假扣押非有日後不能強制執行。或在外國爲強制執行或其他難於執行之虞者。不得爲之。是假扣押之請求。是有一定之限制。此次○○○聲請假扣押。果何所根據。日後不能強制執行乎。須在外國爲強制執行乎。抑其他難於執行乎。三者皆無一耳。是其聲請實爲不合法。聲

行時。特請來法院保全強制執行之方法也。亦屬於特別訴訟程序之一。其種類有二。一爲假扣押。一爲假處分。前者屬於金錢上之請求。後者屬於金錢外之請求。

【假扣押】（問）何謂假扣押。假扣押之程序若何。

（答）假扣押者債權人就金錢請求或取得易爲金錢請求之請求。欲保全強制執行起見。向法院聲請將債務人之動產或不動產予以假扣押是也。此假扣押。能就尚未到期之請求。亦得爲之。但非有日後不能強制執行。或在外國爲強制執行。或其他難於執行之虞者。不得爲之。此種假扣押之聲請。向本

請人未能甘服。爲此提起異議。狀請

鈞院鑒核。將假扣押予以撤銷。以符法紀。而免損害。謹狀。

聲請假處分訴狀

爲聲請假處分事。竊聲請人與○○○因繼承糾葛一案。於上月○○日依法向

鈞院起訴在案。但此項繼承財產悉數據於○○○手中。而除少數不動產外。又都爲動產。近數日來。○○○忽將大批箱籠什物。搬運出外。此種財物。皆屬於繼承財產之列。在本案未經解決前。當然受訴訟拘束。任何造不得私自移動。致妨害他人之繼承權利。乃○○○竟欲在此訴訟進行之際。私自搬出。殊屬不法。苟不急

案第一審管轄法院或假扣押標的所在地之第一審法院。但在上訴審中者。則向第二審法院爲之。應附用聲請狀。繳納訟費一元。狀中載明四款。一、當事人及法定代理人。二、請求。三、假扣押之原因。四、法院。其原因更應釋明之。如請求並非係一定金額者。應說明其價額。法院對此聲請或爲核准。或爲駁回。或命令債權人供相當之担保。

【繳銷假扣押】(四) 凡債權人聲請假扣押後。債務人可否聲請免予假扣押。或將假扣押撤銷。

(答) 法院核准假扣押後。債務人得提供相當之担保。將假扣押停止。又如尙未起訴之案。遇有假扣押事件。債

爲禁止。則後日必有不能執行之虞。爲此依據民訴法第四百九十八條規定。狀請

鈞院鑒核。迅予依法將全部繼承財產。予以假處分。禁止搬運出外。並另委公正人管理。以保權利。謹狀。

聲請公示催告訴狀

爲聲請公示催告事。竊聲請人於本月○○日。家中突被竊盜。搶去財物甚多。除已呈報公安局請爲查緝外。查被搶財物中。有○○銀行支票簿一頁。計票面洋○○元。發票人爲○○。恐被冒名前往銀行支取。致損權利。除向○○銀行通知止付並登○○報聲明外。用特依據民訴法規定。狀請

鈞院鑒核。迅爲公示催告。以保權利。而免損害。謹狀。

務人得聲請法院會債權人於一定期間內起訴逾期不起訴者即得聲請撤銷假扣押。又凡假扣押之撤銷。如可歸責於債權人者。債務人更得請求債權人損害賠償。

【假處分】(問) 何謂假處分。其程序若何。

(答) 假處分與假扣押同。但為金錢請求以外之請求。故非因請求標的之現狀變更。有日後不能強制執行。或在外國為強制執行。或其他難於執行之虞者。不得為之。其聲請也應向本案管轄法院為之。但有急迫情形時。亦得向請求標的所在地之第一審法院為之。不過同樣的所在地法院聲請者。同

申報權利訴狀

為申報權利事。竊申報人於本月○○日。見有

鈞院公示催告。謂○○○聲報遺失○○字第○號糧田單一紙。戶名○○○。計田○畝。不勝駭詫。此項田單。早於○○年○○月○○日。由○○○故父○○○贈與於申報人。立有贈與筆據。今○○○雖死。而此贈與之效力。依然存在。乃○○○忽以遺失為言。妄為聲請公示催告。是果未知乃父有此贈與之行為。而善意為此。抑或別有用心。然在申報人則概可不問。只知此項田地。為申報人所有。為此依法申報權利。狀請

鈞院鑒核。迅將公示催告程序中。止。確認此項田地。為申報人所有。以符法制。而保權利。謹狀。

時應定期命債權人向本案管轄法院請求就假處分之當否為裁定。不為此請求者。其假處分應即撤銷。其處分也。得選任管理人及命令或禁止債務人為一定行為。債務人更不得提供担保而請求撤銷假處分。

【公示催告】（問）何謂公示催告。其程序若何。

（答）公示催告。乃對於不分明之相對人。令其就所有之權利。依照期限向法院聲明是也。逾期不聲明者。即喪失其權利。例如遺失票據。遺失人即向法院聲請公示催告。限期令有權利人呈報。逾期則此票作廢。其權利歸聲請人所有。其聲請也。應用訴狀。繳納訟費。

聲請除權判決訴狀

為聲請除權判決事。竊聲請人前於○月○○日遺失○○有限公司股票一紙。計股洋○○元。除登報聲明遺失外。即於○○日依法聲請

鈞院公示催告在案。今公示催告所定申報權利期間。早經屆滿。尙未有人申報權利。則此股票之確為聲請人所有及確為聲請人所遺失。已無疑義。為此依據民訴法第五百十二條規定。狀請

鈞院審核。迅定期日。為除權判決。以保權利。謹狀。

撤銷除權判決訴狀

為提起撤銷除權判決之訴事。竊原告有本票一紙。發票人為○○○。出票之期為○月○○日。領款日期為

五角。如聲請者而爲宣示有記名證券之無效。又得請求對發行人爲禁止支付之命令。但爲宣示證券而聲請者。則爲專屬管轄。應依民訴法第五百二十四條規定辦理。

【保權判決】(問) 公示催告後逾期而無人聲明。則知之何。

(答) 公示催告。其期間至少須爲二個月。如爲證券者。應爲六個月。期滿後三個月。使無人聲明。可請求法院爲除權判決。但須繳納訟費一元。一經判決。其權利即屬確定。但在期間未滿前有人出而爭執者。亦得聲請之。法院對此。應定官廳聽證期日。如不到場者。過二月即失其效力。若在二個月內者。得

○月○日。由前手○○○開支帳款時所付下者。不意領款之期屆到後。原告前往領取。竟遭拒絕。謂已由被告聲請除權判決。不勝詫異。此項稟據。由原告以善意取得。應有領款之權利。被告聲請除權判決。果據何理由。况又未依法定方法而爲公示催告之布告。使申報權利人無從申報。爲此依據民訴法第五百十八條第二項第二款及第五百十九條規定。提起撤銷除權判決之訴。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。將除權判決予以撤銷。更令負擔本案訟費。庶符法紀。而保權利。謹狀。

請求撤銷婚姻訴狀

爲詐欺結婚依法請求撤銷事。竊以告家居○○縣。服

聲明另定新期日。使再不到。則亦完全失效。並除權利決。不許上訴也。

【申領權利】(四) 聲明公示催告之對造。如欲主張其權利者。果用如何程序。

(答) 聲明公示催告之對造。如欲主張其權利者。應於公示催告所定之期間內。向公示催告之法院申報權利。若其期間已滿後。尚未經除權利決者。亦為有效。使已為除權利決者。則應於知悉其事由後三十日之不變期間內。以聲請人為被告。提起撤銷除權利決之訴。但除權利決後已逾五年者。不得為之。其提起撤銷除權利決之事由。計為六款。其詳明定於民訴法第五百十

務○○學校。去年與被告相識。蓋亦來○○校任教職也。此本同事。不足為異。乃被告心懷不良。妄稱為○○之子。向原告求婚。○○因前清名太史也。原告以門戶尚屬相合。固深信不疑。允結百年之好。乃於本年○○月○○日即在原告母家舉行結婚儀式。另定主婚人。即為○○。蓋即被告所稱為父也。然結婚時託病未至。臨時請他人庖代。而在原告亦以事或出自偶然。不疑有他。彌月時以習慣須返家一次。請求同至被告宅中。一拜翁姑。被告一再託詞。原告覺態度有異。言歸支吾。因大起疑竇。強於昨日雇舟來至治下。不料入門一見。景物全非。被告之父。並非○○。實為○○。蓋一為泥工人。目不識丁者。而被告所稱

八條第二項。

【人事訴訟】（問）何謂人事訴訟。

（答）人事訴訟者。非因財產權爭執而提起之訴訟也。凡提起人事訴訟。不同案之巨額。概納訟費三元。其事件有四。一曰婚姻事件。一曰親子關係事件。一曰禁治產事件。一曰宣告死亡事件。但此人事訴訟。如法院中附設民事調解處者。於起訴前應先聲請調解。必調解不成。而後起訴。否則其起訴爲無效。

【婚姻事件】（問）何謂婚姻事件。其管轄若何。

（答）婚姻事件者。關於婚姻之無

之○○○及請婚證書上所署名之○○○。實另爲一人。與被告並不相識者。原告再馳往詰問○○○。則更始終未悉其事。婚書上所蓋圖章。全出偽造。查民法第九百九十七條。明爲規定。凡被詐欺而結婚者。得以撤銷。被告冒稱○○○之子。向原告求婚。明明爲詐欺行爲。蓋使不詐欺者。原告系出名門。父爲顯官。豈肯與爲泥者爲配偶。在被告亦明知如此。故必爲此詐欺行爲。以售其狡計。爲此依法狀請鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令將婚姻撤銷。更賠償原告財產及非財產上一切損害。更負擔本案訴訟費用。以符法制。而重婚姻。謹狀。

確認親子訴狀

效撤銷。確證其成立或不成立。離婚。或同居等之事件是也。此種訴訟。爲專屬管轄。即須向夫之普通審判籍所在地。或其死亡時普通審判籍所在地之第一審法院爲之。若夫在中國無住所。居所或雖有而不明者。應以最後住所定之。由夫或妻起訴者。以配偶爲被告。由第三人起訴者。以夫妻同爲被告。一遺死亡者。以生存者爲被告。

【合併提起】(同)此種訴訟。可合併提起否。且得爲訴之變更。追加。或提起反訴否。

(答)當然可以。而在第一審或第二審官廳辯論終前。且得爲訴之變更。追加。或提起反訴。但亦有三種限制。

爲請求認領親子關係事。竊原告本一處女。與被告同在○○公司服務。遂被引誘成姦。即私行賃屋於○○路第○號屋內。雙宿雙飛。儼如夫妻。此尙○○年○○月○○日之事也。至今已○○年矣。蓋被告業已娶妻。然並不在此。而原告亦家無父母。故彼此皆無顧忌。乃不及數月。居然懷胎。因於去年○○月○○日產生一子。即由被告雇喚產婆○○○。並於出生後向各親友處輸送喜蛋。更爲之取名○○○。是固明明已認領所生者爲其子矣。乃去年以來。忽託故而去。遺棄不顧。此本無婚姻關係者。合則留。不合則去。原告除飲恨自艾外。在法律上絕無身分可以要求同居。然此呱呱小兒。則固已由被告認領爲親生子者。乃亦棄置不顧。屢次託人往

一、此種訴訟。除交付子女。返還財物。或扶養或由訴之原因事實所生損害賠償之請求外。不得與他訴合併提起。並不得主張追加或反訴。二、原告提起婚姻無效。撤銷。或離婚之訴。因無理由被駁回者。不得援以前依訴之合併變更。或追加所得主張之事實。提起獨立之訴。三、被告以反訴提起此種訴訟。因無理由被駁回者。不得援以前得作反訴原因主張之事實。提起獨立之訴。

【親子關係】(四)何謂親子關係事件。其範圍若何。

(答) 親子關係事件者。關於子女之認領或否認。或認領無效。或撤銷認領。或親母再婚後所生子女確定其父。

問。竟否認此子為其所生。原告親往詰問。竟若面不相識。問其此子何以不為認領。則又瞠目無詞。支吾其說。查被告與原告同居。在○○年○月。此子則產於○○年○月。係同居後○年所生者。總於受胎期間。當然為被告之親生骨肉。且自懷胎以迄產生。始終同居。並無一日之間斷。是不特可資諸鄰居。即叩諸被告親友。亦可出而作證者。况送喜蛋。題名字。已正式認領。一經認領。依法規定。更不得撤銷。而原告又始稱只與被告一人戀愛。絕無再與他人通姦或為放蕩之生活。被告更何所根據。而否認此子為其所生。在被告尙得云得自由取。以一念之差。遂成今日雖悔曷追之病。而在此呱呱在抱之小兒。則果何罪而致此。忍令為無父之兒。

或遺囑關係等之事件是也。此種訴訟亦為專屬管轄。關於子女者。兩子女之普通管轄所在。地或其死亡時普通管轄所在。地之第一審法院為之。關於收養關係者。則以養父母為準。凡否認子女之訴。夫於法定起訴期間中死亡者。繼承權被侵害者。得提起否認之訴。但限於夫死亡後六個月。親母再婚時所生子女。確定其父之訴。母之配偶及前配偶互為被告。由子女或母起訴者。以母之配偶及前配偶為被告。有一死亡者。則以生存者為被告。收養關係之訴。由養父母中之一人為原告或為被告。有一死亡者。則以生存者為之。而養子女雖為未成年。亦有訴訟能

且父子骨肉。總有至性。豺狼雖暴。尚不遺棄其子。而告乃甘心將親生之骨肉拋棄。其忍心害理。不圖竟至於斯也。為此依法狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。將此兒抱回撫養。確認為父子關係。並令負擔本案訴訟費用。以重骨肉。而符法制。謹狀。

聲請宣告禁治產狀

為聲請宣告禁治產事。竊年請人之夫○○○。素有不眠症。心神耗弱。然尚知人事。乃自入歲後。病勢益劇。神志昏迷。心神竟完全喪失。不能處理事務。並飢寒不知。雖送入○○醫院診治。然亦無效驗。據醫師診斷。且請甚少回復原狀希望。用是依據民法第十四條。民訴法

力。但法院得為之選任代理人或命其自行選任。

【禁治產事件】(同)聲請禁治產之程序若何。

(答) 聲請禁治產。依民法總則定之。由本人配偶或其最近親屬二人。向禁治產人普通審判籍所在地之第一審法院為之。狀內應表明其原因事實及證據。如駁回者。得提起即時抗告。核准者。則法院應即宣告。若其原因消滅。則原請人亦得聲請撤銷。

【撤銷之訴】(同)不應宣告禁治產而宣告者。本人可否要求撤銷。

(答) 當然可以。但須於三十日之內。不變期間內提起之。如為禁治產人本

第五百五十九條及第五百六十條規定提出○○醫院診斷書一紙。狀請

鈞院審核。准予將○○宣告禁治產。以保權利。謹狀。

撤銷禁治產宣告訴狀

為提起撤銷禁治產宣告之訴事。竊原告為○○之母。○○自幼即有痰症。發時往往意識不清。然旋發旋愈。並非一種不治之精神病。故依然得在○○公可服務。且得娶妻生子。乃本月初舊症復發。病態較重。然未半月亦即告痊。仍到店服務。乃被告意有所圖。竟乘原告因事赴鄉之便。串同醫生○○安造診斷書一紙。謂為心神喪失。臆請

鈞院宣告禁治產。不謀於親屬會議。不稟於家長。蓋其

人者。自知悉實。皆時起算。其外凡有權聲請宣告禁治產者。亦得提起。則於宣告時起算。以原聲請人爲被告。如死亡者。則以監護人爲被告。本人在法律上雖無行爲能力。然提起撤銷之訴。則亦認其爲有訴訟能力。此種訴訟。不得合併提起。撤銷亦不得爲訴之追加。更不得提起反訴。又在撤銷禁治產宣告前。監護人所爲之行爲。不失其效力。而禁治產人所爲之行爲。亦不得本於宣告禁治產之裁定而撤銷之。

【宣告死亡】(問)宣告死亡事件之程序若何。

(答) 宣告死亡者。依民法總則規定。凡人失蹤滿十年或七十歲以上人

意實欲借此以取得監護權。可以爲所欲爲。且利用○○之忠厚。原告之外出。而故出此不法之手段。使○○而果心神喪失者。何以能日赴公司中辦事。爲此依據民訴法第五百七十一條規定。提起撤銷禁治產宣告之訴。狀請

鈞院鑒核。將○○之禁治產宣告。予以撤銷。並擔任本案一切訴訟費用。以符法紀。而保權利。謹狀。

聲請宣告死亡訴狀

爲聲請死亡宣告事。竊聲請人父○○。現年○○歲。於○○年○○月○○日。赴○○縣經商。不意一去而後。杳無消息。聲請人聞家驚惶。四出探訪。均無蹤跡。即○○縣各友人處。亦均探訪明白。未見行蹤。至今已有一

失蹤滿五年。或遭過特別災難而失蹤者滿三年。利害關係人聲請法院爲死亡之宣告是也。聲請死亡宣告。應用民事訴訟狀。狀中記明其原因事實及證據。向失蹤人住所地之第一審法院爲之。而有聲請權之人。得爲共同聲請人參加程序。或代聲請人履行程序。法院核准後。應定期二個月以上。令失蹤人或知失蹤之人陳報。逾期不陳報者。法院即爲死亡宣告之判決。以判決之日。爲失蹤人死亡之日。

【撤銷宣示】(四)宣告死亡後。使本人尙在人間者。則如之何。

(答) 法院公示催告時。本人如尙生存者。應即出而陳報。即他人苟知其

年之久。雖不能斷爲已不在人世。然○年從無一信回家。亦從未有一熟人知其蹤跡所在。固明明凶多吉少。然一切家務。皆爲之陷入不確定之狀態。爲此依據民法第八條及民訴法第五百八十七條及第五百八十八條規定。狀請

鈞院鑒核。迅爲公示催告程序。以便爲死亡宣告。謹狀。
聲請宣告同時死亡之訴狀

爲聲請宣告同時死亡事。竊聲請人父○○○與母○○○。於○年○月○日。因事赴○地。當時搭乘○○○輪船前往。不幸該輪○月○日。駛抵○處。突然觸礁。致遭沒沉。報紙紀載甚詳。聲請人以父母罹此凶難。焦急異常。復查救起之乘客中。竟無聲請人之父母在內。聲請

未死者亦得起而陳報。若當時未及知悉，則於判決宣告死亡後，隨時得以揭起撤銷宣告死亡之訴。但使非本人而為有利者關係之他人為之提起者，則須於三十日之不變期間內行之。依撤銷除權判決之規定，又在公示僅告期間內失蹤人雖賴生存，而聲請人否認其事實者，法院應於有確定裁判前中止宣告程序。其外如不得合併提起他訴，或為訴之追加及反訴。以及原告於判決確定前死亡許有權提起同一訴訟之他人於原告死亡後三個月內承受訴訟，則與撤銷訴訟之程序同。

【宣告效力】（同）宣告死亡後，如他日撤銷者，其效力如何。

人情急萬分。即雇船前往出事地點。打撈屍體。亦無所獲。因亦不敢推定必罹此難。現逾三年。迄無音訊。而一家事務。咸懸於不確定態度之中。亦非久宜。為此依民法第八條第三款。及同法第十一條。狀請鈞院宣告聲請人之父○○○母○○○推定同時死亡。實為德便。謹狀。

聲請撤銷宣告死亡訴狀

為聲請撤銷死亡之宣告事。竊聲請人於○年前。因事前赴○地。不幸所乘之○○輪船。中途失事。幸請人蒙罹災害。幾致失生。後幸飄泊至○○小島。乃免於死。惟該地交通阻絕。猶如世外桃源。因亦無法通知家族。以致稱留於絕島○年之久。今幸有船過島。始獲返歸。比

(答) 此屬於民訴法第六百條規定之撤銷死亡宣告或更正死亡時之判決。不同對於何人均有效力。但判決確定前之善意行為。不受影響。因死亡宣告取得財產者。如因撤銷宣告之判決而失其權利。僅於現受利益之限度內負歸還之責。

第七節 民事訴訟執行程序

訴訟會話

【民事執行】(四)民事案件執行之方法若何。

(答) 民事案件之執行。除遇特別情形。得將被告管收或處債務人以適事金外。大抵分動產執行及不動產執

知聲請人已由○○○向

鈞院宣告推定死亡在案。現在聲請人既已生還。而又

百端待理。自應依法狀請

鈞院鑒核。准予將前為聲請人死亡之宣告。予以撤銷。

實為德便。謹狀。

關於民訴執行程序之訴狀

聲請執行訴狀

為聲請執行事。竊聲請人前於○月○○日訴追○○

○不理欠款一案。已於○月○○日。奉到

鈞院判決。令○○○如數清償。更負擔本案訟費。今已

行二者。前者爲查封及拍賣二者。後者爲查封拍賣及管理三者。由法院執行處辦理。但無論如何。債務人及其家屬。一個月間生活必要之物品。必須留下。而職業所必要之器具物品。亦不得查封。至其所根據之法律。則爲民國九年頒行之民事訴訟執行規則。

【動產執行】（同一動產執行之程序若何。

（答）動產執行。一爲查封。一爲拍賣。查封時。須命債務人到場。或命其家屬或鄰右二人到場。如有必要。更得請求警察官監視。並須作成筆錄。如違背職務上義務致人受損害者。應負賠償之責。如查封後債務人將欠款繳納

逾上訴期間。判決確定在案。乃○○○依然不爲履行。且杳無音信。長此延宕。實於聲請人之權利。大爲妨礙。爲此依法狀請

鈞院鑒核。迅予限令○○○於○日內如數清償完案。否則將○○○房屋及動產等查封拍賣。以備抵償。謹狀。

聲請查封房屋訴狀

爲聲請查封房屋事。竊聲請人於○○○聲請執行○○○債務一案。已奉

鈞院傳喚○○○到案。限期○日內如數清償。乃今又逾期。○○○仍無分文償出。顯見有心滯延。意圖不良。聲請人所有之債權。將岌岌乎不可保。而法律之威信。

者。即可將查封撤銷。否則須行拍賣。拍賣時如有違背程序者。債權人或第三人得即當聲明異議。停止拍賣。

【不動產執行】(四)不動產執行程序又爲若何。

(答) 不動產之執行。大概與動產執行相同。但有不用查封與拍賣方法。而由法院委任管理人管理。凡查封時。如第三人對查封之不動產有權利者。得提起異議之訴。倘查封後債務人於七日內向法院提出現款者。將查封撤銷。逾期不繳者。債權人即得聲請將查封之不動產拍賣。若法院或債權人認爲不必拍賣者。得改用管理方法。由法院選入管理。

亦將完全喪失。查○○○並非絕無家產者。其所住之房屋。亦爲自己所有。以市價論。亦值○○元以上。既延不履行。確有將此屋予以查封。以備拍賣抵償。爲此依據民事執行規則。狀請

鈞院鑒核。迅予將○○○所有○○路第○號門牌住宅一所。即行予以查封。用備抵償。以保債權。謹狀。

聲請拍賣訴狀

爲依法聲請拍賣事。竊聲請人前以○○○不履行給付一案。曾聲請將○○○坐落○○路第○號房屋一所。予以查封在案。乃查封以來。已屆○○月○○○仍不將欠款繳出。徒以空言妄瀆。一再展期。實屬狡滑已極。爲此依據民事訴訟執行規則。狀請

【其他執行】（四）除查封管理及拍賣外。有無其他執行方法。

（答）依民事訴訟執行規則。除動產不動產執行應用查封管理及拍賣三者外。尚有三者。一、以債務人之費用。命第三人代為履行。二、非他人所能代行者。將屬債務人以一千元下之過當金。三、將債務人管收。但夫妻同居之列。對此皆不能適用。

第二章 刑事訴訟程序

刑事訴訟者。屬於刑事上之訴訟事務也。刑法為懲罰犯罪人之法律。而所以行使刑罰者。則為刑事訴訟法。故刑事訴訟程序。乃確定國家行使科刑權之範圍。而適用於法院與刑事原被告相互間之法律。即規定刑事訴訟行為之方式。內容。要件。效果。順序。時日。場所等之全體程序也。刑事訴訟之程序。本以國家行使刑罰權為其主要。而代表國家行使

鈞院審核。迅將查封之房屋。依照法定期間。出示拍賣。用備抵償。以保權利。而符法紀。謹狀。

聲請拍賣有價證券狀

為聲請拍賣有價證券事。竊案請人前訴○○○債務糾葛一案。經蒙

鈞院判決確定。並將其○○○有價證券假執行在案。茲

已逾期多時。仍未履行判決上之義務。為此狀請

鈞院。准將假執行在案之○○○有價證券。即日拍賣。俾

資抵償。實為公便。謹狀。

此刑罰權之訴訟行為者。即為法院。故非法院。不得審制。而刑法又為公法。係懲罰破壞國家之法益者。與民事訴訟之僅為私人間利益爭執者。其性質迥不相同。故訴追之權。屬於代表國家之檢察官。而對於侵害私人法益者。為便利計。即於相當範圍內。亦許被害人自行訴追。吾國刑事訴訟法。頒行於民國十七年九月一日。計為九編。共五百十三條。分公訴與自訴二者。其審級制則與民事訴訟異。為四級三審制。故於土地管轄外。更有事物管轄。其犯罪輕微者。則第一審屬於初級法院管轄。第二審為地方法院。第三審為高等法院。餘者則概以地方法院為第一審。高等法院為第二審。最高法院為第三審。然如刑法中之內亂罪。外患罪。及妨害國交罪。則只有二審。以高等法院為第一審。最高法院為第二審。此則與民事訴訟程序相異者也。茲將刑事訴訟法所訂各種程序。用問答體一一說明。其妻者更附以訴訟狀式。以資參攷。但於此有須注重者。如為自訴。則一切向法院投狀。倘為公訴。則應分別。如在偵查中。則向檢察官為之。在審判中。則向法院為之。而如告訴。告發。以及自首。則亦向檢察官為之。

第一節 刑事訴訟總則

訴訟會話

【當事人】(問)何謂當事人。

(答) 刑事訴訟法上之所謂當事人者。一爲原告。一爲被告。原告又分爲二。在公訴中則爲檢察官。在私訴中則爲自訴人。其外不同被害人。告訴人。告發人。皆不得爲當事人。凡當事人之權利義務。悉不屬之。

【法院管轄】(問)刑事訴訟之法
院管轄。果爲若何。

(答) 刑事訴訟之法院管轄。分事物管轄。土地管轄。指定管轄。及移轉管轄四者。然刑事取國家公訴主義。同爲國家代表之檢察官。同爲國家代表之法院。故雖並無管轄權。而其所進行之

關於刑事訴訟總則訴狀

聲請指定管轄訴狀

爲聲請指定管轄事。竊聲請人於○月○○日。路過○○鎮。是鎮適位於○○縣及○○縣間。忽值○○○前來。因事發生交涉。遂至用武。致被毆傷。用武之地。則屬○○縣界。而傷害之發生。則又屬○○縣界。一爲犯罪行為發生地。一爲犯罪行為結果地。依法實皆爲犯罪行為地。乃聲請人先後向兩縣地方。法院自訴。均遭駁回。謂不屬其管轄。一則爲否認結果地爲行為地。一則又否認傷害發生地爲行為地。如此實予聲請人以大不利。爲此依據刑訴法規定。狀請
鈞院鑒核。迅爲指定管轄。以便有所遵循。提起自訴。謹

訴訟程序。不因之而無效力。而過急追
時。更得為必要之處分。

【事物管轄】(四)事物管轄之區
別若何。

(答)事物管轄。依刑事訴訟法第
八條。第九條。及第十條規定。凡刑法上
最重本刑為三年以下有期徒刑。拘役。
或專科罰金之罪。以及各種輕微罪案。
皆屬於初級法院管轄。但初級法院。已
早業撤。遇事皆由地方法院簡易庭審
理。故投狀仍向地方法院為之。其外則
悉屬地方法院為第一審管轄。但內亂
外患。及妨害國交三者。則以高等法院
為第一審管轄。

【其他管轄】(四)除事物管轄外。

狀。

聲請移轉管轄訴狀

為聲請移轉管轄事。竊聲請人被告訴人○○○即本
縣地方法院院長。以聲請人觸犯刑法第○條為言。向
檢察處告訴。查○○○身任院長。對於全院審判官檢
察官。皆有指揮監督之權。且隕屬團體。朝夕相見。誰不
仰其鼻息。聲請人縱屬無罪。亦必遭科刑之判決。有不
能公平之虞。查勢之必至。理有固然也。為此依據刑訴
法規定。狀請

鈞院鑒核。依法將本案移轉管轄內與原法院同級之
法院管理。以昭公平。而符法制。謹狀。

聲請檢察官迴避訴狀

其他如土地管轄。如指定管轄。如移轉管轄。則爲若何。

(答) 土地管轄。依遺產之住所。居所。或所在地定之。在民國領土外之民國領土內犯罪者。以犯罪之本籍地。或犯罪後停泊地之法院爲準。若二以上之國法院於管轄權有爭議者。由公同之上級法院指定管轄。若法院因法律或事實不能行使審判權。或因特別情形恐審判妨害公安。或有不公平之處者。上級法院得移轉於其他同級法院管轄。

【承運案件】(四)遇有承運案件若何。且如何爲承運案件。

(答) 承運案件。計有五者。一、人

爲聲請檢察官迴避事。竊案。請人。被○○○。告訴觸犯刑法第○條一案。已蒙

鈞處指定檢察官○○○偵查在案。查○○○素與案內人積有嫌隙。本於○○年○○月○○日發生訴訟。彼此各懷恨於心。特以無機可乘。隱忍未發。今既偵查是案。勢必借公報私。亡而爲有。虛而爲盈。極鍛鍊局內之能事。決難望其一乘至公。爲此依據刑訴法規定。狀請鈞處鑒核。將本案另行規定其他檢察官偵查。以符法制。而免偏頗。謹狀。

聲請撤銷押票狀

爲竊押期滿聲請撤銷押票事。竊案。請人。自○○月○○日遭

犯數罪者。二、數人共同犯罪者。三、數人同謀犯罪者。四、數人同時在同一處所各別犯罪者。五、犯與本罪有關係之藏匿犯人及湮滅證據罪、偽證者、贓物罪者。此牽連案件。如屬於二以上之不同級法院者。則由上級法院合併管轄。如爲二以上之同級法院者。則由最初受理之一法院合併受理。

【職員迴避】(四)刑事訴訟法院之職員。亦須迴避否。

(答)當然亦有迴避之規定。其詳見刑法第二十四條至第三十四條。迴避之原因。與民訴法同。其聲請也。由當事人向職員所屬之法院爲之。但聲請檢察官迴避者。則應向所屬首席檢察

鈞處以觸犯刑法第○條一案准予羈押偵查後。至今已過四月。仍未偵查終結。直以偵查至四月餘之久。尙未終結。則顯無犯罪嫌疑可言。依刑訴法第七十三條規定。羈押被告之偵查中不得逾二月。卽爲延長。亦不得逾二月。且以一次爲限。是偵查中羈押被告。至多不得過四月。一過四月。卽須撤銷押票。乃

鈞處既不提起公訴。亦不撤銷押票。誠不知何據。爲此依法狀請

鈞處鑒核。卽日將牽請人撤銷押票。恢復自由。謹狀。

聲請停止羈押訴狀

爲聲請具保停止羈押事。竊牽請人被○○○向

鈞處告訴觸犯刑法第○條一案。奉

官爲之。如聲請首席檢察官遲避者。則由直接上級法院之首席檢察官爲之。

【現行犯】(同)何謂現行犯。其處置應若何。

(答) 刑事被告。應由法院傳喚。但嫌疑重大者。得行拘提。拘提須出示拘票。否則不得爲之。然遇現行犯。則不同。何人得不用拘票。逕行拘提。現行犯者。一、犯罪在實施中。或實施後即時發覺者。二、被追呼爲犯人者。三、於犯罪發覺後最近期間內。持有兇器。贖物。或其他物件。可認爲該罪之犯人。或於身體衣服等處。顯露犯罪跡者。【撤銷押票】(同)刑事被告。得予以羈押者。而一經羈押。若何可以撤銷。

鈞處偵查一週後。即命羈押。聲請人家有老母。年已旬。今患病甚劇。侍奉湯藥。在在需人。如聲請人羈押在所。勢必間疾無人。爲此依據刑訴法第七十四條規定。狀請

鈞處鑒核。准予指定相當保證金。將聲請人停止羈押。實爲公德兩便。謹狀。

聲請減少保證金額訴狀

爲聲請減少保證金額事。竊聲請人被○○○告訴觸犯刑法第○條一案。會奉

鈞處偵查。諭繳保證金○○元。停止羈押在案。聲請人本即繳納。奈家貧如洗。一籌莫展。四處張羅。僅向親友處告貸得洋○○元。爲此狀請

釋放。

(答) 刑事被告非准予羈押也。必須犯罪嫌疑情節重大者始得羈押。一經羈押。若非有一定原因。不得撤銷釋放。依刑訴法規定。撤銷押票。或由於羈押期間。或由於受不起訴處分。或由於受法院罰金。無罪。免訴。或不受理之判決。所屬羈押期間者。在債章中至多四月。在審判中至多五月。

【停止羈押】(問)何謂停止羈押。其程序若何。

(答) 停止羈押。並非撤銷押票。不過暫時免予羈押而已。依刑訴法規定。被告及其法定代理人或親屬。得隨時具保聲請停止羈押。如許可者。應指定

鈞處審核。將前諭○○元之數。減為○○元。停止羈押。實為公德兩便。謹狀。

聲請以有價證券代保證金訴狀

為聲請以有價證券代保證金事。竊案請人彼○○○告訴觸犯刑法第○條一案。奉

鈞處偵查一過後。命繳納保證金○○元。停止羈押。業

請人實無現金。只有○○○有限公司股票○○紙。票面價額為○○元。適符此數。擬即提出代保證金。應免羈押。

為此依據刑訴法規定。狀請

鈞處審核。准予以○○○公司股票作抵。實為德便。謹狀。

聲請以保證書代保證金訴狀

為聲請以保證書代保證金事。竊案請人彼○○○告

相當之保證金額。命聲明人繳納。倘有
時得以有價證券或保證書代之。保證
書以該管區域內殷實之人或商舖所
具者為限。並應註明保證金額及如有
命令即行繳納等語。而停止羈押後。如
保證金為不足額時。得命增加。使被告
經濟變而無故不到者。應仍執行羈押
後。並應沒收其保證金。如以證券或保
證書代表。應先令其繳納此指定之金
額。不繳納或繳納不足額者。得強制執
行。故停止羈押。實則一種保釋。此外又
有不須保證而聲請停止羈押者。是為
實付。即實付於親屬或其他適當之人
為之保證。俾得離也。

【聲請退保】(同)具保後可否退

訴觸犯刑法第○條一案。當於○○日奉

鈞處偵查後。命繳保證金○○元。停止羈押。聲明人一

貧如洗。家徒四壁。實無款可籌。茲承○○○諭令。允出

其保證書為代。○○○開設○○○號於

治下○○路第○號門牌。資本充足。信用昭著。為此依

據刑訴法規定。狀請

鈞處鑒核。准予以保證書為代。實深感戴。謹狀。

聲明退保訴狀

為聲明被告預備逃亡情形。請求退保。竊聲明人於

○月○○日向具保證書一紙。向

鈞處保證被告○○○停止羈押。今聞被告忽擬於明

日下午十二時乘輪赴○○○地。事前並未向聲明人言

保。

(答) 依刑訴法第八十三條規定。

繳納保證金證券或具保證書之第三人。將被告預備逃亡情形。於得以防止之際。報告法院。檢察官或司法警察官。而聲請退保者。得准其退保。受責付者亦如之。故使在被告尚未逃亡前而聲請退保者。自可免其保證之責任。

【調查證據】(問) 刑事訴訟之證據與民事訴訟同否。

(答) 刑事訴訟之證據。亦不外證人。鑑定。及勘驗。且以刑事為犯罪故。得加以扣押及搜索。證人與鑑定。其程序與民事同。亦得拒絕證言。亦須具結。至勘驗。則必要時更可檢查被告或被害

及。且案尚未了。豈容遽爾遠離。恐有畏罪逃亡之虞。明人實未便肩此重任。為此除一面派人將被告暗中看守外。更依據刑訴法規定。狀請

鈞處鑒核。准予免除具保責任。將保證書註銷。一面仍將被告執行羈押。以符法制。而免責任。謹狀。

聲請回復原狀訴狀

為聲請回復原狀事。竊案請人自訴○○○觸犯刑法第○條一案。奉

諭定○月○○日開庭審理。案請人本逾期到案。不置是日猝患時疫。急送○○醫院診治。且是時人事不知。危險萬分。以故未能到案。此實出於事實上之真不得已。非出於過失。乃

人身體。檢驗屍體。解剖屍體。但檢驗婦女身體。應命醫師或婦女行之。更得開箱及發掘墳墓。若扣押及搜索。則凡與案情有關之住宅。船艦。以及身體等。皆得行之。如與犯罪有關之物或違禁物。搜索後得以扣押。但扣押之物。如無留存之必要者。得即發還所有人。持有人或被害人。即有留存之必要。而依法不得搜查者。亦得因所有人或持有人之聲請。得命其實保管之責。暫行發還。

【回復原狀】（同）刑事訴訟。因事不能遵守期限者。得聲請回復原狀否。其聲請之程序若何。

（答）回復原狀。依法凡當事人非因過失而不能遵守期限者。悉得為之。

鈞院意以聲請人未到。依據刑訴法規定。認爲撤回自訴。以致聲請人含冤莫申。爲此依據刑訴法第二百零八條規定。狀請

鈞院鑒核。准予回復原狀。重行定期審判。以符法制。謹狀。

聲請恢復原狀之訴狀

爲聲請恢復原狀事。竊聲請人被○○○告訴一案。業蒙

鈞院審理終結在案。聲請人對於本案之判決。實難心服。本應即時提起上訴。奈聲請人於接奉判決書後。即被征赴前方。服務軍需。當時以軍令急促。不待聲請人有向

無須於不遵守期限之原因消滅後五日內向該案件所屬法院。為之。應由書狀。並於聲請時補行期限內應行之程序。並聲明聲請回復原狀之原因。若因逾上訴期限而聲請者。應向原審法院為之。至所謂非因過失者。係指天災兵燹。以及其他人力所不能預防或人力所不能抗拒之事。如疾病等。即其一例。若可歸責於自己者。雖不能昧然為此聲請。

第二節 刑事訴訟第一審程序

訴訟會話

【提起刑訴】(四)刑事訴訟之提起其程序如何。

(答) 刑事訴訟之提起。有公訴與

鈞院聲明上訴之機會。追事畢返來。已逾上訴之不變期間。查聲請人之被征服役軍需。事出倉促。且又軍令急迫。實屬不可歸咎於己。並現有○○軍部委令可證。絕非空口胡柴。為此依民訴法第一百六十五條。狀請鈞院。准予恢回原狀。以便上訴。實為德便。謹狀。

關於刑事第一審之訴狀

告訴狀

為告訴事。竊告訴人之妻○○○於今日上午八時。在

自訴二者。公訴則向檢察官爲之。更分
告訴。告發。及自首三者。凡屬刑事訴訟。
皆得向檢察官提起。自訴則向法院爲
之。但必爲刑法所規定得提起自訴
者。始得爲之。

〔告訴程序〕（問）何謂告訴。其程
序若何。

（答）告訴者。被害人或其法定代
理人或其配偶。向法院檢察官告訴被
告之犯罪情形是也。若告訴人死亡者。
其親屬亦得告訴。唯刑法第二百四十
五條之罪。則非本夫或婦女之直系尊
親屬不得告訴。而其第二百五十六條
之罪。則又非本夫不得告訴。至其程序。
通常則以訴狀或言詞向檢察官爲之。

門外洗衣。忽有○○○者。前來調戲。意圖強姦。當被○
○○大聲呼救。告訴人時臥床未起。聞聲出視。正欲上
前擒獲。乃○○○窮極反噬。竟敢隨手檢得地上斧頭
一把。將○○○斬死。幸告訴人奮勇上前。始行扭獲。顯
當時將人證一併解送就近公安局外。用特快法狀請
鈞處鑒核。迅予勘驗。並予偵查起訴。以重人命。謹狀。

告發訴狀

爲依法告發事。竊查刑法第一百六十六條。公然僱用
民國公務員服飾徽章或官銜者。處五百元以下罰金。
茲有○○○者。一介平民。從未服務於政界。乃昨日於
其子○○○結婚之際。竟公然身穿公務員禮服。更胸
懸勳章。得意洋洋。誇耀親朋。是實觸犯刑法規定。除當

然對司法警察官爲之亦可。而縣長。公安局長等。亦爲司法警察官之一。故前之告訴。亦有效力。不限於向檢察官也。

【告訴程序】(問)何謂告訴。其程序若何。

(答) 刑事取廢案訴訟主義。故除刑法上規定告訴乃論者外。即非被害人。任何人得向檢察官署告訴。故告訴者。即第三人告發他人之犯罪嫌疑也。其程序與告訴同。

【自首程序】(問)何謂自首。其程序又若何。

(答) 自首者。即犯罪人於犯罪未發覺前。自己向檢察官等告訴其犯罪之事實也。自首依刑法得以免除或減

場扭交就近公安局外。更依據刑訴法第二百二十一條規定。狀請

鈞處鑒核。迅予依法偵查。提起公訴。治以應得之罪。以保法益。而尊國體。謹狀。

撤回告訴狀

爲聲請撤回告訴事。竊案請人於○月○○日告訴○

○○等犯刑法第○條罪一案。已由

鈞處予以偵查。今○○○自知理屈。一再託人前來哀求。而親屬等亦一再出爲相勸。案請人因亦抱息事寧人主義。允與和平了結。爲此狀請

鈞處鑒核。准予將本案告訴撤回。以免訟累。謹狀。

聲請再議訴狀

經本利。至其程序。與告訴及告訴同。

【撤回告訴】（問）告訴後可撤回否。

（答）刑事不許起訴自由。一經告訴。不許撤回。然使爲告訴乃論之案。則本國私人法益。一任被害人之自由。故於第一審辯論終結前。得以撤回。但既經撤回。即表示宥恕之意。此後即不許重行告訴。但此只限於告訴乃論之罪。否則不得爲之。

【重行再議】（問）告訴後遭檢察官駁斥者。則如之何。

（答）依刑訴法規定。撤回告訴者。則於檢察官不起訴處分書送達後七日内。告訴人得以書狀敘述不服理由。

爲告訴○○○重婚一案依法聲請再議事。竊案請人告訴○○○重婚一案。本月○○○日奉到

鈞處偵查處分書。以○○○行爲不成犯罪。特予以不起訴處分。其理由則以○○○與○○○雖實行同居。曾登有結婚廣告。然並未有結婚之公開儀式。依法不得謂有婚姻關係。既無婚姻關係。即無重婚可言。故不得認爲重婚罪成立。查婚姻之成立。誠以結婚爲第一要件。然所謂結婚者。並無一定儀式。有行拜堂者。有行合卺者。有行結婚證書者。有登報者。且須有公開性質。人人知其發生婚姻關係。而又有二人以上之證人。卽爲成立。並無一定儀式也。○○○與○○○之結婚。有無儀式。固不得而知。然既公然登報。謂於○○月○○日

經由原檢察官聲請再議。如核准者。則重行偵查或再訊。但再遭駁回。即無可救濟。重聲請再議。只以一次爲止也。又此只爲告訴人之權利。若告發人即無此聲請再議之權。

【自訴程序】(問)何謂自訴。其程序若何。

(答)自訴者。有告訴權之人。不向檢察官告訴。直接向法院提起自訴是也。刑事本取國家訴進主義。故提起公訴之權。屬於檢察官。而自訴則由有告訴權人自行提起。應用書狀。且須用繕本。但自訴亦有限制。其一必須爲初級法院管轄之直接侵害個人法益之罪。其二必須爲告訴乃論之罪。但使被告

在本宅結婚。則明明有結婚之儀式。否則何以登此種廣告。且有結婚證書。更有證婚人介紹人簽名蓋章。則已明明曾有結婚之儀式。謂爲未曾結婚。謂爲不發生婚姻關係。實有所誤會。幸請人未能甘服。爲此依據刑訴法規定。狀請

鈞處鑒核。迅將原處分子以撤銷。提起公訴。謹狀。

自訴狀

爲提起自訴事。竊聞○月○日○○報載有○○新聞一則。將自訴人任意誣毀。盡情醜惡。實觸犯刑法第三百五十二條之罪。其編輯人爲○○○應負刑事上之責任。爲此依據刑訴法第五百三十七條規定。狀請鈞院鑒核。迅傳○○○到案。依法處以應得之罪。謹狀。

為直系親屬。配偶。或同財同居之親屬。則不適用自訴。而會經告訴。已由檢察官偵查結案者。亦不得提起自訴。自訴中自訴人居於當事人地位。故凡陳述辯論。上訴。抗告等之事。在公訴中應屬於檢察官者。自訴中曾收屬於自訴人。則自訴人更得委任代理人。

【撤回自訴】（問）自訴得撤回否。

（答）當然可以。蓋刑事雖不許起訴自由。然既屬自訴。則或為直接侵害個人法益之罪。或為告訴乃論之罪。故不妨自行撤回。國家亦不干涉於干涉其程序與撤回告訴同。又自訴人經傳喚無正當理由不到者。亦以撤回自訴論。自訴一經撤回。即不得再行告訴或

辯訴狀

為依法提起答辯辯論知無罪之判決。竊被告於○月○○日。接奉

鈞院傳票。並轉到自訴人自訴狀繕本一紙。不勝駭詫。查損毀他人物件。誠為犯罪行為。然必限於故意。若出於一時過失。則在無罪之列。被告之損毀自訴人物件。乃出於醉後一時之過失。並非有意為此。此不特○○等乘目共觀。即自訴人亦於狀中言明。是可見全非出自故意。既非出自故意。即無犯罪可言。為此依法提出答辯。狀請

鈞院鑒核。將自訴予以駁回。為被告無罪之判決。謹狀。

反訴狀

自訴。

【承受訴訟】(同)自訴人起訴後。如死亡者。又如之何。

(答) 凡自訴人於提起自訴後死亡者。得由被害人。或其直系親屬。或同財共居之親屬。於一個月內承受其訴訟。

【被告辯訴】(同)刑事被告。可否提起辯訴。

(答) 刑事被告。當然可提起各辯。在偵查中則向檢察官提出。在審判中則向法院提出。或用言詞。或用書狀。大槪用書狀者為多。投遞書狀時。應將用詞事辯訴狀。

【提起反訴】(同)刑事被告。於提

為依法提起反訴請將原訴人懲治事。竊被告本與原訴人為友。○月○○日醉後因事口角。此本尋常觸故。片言可了。乃原訴人竟起而用武。被告為自衛計。起而抵抗。不意誤傷原訴人面部。此本可一笑了之者。何意竟小題大做。遇事生風。向

鈞院提起自訴。此已於○○日依法提出答辯在案。因思當用武事。原訴人亦曾擊破被告眼鏡一付。皮袍一件。致令全然不堪使用。此種行為。亦犯刑法第三百八十二條之罪。原訴人既不顧友情。提起自訴。則被告亦未便獨自吞聲。為此依刑訴法規定。狀請鈞院鑒核。判處原訴人以應得之罪。以符法網。謹狀。

其二

起訴外。可否再提出反訴。

(答) 刑事訴訟。如爲公訴。則以檢察官爲原告。無反訴可言。若自訴。則被害人對於被告。亦犯有自訴之案件者。被告即得於辯論終結前。提起反訴。在此時如提起反訴之訴者。亦以反訴論。其程序與自訴同。但自訴之撤回。不及影響於反訴。故反訴仍得依然進行。但被告之訴。不在此列。故自訴而撤回者。被告之訴。亦歸失其效力。蓋依刑法第一八四條之規定。當然如是也。

第三節 刑事訴訟上訴審程序

訴訟會話

〔上訴程序〕(同)刑事上訴。其程

爲依法提起反訴事。竊被告與原告爲會款糾葛。於○月○日。口角動武。互毆成傷。原告爲先發制人計。向鈞院自訴傷害。經蒙審理。當由被告提出答辯在案。現在查得原告毆打被告之時。曾擊壞被告家藏名古磁器一件。有○○○在場見證。原告實犯刑法第三百八十條之罪。爲此依法提起反訴。狀請鈞院鑒核。嚴治原告應得之罪。實爲德便謹狀。

關於刑事上訴審之訴狀

第二審上訴訴狀

序應若何。

(答) 刑事上訴與民事上訴同。但刑事取四級三審制。凡屬初級審轄者。應上訴於地方法院。而以高等法院為第三審。若屬地方法院審轄。則上訴於高等法院。而以最高法院為終審。其提出上訴之權。則限於當事人。即檢察官。被告及自訴人是也。但被告之法定代理人及配偶。亦得提起上訴。

【上訴期限】(問) 刑事上訴之期限。計為何日。

(答) 刑事上訴之期限。計為十日。自判決送達後之翌日起算。應用者狀敘述不服之理由。投於原法院。如在看守所中或監獄中者。則交由看守所或

為不服○○地方法院親屬相和姦判處有期徒刑一案。提起上訴事。竊上訴人與○○名。雖叔嫂。然○○為上訴人先兄○○之妻。並無婚姻關係。既無婚姻關係。即無夫妻身分。而與上訴人亦無叔嫂之關係。亦無所謂親屬。既非親屬。則雖有相姦之行為。亦不為罪。此固可質諸各親屬者。乃原判惑於自訴人一面之詞。謂有叔嫂關係。竟按照刑法第二百四十五條。判處上訴人以○年○個月徒刑。實有未服。須知○○為○○之妻。親屬均知。故並無婚帖。又無聘禮。更無結婚儀式。乃自訴人鑽鍊周內。強入人罪。原判亦不予細察。是實違法之尤。為此依法提起上訴。狀請鈞院鑒核。重為審判。將原判予以撤銷。為禱。知上訴人

監獄之長官通出。且得隨時由看守所或監獄中之公務員。代為辯護。但上訴之理由。仍須自己口述。公務員只可按其所述。而為辯護。不能增損意見。

【撤回上訴】(同上)上訴提出後。亦得撤回否。

(答) 上訴為當事人之一種權利。故得隨意撤回。凡在上訴審裁判以前。應用書狀向上訴法院聲請。但於該案卷宗送交上訴審法院之檢察官前。得即向原法院為之。其上訴如為被告之利益而提起者。則其撤回須得被告之同意。而自訴人上訴者。則非經檢察官同意。不得撤回。

【第二審程序】(同)第二審程序。

無罪之判決。以符法紀。而免冤濫。謹狀。

第三審上訴訴狀

為不服○○高等法院強姦未滿十六歲女子諭知無罪判決一案。提起上訴事。竊上訴人在○○地方。法院自訴被告屬犯刑法第二百四十條第二項一案。第一審判決處被告有期徒刑○年。被告不服判決。提起上訴。謂○○雖未滿十六歲。然已非處女。已曾破身。與刑法所稱女子二字不合。審判結果。竟將原判撤銷。諒知被告無罪。查所謂女子者。即指未經結婚之女子而言。已結婚者謂之婦。未結婚者謂之女。然有時亦以女字包括一切婦女而言。如男女之女。即屬於是。即日本案所指。單指未結婚之女子。則本案被害人○○○確

果如之何。

【答】 第二審程序與第一審程序大致相同。但被告經傳喚而無正當理由不到者。法院得不待其陳述。逕行判決。此則與第一審不相同者也。

【第三審程序】 (同) 第三審程序。又知之何。

【答】 第三審程序大致亦與第二審無異。但亦有例外者。一、初級管轄案件。其最重本刑為一年以下有期徒刑。拘役。或專科罰金之刑者。二、最高法院為第一審之內亂。外患及妨害國交罪之案件。如不服者。得上诉于最高法院。最高法院為終審機關。專司法律審。故不問法律。不問事實。即以下級法院所

曾未經結婚者。既未結婚。當然為女子。不問是否為完璧。要不得以非女子目之。既為女子。而又年未滿十六歲。當然合於刑法第二百四十條第二項之規定。何得以其非完璧故。而竟謂為非女子。須知婦與女之分。卽在是否結婚一點。不在是否完璧。是以女之一字。實為概括的指一般女性之人而言。初未有如何區別之分。僅祇其是為女性已足。固不必進求其女之為處女抑或為非處女。觀此。處女與非處女。在字義上。均同稱之為女。則法律亦當作如是之肯定。鑒乎法律未有明訂強姦非處女而可無罪之規定。則不在於處女與否。而在乎是否強姦。彰彰明甚。此雖不諳法律者。亦尙知之。乃原判竟不顧法律。強為曲解。將第一審正當合法之

認定之事實爲判決基礎。而提起第三審上訴者。亦必須以違背法令爲理由。其所稱爲違背法令者。大致與民訴法相同。第三審上訴。可不必即提出理由。可於上訴後十日內補提出理由書。更可於理由書提出後十日內再提出追加理由書。凡第三審上訴書狀之提出。如正本外。更須按對手之人數。遞具副本。至他造當事人。則於接受上訴理由書繕本後七日內向原法院提出答辯書。此答辯書亦須具繕本。

第四節 刑事訴訟抗告程序

訴訟會話

【抗告程序】(同)刑事抗告其程

判決。予以撤銷。將窮凶極惡之被告。反予以無罪之判決。是實不解。雖不敢謂爲明知法律而故爲出入。然實不能不謂爲適用法律失當。上訴人何能甘服。須知處女與非處女。無確切之解說。故婦與女之分。全在結婚一點。况女字是否專指未結婚之女子。尙屬疑問。今竟異想天開。發爲處女與非處女之妙論。實爲奇聞。爲此依法提起上訴。狀請

鈞院鑒核。將原判決予以撤銷。維持第一審判決。處被告以應得之刑。庶符法制。而懲淫孽。謹狀。

關於刑事抗告程序之訴狀

抗告訴狀

序果爲者何。

(答) 刑事抗告。大概與民事抗告相同。即不服法院之裁定請求撤銷或變更之方法也。用書狀向原審定法院爲之。但亦有禁止抗告者。一、對於管轄或訴訟程序之裁定。但關於羈押。具保。扣押。及扣押物之搬運。及對於證人。鑑定人。通譯。及其他非常事人等之裁定。不在此限。二、對於第三審法院之裁定。三、對於聲請撤銷或變更處分之裁定。餘外凡受裁定人。皆得提起抗告。但對於受託推事之裁定或檢察官之處分者。只可向該管法院聲請。不許抗告。但其程序。則完全與抗告相同。

【抗告期限】(問)抗告有無期限。

爲不服中止訴訟程序裁定依法提起抗告事。竊○○

○告訴被告人 和森伊妻○○○一案。

鈞院以○○○另在民庭起訴。裁定中止刑事訴訟程序。查刑事案件中雖牽涉民事。刑庭推事應以職權調查。加以認定。除有煩雜程序者外。不必中止程序。被告人對於○○○是否犯有刑法。雖應以○○○是否爲和森人○○○之配偶爲斷。但此事實甚明。不難調查。依法認定。何以必須依民事解決。再進行本案。致將被告人長此羈押。不能自由。爲此依法提起抗告。狀請鈞院鑒核。迅將原裁定予以撤銷。對於本案依法進行。以免累。不勝感戴。謹狀。

再抗告訴狀

〔答〕 抗告期間。爲釐定送達後七日。但刑訴法上卷別規定爲五日者。則應於五日內爲之。其最著者。如對於駁回上訴或因上訴逾期聲請回復原狀之裁定。如對於駁回聲請正式裁判之裁定。如對於駁回請求再審之裁定。如對於依刑法應更定其刑或應執行其刑之裁定。如對於聲明疑義或異議之裁定。如贖人。鑑定人。通譯。及其他非當事人對於所受之裁定。

〔再抗告〕 (問) 抗告經裁定駁回者。得再提起抗告否。

〔答〕 凡抗告後。經法院裁定駁回者。五日內得以書狀向裁定法院提起再抗告。其期限則概爲五日。此五日之

爲不服聲請再審之抗告。裁定依法提起再抗告事。竊再抗告人前於○○年○○月○○日因○○○地方法院判決觸犯刑法第二百八十二條殺人罪處○○年有期徒刑一案。心有不服。本即提起上訴。後以真凶未得。思即爲上訴。亦少利益。故即中止。今該院因受理○○○強盜一案發現○○○之被頭。即係○○○所施。不特衆證確鑿。即凶犯亦已自供明白。是完全於再抗告人無關。因於本年○○月○○日依法提起再審之訴。不意竟遭駁回。又向

鈞院提起抗告。乃又遭駁回。謂案已確定。毋庸多瀆。不知正爲案已確定。故提起再審。如未確定。則正可上訴。何必請求再審。此實全無理由。且本案之判決。推事對

期限。悉依抗告裁定之證據而定。但抗告裁定。非均可提起再抗告也。依刑訴法第四百二十六條規定。則提起再抗告之條件。亦有限制。只限於五款。餘者皆不得提起。然抗告法院而為第三審法院。或其裁定為第三審法院者。即遇有依法得提起再抗告之事由。亦仍不許再抗告。所謂五款者。一、對於駁回上訴或因上訴逾期聲請回復原狀之裁定。二、對於再審之裁定。三、對於更定刑期或處執行其刑之裁定。四、對於聲明無效或異議之裁定。五、非當事人所受之裁定。

第五節 刑事訴訟再審程序

訴訟會話

於再抗告人有利益之證據。未依職權。為有利益於再抗告人之調查。率爾判斷。致陷再抗告人於冤獄。當時再抗告人本應上訴。旋思再抗告人於當庭審理時。一再聲辯。法官均不採信。一時又苦無反證可提。所能舉之證。唯有該案凶犯。能到庭自首或自白耳。今幸而該案真凶犯。以另案被捕。供明再抗告人與本案無關。身在累絏。實屬無辜。再抗告人有此強有力之證明。而思平反抗告。又遭駁斥。天下豈有明令無辜之人。使其禁居囚獄之理乎。為此依法提起再抗告。狀請鈞院鑒核。將原裁定撤銷。費還。○地方法院依法予以再審。宣告無罪。以符法制。而免冤抑。謹狀。

訴訟狀式

【再審事由】(四)如何而可提起再審之訴。

(答)再審者。於判決確定後。遇有事實或新證據而提起之訴訟。請求再行審判是也。其為受刑人利益而提起者。則依刑訴法第四百四十一條規定。計為六款。其為受刑人或被告不利。益而提起者。則依第四百四十二條規定。計有三款。而再審之提起。雖於刑罰執行完畢或已不受執行時。亦得為之。甚至即受刑人已死亡者。其親屬亦得提起。

【提起程序】(四)提起再審之程序若何。

(答)為受刑人利益而提起者。則為檢察官。自訴人。受刑人。及其法定代

請求再審訴狀

為發見確實證據請求調查再審事。竊案請人於○○年○○月○○日因○○○被殺嫌疑一案。經鈞院於同年○○月○○日判處無期徒刑。本擬提起上訴。但以未獲反證。知難平反。徒然多延時日。因而中止。執意上月○○日由公安局拘到強盜○○○一名。搜其箱篋。除發見許多贓物外。更有日記冊一本。載明曾於○○年○○月○○日。殺死○○○。並敘述當時情形甚詳。且牽涉○○○等在內。當時解送檢察處偵查。真相大白。在凶犯○○○固供認不諱。即牽涉之○○○等。亦衆證確鑿。是聲請人對於○○○被殺一案。當然全然無關。不能負何種刑事責任。既不負何責任。自亦

運人或贖質。受刑人已死亡者。其親屬亦得爲之。爲受刑人或被告不利查而提起者。則爲檢察官與自訴人。其提起也。應以書狀敘述理由。向判決之原審法院爲之。何級判決確定者。即向何級法院提起。故曾提起第二審上訴者。則向第二審法院爲之。但雖曾提起第三審上訴。其再審之理由。苟非由於第三審法院之書列官。係犯職務上之罪。業已科罰。須向第三審法院提起外。仍向第二審法院爲之。再審一經提起後。亦得自行撤回。其提起及撤回。均準用關於上訴之規定。

等六節 刑事訴訟簡易程序

訴訟會話

未甘長此枉屈。終身陷於縲絏之中。且該凶犯所供本案情形。甚爲詳明。即

鈞院推事。當時認爲聲請人有刑事上莫大之嫌疑。遽認爲信證而判決之各點。現亦由該凶犯。明白陳述。則與當時推事認定之證據。完全推翻矛盾。是以原審判決之基礎。實爲絕大之錯誤。無有成立之可能。爲此依據刑訴法第四百四十一條第四款及第四百四十五條各規定。狀請

鈞院鑒核。即行依法調查再審。將聲請人爲無罪之判決。庶符法制。而免冤濫。謹狀。

關於刑事訴訟簡易程序訴狀

【處刑命令】(問)何謂處刑命令。

有不服者如何救濟。

(答) 依刑訴法規定。凡最重本刑為六月以下徒刑。拘役。或專科罰金之案件。檢察官偵查後。或以犯罪事實依現在證據已屬明確。或被告白。則不必起訴。只以事實及所犯法條。請法院為處刑命令。如受刑人不服者。可於接收命令後五日內具狀向法院請求正當裁判。不得提起上訴。若過期不為聲請者。其處刑命令。即為確定。應即執行。與確定判決。有同一之效力。

【撤回聲請】(問)聲請人可否撤回。

(答) 聲請後當然可以撤回。於第

聲請正式審判訴狀

為不服處刑命令聲請正式審判事。竊聲請人昨奉

鈞院處刑命令。以聲請人觸犯刑法第二百七十八條之賭博罪。判處罰金○○元。不勝詫異。查聲請人○○日因事赴○○家中。因商量○○事務。不意入門後。見○○等四人正在雀戰。因即從旁坐下。汨汨談話。未及多語。即由公安局警察破門而入。不問情由。將聲請人亦一併帶去。雖一再在局中聲明。更有○○等四人為證。亦不一顧。解送檢察處。檢察官亦不問情由。竟亦認聲請人有犯罪嫌疑。遽請處刑。不思雀戰只四人可能。缺一入固不可。多一人亦不能。既有五人。自必有一人在局外。如此陷入人罪。實有未甘。為此依法狀

一審判決前爲之一經撤回。即爲確定。不得再行聲請。亦不得提起上訴。其撤回之程序。除在審判中得用言詞聲請外。須用書狀。

第七節 刑事訴訟執行程序

訴訟會話

【執行程序】(問)刑事之執行程序。應爲若何。

(答) 刑事案件之執行。由檢察官指揮之。於裁判確定後執行。應用書狀。但使受刑人心神喪失。體臉在七月以上。生產未滿一月。或現罹疾病。因執行而不能保其生命者。則應停止執行。送入院院或其他適當之處所。若受刑人於執行時尙未羈押者。應行傳喚。傳喚

請

鈞院鑒核。將處刑命令撤銷。正式審判。以免冤抑。謹狀。

刑事執行程序之訴狀

聲請停止執行訴狀

爲聲請停止執行事。竊聲請人因觸犯刑法第○條○
○罪一案。判處有期徒刑○年。送監執行。今聲請人突
然患病。經官醫診治。謂病實沉重。若待執行期滿。再予
治療。必難保全生命。爲此依法狀請
鈞處鑒核。依刑訴法規定。將聲請人停止執行。送入病
院醫治。以保生命。而符法紀。謹狀。

不到者。應即發捕票。如曾具保者。更得將保證金予以沒收。

【沒收物件】(問)沒收物件。應何人執行。如非犯罪人所有者。可否聲請發還。

(答)沒收物件。應由檢察官爲之。蓋亦執行之一也。除違禁物外。非犯罪人所有者。不得沒收。即誤爲沒收。所有人得於執行後三個月內。具狀向檢察官請求發還。即已拍賣者。亦得請求將拍賣之金額發還。

【聲明疑義】(問)判決如有疑義者。當事人可否聲明。

(答)當事人對於科刑裁判之解釋有疑義者。得向該知縣判之法院。聲

聲明疑義訴狀

爲對於科刑裁判之解釋發生疑義。依法聲明事。竊聲明人。被訴觸犯刑法第○條之○○罪一案。自○月○日。在偵查庭命令羈押後。直至於今。歷偵查審判。計有○月。至本月○日。始行奉到

鈞院判決。處有期徒刑○年。奉判之下。殊有疑義。依刑法規定。在未決前羈押之月數。得以二日折抵有期徒刑一日。而刑訴法規定。凡羈押不予折抵者。應載明於理由。聲明人此次奉到判詞。對此絕未提及。主文中固無判明理由。由中亦未敘述。無端使聲明人多遭○月之羈押。實所不解。且聲明人當時曾受搜查。復被搜去銀○○元。此項銀洋現在如何發落。亦未提及。且本案有

明疑義。其聲明之程序。應用書狀。聲明後更得將裁判撤回。不僅此也。如受刑人以檢察官執行之指揮為不當。如依刑法第五十四條第二項規定應免服勞役而仍令其服勞役者。亦得具狀向該知之法院聲明異議。其聲明異議之程序。與聲明疑義同。

第八節 刑事訴訟附帶民事訴訟程序

訴訟會話

【附帶民訴】(問)何謂附帶民訴。其與獨立民訴區別之點何在。

(答) 附帶民訴者。即因犯罪人受損害之人。於告訴或自訴後。即審判進行中。請求回復損害之訴訟也。刑事訴訟

關之銀錢。僅〇〇元。餘皆為聲明人自有之財產。自不得併予沒收。查與刑法第六十四條及刑訴法第三百二十四條之規定相抵觸。為此不揣冒瀆。依據刑訴法第五百零二條規定。狀請鈞院鑒核。予以裁定。以符法紀。謹狀。

關於刑事附帶民訴之訴訟

附帶民事訴訟狀

為縱火圖賠不法損害房屋財產依法提起附帶民訴請求判令損害賠償事。竊被會於〇月〇〇日。將自己所住房屋縱火一事。已由原告向檢察處告訴。偵查終

訟。本以完全國家之利而權爲目的。初與受損害者回復損害之請求無異。不過爲便利計。不妨卽於刑訴中提起。對於被告及依民法應負責任之人。請求回復其損害。其與獨立民訴異者。一獨立民訴。須續設置。而此則無之。二。獨立民訴。或須先聲請調解。而此則可直接提起訴訟。

【提起程序】(四)附帶民訴之提起。其程序應若何。

(答) 附帶民事訴訟之提起。須用訴狀。更須具繕本。於刑事訴訟起訴後提起之。故公訴必須在檢察官向法院提起公訴後。單獨向法院爲之。若爲自訴。則卽可在提起自訴狀中。於敘述刑

結。於本月○○日由檢察官向

鈞院提起公訴在案。關於公訴部分。自由檢察官爲原告。非原告所得與問。然此次延燒。將原告所有房屋財產。亦悉付一炬。全部皆成灰燼。計房屋一所。建築費爲○○元。全家老幼等。共有○人。每人之衣服首飾等。以○○元計。合之亦爲○○元。而家中物件及裝設。以每間○○元計。合之亦爲○○元。夫此皆直接損害者。此外尚有間接損害在。原告自遭火焚後。無家可歸。因歇居○○旅社。計自今已有○月。今後非俟房屋重行建造。不克回家。而旅社中費用浩大。每日須有○○元。即以前論論合之亦已○○元。若至本案終結。如數賠償。重行造屋落成。更須○月。預計亦須○○元。前後直接

訴部分後。附帶提起。不必另行具狀。且依刑訴法規定。於刑事訴訟起訴後。第二審辯論終結前爲之。故即在第二審中。亦不妨提出。但在第一審辯論終結後。第二審上訴提起後。不得爲之。若當事人不於刑訴進行中提出。而於判決確定後。獨立依民訴法提起者。亦無不可。即能否提起。而法院認爲程序繁重。另移民庭審者。亦非違法。故並非必須當事人附帶提起。亦非法院必須與刑訴同時判決也。又附帶民訴。純爲民事性質。故亦可和解。亦可撤回。與獨立民訴無異。附帶民訴。更不必繳納訟費。蓋國家對於被害人自應盡力救濟。現在被害人已遭受不幸。雖屬所附帶者爲私人之利益。然國家亦不忍使被害人再有所負擔也。

間接因被告縱火而受損害者。實爲數甚鉅。須洋○○元。此皆由原告之不法侵害有以致之。依據民法規定。被告應負損害賠償之責任。決不容有所推諉。且被告之縱火焚屋。原全爲僥倖圖得保險賠款。蓋被告新向○○保險公司。投保火險洋○○元。此次縱火。實屬希圖不法利益。乃不知城門失火。殃及鄰魚。核查被告之行爲。實爲觸犯刑章。今更使無辜之原告。於精神上物質財產上受莫不之損害。殊屬不法已極。此而不懲。何以杜絕刁風。爲此依據刑事訴訟法規定。附帶提起民訴。狀請

鈞院鑒核。除依刑法判處刑罰外。更判令如數賠償損害洋○○元。一並給付。以符法制。而免損害。謹狀。

一 錄 附

識常訟訴衆民

著編術平庚海

1933

— 附 錄 —

國民教育叢書

國民教育叢書

1938

民衆法律指導 **訴訟常識**

海虞 平衡編著

緒 言

本書之編纂。原在使民衆具有法律常識。故不問爲民事。爲刑事。爲商事。以及民事訴訟。刑事訴訟。皆已分門別類。一一識其大略。先用問答體以解釋法律。凡應用最廣或法文較深者。皆爲之解釋明白。使人一覽卽知。無煩他求。且文字務求淺顯。不敢晦澀。說理務求詳贖。不敢高深。蓋用以備民衆之用。而非爲專門家之用也。其次再選擇社會上最易發生之事實。最易接觸之交涉。製成訴狀。用備民衆採錄。苟不幸而遇有事故。即可仿照之。以自撰訴狀。無煩再求救律師。夫事之巨大者。案之複雜者。有時誠非求救律師不可。蓋此則屬於專門之事。決非倉皇顛沛之訴訟。當事人所能解決。若事非巨大。案非複雜。僅爲乾燥之愆。誣賍之怨。則求人不如求己。與其奔走伺候。斥財耗錢。以求救他人。不如自行爲之。之爲愈多多。雖然。法律略知其門徑矣。又如何查閱條文乎。訴狀能自撰矣。又如何着手乎。其用

字用句。皆須格外審慎。往往因一字一句之出入。而勝敗關鍵。即繫於是。同一馳馬傷人也。書馳馬者。答在馳馬之人。而一書爲馬馳傷人。即答在馬而不在人。同一三戰三北也。戰而北。顯見戰者之不力。而一書爲三北三戰。則精神奕奕。即顯示其爲不屈不撓。至死不甘退讓。餘外類乎此者。更不計其數。是可見訴狀中雖一字一句。亦不容輕輕放過。而訴狀之程式。訟費之數額。呈遞之方法。以及出庭之辯論方法。辯論要訣。被告人取保規則。更須一一周知。否則一子偶誤。全局皆負。是實民衆法律常識上所不可或缺者也。因是於正編而外。更附錄訴訟常識十節。凡不幸而與人發生訴訟者。不問事前事後。苟遇有疑難。即可於此中求之。雖未能詳盡無遺。不免遺掛一漏萬之誦。然大體上則尙無遺漏也。要之。本書之作。全在指導無法律常識之民衆。使之獲得法律常識。人在社會。不能離羣而孤立。在在須與人接觸。既與人相接觸矣。即不能不與人交接。既與人交接矣。即不能不與人所往來。而一有往來。即易發生交涉。縱吾不犯人。而難保人之不吾犯。而交涉一生。非以法律爲最後之解決不可。蓋法律爲國家平亭訟獄之憲條。事無大小。苟有爭執。必以此爲依歸。無所逃

道。無所隱飾。且也共和國。四民平等。並無特殊階級存在。故亦無所謂議親議貴。自大總統。以至於庶人。皆是皆以法律爲本。因是人人必須有法律上之常識。而後事方可不至於惹禍。臨事又不至於受欺。卽遇有事故。苟自反而縮。卽理直氣壯。無所用其長憤。亦不必有所張皇。苟自反而不縮。則正可懸崖勒馬。設法調和。不必斤斤以爭。自投羅網。至於程序上。則更爲必要者。如何起訴。如何辯論。如何攻擊。如何防禦。苟知其門徑。明其要訣。則自可應付裕如。不至因程序上之偶有舛誤。而致動搖及於全局。卽以最小一點言。民事起訴。須繳訟費。而繳納訟費。例按訟爭數額之多寡以爲準。而其繳納之程序。則應將應繳訟費。向法院印紙發售處購買司法印紙。粘貼於訴狀之上。萬一訴訟當事人不明此程序。或未爲繳納。或雖曾繳納而數不及額。或雖繳納及額而不知繳納之方法。則雖有極充分之理由。亦必以此不合程式而被駁回。夫此猶其最小者也。尙屬如此。則其他大於此者。更可知矣。本書於此。方爲說明。有時仍用問答體裁。假設事例。以相問答。務使閱之者一覽了然。不至應用有誤。此實區區之微意。而亦灌輸國民訴訟常識之一助也。

第一章 查閱民刑法律條文

凡與人交涉。必須以法律為根據。曲者自曲。直者自直。然法律非一。有普通法。有特別法。而普通法中。更有民法。刑法。商事法規等之區別。而特別法中。更有種種之法令。故遇事必先審核其事由之性質。而後再查閱其條文。如為刑事。則應查閱刑法。如為民事。則應查閱民法。如為商事。則應查閱商事法規。此第一步也。但同為刑法。而有三十四章之區別。同為民法。而有五編之區別。而此五編之中。每編又有各章各節之分。至商事法規。亦有公司法。票據法。海商法。保險法。以及商標法。交易所法等之區別。而每一法中。又有各章各節之差異。故查閱條文。應先辨明其事由。而後再按其事由之種類。以查閱法律之章節。此第二步也。章節查明後。則查閱條文自身。至查閱此種法律。應購備各種書籍。如為尋常閱覽者。最好取其有解釋或注釋者。如民法詳解。刑法詳解。公司法詳解。票據法詳解。以及民法釋義。刑法釋義。公司法釋義。票據法釋義等。皆屬於是。如取其簡便者。則各書局出版之大法全書。最為便利。茲將各種查閱方法。假設事例。以相同答。一一說明之如左。

【法律書籍】(問)查閱法律條文。應購備何種法律書籍。

(答) 法律書籍。計有多種。有專談學理者。有記載條文者。專談學理者。其主旨在研究法學。故非略有法學知識者。決難領略其意旨。而亦非一二冊所可畢事。只少須有三數年之研究。而後方能有成。如為實際應用起見。則應購備記載條文者。而六法全書或法令大全等。實為最簡便者。如取其明白易曉。則再購置詳解或釋義等。以資解釋。而可法院解釋例及最高法院判決例。亦應時時瀏覽。以資參攷。

【民刑性質】(問)民事與刑事。其區別點何在。若何而知為民事。若何而知為刑事。

(答) 此甚易分辨者。凡私人間交涉之事。無涉於國家法令者。則為民事案件。應適用民法。若事涉侵犯國家法令者。則為刑事案件。應適用刑法。例如欠債不償。此為私人間交涉之事。無涉於國家法令。即屬於民事案件。反之如殺人放火。則超出私人間交涉之範圍。實侵害國家法令。即屬於刑事案件。

【民法分類】(問)同一民事也。然一部民法。計有一千餘條。究從何查閱。

〔答〕 凡握衣者必提其領。舉綱者必挈其綱。一部民法。雖有一千餘條。而可按其事由之性質。以檢查其章節。民法計分五編。第一編爲總則。第二編爲債。第三編爲物權。第四編爲親屬。第五編爲繼承。如爲債務糾葛。則查閱第二編。如爲繼承糾葛。則查閱第五編。以此類推。甚爲便利。

〔民法總則〕 (問) 民法總則所規定者若何。

〔答〕 民法總則。爲規定民法全部之綱領。卽民法之特別法。凡一切商事法規。亦皆適用。故在私法中最爲重要。計分七章。第一章法例。第二章人。而於人中更分自然人及法人二種。而於法人中又分社團及財團二種。第三章物。第四章法律行爲。而法律行爲中計又分行爲能力。意思表示。條件及期限。代理。無效及撤銷五種。第五章期日及期間。第六章消滅時效。第七章權利之行使。凡此七章。實爲民法全部之總樞。凡民法上一切事務。不問爲債權。爲物權。爲親屬。爲繼承。以及公司事務。票據事務。海商事務。保險事務。皆適用此總則之規定。

【民法債編】(問)民法債編之規定若何。

(答) 民法債編專以規定債權債務之關係者。凡屬於債之關係。皆適用此債編之所規定。計分二章。第一章為通則。第二章為各種之債。前者分債之發生。債之標的。債之效力。多數債務人及債權人。債之移轉。及債之消滅六節。債之發生。計有五款。債之效力。計有四款。債之消滅。計有六款。後者則分二十四節。計為買賣。互易。充互計算。贈與。租賃。借貸。無償承攬。出版。委任。經理人及代辦商。居間。行紀。寄託。倉庫。運送營業。承攬運送。合夥。隱名合夥。指示證券。無記名證券。終身定期金。和解。保證。例如租賃糾葛。則查閱第五節。承攬糾葛。則查閱第七節。合夥糾葛。則查閱第十八節。

【民法物權】(問)民法物權編之規定若何。

(答) 民法物權編乃規定一切物權上之爭執者。物權者。對於物而行使之權利也。計分十章。第一章通則。第二章所有權。而所有權中更分不動產與動產。第三章地上權。第四章永佃權。第五章地役權。第六章抵押權。第七章質權。而質權中又分動產質權與權利質

權。第八章典權。第九章留置權。第十章占有。例如有所有權爭執。則查閱第二章。抵押權等。則查閱第六章。典權爭執。則查閱第八章。

【民法親屬】（問）民法親屬編之規定若何。

（答）民法親屬編。及用以規定親屬間之一切權利義務者也。凡關於親屬間有所糾葛。皆以此為準。計分七章。第一章通則。第二章婚姻。而婚姻中更分爲二節。一爲通則。二爲婚姻。而婚姻中更分爲五節。一爲婚約。二爲結婚。三爲婚姻之普通效力。四爲夫妻財產制。五爲離婚。而夫妻財產制中。又分爲法定財產制及約定財產制二者。第三章父母子女。第四章監護。第五章扶養。第六章家。第七章親屬會議。例如爲婚姻爭執則查閱第二章。爲監護爭執。則查閱第四章。

【民法繼承】（問）民法繼承編之規定若何。

（答）民法繼承編。專以規定繼承事務者。計分三章。第一章遺產繼承人。第二章遺產之繼承。第三章遺囑。第二章中更分五節。一爲效力。二爲限定之繼承。三爲遺產之分割。四

爲繼承之拋棄。五爲無人承認之繼承。第三章又分六節。一爲通則。二爲方式。三爲效力。四爲執行。五爲撤銷。六爲特留分。例如爲遺產分割而起爭執者。則查閱第二章第三節。爲遺囑效力而起爭執者。則查閱第三章第三節。

【刑法分類】（問）刑法之分類。亦若是乎。其查閱也。果爲何如。

（答）刑法之分類。當然與民法不同。計分二編。第一編爲總則。專以規定犯罪之成立與不成立。刑罰之分等及加減。凡關於刑事上一切案件。不問爲普通刑法。爲特別刑法。除有特別規定外。一體適用。蓋如何爲犯罪。如何加以刑罰。如何須加重。如何須減輕。悉須依是規定爲準。至分則則專以規定犯罪之具體事實以及處刑之輕重者。其查閱也。亦與查閱民法相同。先分編。再分章。而後簡而易舉。

【刑法總則】（問）刑法總則之規定若何。

（答）刑法總則計分十四章。一法例。二文例。三時例。四刑事責任及刑之減免。五未遂罪。六共犯。七罪名。八累犯。九併合論罪。十刑之酌科。十一加減例。十二緩刑。十三假釋。十四

時效。凡此十四章。不僅適用於刑法。即特別刑法。亦為適用。例如欲知若何為犯罪。若何處犯罪而可免其責任。則應查閱第四章。犯罪後經過若何時間。得以免其刑罰。則應查閱第十四章。犯罪後再行犯罪應如何處刑者。則查閱累犯章之規定。一罪犯後而同時再犯他罪應如何處刑者。則查閱併合論罪之規定。以此類推。不難舉一隅而三隅反矣。

【刑法分則】(問)刑法分則之規定若何。

(答) 刑法分則。所以規定犯罪之事實及處刑之輕重者。計分三十四章。一內亂罪。二外患罪。三妨害國交罪。四瀆職罪。五妨害公務罪。六妨害選舉罪。七妨害秩序罪。八脫逃罪。九竊匪犯人及湮滅證據罪。十偽證及誣告罪。十一公共危險罪。十二偽造貨幣罪。十三偽造度量衡罪。十四偽造文書印文罪。十五妨害風化罪。十六妨害婚姻及家庭罪。十七毀壞禮典及侵害墳墓屍體罪。十八妨害農工商罪。十九鴉片罪。二十賭博罪。二一殺人罪。二二傷害罪。二三墮胎罪。二四遺棄罪。二五妨害自由罪。二六妨害名譽及信用罪。二七妨害歸宿罪。二八竊盜罪。二九搶奪強盜及海盜罪。三十侵占罪。三一詐欺及背信罪。三二恐嚇罪。

三三號物牌。三四號棄損獲罪。例如偽造文書。則應查閱第十四章。毀食藥片。則查閱第十九章。殺人則查閱第二十一章。偷竊則查閱第二十八章。

【商事法規】（問）查閱商法。又應若何。

（答）吾國取民商法典合一主義。並無單獨之商法法典。而關於商事行為。悉規定於民法第二編第二章中。如買賣。如交互計算。如承攬。如出版。如經理人及代辦商。如行紀。如倉庫。如運送。如合夥。如隱名合夥。如指示證券。如無記名證券。皆屬於是。故關於此種商行爲。應查閱民法。但亦有特訂單行法者。一爲公司法。一爲票據法。一爲海商法。一爲保險法。此外更有商標法。交易所法。皆屬於商事法規者。遇有此種事故。皆可按其類以查閱之。例如關於公司事務者。則查閱公司法。關於票據事務者。則查閱票據法。

【民刑訴訟】（問）民刑訴訟法。應若何查閱。

（答）民刑訴訟。另有民事訴訟法及刑事訴訟法。屬於民事者。不同爲財產爭執。非財產爭執。商務上爭執。荷屬於民事訴訟範圍。一體查閱民事訴訟法。屬於刑事者。則亦不同

爲普通刑事。特別刑事。除軍事範圍外。苟爲犯罪者。一體查閱刑事訴訟法。此外更有民事調解法。專以調解民事上爭執者。凡民事訴訟。如其訴訟之標的。不屬於財產上之爭執。或雖屬於財產上之爭執。而依民事訴訟法應屬於簡易程序者。應先聲請調解。則須查閱民事調解法。

第二章 着手撰狀方法

撰狀。非易事也。諺曰。一字入公門。九牛拔不出。故以撰狀之初。應先立定主義。而後再爲結構。如何布局。如何引證。如何旁敲側擊。如何烘雲託月。如何正面下手。如何反面覆託。如何出奇制勝。如何避實擊虛。務須慮周藻密。百無一失。而後再鍊字鍊句。敘事須清晰。斷案須簡潔。若草率從事。掉以輕心。必致爲人所乘。後日縱百般補救。亦必事倍而功半。故撰狀之前。應先多方攻慮。甚者爲對手設身處地。想出種種防禦及反攻方法。宛如兩造對簿公庭。一問一駁。必使對手無可措詞。無可置辯。而後方可立於不敗之地。所謂知彼知己。百戰百勝。否則未能必操左券也。且也哨無理者。可以戮人。故着手撰狀。不必慮對手之吹毛

求疵。應先患我之有毛可供人吹。有疵可供人求。使先設想周到。布置縝密。無毛可吹。無疵可求。則雖對手善於吹毛求疵者。亦將望洋興歎。故一字之未洽。一語之未妥。能伸而不能屈。能仰而不能俯。皆未盡善。必須俯仰自知。屈伸自在。有主意。有結構。語語得當。字字有力。古人所謂別人懷寶劍。吾有筆如刀。如斯始盡其妙用。茲將種種着手撰狀方法。用問答體說明之如左。古人所謂雖不中不遠矣。

【撰狀立意】（問）撰狀之立意若何。

（答）撰狀最要者。厥唯立意。而於着手撰狀之前。亦應先立意。否則東拉西扯。必致前後矛盾。自相衝突。若先為立意。則文之短長。聲聲高下疾徐。任何變化。不離其宗。而日後雖再有千百狀。狀有千萬言。亦本此以為攻擊或防禦之方。不致自亂步驟。且也依民法規定。訴訟拘束。自訴訟時始。而訴訟拘束發生後。不得將原訴變更。或追加他訴。例如甲起訴乙不履行債務。要求履行。更請求損害賠償。此固習見之事。且亦理直氣壯之事也。然使立意未法。或以少訴多。或以多訴少。或以有為無。或以無為有。即生問題。蓋或即具為對手所

乘。借此反攻。或則無故自損其請求之權利。甚者反自虛弱點。故凡書狀中。應將訴訟之標的聲明。更將應爲聲明或陳述。儘量聲敘。此實最要者也。且也民事訴訟。有簡易程序與普通程序之別。而刑事則有初級管轄與地方管轄之異。更有自訴與公訴之差。立意與標的自異。而因之訴訟程序亦殊。此實着手撰狀之第一着也。

【撰狀布局】（問）撰狀之布局又若何。

（答）意思確立後。而後再設法布局。布局之方法不一。或先敘事實。後述理由。或與事實夾雜。波瀾百出。或專敘事實。寓理由於事實之中。或專述理由。將事實夾敘在理由之內。且同一布局也。有用正面攻擊法。即專從正面翻騰。一層進一層。一節深一節。有用反面烘托法。即從反面着想。自設問架。節節說明。以烘托正面。有用旁敲側擊法。即於正面反面外。再從側面以爲烘托。或搖之。或曳之。且也事有緩急。案有鉅細。有舍其緩者小者。而單刀直入。以專論其急者鉅者。有一滴不漏。雖至緩至小之事。亦必搖曳鋪張。以反襯急者鉅者。亦有以急者鉅者無可措詞。而出奇制勝。專從緩者小者着手。以奇兵相襲者。種種方法。不一而足。

足。須相事而行。適可而止。蓋凡雙方訴訟。必是非各執。皆以爲有可勝之理。故發論出此。使一方悉理直氣壯。一方竟啞口無言。則啞口無言者。必不與之訴訟。早已甘心敗北矣。唯其雙方皆認爲有理。皆認爲可勝。故撰狀時。不得不小心翼翼。一方儘力攻擊。一方儘量防禦。爾後方可立於不敗之地。不然者殆矣。

【撰狀措詞】（詞）撰狀之立章布局。固應斟酌盡善。而措詞又應若何。

（答）撰狀之措詞。亦甚緊密。宜簡潔者。不可冗贅。宜詳贖者。不可簡略。須審酌全案之情形以爲斷。未可執一而論。且措詞有宜激切者。有宜迂緩者。有宜渲染者。有宜平淡者。有宜順理由勝人者。有宜以感情動人者。有宜詳敘事實者。有宜專辯法律者。是宜相題行事。善爲運用。若固執一端。不知變化。十之九必致失敗無疑也。且同一事實。而以一字一語之輕重。其面目頓變者。如上述之改駝馬傷人爲馬駝傷人。改三戰三北爲三北三戰。其意義陡覺變易。卽以尋常官場中所慣用之事。出有因查無實據二句言之。凡事出有因查無實據者。不過其事雖出有因。並非他人之故意誣陷。然尙無實據可查。應予從寬免職。如是則

一天風雲。頓爲消散。使將此二句上下倒置。改爲查無實據。事出有因。則差書卽定。言其事雖尙無實據可查。但確實出自有因。他人並非禱壁虛造。故意誣陷。應予從嚴處治。故此二字。一爲顛倒。其意義卽有天淵之判。是撰狀者所不可不知者也。

【八面雲通】（問）老於撰狀者。嘗謂有一字一句而八面雲通者。果有其事否。如有之。又應如何用法。

（答）是誠有之。然此大率用於證人方面或辯護方面。一面諉卸自己之責任。一面又各方討好。不至因而生仇。故必須八面顧到。無一面有所遺恨。試舉一例。前清時有某按察專摺彈劾某布政丁祭失儀。上殿時行止匆迫。幾致傾仆。上諭令巡撫據實覆奏。以憑核辦。依清代律例。祭壘不敬。治罪甚重。至少亦必撤任。而誣告大員。罪亦非細。巡撫某與雙方都有雅故。對此未敢爲左右袒。但又不能不爲左右袒。謂爲有其事。則布政撤任。謂爲無其事。則按察處罪。因之束手無策。一籌莫展。後以重金聘延於撰狀之某訟師爲之執筆。某訟師輕輕八字。卽爲了案。文曰。臣位列前茅。不敢後顧。蓋既位列前茅。依禮自不得後顧。一爲後

願亦即失儀。夫既不敢後願。則有無其事。不得而知。輕輕此二語。即將滿天風雲。消釋淨盡。是即所謂八面靈通也。

【出奇制勝】（問）又有所謂出奇制勝法者。又果若何。

（答）是亦有之。即於正面無可措詞。而突出奇謀以相攻擊是也。試舉一例。清代有某縣飢民聚衆滋事。中雜土棍地痞。到處搶米毀屋。無可理喻。知縣某不得已向省吏請兵鎮攝。不意巡撫某感於先入之見。堅不允許。謂飢民聚衆。只可善言開導。決不能臨之以威。且深責知縣撫綏無方。不能視民如子。因之知縣束手無策。而飢民反益橫行無忌。後商諸老於撰狀之某訟師。時適庚子八國聯軍後。教權甚重。而某縣又適有教堂一所。因即藉爲口實。再爲請兵。其詞句照前呈一字不異。唯插入飢民所至密邇教堂殊堪嚴憂三句。蓋藉以恫嚇省吏也。果呈上未三日。而大兵下矣。是即所謂出奇制勝也。

【避重就輕】（問）又有所謂避重就輕者。其方法果爲若何。

（答）避重就輕者。大率用於被告方面。避其重而就其輕是也。蓋同一犯罪。刑罰有輕

重之差。同一損害賠償。而責任亦有輕重之別。既無可掩飾。無可辯護。則唯有聽其重者。於其輕者。試舉一例。前清時有甲女控乙男強姦。在清代法律。和姦之罪甚輕。而強姦則有至死刑者。而且當場拘獲。證據確實。雖欲抵賴。亦有所不能。乙知無可抵賴。謀於老於摸狀之訟師。訟師囑其直認不諱。且謂已強姦十餘次。計有半年之久。對方一時不察。以為次數過多。罪名愈重。因亦謂遭強姦十餘次。結果以和姦治罪。蓋強姦只有一次。決無經半年之久。且經過十餘次者。既有半年之久。既有十餘次。當然為和姦而非強姦。是即所謂避重就輕法也。

〔透進一層〕(問)又有所謂透進一層者。其方法若何。

(答)透進一層者。即深進一層使之無可狡辯也。然只可用於反面。若正在正面。即不能若是。否則反成誣告。如訴竊盜以強姦。訴和姦以強姦。必致因證據不實。遭法院駁回。或且加以誣告之罪刑。即或不至若是。對手反易避實擊虛。乘此以為攻擊之資。故只可於萬不得已時。從反面着想。而被可以有成。試舉一例。有甲女訴其夫乙不聽人言。請求離婚。且聲

據確鑿。無可爲力。因謀於老於撰狀之某醫師。醫師知甲女本非完璧。另有所歡。因囑乙反訴甲女不能人道。檢驗結果。甲女並非處子。然甲女此時未便承認。未嫁時已經破身。只得承認夫妻已同床合歡。將訴撤回。蓋使其夫乙果不能人道者。如何甲女已非處子。是即所謂邊道一層也。

【擒賊擒王】（問）又有所謂擒賊擒王者。其方法果又若何。

（答）是亦有之。凡於本案之正面反面或旁面。皆無可攻擊。而又無法以逼賊。則擇對手之要點。以偏聽相攻擊。直搗其巢穴。使之頓失中心。對於本案。反無從進行。試舉一例。有甲者自幼與乙女訂有婚約。後以乙雙親俱亡。即依慣例置費過門。不日即實行圓房。此以習慣言。則固爲正式之婚姻者。不僅有婚書。更有媒妁。其後乙女忽不安於室。與丙男發生曖昧。當爲甲破獲。解送法院檢察處偵查起訴。此在乙固俯首無詞者。後以民法親屬編規定。婚姻之成立。須有公開之結婚儀式。否則無效。不能取得婚姻關係。因即投狀檢察處。否認與甲有婚姻關係。蓋甲乙既未曾正式有公開之結婚儀式。即不能取得婚姻關係。亦即

無夫妻身分。既無夫妻身分。則乙並非有夫之婦。既非有夫之婦。縱與丙男有曖昧行爲。亦不觸犯刑法。而甲既非本夫。亦即並無告訴權。因是將本案根本推翻。甲而果欲治乙以罪者。非先確認身分不可。此即所謂擒賊擒王法也。

【聲東擊西】（問）又有所謂聲東擊西者。其方法果應若何。

（答）是亦有之。凡用此方法者。計有多端。或以正面文章。難於着筆。因另出奇兵。聲言擊東。而實則借此以坐實其西。使之不及預防。更無從狡辯。蓋我之所重者。本在乎西。而先之以攻擊其東。則對手徒顧東方之應付。而於西方反無從爲力矣。試舉一例。有某甲者。與乙女發生關係。而乙則固有夫之婦者。後甲死。乙即向甲之繼承人丙要求繼承權。謂甲在生時已與乙結爲婚姻。取得婚姻關係。且串出證人。捏造證物。蓋既取得婚姻關係。即屬配偶身分。依法當然有繼承權也。丙知本案殊難着手。即雙方爭執不已。涉訟公庭。亦決非數月之間所能畢事。而在未經判決確定前。甲之遺產。或且有被扣押之虞。因猝其不意。乘乙與其本夫同居之際。突然令人前往捉姦。解送當地公安局。是時乙大駭。謂夫妻同居。何干

法紀。而其本夫亦當然陳陳爭執。謂分屬夫妻。何謂通姦。且提出結婚證據。反向捉姦者提
起訴訟。此固人情之常。其憤怒實不容自己也。然因此而丙即振振有詞。否認乙爲其父甲
之配偶矣。且亦不必否認而乙自亦難以再啓齒矣。此即所謂聲東擊西法也。

【縛虎縱虎】（問）又有所謂縛虎縱虎法者。果爲若何。

（答）是種縱虎縛虎法。大概以本身理由極充足。而以缺乏強有力之證據。未能一時
取勝。又或本身雖有極強固之證據。而對手堅不承認。百出其計。以爲否認。於是用此方法。
以相取勝。試舉一例。昔有某甲者。於乙地經商。獲得盈利數萬元。託其親戚丙帶回家中。不
意丙心懷不良。將款吞沒。而甲之託丙。又無憑據。勢將落空。因謀於老於撲狀之某巫師。巫
師曰無妨。即以盜案向公安局告丙。謂本地某富豪新遭盜劫。而丙之家中忽來數萬鉅款。
形殊可疑。公安局以盜案關係非細。立往拘丙。並在家中搜出現款無數。丙是時魂胆俱喪。
因以實情供述。謂此款並非己有。係受甲所寄託。公安局立往傳甲。果有其事。甲悉數償之
而歸。不少一文。此即所謂縛虎縱虎法也。

以上所舉。不過數端。其分類於此者。尙不知凡幾。苟善爲運用。即可應付無窮。要者相其道而行之。如能正面發揮。則最爲妥善。有百利而無一害。必於正面爲從者乎。始不爲已。而用此方法。然苟用之不慎。恐反弄巧成拙。此則須慎之又慎者也。祇可以探賈。無亦可以殺人。撰狀者尙慎旃哉。

第三章 訴狀撰述要訣

訴訟撰述之要訣。計有不少。而總其要則有四者。一曰事實正確。二曰理論一貫。三曰證據詳明。四曰論斷扼要。此四者備。而後不致受枉。使有無証不成狀之謂。此實大誤。倘一爲之。或尙有效。若抱守此志。專以謊語爲狀。其結果必遭失敗。蓋不特不實不盡之屬。易爲對手攻擊。即有一部分真實不虛者。亦將爲所貽害。從前訴訟。除命案盜案外。十之九必遭駁斥。必三次投訴。始得遞進。故必張大其詞。亡而爲有。虛而爲實。約而爲爭。爭則不然矣。除不合法律或不合程式者外。絕無駁回之理。故投狀者。只須照事實敘述。不必故爲其事。况以訴訟法言。民事案件。須以訴狀交付被告。使之答辯。刑事案件。更須由檢察官實地偵查。

更不能有何謬語。故能達事實。必須正確。且須理論一貫。自第一狀起以至百千狀止。其理論一線到底。不可有自相矛盾之處。又今日法院審判案件。首重證據。所謂證據者。有物證。有人證。而二者之中。尤以物證爲要。故苟有證據。儘量提出。且須一一爲之說明。若證據不足。徒以空言相攻擊。必遭失敗。至論斷則必須扼要。不必冗長取厭。若糾葛不清。忽而此忽而彼。則對手即可乘隙以入。此亦不得不注意者也。且也事非一端。有理直而情曲者。有情甚長而理實不足者。有情理兼至而證據不足者。有情理無一可以取勝而以法律之解釋不同。可不致敗訴者。是皆須融合貫通。立定主義。而後以之發揮。或新圖直入。或盡爲尋引。茲仍依照前例。用問答體一一述之如左。用以見撰狀之要訣也。

【情理兼至】（問）情理兼至者。十之十必可獲勝。其於訴狀之撰述。可不加思索而爲之乎。

（答）情理兼至而與人訴訟者。蓋爲少數。蓋使此方面果有情有理。對手而果無可措詞。則不待提起訴訟。而對手早已甘服。不與吾涉訟矣。其敢於涉訟也。不外二者。一則勢之

所迫。鋌而走險。一則舞文弄法。以求倖幸。故即在情理兼至者。於撰狀時亦不可不為注重。此種訴狀。最要在敘事。必須詳贖周至。且須恰到好處。不可遺漏。不可過甚。務使真相畢露。不支不蔓。而後對手雖欲有所狡辯。而亦無從着手。不然者。苟一舛誤。對手即易乘機反攻。直者反為曲。曲者反得直。此實至要者也。試舉一例。昔有甲告乙竊盜。此本一面官司也。乃用以竊盜之罪太輕。擬加重其刑。改為搶奪。於是故張大其辭。如火如荼。結果查無實據。全部駁回。而乙反以誣告罪訴甲矣。又有丙請求與丁離婚。蓋以丁日常毆丙。至於不堪同居也。此亦無甚爭辯者。乃丙恐以此不足遣准。妄稱傷害。捏造許多傷害事實。結果以所訴不實。反遭駁回。是皆好例也。

【有理無情】（問）有理無情者。則如之何。法院依法審判。果重理乎。果重情乎。

（答）法院審判案件。處處以法律為準。當然重理而輕情。然非自有公論。王道不外人情。苟於情有缺者。縱理由充足。法官亦必稍稍偏袒。曲為遷就。蓋不特重人情。抑亦所以維公道也。此種訴狀。應於敘述事實處。委婉其詞。切不可劍拔弩張。而於聲明理由處。更須

曲折周至。一絲不苟。使閱之者。只見其理之充分。不見其情之欠缺。且於字裏行間。將情狀之處。無形中曲爲彌補。但不可太露痕迹。反使人注目。頓生疑心。是實最爲扼要。否則縱以理由充足之故。居然獲得勝訴。然恐結果功不補慮也。

【有情無理】（問）有情而無理者。於此又如何。

（答）有情而無理者。最多概見。此不僅現代爲然。即從前亦多見之。不過在今日而更盛。蓋以法律與習慣。固多格格不入。而法律與禮教。又多背道而馳。凡今日之爭婚姻。爭繼承。十之九必有一方有情而無理者。法院審判。例以法律爲準繩。一言法律。即無所謂情。故有情無理者。雖或獲得多助。博得同情。而一衡以法律。終未見其能勝者。撲狀者於此。唯有於無理之中。強求一理。以相攻擊。而於有情之處。則竭力發揮。左之右之。搖之曳之。使閱之者。予以無限之同情。而後再強求一理。以爲申說。正面發揮之不足。則從反面着手。再不足。則旁敲側擊。以爲點綴。如有證據。則更一一提出。可資援助。且法律亦不外人情。而又全不能拋棄習慣。苟在法律上有一二足以張目者。即用是爲據。以資聲張。例如某地重賽婚爭。

遺產。遺孀她在法律上本無依據。既非婚姻。更非親屬。如何面可以爭產。即使實行結婚。取得相當身分。在法律上亦無繼承翁姑財產之權利。而况尙未取得婚姻關係。縱在習慣上。則既爲未婚夫守志不貳。從一而終。則正堪嘉許。自應予以繼承之權。故純爲有情而無理者。後經老於撰狀之某爲之代筆。竟然得直。蓋以遺孀雖未取得親屬關係。然既入其門。有永久共同生活之意。依法則不失其爲家屬。既爲家屬。依法即應受家長扶養之權利。而家長死亡。更應酌給遺產。以維生活。結果大博法官同情。予以勝訴。此即其一例也。

【無情無理】(四)無情無理者。果有方法以資挽救者。

(答)無情而又無理。則除請求賂述原心從輕處治外。別無方法。蓋自取其咎。罪有應得也。况殺人償命。借債還錢。此本當然之事。尙有何說。故撰狀者於此。唯有以哀感動人之筆。委婉其詞。以請求從寬處治。憫隱之心。人皆有之。對此或加以憐憫。而設法減輕其責任。此其大較也。若在法律上或有可以辯護者。則更應於此力爲聲說。以轉敗而爲功。此亦素見不鮮者。例如某甲代乙持款出外。中途遺失。因責任關係。縱報乙被盜。乙據以報法院。結

果真情大白。甲應受誣告之罪。此固甲處事荒謬。無情而又無理者也。然依據法律。誣告罪之成立。必限於向該管公務員誣告。今甲所報告者。乃為私人。並非該管之公務員。而乙若向該管公務員報告。又非出於甲之意思。甲不能負其責。因即以此為辯訴。結果竟獲無罪。又如丙與丁爭訟。牽涉戊為證人。戊在檢察官檢查中。以左袒丙故。以虛偽之詞陳述。處利丙而不利丁。丁大憤。提出各種相當證據。訴戊以偽證罪。此亦戊之咎。有應得。無情而又無理者。然依法偽證罪之成立。必限於在執行審判職務之公署審判時。而為虛偽供述。檢察官並非執行審判職務者。而偵查亦非審判。因即以此為辯訴。結果亦宜告無罪。是皆於無情無理之中。在法律上苟有一綫之隙可乘。即據此以為防禦。不至一敗塗地。此實絕好之事例。而亦撰狀者之要訣也。

第四章 訴狀程式

訴狀自有訴狀之程式。不合程式者。即遭法院駁回。其內容縱如何完全。法官絕不以是而曲為遷就。故撰狀者於此。實應首先注意。夫刑事案件。除自訴外。凡屬公訴。原可口頭

爲之。不必用書狀。而民事之屬於簡易程序者。亦不妨以口頭爲之。亦可無須乎書狀。然以口頭爲之。總不若用書狀之得。以委曲周至。而口才不善者。更難免不有訥訥。然不能對詰口者。若用書狀。在事前既可詳爲思索。臨時又可從容不迫。事後更可設法修改。故除緊急之命案盜案外。大多用書狀。告訴發者爲多。凡用書狀。不問民事刑事。依訴訟法有必不可缺者數端。其一爲雙方當事人之姓名。年歲。籍貫。職業。住址。然對於他造當事人之年歲。籍貫。職業等。苟不知者。亦可缺如。而姓名與住址。則爲不可少者。然使命案盜案等。不知對造當事人爲誰何者。亦不妨缺略。其二爲訴訟事實及原因。如爲民事者。則須敘述應受判決之事項。如爲刑事者。則須敘述所犯法條。其三爲證據。其四爲法院。凡一切訴狀。皆向法院書狀處購買。按其程式。用墨筆楷書繕寫。先填寫雙方當事人姓名等。而後敘述一切。開首則爲案由。例如爲告訴事。爲告發事。爲依法提出答辯事。爲依法訴訟事。皆屬於此。此案由須簡潔明淨。將原由敘入。而後或聲述事實。或聲明理由。文之長短。悉由其意。最後則聲明法院。如謹狀某某地方法院。謹狀某某高等法院。謹狀某某地方檢察處。皆屬於此。此後

則爲摺狀之年月日。於其下更填寫具狀人姓名。並蓋印章。如有附件呈遞者。則於摺物一欄內。記明附呈某某等某件。從前民事狀計有十四種。一爲民事訴訟狀。二爲民事答辯狀。三爲民事抗告狀。四爲民事上訴狀。五爲民事委任狀。六爲民事調解狀。七爲民事聲請狀。八爲交狀。九爲領狀。十爲限狀。十一爲保狀。十二爲結狀。十三爲和解狀。十四爲撤回狀。刑事狀亦有十二種。一爲刑事訴訟狀。二爲刑事辯訴狀。三爲刑事抗告狀。四爲刑事上訴狀。五爲刑事委任狀。六爲刑事聲請狀。七爲交狀。八爲領狀。九爲限狀。十爲保狀。十一爲結狀。十二爲撤回狀。狀面悉加標明。不能混用。今則不然矣。只有民事狀及刑事狀二者。凡屬民事。不問爲何。悉用民事狀。如屬刑事。亦不問爲何。悉用刑事狀。只須於第一欄民事或爲刑事。由具狀人自行填明以爲區別。而第二欄亦爲填明。如爲起訴者。則第一欄填明起訴二字。第二欄則右方填原告。左方填被告。如爲辯訴者。則第一欄填明辯訴二字。第二欄則右方填被告。左方填原告。抗告及上訴等亦然。民事狀每本六角。刑事狀三角。但法院呈明附加者。須另加附加費。而狀中更列有應注意事項。以備具狀人之檢閱。茲將訴狀式樣附錄如左。



江蘇省立第一中學

民國十七年七月五日
江蘇省立第一中學
校長 孫科
校務長 孫科
訓導長 孫科
庶務長 孫科
會計長 孫科
總務長 孫科
體育長 孫科
音樂長 孫科
美術長 孫科
衛生長 孫科
勞作長 孫科
社會長 孫科
自然長 孫科
歷史長 孫科
地理長 孫科
國文長 孫科
英文長 孫科
算術長 孫科
常識長 孫科
公民長 孫科
軍事長 孫科
衛生長 孫科
體育長 孫科
音樂長 孫科
美術長 孫科
衛生長 孫科
勞作長 孫科
社會長 孫科
自然長 孫科
歷史長 孫科
地理長 孫科
國文長 孫科
英文長 孫科
算術長 孫科
常識長 孫科
公民長 孫科
軍事長 孫科

民事調解聲請書

此書價銀五分

江蘇省立第一中學 校長 孫科

行實的主生民理總是竹圖信提



02150

當此中國革命成功之際，法律之重要，固不待言。然法律之實施，尤非國民之了解不可。本會特將此法律之要義，編成此狀，以便國民之了解。凡我國民，務宜注意。此狀之內容，係根據中華民國憲法及民法之原則，而編成之。其要義如下：一、法律之實施，須以國民之了解為前提。二、法律之實施，須以國民之參與為前提。三、法律之實施，須以國民之監督為前提。四、法律之實施，須以國民之信賴為前提。五、法律之實施，須以國民之合作為前提。六、法律之實施，須以國民之犧牲為前提。七、法律之實施，須以國民之奮鬥為前提。八、法律之實施，須以國民之勝利為前提。九、法律之實施，須以國民之幸福為前提。十、法律之實施，須以國民之自由為前提。十一、法律之實施，須以國民之平等為前提。十二、法律之實施，須以國民之權利為前提。十三、法律之實施，須以國民之義務為前提。十四、法律之實施，須以國民之責任為前提。十五、法律之實施，須以國民之誠實為前提。十六、法律之實施，須以國民之勇敢為前提。十七、法律之實施，須以國民之勤儉為前提。十八、法律之實施，須以國民之謙遜為前提。十九、法律之實施，須以國民之禮貌為前提。二十、法律之實施，須以國民之守紀為前提。二十一、法律之實施，須以國民之守法為前提。二十二、法律之實施，須以國民之愛國為前提。二十三、法律之實施，須以國民之愛人為前提。二十四、法律之實施，須以國民之愛己為前提。二十五、法律之實施，須以國民之愛家為前提。二十六、法律之實施，須以國民之愛國為前提。二十七、法律之實施，須以國民之愛人為前提。二十八、法律之實施，須以國民之愛己為前提。二十九、法律之實施，須以國民之愛家為前提。三十、法律之實施，須以國民之愛國為前提。三十一、法律之實施，須以國民之愛人為前提。三十二、法律之實施，須以國民之愛己為前提。三十三、法律之實施，須以國民之愛家為前提。三十四、法律之實施，須以國民之愛國為前提。三十五、法律之實施，須以國民之愛人為前提。三十六、法律之實施，須以國民之愛己為前提。三十七、法律之實施，須以國民之愛家為前提。三十八、法律之實施，須以國民之愛國為前提。三十九、法律之實施，須以國民之愛人為前提。四十、法律之實施，須以國民之愛己為前提。四十一、法律之實施，須以國民之愛家為前提。四十二、法律之實施，須以國民之愛國為前提。四十三、法律之實施，須以國民之愛人為前提。四十四、法律之實施，須以國民之愛己為前提。四十五、法律之實施，須以國民之愛家為前提。四十六、法律之實施，須以國民之愛國為前提。四十七、法律之實施，須以國民之愛人為前提。四十八、法律之實施，須以國民之愛己為前提。四十九、法律之實施，須以國民之愛家為前提。五十、法律之實施，須以國民之愛國為前提。五十一、法律之實施，須以國民之愛人為前提。五十二、法律之實施，須以國民之愛己為前提。五十三、法律之實施，須以國民之愛家為前提。五十四、法律之實施，須以國民之愛國為前提。五十五、法律之實施，須以國民之愛人為前提。五十六、法律之實施，須以國民之愛己為前提。五十七、法律之實施，須以國民之愛家為前提。五十八、法律之實施，須以國民之愛國為前提。五十九、法律之實施，須以國民之愛人為前提。六十、法律之實施，須以國民之愛己為前提。六十一、法律之實施，須以國民之愛家為前提。六十二、法律之實施，須以國民之愛國為前提。六十三、法律之實施，須以國民之愛人為前提。六十四、法律之實施，須以國民之愛己為前提。六十五、法律之實施，須以國民之愛家為前提。六十六、法律之實施，須以國民之愛國為前提。六十七、法律之實施，須以國民之愛人為前提。六十八、法律之實施，須以國民之愛己為前提。六十九、法律之實施，須以國民之愛家為前提。七十、法律之實施，須以國民之愛國為前提。七十一、法律之實施，須以國民之愛人為前提。七十二、法律之實施，須以國民之愛己為前提。七十三、法律之實施，須以國民之愛家為前提。七十四、法律之實施，須以國民之愛國為前提。七十五、法律之實施，須以國民之愛人為前提。七十六、法律之實施，須以國民之愛己為前提。七十七、法律之實施，須以國民之愛家為前提。七十八、法律之實施，須以國民之愛國為前提。七十九、法律之實施，須以國民之愛人為前提。八十、法律之實施，須以國民之愛己為前提。八十一、法律之實施，須以國民之愛家為前提。八十二、法律之實施，須以國民之愛國為前提。八十三、法律之實施，須以國民之愛人為前提。八十四、法律之實施，須以國民之愛己為前提。八十五、法律之實施，須以國民之愛家為前提。八十六、法律之實施，須以國民之愛國為前提。八十七、法律之實施，須以國民之愛人為前提。八十八、法律之實施，須以國民之愛己為前提。八十九、法律之實施，須以國民之愛家為前提。九十、法律之實施，須以國民之愛國為前提。九十一、法律之實施，須以國民之愛人為前提。九十二、法律之實施，須以國民之愛己為前提。九十三、法律之實施，須以國民之愛家為前提。九十四、法律之實施，須以國民之愛國為前提。九十五、法律之實施，須以國民之愛人為前提。九十六、法律之實施，須以國民之愛己為前提。九十七、法律之實施，須以國民之愛家為前提。九十八、法律之實施，須以國民之愛國為前提。九十九、法律之實施，須以國民之愛人為前提。一百、法律之實施，須以國民之愛己為前提。

紙狀法司

狀書狀

行國都政行法司



法司狀書

本狀係由本會編印



普通注意事項

一 民事狀凡民事案件向法院投遞書狀不同爲起訴答辯上訴抗告或委任代理人或聲請聲明均適用之

一 民事狀之記載除應分別書狀內容按照特別注意事項填寫外應記明左列各款情形

(一) 當事人姓名年齡職業住址若當事人爲法人則其名稱及事務所所在地

(二) 代理人之姓名年齡職業住址

(三) 附屬文件及其件數

(四) 受訴法院或縣司法機關

(五) 遞狀年月日

一 當事人或代理人應於狀內簽名捺印其不能簽名者得使他人代書並由代書人記明其事由簽名捺印

一 狀內用紙如不敷用得由具狀人按照狀紙尺寸自行備紙增加頁數但接縫處應由具

狀人簽名捺印

一 司法狀紙分左列二種均按國幣收費

(一) 民事狀 陸角

(二) 刑事狀 叁角

每角按國幣十分之一計算如以銅幣及他種鈔幣折合者依各地市價定之進出一律

一 狀面由司法行政部製發無論何種權屬不得仿造並不得另製副狀發售

一 狀紙定價包括狀面及狀內用紙按定價出售不得擅行加價

特別注意事項

一 因民事案件起訴或反訴或追加新訴或為再審之訴而具狀者除按照普通注意事項

填寫外並應分別記明左列各款情形

(一) 訴訟標的金額或價額及其原因

(二) 應受裁判事項之聲明及陳述

(三) 供證明或釋明所用之證據方法

(四) 其他應聲敘之事實

一 當事人提出之證據如為證人應填寫證人姓名住址如為證書應添具繕本或飭本其為他造所知或極浩繁者可祇表明證書之標目如為證物應填寫證物之種類及其內容要旨其證書證物不為當事人所持有者應於狀內表明持有人之姓名住址或保管之公署

一 因民事案件答辯而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一) 答辯之事實及理由

(二) 承認或否認原告請求之範圍

一 因民事案件上訴或附帶上訴而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一) 第一審或第二審之判決及對於原判決上訴之陳述

(二) 訴標的及原因

(三) 對於原判決不服之程度及求如何廢棄或變更之聲明

(四) 上訴之理由及關於上訴理由之證據方法

(五) 粘抄原判決並記明受判決送達之日期

(六) 對於第一審判決上訴並應記明新事實及證據方法並其他準備言詞辯論之事實

一因民事案件抗告或再抗告而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一) 不服之陳述

(二) 不服之程度及求如何廢棄或變更之聲明

(三) 抗告之理由及關於抗告理由之新事實與證據方法

(四) 記明受送達之日期

一因民事案件委任代理人而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一)代理人與委任人之關係

(二)訴訟事實

(三)委任代理之原因

(四)委任代理之權限

(五)委任之年月日

一因民事案件有所聲請聲明而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應分別各該聲請聲明性質記明必要事項

—— 雙 快 證 訴 ——

餘填告方訴填狀亦第類上訴起訴如人由末第 注
 類被左填則係人由二推訴則訴則係自具二一 意
 推告方原右起自具欄 餘填上填起填狀字欄

○	○	●	⊙
	左 方		右 方
			姓
			名
			年
			齡
			籍
			貫
			住
			址
			職
			業

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A large rectangular frame containing ten vertical columns, resembling a ledger or a page for writing. The frame is defined by a thick black border. Inside, there are ten vertical lines that divide the space into ten equal-width columns. The columns are empty, suggesting a template for text or data entry.

物 證	人 證					

公 鑒

中華民國 年 月 日

具狀人

經手發行處

發行狀紙時應於發行處下
加蓋各該發行機關戳記



普通注意事項

一 刑事狀凡刑事案件向法院投遞書狀不同爲起訴答辯上訴抗告或委任代理人辯護人或聲請廢明均適用之

一 刑事狀之記載應分別書狀內容按照特別注意事項填寫外應記明左列各款情形

(一) 具狀人姓名年齡職業住址

(二) 附屬文件及其件數

(三) 受訴法院或聽司法機關

(四) 遞狀年月日

一 具狀人應於狀內簽名捺印其不能簽名者得使他人代書並由代書人記明其事由簽名捺印

一 狀內用紙如不敷用得由具狀人按照狀紙尺寸自行備紙增加頁數但接縫處應由具狀人簽名捺印

一 司法狀紙分左列二種均按國幣收表

(一) 民事狀 陸角

(二) 刑事狀 叁角

每角按國幣十分之一計算如以銅幣及他種鈔幣折合者依各地市價定之選出一律

一 狀面由司法行政部製發無論何種機關不得仿造並不得另製副狀發售

一 狀紙定價包括狀面與狀內用紙按定價出售不得擅行加價

特別注意事項

一 因刑事案件起訴或反訴或再審之訴而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應分別記明左列各款情形

(一) 被告人姓名性別年齡籍貫職業住址及其他足資辨別之特徵(若為所不知可不填)

(二) 告訴自訴告發或聲請聲明之事實及理由

(三)關於本案之證人或證物

(四)其他應聲敘之事實

一 刑事附帶民事（如請求追還贓物賠償損害恢復名譽）得於刑事狀內附帶填寫該民事訴訟事項

一 因刑事案件答辯而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列情形

(一)答辯事實及理由

(二)反證

一 因刑事案件上訴而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一)原判決之要旨

(二)不服之理由

一 因刑事案件抗告而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一)不服之陳述及理由

(二) 粘抄原議定或批諭並證明受裁定送達或批諭牌示之日期

一 國刑事案件委任代理人或辯護人而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應記明左列各款情形

(一) 代理人或辯護人之姓名性別年齡籍貫職業住址

(二) 代理人或辯護人與委任人之關係

(三) 委任之原因

(四) 委任之權限

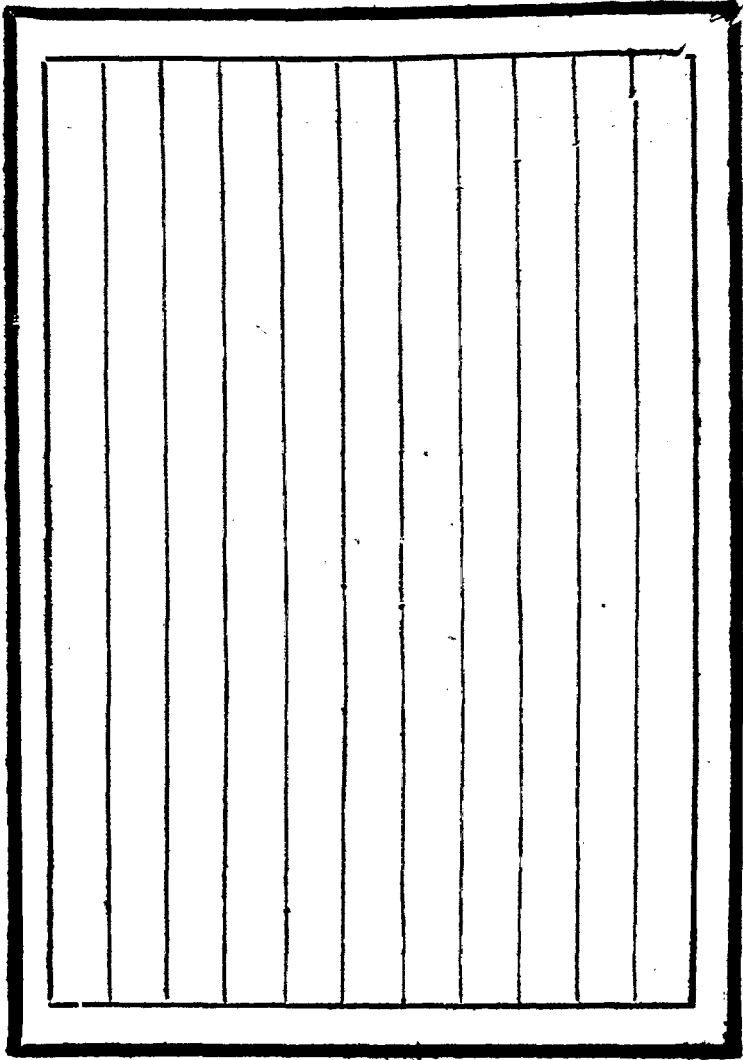
(五) 委任之年月日

一 國刑事案件有所聲明而具狀者除按照普通注意事項填寫外並應分別各該聲明性質記明必要事項

—— 覽 快 狀 訴 ——

餘填告方訴填狀亦第類上新起訴如人由末第
 類被左填則係人由二推訴則訴則係自具二一
 推告方原右起自具備 餘填上填起填狀字備 注 意

○	○	●	●
左 方		右 方	
		姓	
		名	
		年	
		齡	
		籍	
		貫	
		住	
		址	
		職	
		業	



物 證	人 證					

公 鑒

中華民國 年 月 日

具狀人

經手發行處

發行狀紙時應於發行處下

加蓋各該發行機關戳記

第五章 訟費

民事案件。例須繳納訟費。其繳納之數額。悉依修正訴訟費用規則辦理。但使法院呈明加收者。即須照呈明之數額繳納。此種訟費數額。由各法院列表粘貼於收費處。被狀人應照數向司法印紙發售處照數購買。貼於狀紙正面。由發售處人員用筆抹銷。表示不能

再用。然後再由投狀人將訴狀送交收發處。如未經粘貼印紙者。法院即可拒絕收受。夫此訟費之繳納。在第一審則爲起訴之原告。在上訴審則爲上訴之上訴人。凡被告及被上訴人。皆可無須繳納。如判決應由被告或被上訴人負擔訟費者。則由被告或被上訴人按數償還原告或上訴人。如不爲償還者。可聲請法院依法執行。但此指審判費及執行費而言。若送達費。鈔錄費。繕譯費。以及其他費用。則皆由受送達人或聲請鈔錄人等繳納。更由繳納人自行負擔。不問爲誰勝誰負也。茲將修正訴訟費用規則錄左。

第一條 訴訟費用。依本規則徵收計算之。

第二條 民事因財產權而起訴者。依訴訟標的之金額或價額。按左列等差。徵收審判費。

- 一 十元未滿 三角
- 二 十元以上二十五元未滿 六角
- 三 二十五元以上五十元未滿 一元五角

- 四 五十元以上七十五元未滿 二元二角
 - 五 七十五元以上百元未滿 三元
 - 六 百元以上二百元未滿 六元
 - 七 二百元以上千元未滿每百元加二元未滿百元者亦按百元計算
 - 八 千元以上二千元未滿 二十五元
 - 九 二千元以上四千元未滿 三十二元
 - 十 四千元以上六千元未滿 四十二元
 - 十一 六千元以上八千元未滿 五十五元
 - 十二 八千元以上萬元以下 七十元
 - 十三 逾萬元者每千元加三元不滿千元者亦按千元計算
- 訴訟標的之金額。係以銀兩。銅幣。或外國貨幣計算者。應按市價折爲銀元。
- 核算訴訟標的之價額。應依民事訴訟法條例第五條至第十三條之規定。(按今訴訟

條例已廢。應依民事訴訟法第七十七條至第八十條規定。）

第三條 民事非因財產權而起訴者。依前條第一項第五款徵收審判費。

於非財產上之訴。並為財產權上之請求。而請求之金額或價額在百元以上者。應按其金額或價額徵收審判費。

第四條 本訴與反訴之訴訟標的相同者。反訴不另徵收審判費。

第五條 民事向第二審法院上訴。應按第二條及第三條規定。加徵審判費十分之四。向第三審法院上訴。應加徵十分之六。

於案件發還更審後再行上訴者。亦同。

第六條 民事再審之訴。應按起訴法院之審級。依第二條第三條及前條之規定。徵收審判費。

第七條 左列民事聲請或聲明。徵收審判費一元。

一 抗告或再抗告

二 聲請回復原狀（按現行之民事訴訟法無聲請回復原狀之規定。應改爲聲請
追復訴訟行爲。）

三 聲請假扣押或假處分

四 聲請除權判決

前項以外之民事聲請或聲明。徵收審判費五角。但聲請訴訟救助者。免于徵收。

第八條 依民事訴訟條例第六百零八條規定。視支付命令之聲請與起訴同者。仍依

第二條規定。徵收審判費。（按民事訴訟條例已廢。應依民事訴訟法第四百八十五

條規定。）

第九條 民事強制執行。依執行標的之拍賣金額。按左列等邊。徵收執行費。

一 二十五元未滿 三角

二 二十五元以上五十元未滿 五角

三 五十元以上百元未滿 一元

四 百元以上二百五十元未滿 一元八角

五 二百五十元以上五百元未滿 二元五角

六 五百元以上千元未滿 三元五角

七 逾千元者每千元加收一元五角不滿千元者亦按千元計算

執行標的不經拍賣者。依其金額或價額。按照前項所定等差。徵收十分之五。第二條

第二項及第三項。規定於前項金額準用之。

第十條 民事送達判詞傳票及其他關於訴訟之文書。每件徵收一角。

不能於一日之內往返者。每日另收食宿費五角。并收舟車實費。

由郵局送達者。依第十四條規定辦理。

第十一條 鈔錄費。每百字徵收一角。不滿百字者。亦按百字計算。

第十二條 繕譯費。每百字徵收二角至四角。由法院酌定之。不滿百字者。亦按百字計

算。

第十三條 登載官報新聞紙費。依其定價計算。

第十四條 郵費電信費。運送費。依其實數計算。

第十五條 證人到庭費。每次五角。鑑定人及通譯到庭費。每次五角以上五元以下。由法院酌定之。

證人鑑定人及通譯。因就訊或通譯。滯留一日以上者。於到庭費外。證人每日給以滯留費五角。鑑定人及通譯。每日五角以上五元以下。由法院酌定之。

證人鑑定人及通譯之在途旅費。應按實數計算。

第十六條 推事及法院書記官出外調查證據之旅費。依官吏出差旅費規則計算。

第十七條 本規則所未定之必要費用。均按實數計算。

第十八條 當事人聲請訴訟救助者。應加具相當鋪保或鄰戶切結。

法律准予救助後。發見當事人不應受救助者。應徵收之費用。得隨時令該當事人或具保結人補繳。

聲請救助之當事人聲明不能取具第一項之切結及實備救助之要件者。法院亦得准予救助。

第十九條 第七條及第十條至第十八條規定。於非訟事件準用之。但登記條例或其他法令有特別規定者。不在此限。

第二十條 第二條至第十二條應徵收之費用。高等審檢廳處。得因必要情形。擬定額數。呈請司法部核議後加收。但不得超過原額十分之五。

前項費用。在本規則施行前。由各高等審檢廳處。依原規則呈請酌加或徵收。經司法部核議者。均仍照原案加收。

第六章 訴狀呈遞方法

訴狀之呈遞。必須向該管法院爲之。其程序雖甚簡易。然未經投狀者。往往有身入其門。莫知所向之概。且也刑事與民事不同。而刑事更有公訴與自訴之別。即以公訴言。在檢察官偵查中。與在法院審判中。亦並非一致。依訴訟法規定。凡投遞民事狀。不問爲起訴。爲

辯訴。爲上訴。爲答辯。甚至抗告狀。委任狀。均須於正本外。添具繕本。繕本之格式。與正本同。雖於正本之內。使對手爲一人者。則繕本一份。爲二人者。則繕本二份。按對造人數之多寡。以定繕本之數目。蓋每一人須送達一份繕本也。凡正本與繕本。均須用墨筆楷書。壓正。如無須繳納訟費者。則向法院收狀處投遞。並向收受訴狀之經手人。掣取收狀證。以證明訴狀已爲法院所收受。附有附件者。亦須於收狀證上載明。以防遺失。如須繳納訟費者。則應依照法院所收訟費數額。先回出售印紙處購買印紙。當場粘貼於訴狀正面。由出售印紙人用筆抹銷。然後再向收狀處投遞。如爲刑事狀。應分公訴與自訴。自訴狀亦須用繕本。公訴則可不必。然如爲第三審上訴。依法亦須具繕本。亦向法院收狀處投遞。其程序全與民事事同。若爲公訴。則分偵查與審判二者。如已在審判中。則向法院投遞。與民事訴狀之投遞。同不過無須繕本。倘在檢察官偵查中。則應向法院檢察處投遞。其程序與投遞於法院者亦相同。不過於最後一行某某法院數字。應改爲某某法院檢察處。而狀中本署鈞院者。一律改爲鈞處。如是而已。又凡公訴案件。其告訴告發或自首。依法可不必用書狀。卽口頭爲

之亦無不可。且不必直接向檢察官爲之。卽向司法警察官爲之。亦有同一效力。依刑事訴訟法規定。凡縣長。公安局長。憲兵隊長官。警察長官。憲兵官長。以及依法令規定關於職務鐵路郵務電報森林及其他長官。亦有司法警察官之職權。例如發生盜案命案以至竊案。姦拐案等。尙向縣長。公安局長等而爲告訴發或自首者。與直接告訴發或自首於法院之檢察官同。且與以書狀告訴發或自首者亦同。但爲便利計。往往於報告縣長或公安局後於公安局解送法院檢察處時。由被害人再用書狀向檢察處告訴。

第七章 訴狀用字與格式

凡訴狀上所用之字句。與尋常文字上所用之字句。有截然不相同者。然在司法訴狀上。尙無甚差異。若訴狀格式。則更有一定。開首必爲案由。結尾必爲謹狀二字。自有一定。但於其中聲敘一切事實之處。則不妨隨意所定。或分一二三四各款。按款敘述。或分事實證據及理由各項。按項聲敘。然亦有夾敘夾議。不分項款者。但不圖如何。其開首與結尾。總是千篇一律。幾成爲一種訴狀之定式。茲擬民事起訴狀及辯訴狀各一節錄下。以見一斑。

(一) 起訴狀

為○○○○○○依法提起訴訟請求判令○○○○○○更負擔本案全部訟費
事。竊原告.....

.....為此依法提起訴訟。狀請

鈞院鑒核。迅傳被告到案。判令○○○○○○更負擔本案訟費。以維法紀。而保權
利。謹狀。

(二) 辯訴狀

為依法提出答辯請予將原訴全部駁回事。竊被告於本月○○日接奉

鈞院通知並原告起訴狀繕本各一紙。不勝駭異。查.....

.....為此依法提出答辯狀請

鈞院審核依法將原訴全部予以駁回。庶符法紀。而免損害。謹狀。

以上爲民事訴狀。一爲起訴。一爲辯訴。起訴重在請求。應將起訴之標的。事實。理由。一
 一聲述。辯訴重在防禦。應將起訴之理由。一一加以駁斥。請求之標的。既異。其用字用句。亦
 全不相同。至其稱謂。則原告應稱原告。被告應稱被告。如爲多數者。則分爲第一原告。第二
 原告。第三原告。或第一被告。第二被告。第三被告。如爲聲請者。則稱聲請人。如爲上訴者。則
 稱上訴人。如爲被上訴者。則稱被上訴人。如爲抗告者。則稱抗告人。如爲聲明者。則稱聲明
 人。自稱固如是。卽稱對造亦然。且不問自稱或稱對造。皆應書於一旁。而對於法院。則應稱
 鈞院。如爲刑事狀。則有向檢察處投狀者。應稱鈞處。皆應另起一行。蓋頭。以示尊崇。又刑事
 案件。以檢察官爲原告。故只有被告而無原告。如告訴人則稱告訴人。告發人則稱告發人。
 自訴人則稱自訴人。上訴人則稱上訴人。聲請人則稱聲請人。聲明人則稱聲明人。而刑事
 訴訟之上訴。又不問爲檢察官上訴。爲自訴人上訴。爲被告上訴。只有上訴人而無被上訴
 人。如爲檢察官或自訴人上訴者。則稱對手爲被告。如爲被告上訴者。則稱對手爲檢察官。

或自訴人。皆不稱爲被上訴人。此與民事訴訟狀態然相異。撰狀者不可不知之者也。

第八章 出庭辯論方法

當事人出庭辯論。第一須態度安詳。從容不迫。第二須口角清楚。簡明扼要。第三須口齒伶俐。法律嫻熟。此三者備。而後可保無虞。否則未有不失敗者也。且當事人出庭辯論。與律師又情形不同。律師自有其相當之身分。與法官在於對等地位。縱言詞稍稍激切。亦無妨於事。而當事人則並無何種身分。與法官不能立於對等地位。既不便過於激昂。又未便畏縮退讓。必須不卑不亢。措詞得體。且須對答如流。不支不蔓。而後足以動法官之聽。奪對手之氣。否則或訥訥不能出口。或肆無忌憚。放言高論。則案情未白。而已先招法官之厭惡。豈其得計。且堂上彼此辯論。往往對手有出其不意。以奇兵相襲擊者。故事前應先設身處地。將案情細細設想。無論鉅細。悉須周密。對手如何問。則自身如何答。對手如何攻。則自身如何防。在本案範圍以內者。固絲毫不可忽略。即不在本案範圍以內。苟與本案有一二可以關涉者。亦必設想周至。庸可備而不用。不可一時不備。備而不用。不過事前多費一番思

案。無妨於事。而一時不備。萬一對手師以此相攻擊。則將瞋目而視。無從對答。而在對手師可乘機以入。大發議論。致吾於無容身之地。如此造面有多數人者。事前更須面酌妥洽。不可自相矛盾。而有證人到庭者。亦須接洽一過。以防彼此語言不符。重法院遇有重大關係之案。往往隔別訊問。以驗其事實之是否正確無偽。萬一彼此言語不符。則顯見有不實不盡之處。對手縱未攻擊。法官即已存有成見。事後縱設法補救。亦已無濟於事。故於此悉須一一注意及之。茲仍仿照前例。設為問答。一一述明之如左。苟玩索而有得也。則庶乎其不差矣。

【辯論態度】(問)辯論時之態度。果以何者為最佳。

(答) 當事人到法庭辯論。第一須態度安詳。蓋未及開口。而態度之善否。先入於法官之目。前清時凡涉訟到案。法官必先命其抬頭。將當事人之面目審察一周。果為善良之輩。抑為刁惡之徒。今雖不必如是。相視之善惡。無關於案情之得失。然使未開口而法官先已存厭惡之心。則縱能言善辯。鼓其如簧之舌。滔滔不竭。不特不足以動法官之聽。或反增法

官之怒。即如吾人尋常朋友相酬酢。同一言語。使出於好我者之口。則宛然動聽。顯顯是道。使出於惡我者之口。則頓覺入耳即乖。無一是處。故使當事人而態度欠佳者。實際上先已吃虧不小。蓋使我而汨汨也。口若懸河者。則法官將以爲冗長可厭。使我而爲要言不煩。無多言路者。則法官又將以爲理窮詞竭。吾國人素表同情於弱者。即如吾人中途遇有路人。口角鬥毆等事。使一方則態度善良。一方則態度凶惡。則吾人不必細聽其爭辯之事由。而已成竹在胸。認態度善良者爲是。認態度凶惡者爲非。吾人如是。法官當亦如是。故當事人到法庭辯論。態度必須安詳。行所無事。過於狎褻。固所不許。而過於矜持。亦非所宜。須如赴貴客之宴會然。如見大賓。如臨大祭。而又以從容出之。不可戰戰兢兢。如是庶不至爲法官厭惡。且一望而知爲有禮貌之君子。無形中自予以同情。

【辯論語調】(問)辯論時之態度。因須安詳。而其語調。又以如何爲最佳乎。

(答)當事人到庭時辯論之語調。亦極有關係。或者口齒不清。訥訥然不能出口。或者手舞足蹈。放言高論。如是則皆足以取厭。蓋在前者。則有理難辯。縱有充分之理由。亦將無

從辯白。後者則言不中理。亦足招人憎惡。最佳者如與貴客談話。聲不高而清。斷語不多而詳細。氣不急而自然。按步就班。滔滔不竭。且須有條貫。須有系統。無閒文。無贅詞。正如初寫黃庭恰到好處。蓋應為辯護者。應儘量辯護。而應予攻擊者。亦不妨儘力攻擊。若有橫可乘。更應乘隙而入。一層進一層。一節深一節。但態度仍須安詳。不可露劍拔弩張之態。如是則庶乎娓娓中聽。若一味恃強逞能。則亦言多必敗。苟有一語舛誤。對手即立加駁詰。決非自全之道。而對於法官及對手律師。更應加以相當之尊敬。言語儘管絲毫不讓。語語頂駁。而辭氣之間。則須萬分客氣。此實當事人出庭辯論時所應注意者也。

【辯論次序】（問）凡一案件。其內容必甚複雜。有一事而牽涉無數。有一理而須聲說千萬語者。於此果應如何。先具急者乎。先具緩者乎。先具鉅者乎。先具細者乎。如何而為最佳。

（答）此一問題。實為最要者。然千變萬化。不能一定。蓋既兩造到案辯論。決難如登臺演說者之可僅一人發言。或在我擬先聲述此端。而對手忽先以彼端相詰者。或在我擬先

說明此事。而對手忽於其中插入彼事以相駁詰者。故在未到法庭之上。儘管先深思熟慮。擬就步驟。第一步則聲述某端。第二步則聲述某端。第三步則聲述某端。一絲不苟。然一至庭上。決不能盡知其意。勢不得不臨時更調。然則如之何而可。首要在心思靈敏。先將主意牢記。而後一方靜聽法官之問。對手之辯。而後相機應付。法官如何問。即爲如何答。對手如何攻。即爲如何禦。大概辯論之次序。先聲敘事實之經過。再報告請求之原因及權的。最後則根據法律以相攻擊。如有證書或證物者。更須反覆說明。蓋法律之判斷。必以事實爲基礎。而事實則以證據爲重要。此其大概也。而於每一聲辯中。最好分爲數層。其一若何。其二若何。其三若何。則條分縷晰。不至凌亂而無據。混雜而不清。即於駁斥對手處。最好亦用此方法。若何不合者一。若何不合者二。若何不合者三。使對手目眩心虛。一時無從置辯。而在南面者。則亦自句句入耳。一若理直氣壯。沛然莫禦。且也事有緩急。情有鉅細。或先有以急者鉅者。而後再聲述緩者細者。所謂入門下馬氣如虹。開口即奪對手之氣。然有時亦不妨反其道而行之。先之以緩者細者。爲無關緊要之盤旋。使對手先疲情勞神。最後則以急者

鉅者極聲辯。使對手氣促力迫。所謂盤馬彎弓故不發。此皆足以制勝。但須相其權而爲之。不可味然從事。否則先後倒置。必致全軍覆沒。一敗塗地。此實至要者也。最忌者。顧急不分。鉅細莫辨。東拉西扯。節外生枝。其結果必致頭緒不清。一盤散沙。甚者說東忘西。說上忘下。不特易爲對手所攻擊。即堂上亦厭其冗贅龐雜。掩耳而不欲聞。故雖有極充足之理由。亦將以辯論之未盡善。而致遭失敗。此則當事人於到庭辯論時所應牢牢切記者也。

【辯論時機】（問）辯論之次序。因不能千篇一律。必須隨機應變。而其時機又若何乎。萬一辯論之意旨尙未盡。而法官已宣告辯論終結者。又果若何。

（答）法官宣告辯論終結。必在雙方辯論至無可再辯論之處。決無雙方尙有無數意旨須爲辯論。而堂上遽爲厭倦。宣告辯論終結者。卽有如是。當事人亦可陳述意旨。請求重開辯論。但辯論亦須有時機。語曰。雖有智慧。不如乘勢。雖有礎基。不如待時。誠哉其然也。故當辯論之時。開首應滔滔不絕。爲長篇鉅論之陳述。將本案之事實經過及法律根據。一一陳述詳明。對於對手之辯論。可攻擊者。則儘量攻擊之。可防禦者。則儘量防禦之。勿節外生

枝。勿遺漏不言。一次陳述後。再細聽對手之辯論。如有可駁斥者。則立時駁斥。如有可詰問者。則立時詰問。如有可辯護者。則立時辯護。此則不必洋洋灑灑。須要言不煩。愈簡捷。愈老辣。使再汨汨不止。反招人憤。此即所謂辯論之時機也。如當時不力。而事後再牽涉其他問題時。因事重提。再爲辯論。則意義全失。精神頓消矣。故對手陳述完畢。即當立時置辯。至最後則歸根結底。再洋洋辯論一番。不溢不漏。不激不隨。已說者不必再說。已駁者不必再駁。蓋最後二次。在發揮本意中。應有之爭辯。故不厭其長。而中間則爲隨機應付者。故須隨問隨答。隨答隨駁。而詞句却不厭其短。若不明此旨。或者每陳述一遍。必窮盡千言。或者若斷若續。處處駁閃。則必至意義不清。難以操全勝矣。

【攻擊方法】 (問) 訴訟之辯論。不外攻擊與防禦二者。其攻擊之方法若何。又攻擊是否尊重在原告。

(答) 原告對於被告。應多用攻擊方法。然亦不限於原告。即被告亦有用之。蓋凡對原告訴而有所駁斥者。亦宜用攻擊方法。不以防禦爲止也。凡攻擊人者。不同爲原告。爲被告。第

一須當機立施。此卽所謂辯論之時機。若過後追述。不唯法官不爲注意。且亦無力。反似於充實。其次凡攻擊人者。須將對手之弊病。一一抉發。不必留有餘地。故須以冷雋或尖銳之言詞出之。如是則言不多而動聽。語不長而意深。如無此口才者。則以嚴厲之詞出之亦可。氣盛則言直。法官自亦爲之首肯。如對手亦屬上手。實無懈可擊者。則或摘其言語之弊病。或尋其理論之外誤。苟有一隙可乘。卽以此層之攻擊。其事愈無關重要者。愈須以鄭重出之。且設法扯到本案之重要關鍵上。以盡其攻擊之能事。如是則法官或爲之贊成。對手或爲之氣差。蓋其議論之縱橫。足使聽者驚服。而對手亦將猝不及備。有難以招架之勢。但於此有須十分注意者。凡攻擊人者。用意不妨稍偏。而態度仍須出以安詳。其意氣愈激切者。其語調愈須和緩。態度愈須安詳。切不可劍拔弩張。若張服舍兵。則不待其詞之畢。而已令人生憎。不特不能見效。且反爲對手所資以爲反攻。故立言必須得體。在在表示其理直而情切。又凡攻擊人者。非至攻無可攻擊無可擊時。應先擇其急者鉅者。凡案中爭執最要之點。必先儘量發揮。若緩者細者。可用一二語輕輕附及之。不必亦用全力以從事。獅子搏兔

徒費氣力。重搗其巢穴。則對手自無立足之地。斫其根本。則對手自無生枝之法。急者鉅者。苟得直。則其緩者細者。自亦附及矣。若毛舉細故。以相詰難。乃爲萬不得已之方法。必至急者鉅者。無可攻擊。而後出之。以此蓋爲一種困難之門。否則不必出此。以自取厭。且有因此而誤事者。蓋急其所緩。勢必反緩其所急。從事於細。則鉅者或反遺漏。故不可不周知者也。

【防禦方法】（問）然則防禦之方法。又爲若何。

（答）所謂防禦者。即掩飾自己之短。而防止對手之攻擊也。攻擊在指摘他人之短。而此防禦即在掩飾自己之短。其方法可以通用。且可交相爲用。抑能戰而後能守。必能攻擊人者。而後可爲自己防禦。故一方防禦。一方即須攻擊。或以攻爲守。或以守爲攻。防禦之要點。首在說理詳明。更須說得入情入理。使人娓娓動聽。爲之心領神會。故攻擊之詞。須沈利。須尖銳。須深刻。須老辣。而防禦之詞。則須惻惻無華。爐火純青。故主意宜慎。措詞宜緊。更須前後一貫。八方周到。萬不可一時大意。苟不密而尙有一疎者。則空隙已生。即易授人口實。遭人攻擊。必陣綫十分堅固。壁壘十分嚴整。不使對手有一隙可乘。而後始盡其防禦之能。

事。最好者以攻爲守。一方設法爲自己防禦。一方更向對手攻擊。攻守兼施。固守固。雖
 墨盒密。其防禦之點。愈堅固而不可拔。蓋對手既爲吾攻倒。則吾之所慮爲防禦者。對手自
 無從而入。不必多費口舌。而已無懈可入矣。故防禦之要。能攻擊對手所指痛之處。服之使
 無立足地。最爲上乘。其次則以安詳恬淡之詞出之。使自己之可疑者。一時掩飾淨盡。一無
 痕迹。若並此而不能者。首尾不顧。東牽西轉。既不能奪人之氣。又不能以疑疑之言詞。以奪
 法官之聽。而猶嘵嘵不休。使人一聞生厭。則必致愈說愈理。愈多言愈敗。雖理由極爲充足。
 亦難乎其難矣。

第九章 出庭辯論要訣

出庭辯論之方法。既如上述矣。然當事人未必皆舌劍唇槍者。即或事前有人教導。臨
 時亦難保不發生窒礙。即或長於口才者。臨時亦或辯論失宜。於是。有要訣在焉。要訣有三。
 一曰事前準備。二曰臨事應付。三曰事後檢點。此三者苟得。即不應不能成矣。原本人與人
 爭訟。正如國與國戰爭。必也臨時而備。好謀而成。若事前不加注意。掉以輕心。則兵力雖足。

未有不敗。故事前之準備。臨事之應付。事後之檢點。悉爲必不可少者。茲仍用問答體。一述明之如左。凡當事人出庭辯論者。於此宜留意焉。

【事前準備】(問)事前準備若何。

(答) 事前準備。實爲不可或缺者。其準備之第一步。應先將本案各種卷牘。翻閱一遍。不問爲自己所投之狀。對手所投之狀。以及自己所提出之證物。對手所提出之證物。悉須熟悉其大要。而後方可全題在握。不至臨時遺忘。甚恐發生矛盾。其準備之第二步。則應將自己之所主張。默思一遍。有無缺點。如有缺點者。則應如何補救。而又設身處地。爲對着想。對已有何攻擊。對自身有何防禦。如有之也。則又應如何設法。如此則應予成竹在胸矣。然猶未盡善也。其準備之第三步。則將應予辯論之處。分門別類。擇其綱要。用筆摘錄。分爲一三三四各款。以免臨時遺忘。且便臨時檢閱。此皆事前準備也。

【臨事應付】(問)臨事應付又若何。

(答) 臨事應付之方法。已具詳前節。如長於口才者。因易於爲力。萬一不善措詞者。則

可將事前準備之言詞。逐一敘述。但切忌一瀉而盡。必須將不甚緊要者暫留不盡。以備最後之陳述。如是則既前後一貫。又可不嫌重複。否則勢必一次陳述完畢後。即無言可答。如臨事對手有奇兵襲擊。或法官有意外詰問。則既成竹在胸。案情熟悉。自可從實對答。不必造謠。不必鋪張。更不必掩飾。就事論事。勿涉案外。如是庶可保無虞。否則一有舛誤。對手之攻擊立至。甚有十之九可占勝算。而以緘默之未謹。致全局推翻者。此固甚多概見之事也。故與其臨時張皇。不如就事直陳。反可頗仆不破。况千慮亦難逃一實。短於口才者。於此更宜注意。切勿弄巧成拙。自貽伊戚。此實臨事應付之要訣也。

【事後檢點】(問)事後檢點又若何。

(答) 依民事訴訟法及刑事訴訟法規定。凡一次審問後。書記官必須將筆錄朗讀。如有錯誤。當事人可應即聲請更正。在當事人辯論之時。固無論短於口才者。或有未及審慎之處。即長於辯論者。亦難免無一時之過誤。故於書記官朗讀筆錄時。應平心靜氣。雖一字亦不許放過。如發見有疎虞之處。應即設法聲請更正。務使不留一隙。否則在當時縱或輕

輕滑過。事雖難免不因此而致敗。况法官之判斷。雖以審問時雙方之辯論為判決基礎。然在當時。亦何能一一入耳而不忘。即以一次辯論言。至少亦有千百題。法官何能一一牢記。亦唯有於事後求諸筆錄而已。故即當場辯論中或有一時疏忽之處。使在筆錄中已為改正者。則亦完全不成問題。况一案之結束。未必即屬於第一審。若提起上訴。則筆錄更為緊要。故事後檢點。亦萬不容忽。蓋亦足以救濟不鮮也。此亦當事人出庭辯論之要訣也。

第十章 被告取保程序

民事案件。因多不必取保。若刑事案件。則除命案盜案嫌疑重大者不能取保外。照例多命被告取保。如有保者。可立即還我自由。否則即須羈押。失其自由。故刑事被告人出庭。不同在檢察官偵查中。在法院審判中。皆須於事前預為設法。以便訊問後可恢復自由。不至遭羈押之苦。即民事案件。亦有命被告取保者。故亦須為注意。茲將民事取保及刑事取保程序。仍用問答體。分述如左。凡為被告而欲免剝奪自由之痛苦者。即於此宜注意也。否則一經剝奪自由。民事則遭管收。刑事則遭羈押。則不特損害甚巨。即於本案之進行。亦甚

不便利。在在須託人布置。而託人亦極不方便。即以搜集證據一事言。既自身不能自由。須假手他人。而他人又多隔閡。未必能一一周知。且亦不易時相會晤。故取保一事。實甚重要。未可忽焉。

【民事取保】（問）民事被告之取保程序若何。

（答）民事被告。甚少遵管收者。然依民事訴訟執行規則第八十九條規定。確定判決。係命債務人容許他人之行為。或禁止債務人爲一定之行為者。債務人不履行時。執行處得管收債務人。而依管收民事被告人規則第三條規定。凡民事被告人有逃匿之虞者。有犯刑事之嫌疑者。判決確定。顯然有履行義務之可能而不遵判履行者。則應提出擔保。其無相當保證人或保證書者。得管收之。此項管收人。至有相當保證時。即行釋放。是民事被告。苟有依法得爲管收之情形。使無保證。即須管收。欲免管收。必須取保。保證有二。一爲銀錢保。一爲人保。銀錢保最爲簡捷。只須被告按照法院所指定之保證金額。如數繳入。即可釋放。此種銀錢。如無現款者。亦有以公債票等有價證券相待。且照票面價額。不折不扣。如

再不能者。則爲人保。人保之程序。應由本地方內之殷實商舖或具有相當資望之人。出具保證書。聲明隨傳隨到。亦有於保證書上載明保證金之數額者。萬一被告後日逃亡。則由其保人照所載數額。按數繳納法院。但使保人發見被告有逃亡之虞。而及今尙可補救者。亦得隨時聲請退保。此民事取保之大概也。

【刑事取保】（問）刑事取保之程序又若何。

（答）刑事被告。除案情甚鉅。而被告又嫌疑重大。不能取保。或案情甚輕。可不必羈押者外。例須取保。刑事訴訟法第六十六條。被告經訊問後。有第四十一條至第四十三條之情形者。於必要時。得羈押之。所謂第四十一條至第四十三條規定者。即被告無一定住址。或犯罪嫌疑重大。而又有逃亡之虞。有湮滅或偽造證據之虞。或有勾串共犯或證人之虞者。或犯死刑。無期徒刑。或最輕本刑爲五年以上。有期徒刑之罪。而嫌疑重大者。被告而有此情形之一。法院或檢察處。皆得命將被告羈押。然被告及其法定代理人或親屬。對此曾得隨時具保。聲請停止羈押。如法院或檢察處。許可具保者。應指定相當之保證金額。

命聲請人繳納。蓋即銀錢保也。然無現款者。亦可以有價證券爲代。或改爲人保。但須得許可。人保則由本地方殷實之人或商舖出具保證書。載明保證金之數額。且聲明隨傳隨到。否則保人須如數繳納保證金。而保人亦得隨時聲明退保。此蓋與民事被告之取保程序完全相同也。至聲請取保。在檢察官偵查中。則向檢察處爲之。如在法院審判中。則向法院爲之。又刑事羈押之被告。如所犯之最重本刑爲拘役。或專科罰金之罪者。如經具保聲請停止羈押。不得駁回。而專科罰金之罪者。具保證金數額。又不得逾罰金之最多額。

結 論

本書專爲民衆而設。如委任律師者。一切固可由律師爲之。不必自費心機。然苟當事人自身懵然無知。則亦處處吃虧。律師而不肖者。固無論矣。借此以索詐。借此以欺罔。卽不然。亦以勝負不負責任故。而掉以輕心。不復細爲研究。卽律師而賢明者。對於此等一無所知之當事人。亦殊難爲力。明明有極充足之理由。而當事人不爲報告。明明有極有利之證據。而當事人不爲提出。一若一經委任律師。自身卽可置身事外者然。及至不幸而敗訴。又

不替自身之疎忽。而反歸其責於律師之不能盡力。不知律師未嘗不爲盡力。實當事人自身實誤之。此非臆說。在事實上實亦素見不鮮。故即委任律師。對於法律常識。亦當知其一二。庶不致茫無頭緒。弄巧成拙。况共和國家。首重法治。爲人民者。應有此法律上之常識。若一般無產階級或僅能溫飽。無資力以委任律師者。則於此更大有裨於實用。事前先查閱法律。果自反合法乎。果自反而不法乎。使可以辯論者。則先立定主意。投牒法院。而於撰狀之時。又力爲審慎。如何布局。如何措詞。或正面攻擊。或反面煥託。或奇兵相襲。或擒賊擒王。撰狀既畢。然後按照法定程序。向法院呈遞。而於言詞辯論時。更明其要訣。擇其方法。不悻而遭羈押或管收。則又可設法取保。縱不能到處占盡便宜。要可不致吃虧。而狀紙之撰述方法。精寫程式。以及民刑法律條文之解釋。亦能一一翻攔。不致舛誤百出。故是書也。實專以供民衆之用。不啻爲民衆之法律顧問。蓋不僅灌輸民衆以法律常識。更灌輸以訴訟常識。法律常識。僅足爲其體。而此訴訟常識。更足供其用。是本書之所爲作也。抑又言者。人處社會中。不能離羣而孤立。有父子之親。有夫妻之愛。有朋友之交。吾縱不與人交涉。不難保

百年中不與入有所爭執。一有爭執。則訴訟以起。或出於一時之忿懣。或出於一時之衝動。或出於一時之意氣。或出於一時之過失。再不然。吾即抱定睡面自乾主義。不與人爭。然難保他人之不得寸進尺。况自權利之說興。人皆不以爭訟爲恥。而又有友朋之讎。妻孥之挑撥。遂一發而不可止。故此書也。更爲民衆家常日用之寶。幾幾爲不可一日或缺者。蓋有此一書。而後可無恃乎律師之保障。隨時隨地。得以之所指導也。但此書寧可備而百年不用。慎勿輕於涉訟。能無訟者。總以無訟爲貴。須知法律亦有時而窮其效用。蓋天下萬事萬物。除所傳神話中如阿刺伯之神球及觀音大士淨瓶中之楊枝外。皆非萬能之物。法律亦然。自有其限制。茲姑舉荦荦大端數者言之。其一。法律之規定。皆以具備一定之事實爲基礎。而事實之真僞。除爲雙方不爭者外。必有賴於司法官證據之調查。然證據之調查。既何容易。法官雖可自由心證。將各方所提出者任擇其一。以爲準。然實非武斷。且心證之結果。果又是否與客觀之事實相符。故吾縱理直氣壯。而是否必能操勝。正是疑問。故仍不如以無訟爲貴。其二。人心險惡。世道益薄。而狡黠者更百出其計。使被害人無可追求。例如向吸

食鴉片者以索賄。否則即舉發其事。又如向暗結珠胎之女子而引誘其墮胎。否則即爲之張揚。此以法律言之。固不難迎刃而解。然其決能使被害人決不敢涉訟公庭。甚且反囑其保守秘密。其分類於此者尙多。大凡人之敢於明目張胆以侵害他人之權利者。必有所恃。其方術能使永不敗露。甚至即或敗露。亦必有以自卸其責。故兩害相權取其輕。又不如以無辜爲貴。其三。盆水既覆。不能復收。凡非金錢上之損害。有時實無力以回復。例如今日在報紙上污辱一人。明日縱即更正道歉。豈能即換回閱者之印象。甚者反多見一次。若不幸而涉訟。則更日日與天下以其見。故兩兩相較。更不如以無訟爲貴。其四。天下事有可以執行者。有不可以執行者。例如夫妻負同居之義務。此法律之所明白規定也。然使果有一方不爲履行者。果如之何。法律果有何法以促其履行。其結果直等於零。此外家人父子間之事。更只可以感情相結合。不能以法律爲救濟者。故非財產上之爭執。敗固喪氣。勝亦內不補患。兩利相權。又不如以無訟爲貴。其五。訴訟程序之滯遲。已爲今日全世界之通病。乾燥之極。匪贖之怨。本可一言片語相解決者。一經涉訟。往往窮年累月而不能解。即如昔日轟

聽一時之黃慧如陸根榮一案。事本尋常。乃自告訴以至判決確定。至達三年之久。在黃慧如則無故犧牲其生命。而在陸根榮亦受羈押三年之苦。即原告訴人方面。亦大悔厥心。是可見也。猶憶數月前曾聞某律師向當事人言。此案固爲一面官司。苟涉訟公庭。對造必負損害賠償之責任。然自起訴以至確定判決。再至執行完畢。對造可設法拖延至三年之久。而總計損害。當較不起訴爲更甚。由是觀之。則非至不得已者。愈毋甯以無訟爲貴矣。雖然。訟亦非終凶者也。苟得其宜。有時亦不得不出之以訟者。蓋唯法律之力。始足保障其權利。平息其冤抑。故本書之作。仍非可已而不可已。而欲省時費財。受訴訟之利。而不致爲訴訟所困者。或又非本書不爲功歟。

二 錄 附

令 法 法 司 行 現

行 頒 府 政 民 國

1933

二 錄 附

令 法 法 司 行 現

行 政 府 政 長 國

1933

(一) 修正訴訟費用規則

民國十年十二月呈准十一年六月二十九日公布

第一條 訴訟費用依本規則徵收計算之

第二條 民事因財產權而起訴者依訴訟標的之金額或價額按左列等差徵收費判費

- 一 十圓未滿 三角
- 二 十圓以上二十五圓未滿 六角
- 三 二十五圓以上五十圓未滿 一圓五角
- 四 五十圓以上七十五圓未滿 二圓二角
- 五 七十五圓以上百圓未滿 三圓
- 六 百圓以上二百圓未滿 六圓
- 七 二百圓以上千圓未滿每百圓加二圓未滿百圓者亦按百圓計算
- 八 千圓以上二千圓未滿 二十五圓
- 九 二千圓以上四千圓未滿 三十二圓
- 十 四千圓以上六千圓未滿 四十二圓
- 十一 六千圓以上八千圓未滿 五十五圓
- 十二 八千圓以上萬圓以下 七十四圓
- 十三 逾萬圓者每千圓加三圓不滿千圓者亦按

千圓計算

訴訟標的之金額係以銀兩銅幣或外國貨幣計算者應按市價折為銀圓

核實訴訟標的之價額應依民事訴訟條例第五條至第十三條之規定

第三條 民事非因財產權而起訴者依前條第一項第五款徵收費判費

於非財產權上之訴并為財產權上之請求而請求之金額以價額在百圓以上不應按其金額或價額徵收費判費

第四條 本訴與反訴之訴訟標的相同者反訴不另徵收費判費

第五條 民事向第二審法院上訴應按第二及第三條規定加徵審判費十分之四向第三審法院上訴應加徵十分之六

於案件發還更審後再行上訴者亦同

第六條 民事再審之訴訟應按起訴法院之審級依第一

二條第三條及前條之規定得收審判費

第七條 左列民事聲請或聲明徵收審判費一圓

一 抗告或再抗告

二 聲請回復原狀

三 聲請假扣押或假處分

四 聲請除權判決

前項以外之民事聲請或聲明徵收審判費五角但

聲請訴訟救助者免予徵收

第八條 依民事訴訟條例第六百零八條規定視支

付命令之聲請與起訴同者仍依第二條規定徵收

審判費

第九條 民事強制執行依執行標的之拍賣金額按

左列等差徵收執行費

一 二十五圓未滿

三角

二 二十五圓以上五十圓未滿

五角

三 五十圓以上百圓未滿

一圓

四 百圓以上二百五十圓未滿

一圓八角

五 二百五十圓以上五百圓未滿

二圓五角

六 五百圓以上千圓以下

三圓五角

七 逾千圓者每千圓加收一圓五角不滿千圓者

亦按千圓計算

執行標的之經拍賣者依其金額或價額按照前項

所定等差徵收十分之五

第二條第二項及第三項規定於前項金額或價額

準用之

第十條 民事送達列調傳票及其他關於訴訟之文

書每件徵收一角

不能於一日之內往返者每日另收食宿費五角并

收舟車費

由郵局送達者依第十四條規定辦理

第十一條 鈔錄費每百字徵收一角不滿百字者亦

按百字計算

第十二條 繕譯費每百字徵收二角至四角由法院

酌定之不滿百字者亦按百字計算

第十三條 登載官報新聞紙費依其定價計算

第十四條 郵費電信費運送費依其實數計算

第十五條 證人到庭費每次五角鑑定人及通譯到

庭費每次五角以上五圓以下由法院酌定之

證人鑑定人及通譯因執訊或通譯滯留一日以上者於到庭費外證人每日給以滯留費五角鑑定人及通譯每日五角以上五圓以下由法院酌定之

證人鑑定人通譯之在途旅費應按實數計算

第十六條 推事及法院書記官出外調查證據之旅費供官支出差旅費規則計算

第十七條 本規則所未定之必要費用均按實數計算

第十八條 當事人聲請訴訟救助者應加與相當擔保或鄰戶切結

法院准予救助使發見當事人不應受救助者應徵救之費用得隨時令該當事人或具保結人補繳

(二) 司法印紙規則

民國二十年一月九日司法行政部修正公布同日施行

第一條 司法印紙由司法部製造

偽造變造司法印紙者依刑法偽造變造印花稅票論罪

第二條 司法印紙由各司法機關發售

發售規則依暫行通用之司法印紙發售規則

聲請救助之當事人聲明不能取具第一項之切結及實擔救助之要件者法院亦得准予救助

第十九條 第七條及第十條至第十八條規定於非訟事件準用之但登記條例或其他法令有特別規定者不在此限

第二十條 第二條至第十二條應徵收之費用高等審檢廳處得因必要情形擬定類數呈請司法部核准後加收但不得超過原額十分之五

前項費用在本規則施行前由高等審檢廳處依原規則呈請酌加或徵收經司法部核准者均仍照原案加收

第三條 司法印紙分為左列各種

- 一 一分 (藕黃)
- 二 五分 (藍色)
- 三 一角 (花青)
- 四 二角 (紫色)
- 五 五角 (綠色)
- 六 一元 (藍色)
- 七 五元 (黃色)
- 八 十元 (紅色)

第四條 司法印紙價額以通用大銀幣計算其不滿

一元者得酌收小銀幣或銅幣

小銀幣或銅元折合通用大銀幣依各地市價定之

收文一律

第五條 貼用印紙額數遇有奇零用四捨五取法凡

在五厘以上者購印花一份不滿五厘者毋庸計算

第六條 凡在司法機關呈遞者狀除依訴訟狀紙規

則所定應購用部額狀紙者不再貼用司法印紙外

餘均貼用司法印紙一角

第七條 左列司法收入應貼用司法印紙

一 依暫行通用之修正訴訟費用規則第二條至

第九條及第十條第一項第十一條第十二條徵

收之各費用

二 依暫行通用之修正訴訟費用規則第二十條

加徵徵收之各項費用

三 登記費登錄費

四 罰金罰鍰但應提充實者不在此限

第八條 貼用印紙之額數由司法機關主管人員核

算並出具證明書

前項證明書交由請求核算之本人自行持向印紙

發售處購貼印紙

第九條 司法印紙黏貼後由收款人員立即抹銷並

填發收狀證

第十條 抹銷印紙之機具由司法機關製造或由

各高等法院仿照定式製造之

第十一條 已購貼之司法印紙除由司法機關計算

錯誤致超過定額者外概不退還原價

第十二條 管轄錯誤之案已購貼司法印紙繳納審

判費者應隨案俾知有管轄之機關不再徵收審判

費

第十三條 司法機關應依第六條及第七條所定貼

司法印紙之各項司法收入分別設置日記簿記明

貼用司法印紙人姓名住址案由或事由黏貼司法

印紙之額數及其月日

第十四條 司法機關每屆月終應將前條各日記簿

之記載造冊報部高等以下之各司法機關應經由

該管之高等法院核轉

前項冊報達達之期至遲不得逾一個月

第十五條 第八條證明書第九條收據證第十三條
各日記簿及第十四條月報書之各定式依舊行
用司法印紙舊規則之各種附式辦理

(三) 司法狀紙規則

民國十八年二月十四日司法行政部公布同日施行

第一條 民事或刑事訴訟除依法得用官簡外應一

律應用司法狀紙

第二條 司法狀紙分為左列二種

一 民事狀

二 刑事狀

第三條 司法狀紙之數量依左列規定

一 民事狀每套國幣六角

二 刑事狀每套國幣三角

每角按國幣十分之一計算如以銅幣或其他鈔幣

折合者依各地市價定之進出一律

第四條 狀面由司法行政部製造積發無論何種機

關不得仿造并不得另製副狀發售

第五條 狀面由各省高等法院院長或首席檢察官

依量狀紙定價先解五成向司法行政部具領

第十六條 各種印紙之工本費均應依其額定價內

四分之一解交司法部不得移作他項動支

第十七條 本規則自公布日施行

第六條 狀內用紙由各高等法院院長或首席檢

察官分別配製狀面與狀內用紙黏合成應加蓋戳

記并應於末頁加蓋發售機關之戳記

第七條 配製狀內之用費應於各省高等法院之經

常費開支

第八條 司法狀紙應按定價出售非經司法行政部

核准不得加減

第九條 司法狀紙收費事宜由各發售機關派員督

理

第十條 狀內用紙如不敷用得由具狀人按照原狀

尺寸自行備紙增加頁數但接縫處應由具狀人蓋

章或捺指紋

第十一條 本規則關於高等法院之規定於涉遠各

省最高級司法機關準用之

第十二條 本規則自公布日施行

(四) 貼用司法印紙辦法摘要

民國十一年七月十八日電

- 一 凡向司法衙門呈遞書狀知係民事訴訟應貼司法印紙二角如係刑事訴訟應貼司法印紙一角如係民刑訴訟以外之事件均貼司法印紙一角作為掛號之費此項印紙應由當事人向發售印紙之郵局照標黏貼於所呈遞書狀之上面左方
- 二 民事因財產而起訴者除第一款之掛號費外尚應依訴訟標的之金額或價額按左列等差貼用司法印紙作為審判之費列如原告請求賠償債若所請求之金額為三百六十圓應貼印紙十圓又如原告請求交還田宅若其田宅之價額為五千圓應貼印紙四十二圓

- 一 十圓未滿 三角
 - 二 十圓以上二十五圓未滿 六角
 - 三 二十五圓以上五十圓未滿 一圓五角
 - 四 五十圓以上七十五圓未滿 二圓二角
 - 五 七十五圓以上百圓未滿 三圓
 - 六 百圓以上二百圓未滿 六圓
 - 七 二百圓以上千圓未滿每百圓加二圓未滿百圓者亦按百圓計算
 - 八 千圓以上二千圓未滿 二十五圓
 - 九 二千圓以上四千圓未滿 三十二圓
 - 十 四千圓以上六千圓未滿 四十二圓
 - 十一 六千圓以上八千圓未滿 五十五圓
 - 十二 八千圓以上萬圓以下 七十圓
 - 十三 逾萬圓者每千圓加三圓不滿千圓者亦按千圓計算
- 民事非因財產權而起訴例如因婚姻訴訟者除第一款之掛號費外尚應貼用司法印紙三圓作為審判之費
- 三 民事向第二審法院上訴者其審判費應按第二款所定加貼司法印紙十分之四向第三審法院上訴者應按第二款所定加貼司法印紙十分之六此

外應納掛號費例如原告請求清償債價其金額為三百六十圓第一審裁判令被告還三百圓原告仍不服就餘額六十圓向第二審法院上訴者應貼印紙三圓零八分(二圓二角加八角八分)又如原告請求交還田宅其價額為五千圓第一審判令原告勝訴而被告對之全部不服向第二審法院上訴者應貼印紙五十八圓八角(四十二圓加十六圓八角)若其上訴被駁斥更向第三審法院上訴則應貼印紙六十七圓二角(四十二圓加二十五圓二角)

四 民事提起再審之訴其審判費應按起訴法院之審級依第二款及第三款所定貼用司法印紙此外仍照納掛號費例如原告請求清償債價其金額為三百六十圓於第一審為原告或被被告全部勝訴之判決確定後由當事人向原第一審法院就其標的的全部提起再審之訴者應貼印紙十圓若原告在第一審有六十圓敗訴而於判決確定後僅就其六十圓之類向原第一審法院提起再審之訴者應貼印紙二圓二角又如原告請求交還田宅其價額為五

千圓至三萬圓者始行判決確定嗣後由當事人就其標的的全部向原第二審法院提起再審之訴者應貼印紙五十八圓八角若係向原第三審法院提起再審之訴則應貼印紙六十七圓二角

五 左列民事聲請或聲明除第一款之掛號費外尚應貼用司法印紙一圓作為審判之費

一 抗告或再抗告

二 請回復原狀

三 聲請假扣押或假處分

四 聲請除權判決

前項以外之聲請聲明例如聲請指定管轄聲請推事或書記官選避聲請選任特別代理人聲明參加訴訟聲請駁斥參加聲明脫離訴訟聲請傳喚被告名人聲請裁判訴訟費用聲請確定費用之賠償聲請命供訴訟擔保聲請返還擔保物或保證書聲請撤銷訴訟救助或命補充暫免之費用聲請命他造指定送達代收人聲請公示送達聲請延展或變更日期聲請伸縮期限聲請中止訴訟程序或撤銷中止聲請施行準備程序聲明人聲請確定聲明

者既聲請撤銷聲請證據保全聲請撤銷判決聲請
宣示假執行或免假執行聲請移送訴訟聲明撤回
訴訟或上訴聲請更正或補充裁判聲明異議聲請
開覽或鈔錄卷內文書聲請付與判決確定或未提
起上訴之聲明書聲請執行和解聲請支付命令及
其強制執行之宣示聲請公示備管聲請禁止支付
之命令聲請禁止遺產或繼承遺產及其他一切民
事訴訟並非訟事件程序之聲請聲明均應貼用司
法印紙五角作為審判之費

六 第二款至第五款充審判費之司法印紙應由當
事人向發售印紙之郵局照標黏貼於所呈遞審狀
之末幅加以首關起訴上訴或為聲請聲明者則將
印紙黏貼於定式之用紙是交發管司法衙門此項
定式用紙得向司法衙門或郵局索以不另收費若
當事人願將印紙之價額繳由司法衙門代為黏貼
於定式用紙者聽

七 除前六款外尚當事人繳收審判費執行費送達
費及鈔錄費當事人應繳司法衙門之命向發售司
法印紙之郵局照標定額印紙黏貼於定式之用紙

呈交該管司法衙門或將印紙之價額繳由司法衙
門代為黏貼於定式用紙

八 刑事訴訟概不繳收審判費執行費及送達費但
請求鈔錄文件者仍依第八款繳收鈔錄費

九 罰金罰鍰除提成充實者須繳現金外應俟所罰
額數由受罰人向發售司法印紙之郵局照標印紙
黏貼於定式之用紙是交該管司法衙門

十 登記費登錄費應俟該登記費規則所定額數
該聲請人向發售司法印紙之郵局照標印紙黏貼
於聲請書之末幅

十一 應貼司法印紙之額數當事人有不明瞭者得
向該管司法衙門收發處請求計算由司法衙門於
其所呈遞審狀之末幅或定式之用紙上註明額數
交由當事人照數黏貼

十二 當事人將所應司法印紙黏貼於審狀或定式
用紙後應立時將郵局銷印紙向司法衙門呈遞

十三 司法衙門常見漏貼司法印紙或貼不足額經
其聲明額數命當事人補貼者該當事人應即照標
補貼於所呈遞之審狀或定式用紙

十四 當事人將所應司法印紙黏貼於審狀或定式
用紙後應立時將郵局銷印紙向司法衙門呈遞

十五 司法衙門常見漏貼司法印紙或貼不足額經
其聲明額數命當事人補貼者該當事人應即照標
補貼於所呈遞之審狀或定式用紙

十六 當事人將所應司法印紙黏貼於審狀或定式
用紙後應立時將郵局銷印紙向司法衙門呈遞

十七 司法衙門常見漏貼司法印紙或貼不足額經
其聲明額數命當事人補貼者該當事人應即照標
補貼於所呈遞之審狀或定式用紙

十八 當事人將所應司法印紙黏貼於審狀或定式
用紙後應立時將郵局銷印紙向司法衙門呈遞

十九 司法衙門常見漏貼司法印紙或貼不足額經
其聲明額數命當事人補貼者該當事人應即照標
補貼於所呈遞之審狀或定式用紙

二十 當事人將所應司法印紙黏貼於審狀或定式
用紙後應立時將郵局銷印紙向司法衙門呈遞

(五) 徵收訴訟費用注意事項

民國十一年七月二十六日訓令

一 當事人提出之書狀有不合於本部所定用紙式樣者如無大出入仍應收受若其書狀已將印紙貼就無論如何必須收受

一 計算應徵訴訟費用類數應由收發處之書記官(或錄事)辦理過當事人請求計算時應立時爲之計算將應徵之類數記明於當事人所備書狀或定式用紙並附記年月日加蓋名章如印紙未須黏貼於書狀而當事人向司法衙門請求計算時其書狀尚未作成者亦須以官調告知應貼印紙之類數

一 前款情形收發處之書記官(或錄事)應向當事人告知購買印紙之郵局及貼用印紙之方法於必要時應告知書狀用紙之式樣及發售此項用紙之紙店

一 收發處書記官(或錄事)於應徵費用類數之計算有疑義時應立時向庭長或推事(或承審員)請示

一 收發處應將當事人提出之書狀未貼印紙或貼不

足類會其補貼而當事人仍請先行收受者應即收受送請分受該案之庭長或推事(或承審員)核辦

一 凡民事訴訟程序之聲請聲明無論係以書狀所爲者或係以言詞所爲者均應按照修正訴訟費用規則第七條徵收訴訟費用所謂聲請聲明凡當事人對於法院請求一定行爲之意願表示皆屬之在民事訴訟條例中載明爲聲請聲明者固不待言即法文中所未規定之聲請聲明亦應徵收費用如某種聲請聲明性質上本應在言詞辯論爲之而當事人先於準備書狀中提及之者例如證據聲明之類宜俟其於言詞辯論爲聲請聲明時再行徵收費用至當事人於言詞辯論所爲應受裁判事項之聲明則因其起訴上訴或最初爲聲請聲明時既經徵收費用不應再行徵收(參照本部頒發之貼用司法印紙辦法摘要)

一 當事人以言詞起訴上訴或爲聲請聲明時應徵

收之費用爲原告人便利宜命其繳納印紙額
由司法衙門代爲購貼於定式用紙代購印紙由司
筆錄之書記官或錄事交法庭丁役行之而將其粘
貼印紙之用紙附於筆錄之後一面通知登載收費
日記簿之人員若當事人不能即時繳納價額則應
交給定式用紙俾其購貼印紙補繳

一 審判長或推事(或承審員)應隨時調查司法
印紙有無滿貼及是否足額如認有滿貼或貼不足
額時應以裁決酌定期限命當事人補貼在下級審
所應貼之印紙上級法院亦須調查之命當事人補
貼印紙時應附定式用紙告以應於限內購貼呈
交司法衙門

一 當事人將印紙粘貼於定式用紙呈交司法衙門
者如係交收發處除登載日記簿外應即將該印紙
送由主管書記官(或錄事)附卷如係當場交與
司筆錄之書記官(或錄事)者應即將該印紙附
卷一面通知登載日記簿之人員

一 審判費執行費送達費鈔錄費各日記簿應各置
一冊以相當之人員掌管登載所有各處接收之印

紙均應逐日通知掌管登載人員以便登簿

一 送達費務宜估計所需額數依民事訴訟條例第
九十六條命當事人預繳現款在判決程序之第一
審會原告預繳在上訴會命上訴人預繳在其他訴
訟程序則會開始程序之要請人預繳至各審級審
序終結後即將餘額發還該當事人個人及鑑定人
傳票之送達費屬於調查證據費用亦宜命當事人
預繳不可向證人或鑑定人徵收行送達時應以此
項預繳之款由司法衙門(承費吏)代購印紙粘
貼於送達證書或不能送達之證明書

一 鈔錄費應由書記官命請承鈔錄之人將貼印紙
預繳不預繳者不爲鈔錄送達判例之鈔錄費亦得
準用民事訴訟條例第九十六條命當事人預繳現
款以備後日代爲購貼印紙

一 凡以裁決命當事人繳納印紙當事人不遵行者
除依特別規定辦理(例如依民事訴訟條例第二九〇
條應將原告之訴訟斥供同條例第三五一條得不
爲調查證據)外其裁決事後許爲強制執行

一 准予訴訟救助將依民事訴訟條例第一編第二

事第八節規定辦理就中關於繳納款項納費免費用向他適當人徵收暫免費用及對於陳述不實之受款助人科以罰鍰之各規定以及訴訟費用規則中向保人徵收費用之規定尤須注意適用

(六) 民事調解法

民國十九年一月二十日國民政府公布二十年一月一日施行

第一條 為杜絕爭端減少訟累於第一審法院附設

民事調解處

第二條 人事訴訟事件及初級審轄民事事件除經

其他調解機關調解不成立或調解主任認為不能

調解者外非經民事調解處調解不成立後不得起

訴其他民事訴訟事件當事人亦得請求調解

第三條 民事調解以推事為調解主任兩造當事人

各得推舉一人為調解人協同調解

第四條 調解人應具備左列各款資格

一 中華民國國民年在三十歲以上者

二 有正當職業者

三 識中國文義者

現在司法官或律師不得為調解人

一 民事訴訟用訴訟代理人者無論是否律師其代理人呈遞之書狀應一律徵收掛號費代理人以書狀或言詞聲明變更日期聲明開會覽會宗或為其他聲明者亦應一律徵收聲明費

第五條 有左列各款情形之一者不得為調解人

一 褫奪公權者

二 禁治產者

三 受破產之宣告尚未復權者

第六條 不能即時為調解者調解日期由調解主任

定之但自聲明調解之日起不得逾十日

前項日期應告知或通知當事人

第七條 當事人無正當理由不於調解日期到場者

得科十元以下之罰鍰

第八條 調解既自兩造當事人到場調解之日起不

得逾七日但兩造當事人同意延長者不在此限

第九條 當事人無正當理由不於調解日期到場經

過五日者視為調解不成立

第十條 聲請調解應以書面向該管民事調解處爲之並應記載左列各款事項

- 一 聲請調解人之姓名年齡住址職業
- 二 他造當事人之姓名住址
- 三 聲請調解之事由
- 四 年月日

第十一條 調解應由法院書記官作成調解筆錄記

載左列事項

- 一 當事人姓名年齡住址職業
- 二 調解之原因事實
- 三 調解結果
- 四 調解主任及調解人之姓名

(七) 民事調解法施行規則

第一條 民事調解法第一條稱第一審法院者指左

列法院而言

- 一 地方法院及分院
- 二 地方及分庭
- 三 總法院

五 調解處所及年月日

第十二條 調解筆錄經調解主任向當事人說明調解結果由當事人兩造同意並簽名及調解主任調解人簽名後爲調解成立

前項調解筆錄應作成正本送達於當事人

第十三條 調解成立與法院確定判決有同等之效力

第十四條 調解不得徵收費用

第十五條 調解人不得收受報酬

第十六條 本法施行規則及施行日期由司法院定之

民國十九年六月三日司法院公布二十年一月一日施行

第二條 民事調解處之調解主任如法院推事不止

一員者由法院長官於該法院推事中遴選派充其事務繁重者得派二員以上各獨立行其職務

辦理調解事務之書記官亦於法院書記官中派充

第三條 當事人推舉調解人時如一造之當事人有

多數者其推舉以爲謹行之

第四條 當事人推定調解人後除已備同到場者外應將調解人姓名年齡住址職業以書面報告於民事調解處但聲請調解時已推定者得於聲請調解之書面內附帶報告

第五條 調解主任指定調解日期告知或通知當事人時應並告知或通知調解人

第六條 調解人之資格及有無民事調解法第四條第二項及第五條情事調解主任應於開始調解前依職權調查之

調解主任發見調解人資格不符或有民事調解法第四條第二項及第五條之情事時應不許其協同調解前項情形應告知或通知推舉之當事人但該當事人請求另行推舉時應酌定期限許其另行推舉

第七條 調解日期當事人已到場者調解人雖未到場或有前條第二項情事調解主任仍應進行調解
第八條 調解日期當事人之法定代理人或特別授權之代理人到場者以當事人到場論

第九條 當事人因故不能到場經第二次指定日期通知後仍不到場亦不委任特別授權之代理人到場者以民事調解法第九條規定之無正當理由而不到場論

第十條 民事調解法所定期限及依本規則第六條第三項約定之期限遇有星期日或紀念日或其他休息日均應扣除計算民事調解法所定期限遇有本規則第六條第三項情事時其約定之期限亦應扣除

第十一條 民事調解法及本規則所定通知應由書記官作成通知書依民事訴訟程序送達之

第十二條 調解筆錄應由當事人簽名者如係法定代理人或特別授權之代理人到場時應由該代理人代簽並自簽名

當事人或代理人不能簽名者法院書記官代筆由當事人或代理人按捺捺印

第十三條 調解筆錄之原本書記官應編列號數製卷保存

第十四條 民事調解法及本規則自民國二十年一

月一日施行

民事調解法施行前已起訴之案件不受民事調

(八) 刑事訴訟審限規則

民國七年六月五日公布

解法第二條之刪限

第一條 刑事訴訟審限除簡易案件依簡易庭規則辦理外分別如左

一 偵查期限十五日

二 豫審期限二十日

三 公判期限二十五日其依覆判章程裁判者亦

同

四 檢察官擬具意見書之期限關於控告上告者

十日關於答覆諮詢者五日關於覆判者依章程

第一條之規定

前項第三款之期限遇命盜等重案得展長二十日

第二條 偵查期限自獲犯之日起算豫審公判及

檢察官擬具意見書之期限自接收人卷或諮詢之

翌日起算

第三條 各案件於期限滿了以前終結其終結日期

如左

一 偵查以起訴不起訴或中止處分之日為終結日

二 豫審以終結決定之日為終結日

三 公判以宣告終局判決之日為終結日

四 檢察官擬具意見書以提出其意見書之日為

終結日

第四條 左列時期於期限內扣除之

一 例應休息之日期

二 因調提共犯或其他處分及訴訟行為涉及管

轄區域外之程期

三 因囑託處分訊問人選提取文件或諮詢意見

至得覆後之期間

四 委任或指定辯護人準備辯論之期間

五 當事人請求變更日期實係有理由時可延展

之期間

六 因被告精神障礙或疾病或停止公判之期間
七 受先行判決依法得為協議或協議審判審確定卷到之期間
八 依法得為抗告或協議審決定確定卷到之期間

九 因天災地變及其他法令所許之事實致各該職務暫停進行之期間

第五條 有左列聲明者期限另起算

一 續獲共犯則應調查證據或為其他之處分者自共犯人犯到案之翌日計算

二 接續偵查或深審及指定移轉管轄者自接收人卷之翌日計算

三 依法律更新審理者自前審失效原因終了之翌日起算但係陪席推事更易原期尚未過半者不在此限

第六條 再訴再審發還或發交案件由審檢廳分別程序准用第一條之期限但再訴偵查自檢察官知有新證據或新事實之翌日起算再審偵查自檢察官知有法定再審原因之翌日計算

第七條 命盜等重案關係尤為重要未經依第一條期限結案者由各該推事或檢察官聲敘理由請求所屬之院廳長官核准展限

前項展限由長官負監察之責其各廳長官並應於核准後或接收核准之呈報後呈報司法部

第八條 地方審檢廳長官應作刑事案件進行期間表按月呈由高等審檢廳長官查核每二月彙為總表除將檢察官刑事案件進行期間表分報總檢察廳外分別呈報司法部及該管地方最高行政長官但京師地方檢察廳呈報司法部總檢察廳及京師高等審檢廳

高等審檢廳長官應作刑事案件進行期間表按月除將檢察官刑事案件進行期間表分報總檢察廳外分別呈報司法部及該管地方最高行政長官但京師高等審檢廳呈報司法部及總檢察廳

法部
大理院應作刑事案件進行期間表按月彙報司法部

刑事案件進行期間表式除屬於大理院者由院自定外由司法部定之

第九條 各案終結後由該院廳書記官於該案卷面

註明偵查若干日、豫審若干日、覆判若干日、檢察官

擬具意見書關於控告上告答復諮詢或復判者若

干日以何日終算以何日另行終算應扣除第四條

第第一款之時期若干日並無逾限或逾限若干日字

樣重案及呈准逾限者並註明重案及呈准逾限若

干日字樣

第十條 主任推事酌量案之繁簡於三日以上十日

以下定律師閱卷及提出意見書之期限對於逾限

者得加以備告

第十一條 縣知事兼理司法之審限第一審六十日

等覆判審發還或發交覆審三十日並准第二條至

第七條及第九條之規定仍以其審級及權限不

相抵觸者為限

第七條之核准由縣知事呈報該高等檢察廳長官

行之

縣知事應作別項案件進行期間表每月呈報高等

審檢廳長官查核於設有高等審檢分廳或分廳地

方並呈報高等審檢分廳或分廳及該管道尹京兆

各縣並呈報京兆尹

第十二條 各廳推檢有違資本規則之規定者由司

法部登記其在一年以內違背三次以上者由司法

總長呈請交司法官懲戒委員會懲戒但非實缺人

員仍由部查照四年十一月六日早准案辦理

其違背覆判章程簡易庭規則內關於期限之規定

者亦同

大理院推事有第一項事情時由大理院長官司法

總長辦理

第十三條 律師於同一案件接收第十條之備告兩

次以上仍復逾限者得由主任推事送高等檢察廳

提付律師懲戒委員會懲戒

第十四條 兼理司法之縣知事有違資本規則之規

定者由該管高等審檢廳長官登記其在一年以內

違背三次以上者報由該管道尹最高行政長官呈

請交文官官等懲戒委員會懲戒並呈司法部

第十五條 察彈司法無備應熱切於違察哈爾都統

審判廳准用本規則關於高等審檢廳之規定其
處內附設地方庭者並准用本規則關於地方審判

廳之規定
第十六條 本規則自公布日施行

(九) 刑事訴訟費用負擔準則

民國十一年九月六日部令第六七六號

第一條 諭知科刑之被告應負擔訴訟費用規則第

十三條至第十六條規定之費用但登載官報新聞

紙費及郵費如係公示送達及郵信送達之用者不
在此限

第二條 訴訟費用規則第十一條及第十二條規定

之鈔錄費及翻譯費應由請求鈔錄及翻譯者繳納

第三條 俱發罪之案件其一罪或數罪諭知科刑之

判決他罪諭知科刑以外之判決者其訴訟費用應

依刑事訴訟條例第四百七十八條及第四百八十

條分別負擔但其費用係不可分割者由被告負擔
之

第四條 左列案件僅就其一部為諭知科刑之判決

者仍應諭知被告負擔全案之訴訟費用

一 依刑律第二十六條處斷之罪

二 依刑律第二十八條處斷之罪

第五條 共犯中之一人或數人於判決前死亡者其

訴訟費用由其他之共犯負擔之

第六條 共犯之一人或數人對於原審判決提起上

訴其他之被告未經上訴者上訴審之訴訟費用由

上訴之被告負擔之

第七條 法院對於非共犯之共同被告案件其調查

證據僅關係共同被告之一人或數人者其調查費

用由與該證明案件有關係之被告負擔之

第八條 贓人鑑定人及通譯於法定應得之費用於

訊問完畢後十日內請求之

第九條 訴訟費用規則第十三條至第十六條規定

之各項訴訟費用應逐項載明數目附卷其由國庫

墊給者並應記明墊給之年月日

(十) 法庭旁聽暫行規則

民國元年六月二十四日公布

第一條 凡法庭應設旁聽座除法令特別限定外不得禁止旁聽

第二條 左列人員審判長得據該法院編制法所定之權限禁止入旁聽座及發給旁聽券

一 有精神病或酒醉者

二 攜帶危險器具或顯露兇暴情形者

三 其他認為有擾亂法庭秩序之虞者

第三條 旁聽人除法院編制法所規定外不得有左列各款之行爲

一 接談拍手或於審判有妨礙之行爲

二 對於審理中各員之官誦爲批評非笑或雜以喧嘩

三 宣告退庭或閉庭後任意逗留

(十一) 上海公共租界內中國法院協定

民國十九年二月十七日

第一條 自本協定發生效力之日起所有以前關於在上海公共租界內設置中國審判機關之一切章程協定換文及其他文件概行廢止

第二條 中國政府依照關於司法制度之中國法律

四 吸煙

五 任意吐痰

六 其他有失敬禮之行爲

第四條 法庭得就旁聽現有座位發給旁聽券前項旁聽券不得取費

第五條 旁聽券應於出庭時繳還

旁聽座如有空位隨時補發旁聽券

第六條 法庭設新聞記者座旁聽人不得換入

第七條 法庭得設特別旁聽座但以接待內外要親人員爲限

第八條 旁聽人不守旁聽規則時得勸止之不聽者

由審判長照法院編制法所定分別予以處分

章程及本協定之規定在上海公共租界內設置地方法院及高等法院分院各一所所有中國現行有救及將來依法制定公布之法律章程無論其為實體法或程序法一律適用於各該法院至現時沿用之洋匯法章程及附則在中國政府自行制定公布此項章程及附則以前須顧及之並須顧及本協定之規定

高等法院分院之民刑判決及裁決均得依中國法律上訴於中國最高法院

第三條 領事委員或領事官員出庭觀審或會同出庭於公共租界內現有中國審判機關之審習慣在依本協定設置之各該法院內不得再繼續適用

第四條 無論何人經工部局捕房或司法警察逮捕者除休息日不計外應於二十四小時內送交依本協定設置之各該法院處理之逾時不送交者應即釋放

第五條 依本協定設置之各該法院應各置檢察官若干員由中國政府任命之辦理各該法院管轄區域內之檢驗事務及所有關於適用中華民國刑法

第一百零三條至第一百八十六條之案件供照中國法律執行檢察官職務但已經工部局捕房或關係人起訴者檢察官無庸再行起訴至檢察官一切偵查程序應公開之被告律師並得到庭陳述意見其他案件在各該法院管轄區域內發生者應由工部局捕房起訴或由關係人提起自訴檢察官對於工部局捕房或關係人起訴之一切刑事案件均得蒞庭陳述意見

第六條 一切訴訟文件如傳票拘票命令及其他訴訟文件等經依本協定設置之各該法院推事一人簽發後發生效力即由司法警察或由承發吏依照下列規定分別送達或執行

在公共租界內發見之人應經各該法院之法庭調查後方得移送於租界外之官署被告律師得到庭陳述意見但由其他中國新式法院之囑託者經法庭認明確係本人後即得移送各該法院依照在各該法院適用之訴訟程序所為之一切民刑判決及裁決一經確定應即執行工部局捕房於必要時應有委託應盡方予以協助

承發吏由各該法院院長分別派充辦理送達一切傳票及送達關於民事案件之一切文件但執行民事判決時承發吏應由司法警察會同協助各該法院之司法警察員警由高等法院分院院長於工部局推薦後委派之高等法院分院院長有指明理由將其免職之權或因工部局指明理由之請求終止其職務司法警察員警應服中國司法主管機關所規定之制服應受各該法院之命令及指揮並盡忠於其職務

第七條 附屬於上海公共租界內現有中國審判機關之民事管收所及女監應移歸依本協定設置之各該法院由中國主管機關監督並管理之除依違警罰法洋淫派章程及附則處罰之人犯暨逮捕候訊之人應在公共租界內禁押外凡在公共租界現有中國審判機關附屬監獄內執行中之一切人犯及依本協定設置之各該法院刑處罪刑之一切人犯或在租界內監獄執行或在租界外中國監獄執行均由各該法院自行酌定租界內監獄之管理方法儘其可行之程度應遵照中國監獄法令

辦理中國司法主管機關有隨時派員觀察之權依本協定設置之各該法院刑處死刑人刑處徒刑租界外中國主管機關執行

第八條 關於一造為外國人之訴訟案件其有相當資格之外國律師在依本協定設置之各該法院執行職務但以代表該外國當事人為限關於工部局為刑事告訴人或民事原告及工部局捕房起訴之案件工部局亦得由有相當資格之中國或外國律師同樣代表出庭

其他案件工部局認為有國公共租界利益時亦得由其延聘有相當資格之中國或外國律師一人於訴訟進行中代表出庭以資商酌法庭應注意見知該律師認為必要時得依民事訴訟法之規定具狀參加

依本條規定許可在上述各該法院出庭之外國律師應向司法行政部呈領律師證書並應遵守關於律師之中國法令其懲戒法令亦包括在內

第九條 中國政府派常川代表二人其他若干於本協定之各國政府共派常川代表二人高等法院分

院院長或簽字於本協定之外國主管官員對於本協定之解釋與其適用如發生意見不同時得將其不同之意見送交該常川代表等共同設法調解但該代表等之報告書除經簽字國雙方同意外對於任何一方均無拘束力又各該法院之裁判判決及命令之本體均不得送交該代表等研究

第十條 本協定及其附屬換文定於中華民國十九年四月一日起西歷一九三〇年四月一日起發生效力並自是日起繼續有效三年屆期經雙方同意得延長其期間

- 中國 徐 謨 (代表外交部長)
 - 巴西 葛安斯 (代表巴西代使)
 - 美國 雅克博 (代表美國公使)
 - 英國 許立維 (代表英國公使)
 - 挪威 葛龍福 (代表挪威代使)
 - 和蘭 赫龍門 (代表和蘭代使)
 - 法國 甘格萊 (代表法國公使)
- 中華民國十九年二月十七日訂於南京
附件(甲)

為照會事查本日簽訂關於在上海公共租界內設置地方法院高等法院分院之協定茲將雙方委員所了解各點開列如下請貴部長照實鑒覽

一 茲經雙方了解依本協定設置之各該法院對於上海公共租界內之民刑及違警案件並檢察事務均有管轄權其屬人管轄與其他中國法院相同其土地管轄與上海公共租界現有中國管轄機關相同但(甲)租界外外人私有地產上發生之華洋刑事案件及(乙)租界外因周之華洋民事案件不在上述土地管轄之內

二 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關與法租界現有審判機關劃分管轄之現行習慣在中國政府與關係國確定辦法以前仍照舊辦理

三 茲經雙方了解工部局儘其可行之程度應推舉中國人於本協定設置之各該法院儘先司法警察員警又經雙方了解高等法院分院院長依原本協定第六條之規定所派充之司法警察員就其中工部局指定之一員在院址內配給一辦公室凡一切訴訟文件知傳票拘票命令判決書依上述本協定條

款之規定應送達執行者爲送達執行起見由該員
錄載其事由

- 四 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關
及其從前審判機關之判決不因依本協定各該法
院之設置而影響其效力上述各判決除曾經合法
起訴或保留上訴者外均認爲有效及確定之判決
茲又經雙方了解經依本協定設置之各該法院判
決應與其他中國法院之判決有同等地位之效力
- 五 茲經雙方了解將來關於租界外道路之法律上
地位之談判不因本協定而受任何影響或妨礙
- 六 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關
存放中國銀行之六萬元中國政府應予維持作爲
依本協定設置之各該法院之存款
- 七 茲經雙方同意依本協定設置之各該法院應依
中國法律設置贖物庫凡法院沒收之贖物均爲中
國政府之所有又經雙方了解沒收之鴉片及供吸
食或製造鴉片之器具均於每三個月在公共租界
內公開焚燬至沒收之槍枝工部局得繼續區分辦
法經由各該法院院長轉呈於司法行政部

八 茲經雙方了解自本協定發生效力之日起所有
公共租界內現有中國審判機關之一切案件均由
依本協定設置之各該法院依各該法院適用之訴
訟手續辦理但華洋訴訟案件儘其可行之程序須
依接收時審判規程辦理進行並於十二個月內辦
結之此項期間依各案情形之需要各該法院之法
庭得酌量延長之相應照前章所見復爲當須遵照
會者 右照會 大中華民國外交部呈王

巴西 第安斯 (代表巴西代使)
美國 雅克博 (代表美國公使)
英國 許立德 (代表英國公使)
挪威 萬龍福 (代表挪威代使)
和蘭 赫龍門 (代表和蘭代使)
法國 甘格業 (代表法國公使)

中華民國十九年二月十七日

附件(乙)

爲照復事接維來照內開本日簽訂關於在上海公共
租界內設置高等法院分院地方法院之協定貴公使
代使請本部長將下列各點予以證實

一 茲經雙方了解依本協定設置之各該法院對於上海公共租界內之民刑及違警案件並檢察事務均有管轄權其屬人管轄與其他中國法院相同其土地管轄與上海公共租界現有中國審判機關相同但(甲)租界外外人私有地產上發生之華洋刑事案件及(乙)租界外因周之華洋民事案件不在上述土地管轄之內

二 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關與法租界現有審判機關對分管轄之現行習慣在中國政府與關係國確定辦法以前仍照舊辦理

三 茲經雙方了解工部局備其可行之程度應推薦中國人於本協定設置之各該法院備充司法警察員警又經雙方了解高等法院分院院長依照本協定第六條之規定所派充之司法警員就其中工部局指定之一員在院址內配給一辦公室凡一切訴訟文件如傳票拘票命令判決書依上述本協定條款之規定應送達執行者為送達執行起見由該員備載其事由

四 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關

及其從前審判機關之判決不因依本協定各該法院之設置而影響其效力上述各判決除曾經合法起訴或保留上訴者外均認為有效及確定之判決茲又經雙方了解依本協定設置之各該法院判決應與其他中國法院之判決有同等地位之效力

五 茲經雙方了解將來關於租界外道路之法律上地位之談判不因本協定而受任何影響或妨礙

六 茲經雙方了解公共租界內現有中國審判機關存放中國銀行之六萬元中國政府應予維持作為依本協定設置之各該法院之存款

七 茲經雙方同意依本協定設置之各該法院應依中國法律設置車輛凡法院沒收之車輛均為中國政府之所有又經雙方了解沒收之鴉片及供吸食或製造鴉片之器具均於每三個月在公共租界內公開焚燬至沒收之槍枝工部局得繼續處分辦法經由各該法院院長轉呈於司法行政部

八 茲經雙方了解自本協定發生效力之日起所有公共租界內現有中國審判機關之一切案件均由依本協定設置之各該法院依各該法院適用之新

既手續辦理但華洋訴訟案件儘其可行之程度須
俟接收時審判程度陸續進行並於十二個月內辦
清之此項期間依各案情形之需要各該法院之法
庭得酌量延長之本部長等對於上開各點之了解

(十二) 上海法租界內中國法院協定

第一條 自本協定發生效力之日起現在上海法租
界內設置之機關即所稱會審公廨以及有關係之
一切章程及慣例概行廢止

第二條 中國政府依屬關於司法行政之中國法律
及章程在上海法租界內設置地方法院及高等法
院分院各一所各該法院應有專屬人員並隸於該
租界範圍行使其管轄權

對於高等法院分院之判決及裁決中國最高法院
依照中國法律受理其起訴案件

第三條 中國現行有效及將來合法制定公布之法
律章程應一律適用於各該法院至租界行政章程
亦願及之

第四條 各該法院應設置檢察處其人員由中國政

照手續實相繼履職查照須至願會者 右照
會 黃代使

中國 徐 謨 (代表外交部長)

中華民國十九年二月十七日

府任命之此項檢察官辦理檢察事務並關於適用
刑法第一百零三條至第一八一六條之一切案件
依照中國法律執行其職務但已經租界行政當局
或被害人起訴者不在此限檢察官偵查程序應公
開之被告得由律師協助其他案件在各該法院管
轄區域內發生者應由租界行政當局起訴或由被
害人提起自訴檢察官對於租界行政當局或被害
人起訴之一切刑事案件均有蒞庭陳述意見之權

第五條 一切訴訟文件及判決須經上述法院檢察
一人簽署後發生效力一經簽署應即分別送達或
執行

第六條 凡在租界內逮捕之人視除休息日不計外
應於二十四小時內送交該管法院逾期不送交者

應即釋放

第七條 任何人犯非先經該管法院庭請不得移送於租界外之官廳被告得由律師協助但由其他中國新式法院囑託移送者經法院囑確係本人後應即移送

第八條 租界行政當局一經要求如何協助應即在權限範圍以內盡力予以此項協助俾二法院之判決得以執行

第九條 各該法院院長應分別委派承發吏在各該法院民庭執行職務承發吏送達傳票及其他訴訟文件但執行判決時應由司法警察備行遇有要求司法警察應予以協助

第十條 司法警察警員在內由高等法院分院院長於租界行政當局推薦後委派之高等法院分院院長得指明理由自動或因租界行政當局之聲請禁止司法警察之職務司法警察應服中國制服受各該法院之命令及指揮並盡忠於其職務

第十一條 附屬於本協定第一條所指公辦之拘禁處所嗣後應完全歸中國司法當局管理

各該法院於其管轄權限內得決定將在上述拘禁處所內正在執行之人犯仍令其在該處所內繼續執行或移送於租界外之官廳各該法院對於本院判處監禁之人犯亦可指定其監禁處所但因違犯中國法律罰法或租界行政當局而被處罰者不得拘留於在租界外之拘禁處所

第十二條 法國籍或外國籍之律師得在二法院出庭但須依照中國法規持有中國司法行政部發給之律師證書並須遵守關於律師職務之中國法律及章程其懲戒法令亦包括在內

上述法國籍或其他外國籍之律師以承辦非中國籍為當事人一造之案件並以代表該當事人為限租界行政當局為原告人告訴人或參加人或已提起刑事訴訟時不得延請中國籍律師延請外國籍或其他外國籍律師租界行政當局遇有關於租界利益之案件時得經由律師以書面陳述意見或依照中國民事訴訟法參加訴訟

第十三條 中法兩國政府各派常川代表二人如遇

關於本協定之解釋或其適用發生意見不同時高等法院分院長或法國駐華公使得將其不同之意見交請該代表等共同商議但該代表等之意見除經雙方政府同意外並不拘束中國或法國政府又各該法院之命令判決或裁決不在該代表等討論之列

第十四條 本協定及附屬換文其有效期間自一九三一年七月三十一日起至一九三三年四月一日

止如經中法兩國政府同意得延長三年
本協定在南京簽訂中法文各兩份該中法文本業經詳細校對無訛

中華民國二十年七月二十八日
西歷一九三一年七月二十八日

徐堪 (代表中華民國外交部長)
吳昆吾

賴歐德 (代表法國駐華公使)
甘格爾

附件

大法國特命駐華全權公使章

照會事實本日與

貴部長簽訂關於上海法租界內設置中國法院之協定請

貴部長對於下列各點予以同意之證明

(一) 凡屬於本協定第一條所指公辦之房屋及其動產連同文卷及銀行存款應一律移交於二

法院

(二) 高等法院分院院長執司法警員中租界行政當局指定之一員在院址內撥給一辦公室以便錄載一切司法文件知傳票拘票裁決及判決書之事由

(三) 租界行政當局應盡其可行之程度選擇中國人充為司法員警

(四) 中國政府據法國政府之推薦委派顧問一人不支俸金關於租界監獄制度及其行政該顧問得向中國司法當局陳述建議及意見

(五) 凡本協定第一條所指公辦所為之判決除已經按例起訴或會得按例上訴外均有確定判決之效力

(六) 凡依照本協定規定屬於二法院之管轄案件於本協定生效之日尚未審結者應即移交各該法院各該法院應在可能範圍內認爲以前訴訟手續業已確定並設法於十二個月內將上述案件判決之但遇必要時此項期間得延長之

(七) 凡按照中國法律沒收或判罪時扣留之物應存放二法院院址內由中國政府處分之鴉片及與鴉片有關之器具每三個月應於租界內公開焚毀至關於槍枝之處置租界行政當局得應請辦法經由各該法院院長轉呈中國政府

相應照請

查照見復爲荷須至照會者

右 照 會

大中華民國外交部長王

西歷一三一年七月二十八日

賴歐德 (代表法國駐華公使)
甘格爾

大中華民國外交部長王爲

照復事接准

貴公使來照關於本日簽訂關於上海法租界內設置中國法院之協定茲本部長特向

貴公使聲明對於來照所開各點表示同意予以證實

(一) 凡屬於本協定第一條所指公廨之房屋及其動產連同文卷及銀行存款應一律移交於二法院

(二) 高等法院分院院長就司法警員中租界行政當局指定之一員在院址內撥給一辦公室以便錄載一切司法文件如傳票拘票裁決及判決書之事由

(三) 租界行政當局應儘其可行之程度選擇中國人充爲司法員警

(四) 中國政府據法國政府之推薦委派顧問一人不支俸俸關於租界監獄制度及其行政該顧問得向中國司法當局陳述建議及意見

(五) 凡本協定第一條所指公廨所爲之判決除已經按例上訴或尙得按例上訴外均有確定判決之效力

(六) 凡依照本協定規定屬於二法院之管轄案

併於本協定生效日尚未審結者應即移交各該法院各該法院在可能範圍內認為以前訴訟手續業已確定並設法於十二個月內將上述案件判決之但遇必要時此項期間得延長之

(七) 凡按照中國法律沒收或列罪時扣留之物應存放二法院院址內由中國政府處分之鴉片及與鴉片有關之器具每三個月應於租界內公開焚毀至關於槍枝之處置租界行政當局得建

(十三) 印花稅暫行條例

第一條 凡本條例所列各種契約憑據及人事憑據並第四類特種物品均須遵照本條例貼用印花為

適法之憑證

第二條 前條所列應遵照本條例貼用印花之各件分為四類稅額如左

第一類 十五種

發貨票

寄在貨物文契之憑據

租 各種物件之憑據

鑒辦法經由各該法院院長轉呈中國政府相照覆復

查照為荷須至照會者

右 照 會

大法國特命駐華全權公使兼

中華民國二十年七月二十八日

徐 漢 (代表中華民國外交部長)
吳 昆 吾

民國十六年十一月二十三日財政部公佈同日施行

抵押貨物字據

承種地籍字據

當額在四元以上之當票

延聘或雇用人員之契約

以上七種各貼印花一分

舖戶所出各項貨物憑單

租賃及承頂各種舖底之憑據

預定買賣貨物之單據

租賃土地房屋之字據及房契

各項包單
各項銀錢收據

以上六種銀數在一元以上未滿十元者貼印
花一分十元以上者貼印花二分

支取銀錢貨物之憑據 每個每年貼印花一角
各種貿易所用之帳簿 每冊每年貼印花一角

第二類 十四種

提貨單

各項承攬字樣

保險單

各項保單

存款憑單

公司股票

交易所單據

匯票

銀行錢莊所用支票及性質與此相類似之票據

遺產及析產字據

借款字樣

銷戶或公司請訂合資營業之合同

不辦產典買賣據
承領或承租官產執照

以上十四種銀數在一元以上未滿十元者貼
印花一分十元以上未滿一百元者貼印花二
分一百元以上未滿五百元者貼印花四分五
百元以上未滿一千元者貼印花一角一千元
以上未滿五千元者貼印花二角五千元以上

未滿一萬元者貼印花五角一萬元以上未滿
五萬元者貼印花一元滿五萬元者貼印花一
元五角五萬元以上不再加貼

第三類 四十五種

出洋遊歷護照 貼印花二元

出洋遊學護照 貼印花一元

出洋傭工護照 貼印花三角

國內遊歷護照 貼印花一元

行李護照 貼印花一元

運送現金護照 貼印花一元

免稅護照 貼印花一元五角

子口單 貼印花一元五角

三聯單 貼印花一元五角

普通官吏試驗合格證書 貼印花一元

高等官吏試驗合格證書 貼印花二元

專門學校以上各學校畢業證書 貼印花五角

專門學校以上各學校修業證書轉學證書 各

貼印花一角

中學校畢業證書 貼印花三角

中學校及與中學同等之學校修業證書轉學證

書 各貼印花四分

留學證書 貼印花一元

檢定小學教員證書 貼印花一角

受試驗教員科目成績證明書 貼印花一角

考准醫師證書 貼印花一元

通譯人證書 貼印花五角

請求入國籍志願書保證書 各貼印花二角

請求入國籍稟書 貼印花一元

取得國籍之許可執照 貼印花二元

新開發電執照 貼印花一元

人民投遞官署呈文申請書 貼印花一角

證書 貼印花四角

人民請補請分執業田單 比照款額貼用印花

五款以下三分十款以下六分五十款以下三

角一百款以下貼五角一百款以上每一百款

加貼五角在一百款以上而有零數者其零數

亦作一百款計算

儲蓄會單據 每件貼印花一分

甘結切結 貼印花一角

保結及各項擔保字樣 貼印花二角載有銀數

者按照第二類各項保單稅額貼用印花

電力汽力火力水力等機器事業或輪船汽車脚

踏車等公司營業執照 各分甲乙丙三級貼

用印花甲級三元乙級二元丙級一元其實本

在一萬元以上者為甲級在五千元以上未滿

一萬元者為乙級五千元者為丙級

輪船汽油船汽車脚踏車等執照 輪船汽油船

汽車其價值滿一千元者貼印花二元不滿一

千元者貼印花一元脚踏車執照每件貼印花

二角

各項營業執照 比照資本分別貼用印花計分

二元一元五角二角一角四分二分七級資本
在五萬元以上為第一級在一萬元以上未滿
五萬元者為第二級在五千元以上未滿一萬
元者為第三級在一千元以上未滿五千元者
為第四級在五百元以上未滿一千元者為第
五級在一百元以上未滿五百元者為第六級
不滿一百元者為第七級

旅館客棧執照 其資本在五千元以上者貼印
花二元在一千元以上不滿五千元者貼印花
一元不滿一千元者貼印花五角

募工承攬人特許執照 貼印花四元

人力車執照 貼印花一角自用者貼印花三角

(營業者奉令緩辦自用者照章貼用)

車輛執照馬車執照 貼印花一元 運貨大車

駟車馬輿執照 各貼印花二角 二把手小

車免貼

舖戶執照 分甲乙丙三級貼用印花甲級三元

乙級二元丙級一元

運送各貨之執照快輪執照 貼印花一角

各種探礦執照 五十畝以下貼印花二元五十

一畝至一百畝貼印花五元以次每加一百畝

加貼五元在一百畝以上而有零數者亦作一

百畝計算

菸酒營業牌照 分特甲乙丙四種貼用印花特

種一元甲種五角乙種二角丙種一角

捲菸洋酒運照 貼印花四角

各種行帖 分上中下三則上則二元中則二元

下則五角

戲券游藝券 券實每位在五元以上者貼印花

二分不滿五角者貼印花一分

馬票 貼印花一角

第四類 四種

洋酒印花稅 照價值百分之三十貼用印花)

已割歸菸酒事務局徵收)

奧加可印花稅 每一百斤貼印花十二元(同

上)

汽水印花稅 舶來者每一磅貼印花二分每

半磅紙貼印花一分土製者照此減半

爆竹印花稅 照價值百分之二十貼用印花（

禮辦）

第三條 國家所用之契約簿據及其他憑證不貼印

花但有營業性質之各種官業仍依本條例貼用

第四條 應貼印花之各件應於交付或使用前依本

條例貼用印花同時就印花適當處加蓋圖章或畫

押

第五條 凡應貼印花之各件不貼印花或貼用時未

蓋章畫押者每件處以一百元以下十元以上之罰

金貼不足數者每件處以五十元以下五元以上之

罰金均酌量情形辦理

(十四) 商會法

民國十九年三月三日國民政府修正公布同日施行

第一章 總則

第一條 商會以圖謀工商業及對外貿易之發展增

進工商業公共之福利為宗旨

第二條 商會為法人

第六條 印花票除第四類印花式樣另定外其票額

如左

一分精色

二分綠色

一角紅色

五角紫色

一元藍色

第七條 業經貼用之印花不准揭下再貼違者處以

一百元以下十元以上之罰金

第八條 偽造或改造印花稅票者按照刑律偽造紙

幣例處罰

第九條 本條例自公布日施行

第三條 商會之職務如左

一 籌議工商業之改良及發展事項

二 關於工商業之徵詢及通匯事項

- 三 關於國際貿易之介紹及指導事項
- 四 關於工商業之調查及公斷事項
- 五 關於工商業之證明及鑑定事項
- 六 關於工商業統計之調查編纂事項
- 七 得設辦商品陳列所商業學校或其他關於工商業之公共事業得須經該管官署之核准

第二章 設立

第五條 各特別市各縣及各市均得設立商會即以各該市縣之區域為其區域但繁盛之區域亦得單獨或聯合設立商會

第六條 商會之設立須由該區域內五個以上之工商同業公會發起之無工商同業公會者須由商業的法人或商店五十家以上發起之但旅外華商設立商會時不在此限

前項發起人應召集設立大會依第七條規定訂立章程連同其他必須事項呈請特別市政府或呈由地方主管官署轉呈省政府核准設立並轉報工商部備案

- 八 遇有市面恐慌等事有維持及請求地方政府維持之責任
- 九 辦理合於第一條所揭宗旨之其他事項
- 第四條 商會得就有關工商業之事項應關於中央或地方行政官署

第七條 商會章程應載明左列各款事項

- 一 名稱區域及事務所所在地
- 二 關於事業及其執行之規定
- 三 會員入會出會及除名之規定
- 四 職員名額權限及選任解任之規定
- 五 關於會議之規定
- 六 關於經費及會計之規定
- 第八條 商會應於本區域內設置事務所商會因有特殊情形認為必要時得經會員會議之議決設置分事務所分事務所之事務即由該商會職員中住居或營業

於分事務所區域內者執行之

第三章 會員

第九條 商會會員得分左列二種

- 一 公會會員
- 二 商店會員

前項會員均得舉派代表出席商會稱爲會員代表

第十條 會員代表以在本區域內經營商業之中華

民國人民年在二十五歲以上者爲限

第十一條 公會會員之代表由該商業公會舉派之

前項代表每公會舉派一人但其最近一年間之平

均使用人數超過十五人者就其超過之人數每滿

十五人得增加代表一人惟其代表人數至多不得

逾二十一人

第十二條 商業的法人或商店別無商業或雖有同

業而無商業公會之組織者得爲商會之商店會員

每店舉出代表一人但其最近一年間之平均使用

人數超過十五人者就其超過之人數每滿十五人

得增加代表一人惟其代表人數至多不得逾三人

第十三條 有左列各款情事之一者不得充商會

員代表

一 視察公權者

二 有反革命行爲者

三 受破產之宣告尚未復權者

四 無行爲能力者

第十四條 會員代表均有表決權選舉權及被選舉

權

第十五條 會員代表得由原舉派之公會會員或商

店會員隨時撤換之但已當選爲商會職員者非有

依法應解任之事由不得將其撤換

第十六條 會員代表喪失國籍或發生第十三條所

列各款情事之一者原舉派之會員應撤換之

第十七條 會員代表有不正當行爲至妨害商會之

名譽信用者得以會員大會之議決將其除名並應

通知原舉派之會員受除名處分之會員代表自除

名之日起三年以內不得充任會員代表

第四章 職員

第十八條 商會之執行委員及監察委員由會員大會就會員代表中選任之其人數執行委員至多不得逾十五人監察委員至多不得逾七人

前項執行委員得互選常務委員並就常務委員中選任一人為主席

第十九條 執行委員及監察委員之任期均為四年每二年改選半數不得連任

前項第一次之改選以抽籤定之但委員人數為奇數時留任者之人數得較改選者多一人

第二十條 委員就任後應於十五日內呈報特別市政府或呈由地方主管官署轉呈省政府轉報工商部備案

第五章 會議

第二十四條 會員大會分期會議及臨時會議兩種均由執行委員會召集之

第二十一條 執行委員及監察委員均為名譽職
第二十二條 委員有左列各款情事之一者應即解任

一 因不得已事故經會員大會議決准其退職者

二 曠廢職務經會員大會議決令其退職者

三 於職務上違背法令營私舞弊或有其他重大之不正當行為經會員大會議決令其退職或由工商部或地方最高行政官署令其退職者

四 發生第十三條各款情事之一者
第二十三條 商會事務所及分事務所均得酌設辦事員

第二十五條 前條之定期會議每年至少開會一次臨時會議於執行委員會認為必要或經會員代表

十分之一以上之請求或監察委員會函請召集時召集之

第二十六條 召集會員大會應於十五日以前通知之

但有第二十七條第二十八條之情形或因緊急事項召集臨時會議時不在此限

第二十七條 會員大會之決議以會員代表過半數

之出席出席代表過半數之同意行之出席代表不

過過半數者得行假決議將其結果通告各代表於

一星期後二星期內重行召集會員大會以出席代

表過半數之同意對假決議行其決議

第二十八條 左列各款事項之決議以會員代表三

第六章 經費及會計

第三十條 商會經費分左列二種

一 事務費 由會員比例於其所派代表之人數

及資本額負擔之

二 事業費 由會員大會決議籌集之

第七章 解散及清算

分二以上之出席出席代表三分二以上之同意行之出席代表過半數而不滿三分二者得以出席代

表三分二以上之同意行假決議將其結果通告各

代表於一星期後二星期內重行召集會員大會以

出席代表三分二以上之同意對假決議行其決議

一 變更章程

二 會員或會員代表之除名

三 職員之選舉

四 清算人之選任及關於清算事項之決議

第二十九條 執行委員會每月至少開會二次監察

委員會每月至少開會一次

第三十一條 商會經費之預算決算及其事業之成

績每年須編報報告刊布之應呈報特別市政府或

早由地方主管官署轉呈省政府轉報工商部備案

第三十二條 商會之解散須經會員代表四分之三以上之出席出席代表三分之二以上之同意方得決議前項決議非經工商部核准不生效力

第三十三條 商會解散時得依法決議選任清算人如選任後有缺員者更行補選清算人不能選任時得由主管行政官署指定之

第三十四條 清算人有代表商會執行清算上一切

第八章 商會聯合會

第三十六條 為保護增進工商業公共之福利起見同一區域內之商會得聯合組織全省商會聯合會各省商會聯合會及特別市商會得聯合組織中華民國商會聯合會

第三十七條 設立全省商會聯合會應有該省商會五分之一以上為發起人得該省商會三分之二以上之同意訂立章程呈請省政府核准轉報工商部備案設立中華民國商會聯合會應有各省商會聯合會及特別市商會四分之一以上為發起人得各省商會

第九章 附則

事務之權清算人所定清算及處理財產之方法須經會員大會之決議會員大會不為前項之決議或不為決議時清算人得自行決定清算及處理財產之方法但非經地方最高行政官署核准不生效力

第三十五條 商會所有財產不足清償債務時其不足額應依照第三十條第一款之規定比例分擔之

聯合會及特別市商會三分之二以上之同意訂立章程呈請工商部核准轉報國民政府備案

第三十八條 全省商會聯合會以全省各商會為其會員中華民國商會聯合會以各省商會聯合會及特別市商會為其會員

第三十九條 商會聯合會召集會員大會應於二個月前通知之但臨時會得於一個月前通知

第四十條 商會聯合會除法律別有規定外準用本法第一章至第七章之規定

第四十一條 在外華商商會得準用本法各章之規定設立之

第四十二條 本法施行前已成立之商會及商會聯合會應於本法施行後一年內依本法改組之

第四十三條 本法施行細則由工商部定之

第四十四條 本法自公布日施行

(十五) 商會法施行細則

民國十九年七月二十五日工商部修正公布同日施行

第一條 本條則依商會法(以下簡稱本法)第四十三條制定之

第二條 本法及本細則所稱地方主管官署在市為市政府在縣為縣政府在兼屬行政院之市為社會局

局

第三條 依本法第六條第一項發起商會時發起人應呈明地方主管官署如同時有兩組以上發起由地方主管官署核定之

第四條 設立大會之召集自呈明之日起至遲不得逾兩個月其日期於十五日前通知之

第五條 發起人之責任終止於商會核准設立後委員就任之日但發起時之費用得由商會公決追認

第六條 商會會員加入時須向商會登記由商會給予憑證

第七條 公會會員舉派之代表由公會會員大會舉派之給以委託書并通知商會

第八條 公會會員之代表應就公會所屬商店之使用人綜合計算之

第九條 前條所稱之商業使用人以經理職次及直接營業上服務之店員為限

第十條 本法所稱雖有同業而無同業公會之組織者係指同一區域內之同業不滿七家者而言已滿七家不得以商店資格加入商會

第十一條 商店會員應以在本區域內設有商店曾經依法註冊者為準

第十二條 公會會員或商店會員撤換代表時應以書面通知商會

第十三條 商會改組或改選前應根據本法第十條

第十三條及本細則第八條至第十二條審查會員代表之資格其撤換時亦同

第十四條 商會執行委員及監察委員由會員大會就代表中用無記名選舉法選任之不得按黨派或分業自選以得票多者為當選

第十五條 商會得依章程於選舉執行委員或監察委員時另選候補委員遇有缺額依次遞補其任期以補足前任任期為限

第十六條 前項候補委員人數不得逾委員名額之半未遞補前不得列席會議

第十七條 商會設立或改組或改選時除依本法規定選舉外應選具會員名冊當選委員（附候補）名冊縣市區鎮各四份並呈行政院之市及全

省商會聯合會各三份中華民國商會聯合會各二份呈由本細則第十四條第二項之監選機關依次

第十八條 本法第二十條委員就任之早報應詳具姓名年齡籍貫住址商業行號

第十九條 商會應依法改組或改選時由現任職員負責辦理如屆期不能完成即不得繼續行使職權

第二十條 執行委員會開會時須有委員過半數之出席出席委員過半數之同意方能決議可否同數

第二十一條 監察委員會須有委員過半數之出席臨時互推一人為主席以出席委員過半數之同意

第二十二條 執行委員會常務委員不得逾執行委員額之三分之一依本法第十八條第二項用無記名

選舉法選出之以得票最多數者為當選

第二十三條 主席之選任由執行委員會當選之常務委員中用無記名聯記法選出之以得票最多

票人之半數者為當選若一次不能選出應就得票

最多數之二人決選之

第二十四條 常務委員有缺額時由執行委員會補選之其任期以補足前任任期為限

第二十五條 主席及常務委員就任後應於十五日

內呈報地方主管官署轉報工商部備案

第二十六條 會員大會開會時由常務委員組織主席團輪流主席

席團輪流主席

第二十七條 本法第二十三條所稱之辦事員指依法選任職員外之聘用或雇用者而言

第二十八條 前條辦事員得分科辦事其分科規則

及辦事員之名額薪金由執行委員會擬定會員大會議決

會議決

第二十九條 依本法第八條第二項設置之事務所

其組織及權限須經會員大會之議決

第三十條 遇有本法第二十八條各款情事之一時

商會應於決議後三日內呈由地方主管官署轉報工商部備案

工商部備案

第三十一條 本法第三十條第一款規定之事務費

比例方法由商會於章程中明定之

第三十二條 公會會員以其所屬各商店之資本金

總額為資本金額

第三十三條 各商會對於官廳有所陳請時均適用

公文程式條例人民對於官廳公署之規定但對於

不相統屬之官廳得用公函商會全省商會聯合會

中華民國商會聯合會及工商團體彼此來往用商

分事務所對於官廳之關涉事項由所屬之商會行之

第三十四條 商會核准備案後由工商部刊發鈐記

其本法施行前工商部所發之鈐記除與本法及本

細則抵觸者應換領外仍准照舊應用前章圖鈐記

一律繳銷換領鈐記

前項鈐記公費國幣二十元於換領時呈繳換領者

概免繳費

第三十五條 本法第三十一條第一項所稱之五分

一三分二以全省之縣市區總商會合併計算第二

項所稱之四分一三分二以全國之全省商會聯合

會及該屬行政院之市商會合併計算

第三十六條 全省商會聯合會之事務所不以省政

府所在地為限

第三十七條 全國商會聯合會之事務所得於全國商務最繁盛之區域設立之

第三十八條 全省商會聯合會開會時每一會員得派會員代表一人至三人出席會議但一會員只得

一表決權及選舉權

第三十九條 全國商會聯合會開會時每一會員得派會員代表三人至五人出席會議但一會員只有

一表決權及選舉權

(十六) 商業註冊暫行規則

(附錄式) 民國十七年十二月十日工商部公布開日施行

第一章 通則

第一條 商業註冊以市政府及縣政府為註冊所

第二條 註冊所自收受當事人呈請書之日起除有特別情形外應於五日內將註冊事務辦理完竣發給

證書不得須於公告場所揭示三日以上

註冊所發給之證書應依照部頒三聯單填發之

註冊所每月所發證書應於次月十日以前送同廳

第四十條 本規則第十五條第十六條第十八條並

第二十八條第三十四條之規定於全省商會聯合會及全國商會聯合會準用之

第四十一條 旅外華商商會之設立準由該管或附近領事館核轉工商部備案

第四十二條 本法施行前關於商會法之一切附屬

法令自本規則公布之日起一律失效

第四十三條 本規則自公布之日施行

解註冊費呈請換領執照轉費呈請人

第三條 註冊所於當事人之呈請書有違反法令者應令更正始行註冊

註冊所處理註冊事務違反法令時得由呈請人或利害關係人詳具理由呈請工商部核辦

第四條 當事人於註冊後覺察其註冊事項有錯誤

或遺漏時得呈請註冊所許可請求更正

第五條 凡應註冊事項之註冊及其變更或消滅之

註冊若有當事人呈請或官廳知照不得為之

第六條 凡呈請證明事項並無變更或別無某事項

註冊者註冊所得酌量情形核給證明書

每件證明書應繳納公費銀半元

第七條 凡呈請註冊者應具呈請書載明左列各款

由呈請人或其代理人簽印

一 呈請人姓名住址

二 由代理呈請者其姓名住址

三 註冊之目的及其事項

四 註冊費及公費銀數

五 註冊所

六 年月日

凡由代理人呈請者應加具代理之委託書

第八條 註冊所應備具左列各種註冊簿

一 商號註冊簿

二 經理人註冊簿

三 未滿二十歲者營業註冊簿

四 法定代理人營業註冊簿

各種註冊簿依後列第一號至第四號格式編訂之

並應依第五號格式各附一簡目錄

第九條 註冊簿及註冊文件得由當事人或利害關

係人聲敘理由請求註冊所允許查閱或抄錄但每

次以一商號之註冊事項與有重要關係者為限

第十條 註冊簿除因避事變外不得調出註冊所但

註冊之呈請書及附屬文件有官廳調取者不在此

限

第十一條 商業註冊應繳費額如左

一 商號創設之註冊 每件應繳註冊費十元

二 商號轉讓之註冊 每件應繳註冊費八元

三 經理人之註冊 每件應繳註冊費五元

四 未滿二十歲者營業註冊 每件應繳註冊費五元

五 法定代理人營業註冊 每件應繳註冊費二元

六 其他事項之註冊 每件應繳註冊費二元

本條所收各種註冊費以四成備充註冊所辦公費

其餘六成解解工商部

第十二條 查閱註冊簿及註冊文件每次應繳查閱

費銀一元如書抄錄者每千字應繳抄錄費五角

第二章 註冊時呈請辦法

第十三條 以商號本店或支店之設立為目的呈請註冊者除第七條所列各項外呈請書中應載明之註冊事項如左

一 商號

二 營業

三 本店及支店所在地

四 行用商號之姓名住址

以及其他事項為目的呈請註冊時則以該事項所應

詳確敘明者為註冊事項

第十四條 呈請商號轉讓之註冊者應加具證明其

資格之文件或轉讓之契約商號註冊人之姓名住

址變更時應即呈請註冊

第十五條 商號變更或廢止當事人應即呈請註冊

前項呈請由其繼嗣或法定代理人為之者應加具

證明其資格之文件

第十六條 商號變更或廢止而原註冊人並不呈報

註冊得由利害關係人詳確敘明其利害關係之事
由呈請註冊所註銷註冊所商號註冊人僅暫時定
期限得就三日以上一個月以下酌定之其無從通
知者應依註冊公告之方法為之公告

第十七條 添設支店時若支店之區域鄰內現有其他
人已經註冊相同之營業商號呈請註冊者應加具
證明以前已行用之文件並須照本店之商號附添
字樣以示區別

第十八條 未滿二十歲者自營業業呈請註冊時應
加具已得法定代理人允許之證明書或其法定代
理人聯名呈請之

法定代理人撤銷或限制其允許時應即呈請註冊
營業業未滿二十歲因死亡而其註冊事項消滅時
應由其法定代理人加具證明註冊事項消滅之文
件呈請註冊

第十九條 法定代理人為無能力者營業業呈請註

者時應加具其資格已得親族同意之證明書
為無能力者營業之法定代理人因死亡而其註
册事項消滅時應由該法定代理人之監護加具證

明註冊事項消滅之文件呈請註冊

第二十条 經理人選任之註冊由商業主人呈請之
公司為兩項註冊之呈請時由代表公司之股東或
股份有限公司之董事呈請之

第二十一条 呈請為經理人選任註冊者應於呈請
書中加載如左各款

第三章 呈請後註冊辦法

第二十三条 註冊官吏受註冊之呈請後對於呈請
之一切事項應審查之

第二十四条 同一當事人以數商號呈請註冊時應
就各商號分別註冊同一當事人以數經理之呈請

註冊時應就各經理人各別註冊
第二十五条 凡註冊人之營業所遷移於本管區域
以外時應於消滅格內填註之原註之册即行取消

前項規定於本管區域內尚別有營業所者不適用

一 經理人姓名住址

二 以數商號營業者其所代理之商號及所用
之商號

三 經理人設置之地點

公司為呈請人時應加具其選任之證明書
第二十二條 經理人代理權消滅或解任之呈請註
册準用第二十條之規定公司解任經理人呈請註
册應加具其解任之證明書

之

第二十六條 變更之註冊或註冊更正證明已變更
或更正之原册所註用章勾抹之凡因錯誤或遺漏
為更正之註冊應於變更格內填註之

第二十七條 凡禁止營業之類別應定由官廳知照
應為註冊時其註冊事項應於備考格內填註之

關於被廢之一切事項由受理官廳知照應為註冊
時其註冊事項應於備考格內填註之但無須公會

第二十八條 凡註冊應於註冊簿相當各格內分別

填載註冊事項若註冊完竣中有某格並無事項可填者應於空格內抹以斜交線蓋但留備日後有事應填之各格不在此限

註冊簿中某格填載註冊事項開格仍餘有空白者應於空白處抹以斜交線蓋於變更格內註冊時如有左餘空白應則以縱斷無誤

第二十九條 凡原註之册籍銷時應於簡目簿備考格內附記其事由用硃勾抹之兩號變更或經理人等姓名變更之註冊應於簡目簿中一併修改另於原有簡目簿之備考格內註冊並用硃勾抹之

第四章 附則

第三十三條 本規則施行後凡從前頒布關於商業呈請註冊之一切法令一律廢止

在商法未制定前仍適用舊商人通例

第三十四條 本規則施行前除原有全國註冊局執

附商業註冊簿式

附載註冊簿式第一

第三十條 凡註冊簿與呈請書及附屬文件所載錄

錄物品年月日及編號等之數目字均應用壹貳叁肆伍陸柒捌玖拾等字樣有誤註冊或者應另記其字數由註冊官吏加蓋鈐章

第三十一條 關於註冊所有一切文件收發之檢由調查及各項重要文件之粘附存卷應於銜蓋處蓋辦蓋印等均由註冊官吏依照官廳成例辦理

第三十二條 註冊時應加具之重要文件另備副本存案者應據當事人之聲請發還之前項之費應歸於其副本上附註原件費還款明無異字樣由註冊官吏加蓋鈐章

關於費用全國註冊補行註冊事者外得將原有執照早由該管註冊所換領執照

換照公費每件銀二元印花稅一元

第三十五條 本規則自公布日施行

經理人註冊簿式第二

第	號	一	二	三	四	五
		經理人姓名住址	商業主人姓名住址	商業主人之營業	經理人所設商號	經理人設置之處
		變		更		

第	號	一	二	三	四	五
		商	營	本店及支店地	行用商號者之姓名住址	註冊官吏鈐印及
		號	業	地	址	日期及
						民國
						年
						月
						日
						註
		變		消		
						民國
						年
						月
						日
						註

新 費 快 覽

法定代理人營業註冊簿式第三

考備	註冊 官年 吏月 鈐日 印及 民國 年 月 日 註
號	號
減	清
民國 年 月 日 註	

未滿二十歲者營業註冊簿式第四

考備	註冊 官年 吏月 鈐日 印及 民國 年 月 日 註	四 本店及支店地	三 營業	二 被代理人姓名住址	一 法定代理人姓名住址
號	號	號	號	號	號
減	清	更	變		
民國 年 月 日 註					

第 號	一 本人姓名住址	二 營業
號	號	號
變		

三 本 店 及 支 店 地 址	注 冊 年 月 日 及 印	更 清 減
	考 備	

商業註冊簿另附簡目簿式第五

各 註 冊 人 姓 名	註 冊 簿 本 數	註 冊 簿 頁 數	註 冊 號 數	備 考
----------------------------	-----------------------	-----------------------	------------------	--------

(十七) 公司登記規則

民國二十六年六月三十日實業部公布同年七月一日施行

第一章 通則

- 第一條 凡公司法及公司法施行法所規定應登記之事項其程序依本規則之規定
- 第二條 公司法所稱主管官署在省為實業廳在縣屬行政院之市為社會局
- 第三條 公司登記應由當事人具呈請者連同本規則所定應備之文件各二份向主管官署呈請之

由代理人呈請時應加具代理人之委託書

第四條 主管官署對於公司登記之呈請有違反法令或不合法定程式者應令其改正非經定令後不得登記

第五條 公司設立及設立支店之登記須俟實業部業給執照後始准實業部之登記須俟實業部給發執照

後方為確定

第六條 主管官署對於公司設立解散增資減資及

設立支店之登記應於核定後轉呈實業部核辦其

他事項之登記每月彙報實業部一次

第七條 當事人於登記後確知其登記事項有錯誤

或遺漏時得呈請更正

第二章 規費

第十條 公司設立之登記應依左列表率繳納文書納

執照費

(甲) 無限公司及兩合公司

五千元以下 十五元

一萬元以下 三十元

三萬元以下 四十五元

五萬元以下 六十元

十萬元以下 七十五元

三十萬元以下 九十元

五十萬元以下 一百二十元

八十萬元以下 一百五十元

第八條 凡請求證明登記事項並無變更或糾紛未

事項登記者主管官署得酌量抽收證明費

第九條 登記簿及登記文件當事人或利害關係人

得聲敘理由請求查閱或抄錄惟主管官署認其為

要時得拒絕抄閱或限制其抄閱之範圍

百萬元以下 一百八十元

一百五十萬元以下 二百二十五元

二百萬元以下 三百元

三百萬元以下 三百七十五元

四百萬元以下 四百五十元

四百萬元以上每多一百萬元加收七十五元其

不滿一百萬元者亦按一百萬元計算

(乙) 股份有限公司及股份兩合公司

五千元以下 三十元

一萬元以下 六十元

三萬元以下 九十元

- | | |
|--|--------|
| 五萬元以下 | 一百二十元 |
| 十萬元以下 | 一百五十元 |
| 三十萬元以下 | 一百八十元 |
| 五十萬元以下 | 二百二十五元 |
| 八十萬元以下 | 三百元 |
| 百萬元以下 | 三百七十五元 |
| 一百五十萬元以下 | 四百五十元 |
| 二百萬元以下 | 六百元 |
| 三百萬元以下 | 七百五十元 |
| 四百萬元以下 | 九百元 |
| 四百萬元以上每多一百萬元加收一百五十元
其不滿一百萬元亦按一百萬元計算 | |
- 第十一條 公司因增加資本呈請登記者其執照費應以增加後之資本總額照前條之規定計算但設立時原繳數得扣除之
- 第十二條 公司設立支店呈請登記者每一支店應隨文繳執照費十元
- 第十三條 本店不在中華民國境內之公司在中華民國境內設第一支店呈請登記時應依左列費率

- 隨文繳納執照費
- 一 支店未劃定資本者按其本店資本總額之半折合國幣依第十條規定費率繳納之
- 二 支店定有資本者按其資本總額依第十條規定費率繳納之
- 第十四條 本店不在中華民國境內之公司在中華民國境內設立第一支店呈准登記後添設支店呈請登記時應依第十二條隨文繳執照費但其添設之支店另定有資本者依前條第二款之規定
- 第十五條 本店不在中華民國境內之公司在中華民國境內設立第一支店呈准註冊後其本店支店因增加資本呈請登記時適用第十一條之規定
- 第十六條 本規則第十條至第十五條之執照費主管官署於轉呈時應隨文繳納但條件留辦公費十元不另收登記費
- 第十七條 這次公司執照呈請補費者應繳補費執照費二元
- 第十八條 凡依法應領執照者應隨文繳納印花稅費一元

第十九條 凡公司除設立增資以外之登記每件應

向主管官署繳納登記費五元

第二十條 查閱登記簿及登記文件每次應繳查閱

第三章 呈請程序

第二十二條 無限公司設立解散及因合併而變更

之登記由全體股東呈請之其他各項登記由代表

公司之股東呈請之

第二十三條 無限公司因設立呈請登記者應加具

公司章程營業概算書

股東中有未成年者應附送法定代理人同意之證

明書

因合併而設立呈請登記者應附送公司法第四十

八條第二項規定之通知及公告或已依公司法第

四十九條規定清償或提供擔保之證明書

第二十四條 無限公司因解散呈請登記者應敘明

解散事由其由繼承人呈請者應附送證明之文件

因合併而解散者準用前條第三項之規定

第二十五條 無限公司呈請變更登記應敘明變更

費一元如書抄錄者每千字應繳抄錄費五角

第二十一條 依第八條規定呈請核辦時應向官署每

件應繳證書費二元

事項其因合併而變更者并用第二十三條第三項

之規定

第二十六條 無限公司登記事項如有應得全體股

東或其股東之同意者應附送同意之證明書

第二十七條 本規則第二十二條至第二十六條之

規定於兩合公司準用之但在無限公司應由全體

股東呈請之登記於兩合公司均由全體無限責任

股東呈請之

第二十八條 股份有限公司設立解散增資減資募

集公債及因合併而變更之登記由全體董事或董

事人呈請之其他登記事項由代表公司之董事呈請

之

第二十九條 股份有限公司因設立呈請登記者應

加具左列各文件

(甲) 發起人認足股分者

- 一 公司章程
- 二 股東名簿
- 三 選任董事監察人名單
- 四 公司法第九十八條規定主管官署之檢查證書經裁減者或其列示
- 五 營業概算書
- 六 公司法施行法第二十三條規定呈准備案之證明文件

(乙) 發起人不自認足股分而另行招募足額者

- 一 公司章程
 - 二 股東名簿
 - 三 公司法第一百零三條規定之董事監察人或檢查人調查報告書及其附屬文件
 - 四 創立會議議錄
 - 五 營業概算書
 - 六 公司法施行法第二十三條規定呈准備案之證明文件
- 公司法施行法已開始草案者應另具公司法

施行法第二十三條規定呈准備案之證明文件

因合併而設立呈請登記者應另具第二十五

條第三項規定之文件

第三十條 股份有限公同因解散或清算者應具

明解散事由其因股東之決議而解散者應具關於

於解散之股東會議議錄全體出席者簽名簿

第二十五條第三項之規定

第三十一條 股份有限公同因增加資本呈請登記

者應另具左列各文件

一 修正之章程

二 關於增加資本之股東會議議錄

第三十二條 股份有限公同因減少資本呈請登記

者應另具左列各文件

一 修正之章程

二 關於減少資本之股東會議議錄

三 減少資本後之股東名簿

四 本規則第二十三條第三項規定之文件

第三十三條 股份有限公同因換發股票或增發股票

應者應另具左列各文件

- 一 關於募集公司債之股東會決議
 - 二 最近之貸借對照表
 - 三 募集公司債業經合法公告之證明書
 - 四 債款繳足之證明書
 - 五 公司債存根簿抄本
- 第三十四條 股份有限公司因清償或分還公司債呈請登記者應加具所還銀數之證明書
- 第三十五條 股份有限公司因改選董事監察人呈請登記者應加具連任之董事監察人名單
- 第三十六條 股份有限公司因其他登記事項變更呈請登記者應加具關於該變更之股東會決議
- 第三十七條 股份有限公司因合併而變更呈請登記者應加具第二十三條第三項之文件
- 第三十八條 股份有限公司之設立解散增資減資及因合併而變更之登記由全體無限責任股東及全體監察人呈請之其他事項之登記由代表公司之無限責任股東呈請之
- 第三十九條 股份有限公司設立登記準用第二十

- 三條第一項及第二十九條第一第二項之規定
- 第四十條 第三十一條至第三十七條各規定於股份有限公司準用之
- 第四十一條 股份有限公司變更爲股份有限公司設立之登記由設立之股份有限公司全體董事監察人呈請之
- 前項之呈請應敘明事由並加具公司章程及關於變更公司組織之股東會決議
- 第四十二條 公司支店設立解散變更之登記在無限公司兩合公司股份兩合公司由代表公司之股東呈請之在股份有限公司由代表公司之董事呈請之其本店不在中華民國境內之公司由第一支店之經理人呈請之前項所稱之經理人非中華民國人民時應由所在地該國領事出具國籍證明書
- 第四十三條 本店不在中華民國境內之公司在中華民國境內設立第一支店時其呈請書內所列事項應由所在地該國領事證明並附具公司章程增設第二支店時不在此限

第四章 附則

第四十四條 實業部發給執照後應登政府公報公布之

第四十五條 本規則施行前已經呈請註冊者仍照

公司註冊暫行規則規定辦理

第四十六條 本規則與公司注冊日施行

民國二十四年七月五版發行

訴訟快覽 全一冊 定價大洋三元五角

版權所有
翻印必究

著作者	海 虞 平 衡
校訂者	吳 · 瑞 書
出版者	上海中央書店
印刷者	上海中央書店
發行者	上海中央書店

總發行所 上海 四馬路 中央書店

全國各大書局均有代售

Handwritten signature or scribble, possibly containing the characters "中興" (Chung Hsing).

